

SONY

S U S T A I N A B I L I T Y
R E P O R T **2025**

サステナビリティレポート

Sony's Purpose & Values

Purpose

存在意義

クリエイティビティとテクノロジーの力で、
世界を感動で満たす。

Values

価値観

夢と好奇心

夢と好奇心から、未来を拓く。

多様性

多様な人、異なる視点がより良いものをつくる。

高潔さと誠実さ

倫理的で責任ある行動により、ソニーブランドへの信頼に応える。

持続可能性

規律ある事業活動で、ステークホルダーへの責任を果たす。



ソニーグループ行動規範

ソニーグループ行動規範（行動規範）は、ソニーの全ての役員および従業員がソニーにおける日々の業務において遵守すべき、倫理的で責任ある事業活動に関する基本的な規範であり、Purpose（存在意義）の実践に向けて、Values（価値観）を踏まえ、私たちが日々の業務を行う上での行動指針となるものです。

ソニーのより良い未来、そして社会全体のより良い未来につながるかどうかを日々の業務の中で自分自身に問いかけることが、行動規範の基本となる考え方です。行動規範はソニーがビジネスをフェアに行っていくための助けとなるものであり、行動規範に沿って行動することで、ステークホルダーからの信頼がはぐくまれ、その積み重ねがソニーの持続的な成長に貢献します。



[🔗 ソニーグループ行動規範](#)

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

ソニーグループ株式会社では、取締役会において、サステナビリティに関する基本方針を以下のとおり定めています。

ソニーは、「クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たす」というPurpose（存在意義）と、「人に近づく」という経営の方向性のもと、「人」を軸に多様な事業を展開し、この多様性を強みとした持続的な価値創造と長期視点での企業価値の向上を目指しています。

人々が感動で繋がるためには、私たちが安心して暮らせる社会や健全な地球環境があることが前提であり、ソニーは、その事業活動が株主、顧客、社員、調達先、ビジネスパートナー、地域社会、その他機関などのソニーグループのステークホルダーや地球環境に与える影響に十分配慮して行動するとともに、対話を通じてステークホルダーとの信頼を築くよう努めます。

そして、イノベーションと健全な事業活動を通じて、企業価値の向上を追求し、持続可能な社会の発展に貢献することを目指します。

[🔗 創業者の理念とサステナビリティに関する基本方針](#)

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

編集方針

サステナビリティの推進体制

ソニーのサステナビリティ

At a Glance 2024

活動サマリー

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

テクノロジーの活用

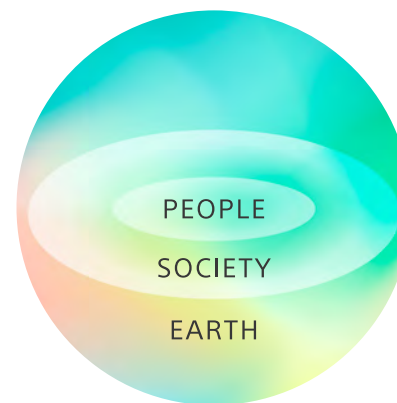
倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

Sony's Sustainability Vision

感動に満ちた世界を創り、次世代へつなぐ



PEOPLE

一人ひとりの多様な価値観を大切にし人々の心を豊かにする

SOCIETY

誰もが安心して暮らせる社会づくりへ貢献する

EARTH

生命の基盤である地球環境を守る

ソニーは、「クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たす」というPurposeのもと、持続的な価値創造と長期視点での企業価値の向上を目指し、多様な事業を推進しています。また、グループ全体でさまざまなサステナビリティ課題に対応するとともに、各事業がそれぞれの特性を生かしてサステナビリティ活動に取り組んでいます。

多岐にわたるサステナビリティ課題に対し、グループ全体で目指す方向を明確にするため、「感動に満ちた世界を創り、次世代へつなぐ」という「Sony's Sustainability Vision」を掲げています。サステナビリティの活動を通じて感動を生みだし、感動あふれる未来にするために私たちが行動していく必要がある、という思いを込め

ています。さらに、People、Society、Earthの3つの視点で活動の方向性を定義しています。ソニーは、人々が感動で響き合えるよう、一人ひとりの多様な価値観を大切にし、人々の心を豊かにします。また、感動が広がるように、健康で公正かつ公平な生活を送ることができる、誰もが安心して暮らせる社会づくりへ貢献していきます。そして、感動が続いていくように、生命の基盤である地球環境を守っていきます。

ソニーは創業から世の中にとって価値ある会社になることを目指してきました。創業者の理念は企業文化として根付き、「Sony's Sustainability Vision」に引き継がれています。

CONTENTS

Sony’s Purpose & Values 001

ソニーグループ行動規範 002

ソニーのサステナビリティに関する基本方針 002

Sony’s Sustainability Vision 003

編集方針 005

サステナビリティの推進体制 007

007 推進体制
009 サステナビリティ担当役員メッセージ

ソニーのサステナビリティ 010

010 ソニーの多様な事業とサステナビリティ推進
011 マテリアリティ
014 ステークホルダーエンゲージメント
017 SDGsとソニーのかかわり
018 外部評価・外部表彰

At a Glance 2024 020

活動サマリー 021

人材 027

027 概要
028 ソニーの多様性 と「異見を活かす組織」
030 多様な人材の獲得と登用
032 社員の挑戦と成長
038 個性を最大限発揮できる環境づくり
043 健康管理・健康づくり

安全衛生 046

046 概要
047 安全衛生

人権の尊重 054

054 概要
055 人権デュー・ディリジェンス

責任あるAIの取り組み 058

058 概要
059 責任あるAIの推進

アクセシビリティ 060

060 概要
061 より多くのお客様に楽しんでいただくために

品質・カスタマーサービス 064

064 概要
065 製品品質・品質マネジメント
067 製品の品質・安全性・長期信頼性
068 カスタマーサービス
069 顧客体験の向上

責任あるサプライチェーン 070

070 概要
071 サプライチェーンマネジメント
078 責任ある鉱物調達

コミュニティ・エンゲージメント 081

081 概要
082 重点領域・活動実績
083 教育支援
086 災害・人道支援
087 グローバル課題への対応
089 財団の取り組み
090 社員の参画

環境 091

091 概要
092 環境マネジメント体制
094 環境方針と目標
100 ソニーにかかわる環境負荷の全体像
101 TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示
109 気候変動
116 資源
126 化学物質
131 生物多様性
137 環境に配慮した製品づくり
138 環境問題解決への貢献
141 環境コミュニケーション

テクノロジーの活用 143

143 概要
146 サステナビリティ課題の解決に貢献する技術開発

倫理・コンプライアンス 147

147 概要
148 グローバル・エシックス&コンプライアンス・ネットワーク
149 ソニーグループ行動規範
150 倫理・コンプライアンスプログラム
155 プライバシー・個人情報保護
156 お客様本位の業務運営

コーポレート・ガバナンス 157

157 概要
158 経営方針、経営戦略などその他事業運営にかかる方針
158 経営機構の概要
169 内部統制体制
174 株主その他ステークホルダーとの関係

サステナビリティ関連情報 177

177 データ集
185 環境データ集計の方法および考え方
189 独立保証報告書
190 GRIスタンダード対照表

ナビゲーションボタンの使い方

- 目次に移動
- 直前に表示していたページに移動
- 前のページに戻る
- 次のページに進む
- レポート内の関連するページに移動
- 外部サイトに移動

編集方針

編集方針

ソニーは、1994年より「環境報告書」を発行し、2003年から「CSRレポート」として発行、2018年から「サステナビリティレポート」として発行しています。

「サステナビリティレポート2025」（以下、本レポート）は、幅広いステークホルダーの皆様向けに、非財務情報を網羅的かつ詳細に報告するために発行しています。サステナビリティのおもな活動領域について、2024年度の活動を中心に掲載しています。本レポートはサステナビリティ担当上級役員の承認により発行しています。

対象範囲

ソニーグループ株式会社および連結子会社・連結対象会社

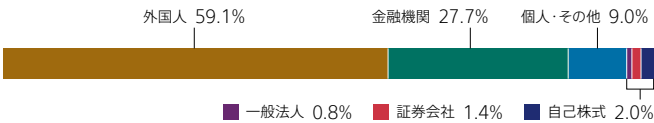
なお、文中では「ソニー」はソニーグループを指し、ソニーグループ株式会社およびソニー株式会社と区別しています。「本社」とは、ソニーグループ株式会社を指します。ソニーグループとは、ソニーグループ株式会社および、ソニーグループ株式会社の出資比率が50%を超える連結対象会社を指します。連結子会社についてはソニーグループ ポータルサイト「関連会社一覧」をご参照ください。

[🔗 関連会社一覧](#)

ソニーグループ株式会社 概要 (2025年3月31日現在)

会社名	ソニーグループ株式会社 (Sony Group Corporation)
設立	1946年(昭和21年)5月7日
本社所在地	〒108-0075 東京都港区港南1-7-1
資本金	8,814億円
子会社数など	子会社：1,584社 関連会社：146社 うち、連結子会社：1,546社(ストラクチャード・エンティティを含む) 持分法適用会社：132社(共同支配企業を含む)
連結従業員数	112,300名
上場証券取引所	東京 / ニューヨーク
単元株式数	100株
決算期	3月
定時株主総会	6月
発行済株式の総数	6,149,810,645株
株主数	394,088名

所有者別の持株比率



[🔗 有価証券報告書等](#)

[🔗 Form 20-F](#)

対象期間

2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日)
一部に2025年4月以降の活動内容などを含みます。

発行

2025年8月(前回発行日：2024年8月、年1回発行)

参考ガイドライン

本レポートは、「グローバル・レポーティング・イニシアティブ(GRI)スタンダード」を参考に情報が記載されています。また、環境省発行の「環境報告ガイドライン(2018年度版)」を参照しています。

[→ GRIスタンダード対照表](#)

報告原則として重要性に対する考え方

マテリアリティを「ソニーが社会・環境に対して影響を与える、または社会・環境からソニーが影響を受けるサステナビリティに関する重要項目」と定義し、マテリアリティ分析を実施しています。

[→ マテリアリティ](#)

第三者保証

環境データについては、第三者保証を受けています。詳しくは独立保証報告書をご参照ください。

[→ 独立保証報告書](#)

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

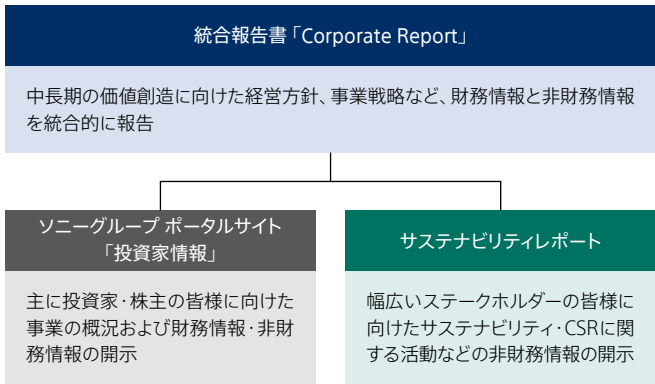
財務・非財務情報の 開示・コミュニケーション

ソニーは、ステークホルダーの皆様への適切な情報開示とコミュニケーションが大切であると考えています。ソニーでは、中長期の価値創造に向けた経営方針、事業戦略など、財務情報と非財務情報を統合的に報告する統合報告書「Corporate Report」を2019年から発行しています。

また、主に投資家・株主の皆様向けに、事業の概況および財務・非財務情報をソニーグループ ポータルサイト「投資家情報」で開示しています。

さらに、幅広いステークホルダーの皆様向けに、サステナビリティ・CSRに関する活動などの非財務情報を報告する「サステナビリティレポート」を発行しています。

財務・非財務情報の開示媒体



サステナビリティレポートの構成

報告領域	サステナビリティ全般に関する事項	個別トピックに関する事項		
		E	S	G
ガバナンス	サステナビリティの推進体制	サステナビリティ推進の取り組み（領域ごとに開示）		
戦略 / インパクト、リスク・機会の管理	ソニーのサステナビリティ			
指標と目標				

その他の開示媒体

レポート

[統合報告書](#)

[コーポレートガバナンス報告書](#)

[有価証券報告書](#)

ソニーグループ ポータルサイト

[投資家情報](#)

[サステナビリティ](#)

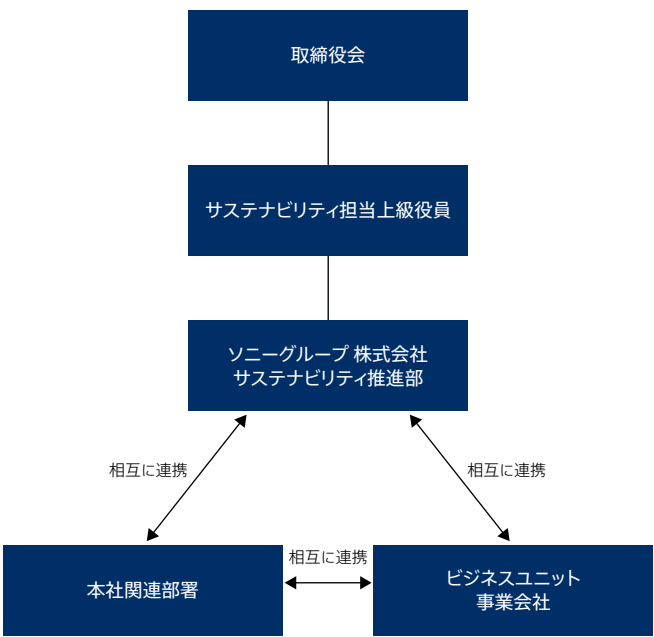
推進体制

本社では、サステナビリティ担当上級役員のもと、サステナビリティ推進部を設置し、同部がビジネスユニットおよび事業会社（以下、あわせて各事業部門）および本社関連部署（コンプライアンス、人事、経営企画管理、財務、法務など）（以下、関連部門）と連携しながら、グループ全体のサステナビリティに関する各種取り組みを推進しています。

推進のための主な取り組み

本社サステナビリティ推進部は、「サステナビリティに関する基本方針」に基づき、ソニーの事業活動への当該基本方針の浸透を図るとともに、ステークホルダーとの対話やマテリアリティ分析などを通じて、グループ全体で対応が必要なサステナビリティ課題を特定しています。また、それらの特定したサステナビリティ課題について、本社マネジメントや関連部門と連携しながら、長期環境計画「Road to Zero」などのグループとしての対応方針を策定し、グループ全体に周知することなどにより、グループ全体での取り組みを推進しています。

また、本社のサステナビリティ担当上級役員は、サステナビリティに関連するリスクを定期的に検討・評価し、損失のリスクの発見・情報伝達・評価・対応に取り組んでいます。



Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針

サステナビリティの推進体制
推進体制
サステナビリティ担当役員メッセージ

ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

経営層および事業への浸透

各事業部門においては、サステナビリティの観点からの課題と機会を検討するとともに、それぞれの事業特性に応じた、サステナビリティに関する取り組みを行っています。加えて、本社サステナビリティ推進部と議論の上、重視しているサステナビリティ課題への取り組みについてKPI（以下、「サステナビリティKPI」）を設定しています。サステナビリティKPIは各事業部門の業績評価の一部に組み込まれており、その達成状況をサステナビリティ推進部においても評価しています。加えて、当社上級役員の業績連動報酬の評価指標として、グループサステナビリティ評価の達成度を設定し、担当事業・組織の枠にとどまらない、ソニーグループ全体の中長期的な企業価値向上、持続的成長に向けた経営層としての取り組み、例えば、経営のサクセッションや人的資本への投資、社会価値創出およびESG（環境・社会・ガバナンス）の観点での取り組み、事業間連携での価値創造を加速するための取り組み、社員意識調査によるエンゲージメント指標等を評価しています。

2024年度においては、サステナビリティに関するステークホルダーとの対話を深めることを目的として、投資家向けスモールミーティングおよび、サステナビリティメディアブリーフィングを開催しました。また、サステナビリティ担当上級役員、人事担当上級役員および各事業部門のサステナビリティ責任者が参加するグループ全体でのサステナビリティ会議を開催し、各事業部門のサステナビリティに関する取り組みおよびサステナビリティKPIの進捗状況などを共有し、確認しました。

なお、各事業部門において設定した2024年度のサステナビリティKPIには、製品の消費電力の削減、製造プロセスの温室効果ガス排出量の削減、ソニーグループのコンテンツIPを活用した環境啓発活動の実施、製品・サービスのアクセシビリティ向上などが含まれていました。

ステークホルダーとの対話

統合報告書、サステナビリティレポートなどの各種報告書の発行やサステナビリティ関連イベント、ソニーグループポータルサイトなどを通じ、ソニーのサステナビリティに対する考え方、取り組みの発信を行っています。

[ソニーグループポータルサイト 統合報告書](#)

[ソニーグループポータルサイト サステナビリティ関連イベント](#)

[ソニーグループポータルサイト サステナビリティ](#)

社内浸透のための取り組み

サステナビリティを推進していく上で、社員一人ひとりの意識を向上させることが重要と考え、社内浸透に向けたさまざまな取り組みを行っています。

- サステナビリティアワードの開催
- サステナビリティフォーラムの開催
- 社内ウェブサイトでの情報発信
- e-ラーニング研修の実施

取締役会への報告とレビュー

本社サステナビリティ推進部は四半期ごとに取締役会に対し活動を報告しています。また、原則として年に一度、取締役会においてソニーのサステナビリティ全般（気候変動対応などの環境に関する取り組み、サプライチェーンにおける強制労働の防止などの人権、多様性、社会に関する取り組みなど）に関する活動状況を報告し、レビューを受けています。さらに、各事業部門からの中期経営計画に関する報告の一部として、それぞれの事業に関わりが大きいサステナビリティの課題と機会およびそれらへの取り組みについての報告を受けています。

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
推進体制 サステナビリティ担当役員メッセージ
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

サステナビリティ担当役員 メッセージ



御供 俊元

ソニーグループ株式会社
代表執行役CSO
サステナビリティ担当

多様な事業とサステナビリティ

ソニーは、「クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たす」というPurposeのもと、持続的な価値創造と長期視点での企業価値の向上を目指し、多様な事業を展開しています。サステナビリティ活動においては、「感動に満ちた世界を創り、次世代へつなぐ」というSony's Sustainability Visionのもと、活動を推進しています。

これまでも人材や事業の多様性がソニーの成長を支えてきたように、異なる考え方を尊重する企業文化を大切にしています。感動を創り、次世代へつなぐためには、一人ひとりの多様な価値観を大切にし、人々の心を豊かにしていく、そして、誰もが安心して暮らせる社会づくりへ貢献することや生命の基盤である地球環境を守っていく必要があると考えています。

次世代人材の支援および育成

ソニーは多様な人材があらゆる領域を超えて交錯することがイノベーションを創出するという考えのもと、次世代人材の成長支援や多様な人材の活躍推進を行っています。例えば、ソニーミュージックグループでは、

2022年に音楽業界の次世代リーダーの創出を目指す「Sony Music Group Global Scholars Program」を立ち上げました。この取り組みは、音楽および音楽関連分野の幅広い専攻に在籍する学生に対して、奨学金と充実した学びの機会を提供することを目的としています。理工系分野を専攻する女子学生の割合が少ない日本では、2024年度に理工系分野を学ぶ女子学生向けの支援プログラム「SONY STEAM GIRLS EXPERIENCE」を創設しました。奨学金支援に加え、奨学生とソニーの女性エンジニアが連携して女子中高生に理工系分野の学ぶことのおもしろさや働く楽しさを伝えるプログラムを実施しています。

インクルーシブデザインの取り組み

ソニーは「誰もが感動を分かち合える未来を、イノベーションの力で」をテーマに、アクセシビリティをグループ全体で推進しています。世界中のクリエイターやユーザーとつながり、その創造性を支えるためには、多様なニーズを理解することが重要です。障がいのある当事者などと一緒にデザインする手法であるインクルーシブデザインを製品・サービスの商品化プロセスに取り入れ、商品、サービス、エンタテインメントのアクセシビリティの向上を進めています。

人権の尊重の取り組み

ソニーはそのグローバルな事業活動において、人権への潜在的な影響があることを認識しています。社員や取引先をはじめとした事業活動にかかわる全てのステークホルダーの人権を尊重し、誠実な事業活動を通じて、人権への負の影響に対処する責任があると考えています。「ソニーグループ人権方針」のもとで、人権デュー・ディリジェンスを継続して実施し、特定した人権への負の影響の防止と軽減への取り組みの推進、その進捗状況のモニタリング、評価に努めています。

例えば、エレクトロニクス製品のサプライチェーンにおける人権、労働環境、安全衛生や環境などの課題にサプライヤーとともに取り組んでおり、「ソニーサプライチェーン行動規範」の遵守要請、リスクアセスメントおよびモニタリングの実施、また必要に応じて改善措置を講じています。

環境への取り組み

ソニーは、自らの事業活動および製品のライフサイクルを通して、2050年に環境負荷をゼロにすることを目指す環境計画「Road to Zero」を策定し、取り組みを進めています。

特に、気候変動への対応は喫緊の課題として捉え、温室効果ガス(以下、GHG) 排出量ネットゼロの達成目標年を2040年として取り組みを進めています。ソニーのGHG排出の中で最も多いのは、「販売した製品の使用」や「購入した製品・サービス」などを含むスコープ3であるため、特に製品の消費電力削減やサプライヤーのGHG排出削減への取り組みを進めています。

現在、2021年度から2025年度までの環境中期目標「Green Management 2025」に基づいて、領域ごとに目標を掲げて取り組みを推進しており、概ね順調に推移しています。続く2026年度から2030年度までの環境中期目標「Green Management 2030」を2025年に策定しました。自社オペレーションにおける再生可能エネルギー電力比率を100%とすることや、スコープ3の排出量を2025年度比25%削減することなどを掲げ、さらなる取り組みを進めていきます。

ソニーのサステナビリティ

この数年でサステナビリティの経営戦略への統合が進み、各事業の活動にもサステナビリティが浸透してきました。事業ごとに課題と機会の分析を行い、それぞれの事業特性に応じた取り組みを行っています。今後も、異なる考え方を持つ多様な人々が相互に理解し尊重を深め共創するインクルージョンを重視していきます。サステナビリティ活動を持続させるためには、持続可能な長期視点での社会価値の創出と、企業価値の向上を両立させていくことが重要と考えます。

今後もさまざまなステークホルダーとの対話を重視し、サステナビリティの取り組みを強化していきます。

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
推進体制
サステナビリティ担当役員メッセージ
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

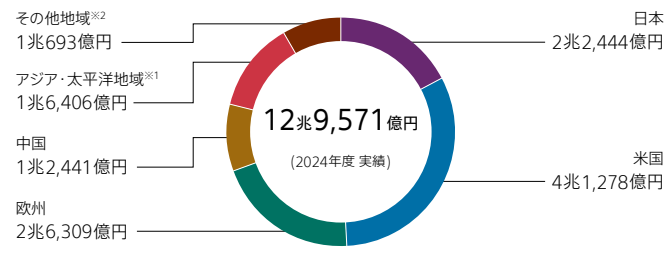
ソニーの サステナビリティ

ソニーの多様な事業と サステナビリティ推進

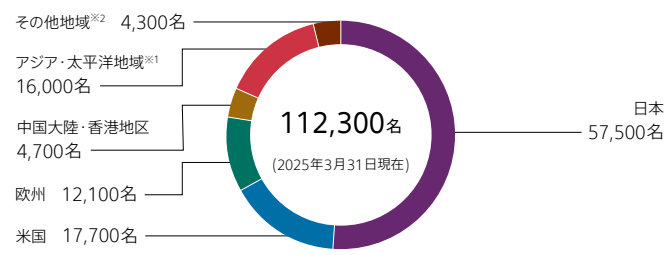
ソニーは「クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たす」というPurposeのもと、持続的価値創造と長期視点での企業価値の向上を目指し、多様な事業を展開しています。各事業がそれぞれの特性を生かしてサステナビリティ活動に取り組んでいます。「Sony's Sustainability Vision」のもと、人々が感動で響き合い、感動が広がり、続いていくように、私たちが行動していくことが重要と考えています。

地域別情報

売上高および金融ビジネス収入



社員数※3

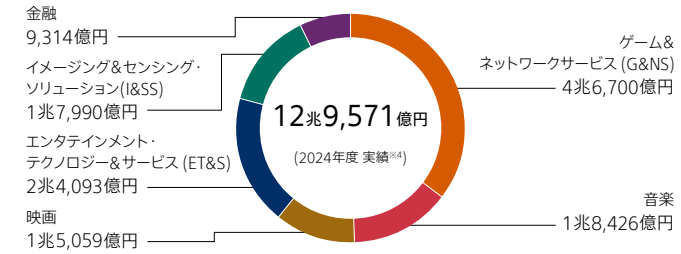


※1 アジア・太平洋地域：東南アジア、インド、オセアニア、台湾地区、韓国
※2 その他地域：中近東、中南米、アフリカ、カナダ
※3 100名未満を四捨五入
※4 その他、全社（共通）およびセグメント間取引消去を含む

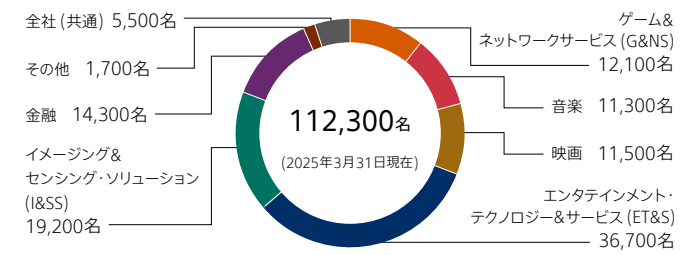
主要な事業	主要な製品または事業内容
■ ゲーム&ネットワークサービス	デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツ、ネットワークサービス、家庭用ゲーム機
■ 音楽	音楽制作、音楽出版、アニメーション作品およびゲームアプリケーション
■ 映画	映画製作、テレビ番組制作、メディアネットワーク
■ エンタテインメント・テクノロジー&サービス	テレビ、オーディオ・ビデオ、静止画・動画カメラ、モバイルコミュニケーション、その他
■ イメージング&センシングソリューション	イメージセンサー
■ 金融	生命保険、損害保険、銀行
■ その他の事業	上記カテゴリに含まれない製品やサービス、ディスク製造、記録メディア、その他の事業

セグメント別情報

売上高および金融ビジネス収入



社員数※3



Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ

ソニーの多様な事業とサステナビリティ推進
マテリアリティ
ステークホルダーエンゲージメント
SDGsとソニーのかかわり
外部評価・外部表彰

At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

マテリアリティ分析の目的と全体像

ソニーは、事業を通じて感動を生みだすとともに、社会と地球環境が抱える課題に対応していく明確な姿勢と行動がステークホルダーから求められていると認識しています。サステナビリティ経営を進める上で優先的に取り組む事項を明確にし、継続的に取り組むことが重要と考えています。

中長期的な視点で、ソニーのサステナビリティ活動を社会環境の変化やステークホルダーからの要請などを考慮したものとするため、定期的にサステナビリティの重要項目（マテリアリティ）を分析・特定しており、2025年度にマテリアリティの見直しを実施しました。

今回の見直しにおいては、新たに策定した「Creative Entertainment Vision」や「Sony's Sustainability Vision」、さまざまな社会環境の変化および多様なステークホルダーのニーズを踏まえ、ソニーが社会・環境に対して与える影響、または社会・環境からソニーが受ける影響の観点から評価し、経営層との議論を経て、「多様性」「人権の尊重」「気候変動」を最も重要なマテリアリティ項目として特定しました。

これまで最も重要なマテリアリティ項目の一つに「サステナビリティに貢献する技術」を特定していましたが、ソニーではすでに、技術を活用し、社会・環境課題解決、アクセシビリティ向上などに取り組んでおり、今回、技術は幅広いサステナビリティ課題を解決する手段と位置付けました。

マテリアリティ分析プロセス

Step 1: マテリアリティ項目の抽出・整理

社内外の情報や文献をもとに、ソニーにとって関連性が高いマテリアリティ項目を選定しました。これらの項目の選定にあたっては、サステナビリティ報告に関するグローバルな標準である、GRIの「サステナビリティ・レポート・スタンダード」やサステナビリティ会計基準審議会 (SASB) の「サステナビリティ会計基準」、社会的責任に関する国際規格である「ISO26000」、持続可能な社会に向けた世界共通のゴールである「SDGs」、および「CSRD (企業サステナビリティ報告指令)」の「ESRS (欧州サステナビリティ報告基準)」などを参考にしています。

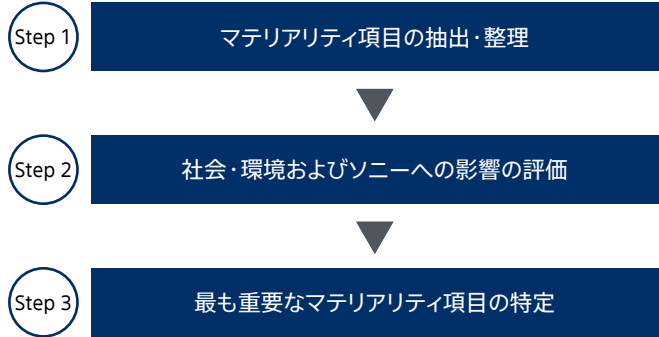
Step 2: 社会・環境およびソニーへの影響の評価

「Step 1」で抽出・整理した項目について、「Creative Entertainment Vision」や「Sony's Sustainability Vision」、中長期的な社会の変化および多様なステークホルダーのニーズを踏まえ、ソニーが社会・環境に対して与える影響、または社会・環境からソニーが受ける影響の観点から、評価しました。

Step 3: 最も重要なマテリアリティ項目の特定

「Step 2」で実施した評価結果に基づき、経営層および経営会議のレビューを経て、CEOの承認のもと、最も重要なマテリアリティ項目を特定しました。特定したマテリアリティは取締役会へ報告しています。

マテリアリティ分析の全体像



分析の結果とソニーグループのマテリアリティ項目

前述のプロセスで評価した結果、「多様性」「人権の尊重」「気候変動」を最も重要なマテリアリティ項目として特定しました。

本レポートにおいては、上記の最も重要な項目を含むマテリアリティ項目に関して、人材、安全衛生、人権の尊重、責任あるAIの取り組み、アクセシビリティ、品質・カスタマーサービス、責任あるサプライチェーン、コミュニティ・エンゲージメント、環境、テクノロジーの活用、倫理・コンプライアンス、コーポレート・ガバナンスのサステナビリティの主な活動領域に分類して報告しています。

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
ソニーの多様な事業とサステナビリティ推進
マテリアリティ
ステークホルダーエンゲージメント
SDGsとソニーのかかわり
外部評価・外部表彰
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

最も重要なマテリアリティ項目の戦略と目標、主な取り組み

多様性

ソニーの創業以来、多様性はソニーのDNAであり、イノベーション創出に不可欠なものです。異なるバックグラウンドをもつ社員の交錯によって新しい事業が生まれ、事業が多様化することで人材の活躍の場が一層広がり、社員も会社とともに成長してきました。

この事業と人の多様性を強みとし、さらなる価値創造を実現するには多様な一人ひとりの異なる意見を意味する「異見」を活かす組織であることが重要であり、そのために必要な要素を、さまざまなバックグラウンドの人材が集まっていること（属性の多様性）、異なる業界の経験者同士が一緒に仕事をすることや、一人の社員が一カ所にとどまらず、海外や複数のビジネス領域などで新たな経験を得ること（経験の多様性）、そして個性豊かな社員を活かして組織を牽引するリーダーがおり、多様な考え方や価値観を受け入れる企業文化があること（異見を活かすリーダーシップ、企業文化）と整理し、グループ内の人事施策に反映しています。

ソニーの経営層のさらなる多様性の確保を目指し、ソニーグループ株式会社の役員※に占める女性比率および日本以外の国・地域の出身者比率を2030年までにそれぞれ30％以上にする目標を掲げています。2024年度末時点での比率は、それぞれ18.8％、28.1％でした。

社員の属性の多様性の観点では、2024年度末時点のソニーグループ全社員のうちの女性社員比率は34.2％、管理職に占める女性社員の割合は31.6％でした。障がいのある社員の雇用や支援についても、各国や地域の法令・規範を遵守し、障がいの有無にかかわらずキャリア構築ができるインクルーシブな職場環境づくりを推進し、日本の法定雇用率を上回る雇用を実現しています。

社員の経験の多様性においては、他社や他職種の経験者の採用を積極的に推進しており、日本国内では2024年度入社者の約半数が経験者入社者でした。そして、社員の自主性に基づく挑戦やキャリア構築を支援するため複数の社内募集関連制度を設け、グループ内での経験値の向上を積極的に支援しています。リーダーシップの醸成においては、異見を取り入れ、組織の力とつなげるマインドセットやスキルを高めるための学びの場を様々な設けています。そして、多様な社員が働きがいを感じ、それぞ

れの感動創出に挑戦できているかは社員エンゲージメントに集約される
と考え、社員意識調査を定期的に実施し、モニタリングをしています。

さらに、ソニーグループ全体として、製品・サービスのアクセシビリティを
高める活動や、社会とのかかわりの中でも多様性や社会正義に関する取
り組みにも注力しています。2020年に設立した総額1億USDルの「Global
Social Justice Fund」では、基金を通じてピロングイングの促進や強く支え
合うコミュニティの構築を目指す取り組みへの支援を世界各地で行ってい
ます。

※ 取締役、執行役を含む上級役員およびその他の役員

→ [人材](#)

人権の尊重

ソニーは、「ソニーグループ人権方針」において、バリューチェーン全体を
通じて、ソニーの事業活動の影響を受ける可能性のある人の、国際的に
認められている人権を尊重することとしています。また、ソニーの事業活
動、商品やサービス、ビジネス上の取引関係によって、人権への負の影響
を引き起こしたり、助長したりすることがないように努めるとともに、万
一そのような影響が生じた場合には、その是正に向けて誠実に行動すること
としています。

特定の領域においては、エレクトロニクス製品の責任あるサプライ
チェーンの実現に向けたソニーグループ製造事業所およびサプライヤーの
行動規範を定めた「ソニーサプライチェーン行動規範」や、ソニーの全ての
役員および従業員がソニーグループの価値観や新たな社会規範に沿って
AIの活用や研究開発を行うための指針である「ソニーグループAI倫理ガイ
ドライン」などを策定し、運用しています。また、ソニーは、国連人権理事
会によって発行された「ビジネスと人権に関する指導原則」(UNGP) および
「OECD多国籍企業行動指針」に定められた人権デュー・ディリジェンスの
枠組みに沿って、人権リスクのインパクト評価を実施しています。当該評
価において、ソニーの事業活動の特性や各事業において重要なバリュー
チェーンを踏まえて、潜在的な人権リスクを特定した上で、これらの人権リ
スクのうち、責任あるサプライチェーン、多様性の尊重、責任あるテクノ
ロジーの開発および使用の3つの領域を、ソニーグループとして、優先的に
取り組みを進める重点領域として定めています。

これらの重点領域において、人権への重大な負の影響が特定あるいは
懸念される課題には、その影響を防止または軽減するための取り組みを
推進しています。2024年度においては、各事業セグメントに特有の人権
リスクおよびこれらに対する取り組み状況を確認した上で、その改善や新
たな施策の必要性について検討を行うため、各事業部門において人権リ
スクのインパクト評価を実施し、それぞれが優先的に取り組むべき人権課
題を見直しました。当該評価は、サステナビリティ推進部が策定した評価
基準を踏まえて、各事業部門が外部専門家または社内関係部署の知見を
活用して実施されました。サステナビリティ推進部は、2024年12月に開
催した社内グローバル会議において、各事業の重点領域、取り組みの状
況や今後の計画等について、各事業部門から報告を受けました。

→ [人権の尊重](#)

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに 関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
ソニーの多様な事業とサステナビリティ推進 マテリアリティ ステークホルダーエンゲージメント SDGsとソニーのかかわり 外部評価・外部表彰
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

気候変動

ソニーは、2010年にグループ全体で地球環境に及ぼす負荷を2050年までにゼロとすることを目指す長期環境計画「Road to Zero」を掲げ、以来、気候変動、資源、化学物質、生物多様性の4つの視点から環境負荷低減のための取り組みを行ってきました。2022年5月には、気候変動領域において、環境負荷低減活動をさらに加速するため、スコープ1から3までを含むバリューチェーン全体でのネットゼロ（以下「ネットゼロ目標」）の達成目標年を2040年に前倒しすることを発表しました。

なお、この2040年のネットゼロ目標は、2022年8月に「Science Based Targets initiative (SBTi)※1」によるネットゼロ目標※2の認定を取得しました。さらに、2025年4月には、2026年度-2030年度を対象期間とする、グループ環境中期目標※3「Green Management (グリーンマネジメント) 2030」を新たに制定しました。

※1 気候変動による世界の平均気温の上昇を、産業革命前と比べ1.5℃に抑えるという目標に向けて、科学的知見と整合した削減目標を企業が設定することを推進する国際イニシアティブ

※2 ソニーのネットゼロ目標は、以下のSBTiの「企業ネットゼロ基準」に従っています

- スコープ1、2および3のGHG排出量をゼロにするか、または、適格な1.5℃軌道においてグローバルもしくはセクターレベルでのGHGネットゼロ排出達成と整合する残余排出量水準にまでGHG排出量を削減すること
- ネットゼロ目標の時点におけるGHGの残余排出量およびそれ以降に大気中に放出される全てのGHG排出量を中和すること

※3 長期環境計画「Road to Zero」の達成に向けて、5年ごとに設定している中期目標。本書提出日現在、2021年度-2025年度までの環境中期目標「Green Management 2025」の達成に向けて、環境負荷低減の取り組みを進めています

上記の2040年のネットゼロ目標達成に向けた中間目標については、以下のとおりです。

- 2030年までに、ソニーグループの事業所オペレーションにおけるGHGの直接・間接排出（スコープ1、2）をネットゼロとすることを目指します。さらに、製品、サプライチェーン、物流などその他の排出（スコープ3）については、2035年までに、製品使用時のGHG排出量を2018年度比で45％削減することを目指します。2040年には、全スコープにおいてGHG排出量をネットゼロとすることを目指します。
- 2030年までに、当社グループの事業所で使用する電力を100％再生可能エネルギー（以下「再エネ」）化することを目指します。2025年時点での再エネ由来の電力使用率目標を35％としています。

上記1および2の目標を達成するために、ソニーでは主に次のような施策を実施していきます。

- ソニーグループの事業所における継続的な環境負荷低減：グループ全体で、省エネルギー（以下「省エネ」）化、太陽光発電設備の設置および再エネ導入を加速。日本におけるFIP（フィードインプレミアム）制度を活用したバーチャルPPA（電力購入契約）。
- ソニー製品の省エネ化：ソニー製品1台あたりの年間消費電力量の低減に向けた動きを加速。
- パートナーへの働きかけ強化：部品、材料および完成品の製造委託先などにも、それぞれのGHG排出量の管理、省エネおよび再エネ転換などを促す。
- 炭素除去・固定※4への貢献：炭素除去等の関連スタートアップ企業への投資検討や、株式会社Syneco（シネコ）のSynecocultureTM（シネコカルチャー）※5をはじめとする拡張生態系の普及事業にともなう生物多様性と炭素固定の指標化の検討など。

※4 大気中から炭素を吸収し、固定させる技術

※5 Synecocultureはソニーグループ株式会社の商標です

→ [環境](#)

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
ソニーの多様な事業とサステナビリティ推進
マテリアリティ
ステークホルダーエンゲージメント
SDGsとソニーのかかわり
外部評価・外部表彰
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

ステークホルダー エンゲージメント

ステークホルダーとのコミュニケーション

ソニーは、多くのステークホルダーから関心を寄せられる課題を、自らの事業活動と持続的な成長に必要なグループ経営の基盤強化につながる課題分野として捉え、事業活動そのものや対話を通して、ステークホルダーの信頼を得られるよう努めています。また、対話を通じて得たご意見等を真摯に受け止め、事業経営やサステナビリティ推進への反映や情報開示の改善に努めています。

ステークホルダー	主なかわり	コミュニケーション方法
お客様	<ul style="list-style-type: none">お客様の視点に立った「満足」「信頼」「安心」の製品・サービスの提供より満足してご使用いただくためのカスタマーサービスの提供使いやすさやアクセシビリティなど、顧客体験向上への取り組み	<ul style="list-style-type: none">お問い合わせ窓口、製品・サービスに関するお知らせ、製品やネットワークサービスの脆弱性報告窓口、購入者アンケート、展示会、セミナーの開催、ソニーグループ ポータルサイト「アクセシビリティ」「人間中心設計の取り組み」、各種ソーシャルメディアなど
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none">適時、適切な会社情報の開示企業価値の継続的な向上	<ul style="list-style-type: none">株主総会、業績説明会、経営方針説明会、事業イベント、個人投資家向け会社説明会、サステナビリティやテクノロジーに関する説明会、ソニーグループ ポータルサイト「投資家情報」、統合報告書「Corporate Report」の発行、機関投資家とのスモールミーティング、個別面談、ESGダイアログの実施など
ビジネスパートナー	<ul style="list-style-type: none">「ソニーグループ行動規範」および「ソニーサプライチェーン行動規範」に則った「公正・公明・公平」な資材調達原材料調達過程における環境問題や社会課題（労働、人権、紛争課題など）への取り組み	<ul style="list-style-type: none">サプライヤー向けの説明会、責任ある調達や環境に関する監査・調査、高リスク鉱物の使用状況調査、サプライヤー専用ウェブサイトおよび相談窓口の設置、サプライヤーとの定期的な協議、「ソニーグループ エレクトロニクスサプライチェーンにおける苦情受付窓口」の設置など
社員	<ul style="list-style-type: none">多様な人材の採用社員の挑戦と活躍を支える取り組みビジネス成長をけん引するグローバルリーダーや技術者の育成・登用主体的なキャリア形成をサポートするキャリア開発支援安心・安全で、個性を最大限発揮できる職場環境の提供社員意識調査やタウンホールミーティングを通じた対話	<ul style="list-style-type: none">タウンホールミーティング、マネジメントブログ社内ウェブサイト、電子メール配信、ニュースレター配信キャリア面談、キャリアカウンセリング、ワークショップ社員意識調査（社員エンゲージメント調査）ファミリーデー、ランドセル贈呈式ソニー・エシックス&コンプライアンス・ホットライン、労使交渉、安全衛生委員会など
地域社会	<ul style="list-style-type: none">「For the Next Generation」をスローガンに掲げ、世界の各地域において、さまざまな社会貢献活動を展開災害・人道支援パートナーとの協働による社会課題解決に向けた取り組み社員啓発・エンゲージメントの強化に向けた活動の展開	<ul style="list-style-type: none">社内報、社内外ウェブサイト、各種ソーシャルメディア、プレスリリースなど地域でのボランティア活動、地域自治体イベントへの参画、社会貢献活動など
地球環境	<ul style="list-style-type: none">自らの事業活動および製品のライフサイクルを通して、環境負荷をゼロにすることを目指す取り組み	<ul style="list-style-type: none">各事業所における環境負荷の削減および地域貢献活動、製品・サービスのライフサイクルを通じた環境配慮、各ステークホルダーとのコミュニケーションにおける環境情報の発信、ソニーグループ ポータルサイト「環境」からの情報発信など
NGO / NPO、各種関連団体	<ul style="list-style-type: none">NGO / NPO、各種関連団体との協働による社会課題解決に向けた取り組みグローバルなフレームワークへの参画CSR関連団体・プロジェクトへの参画	<ul style="list-style-type: none">NGO / NPO、各種関連団体と協働した活動の展開など

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
ソニーの多様な事業とサステナビリティ推進
マテリアリティ
ステークホルダーエンゲージメント
SDGsとソニーのかかわり
外部評価・外部表彰
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

パートナーシップとフレームワークへの参画

サステナビリティに関する取り組みには、さまざまなステークホルダーとのパートナーシップやエンゲージメントが不可欠です。ソニーは、自らの活動においてステークホルダーとのエンゲージメントを推進するだけでなく、マルチステークホルダーによるグローバルなフレームワーク形成にも参画しています。

団体・イニシアティブ	概要	ソニーの活動
<div>Responsible Business Alliance (RBA)</div> <div></div>	エレクトロニクス業界のサプライチェーンにおける人権への配慮、労働環境、安全衛生や環境保全を含めた責任ある調達を実現するためのアライアンス	<ul style="list-style-type: none">設立メンバー (旧EICC)RBAの行動規範を適用した「ソニーサプライチェーン行動規範」の制定2020年から2024年までRBA取締役会メンバーの一員として活動
<div>企業市民協議会 (CBCC)</div> <div></div>	経団連のイニシアティブにより設立。海外で事業活動を行う日系企業が、さまざまなステークホルダーと良好な関係を築くことを支援	<ul style="list-style-type: none">創業者のひとりである盛田昭夫が初代会長現在も積極的に参画を継続
<div>BSR</div> <div></div>	CSRに関する専門知識を有するグローバルな非営利団体	<ul style="list-style-type: none">BSRの主催する人権分科会およびサステナビリティ戦略分科会のメンバーとして活動に参画

→ 責任あるサプライチェーン

→ 人権の尊重

団体・イニシアティブ	概要	ソニーの活動
<div>セーブ・ザ・チルドレン</div> <div></div>	日本を含む世界約110カ国で子ども支援を行う民間・非営利の国際組織。生きる・育つ・守られる・参加する「子どもの権利」が実現された世界を目指し、緊急・人道支援や教育など多岐にわたる分野で活動	<ul style="list-style-type: none">共同で緊急・人道支援にかかわるプロジェクトやファンドを立ち上げ、継続的に次世代を担う子どもたちへの支援活動を実施日本国内で経済的に困難な状況にある家庭への「子ども給付金」の支給を通じた子どもの貧困問題解決や、バングラデシュおよびモザンビークにおける子どもや青少年の保護・レジリエンス向上などの支援
<div>国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)</div> <div></div>	紛争や迫害により避難を余儀なくされた難民や国内避難民、無国籍者などを保護・支援するため、緊急支援、基本的人権の擁護など約136カ国で活動	<ul style="list-style-type: none">新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、バングラデシュ・南部アフリカ地域の難民・避難民・受け入れ地域の復興・保健衛生の支援
<div>国連児童基金 (UNICEF)</div> <div></div>	世界で最も困難な立場にある子どもたちへの支援を最優先に、約190の国と地域で、全ての子どもにとってより良い世界の実現を目指し活動	<ul style="list-style-type: none">誰もがデジタル教育を平等に享受できる環境の整備や、世界各地の子どもや若者を対象とした、メンタルヘルス向上に向けた活動を支援
<div>The Valuable 500</div> <div></div>	障がいのある人がビジネス、社会、経済にもたらす潜在的な価値を発揮できるような活躍推進に取り組む国際イニシアティブ	<ul style="list-style-type: none">2019年に加盟署名企業500社から推進役として国や地域、業界をリードするIconic Partnerとして選定
<div>G20 EMPOWER</div> <div></div>	経済・ビジネスにおける主要な役割を担う女性の増加とエンパワーメント達成のための民間セクターのアライアンス	<ul style="list-style-type: none">2020年に日本での活動を支援するアドボケート企業として参画

→ コミュニティ・エンゲージメント

→ 人材

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
ソニーの多様な事業とサステナビリティ推進
マテリアリティ
ステークホルダーエンゲージメント
SDGsとソニーのかかわり
外部評価・外部表彰
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

団体・イニシアティブ	概要	ソニーの活動
世界自然保護基金 (WWF) クライメート・セイバーズ・プログラム 	企業とWWFがパートナーシップを結び、温室効果ガスの削減計画策定とその実施を進めていくプログラム	<ul style="list-style-type: none">2006年からプログラムに参加2021年にWWFジャパンと3年間の包括的コーポレート・パートナーシップ契約を締結し、気候変動分野に加え、森林保全を通じた生物多様性保全分野で協働。2024年に契約更新
気候変動イニシアティブ (JCI) 	日本において気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化するためのネットワーク	<ul style="list-style-type: none">2018年から参加日本政府に対する提言に賛同署名
RE100 	The Climate GroupがCDPとのパートナーシップのもとで主導する国際的なイニシアティブ 事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギー（再エネ）にすることを目指す企業が参加	<ul style="list-style-type: none">2018年に加盟2030年までに自社の事業活動で使用する電力を100%再エネにすることを宣言2022年にRE100アドバイザー委員会の1社に選定
TCFDコンソーシアム 	金融安定理事会により設置された気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言 (TCFD提言) に賛同する団体が議論する場として発足	<ul style="list-style-type: none">2019年にTCFD提言への賛同を表明「TCFDコンソーシアム」に参加
Playing for the Planetアライアンス 	国連環境計画 (UNEP) がゲーム業界に呼びかけて設立した気候変動に関する国際的アライアンス	<ul style="list-style-type: none">2019年よりSony Interactive Entertainment (SIE) が参画
Business Ambition for 1.5°C 	国連グローバル・コンパクト、We Mean Business、SBTiが主導し、温暖化による世界の気温上昇を産業革命前と比べ1.5°C未満に抑える目標づくりを呼びかける活動	<ul style="list-style-type: none">2020年に参加

団体・イニシアティブ	概要	ソニーの活動
Race To Zero Campaign 	国連気候変動枠組条約事務局 (UNFCCC) が2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ達成に向けた行動を呼びかける国際的なキャンペーン	<ul style="list-style-type: none">2021年に参加
Music Climate Pact 	英国レコード産業協会とAssociation of Independent Musicにより設立された、音楽業界全体で脱炭素化を推進するためのグローバルプラットフォーム	<ul style="list-style-type: none">2021年にソニーミュージックグループがSony Music Entertainment (UK) を代表して参加署名
The Climate Pledge 	2040年にネット・ゼロ・カーボンの実現を目指すイニシアティブ	<ul style="list-style-type: none">2023年に参加
Music Industry Climate Collective (MICC) 	地球環境の課題と変化に対して音楽業界で取り組むことを目的としたアライアンス	<ul style="list-style-type: none">2023年にソニーミュージックグループが設立メンバーとして参加
SEMI 半導体気候関連コンソーシアム (SCC) 	半導体エコシステムからの温室効果ガス排出削減を加速するために設立	<ul style="list-style-type: none">2025年にソニーセミコンダクタソリューションズが参加

→ 環境

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
ソニーの多様な事業とサステナビリティ推進
マテリアリティ
ステークホルダーエンゲージメント
SDGsとソニーのかかわり
外部評価・外部表彰
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

SDGsと ソニーのかかわり

ソニーは、「クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たす」というPurposeと「人に近づく」という経営の方向性のもと、「人」を軸に多様な事業を展開しています。人々が感動でつながるためには、私たちが安心して暮らせる社会や健全な地球環境があって初めてなり立つという認識のもと、イノベーションと健全な事業活動を通じて、持続可能な社会の発展に貢献することを目指しています。ソニーの多様な事業内容は、SDGsの掲げる17の目標にも深く関係しており、ソニーの技術、製品、サービス、コンテンツの活用や、さまざまなパートナーシップを通じた事業活動によりSDGsの達成に貢献できると考えています。



サステナビリティへの取り組みとSDGs

地球環境への責任と貢献

自らの事業活動、および製品のライフサイクル全体を通して環境負荷を確実に減らすとともに、汚染の防止に努めています。

ゴール13「気候変動に具体的な対策を」への対策として、事業活動ならびに商品・サービスのライフサイクルに起因するエネルギーの使用を削減し、2040年までに、スコープ3までを含めた温室効果ガスの排出量実質ゼロを目指しています。また、「RE100」に参加し、2030年までに自社の事業活動

で使用する電力を100%再生可能エネルギーとする具体的な目標も掲げていることは、ゴール7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」の持続可能なエネルギーの確保と合致しています。

さらに、事業活動における新規の資源投入量を最小化するために、重視する資源を特定し、その新規材料の利用量ゼロを目指しています。また、水の適正な利用、事業所における廃棄物の最小化、市場からの製品の回収とリサイクルの推進といった活動により、ゴール12「つくる責任つかう責任」にも貢献しています。

→ [マテリアリティ \(気候変動\)](#)

→ [環境](#)

多様性

人材の多様性は、ソニーの成長の原動力です。持続的な価値創造のために、幅広い人材の採用に加え、さまざまなバックグラウンドや価値観、経験を持つ社員が活躍する機会の提供に注力しています。さらに、社会においても未来の感動創出を支える次世代人材の育成やコミュニティを支援することで、ゴール8「働きがいも経済成長も」に掲げられる「すべての人々のための包摂的かつ持続可能な経済成長、雇用およびディーセント・ワーク」の実現に貢献しています。

また、ゴール5「ジェンダー平等を実現しよう」において目指される「ジェンダー平等」や「女性のエンパワーメント」に関しては、女性活躍推進の行動計画を策定し、グループ各社で継続的に取り組んでいます。

→ [マテリアリティ \(多様性\)](#)

→ [人材 \(ソニーの多様性と「異見を活かす組織」\)](#)

人権

社員やクリエイターをはじめ事業活動にかかわる全てのステークホルダーは、ソニーを支える重要な存在であると同時に、SDGs達成に向けた社会変革を実現するための推進力でもあります。

ソニーの人権の尊重に関する基本的な方針を「ソニーグループ行動規範」で定め、全社員に行動規範の周知徹底を行っています。2024年3月には、新たに「ソニーグループ人権方針」を策定しました。また、2020年に設立した「Global Social Justice Fund」を活用し、ピロングの促進や、強く

支え合うコミュニティの構築を目指す取り組みを支援しています。

こうした取り組みを通してゴール10「人や国の不平等をなくそう」で目指す差別的な慣行の撤廃と、適切な行動促進を通じた機会均等の確保、また成果の不平等の是正につなげています。

→ [マテリアリティ \(人権の尊重\)](#)

→ [人権の尊重](#)

サプライチェーン全体を通じた取り組み

自社のみならずサプライヤーや製造委託先を含むサプライチェーンにおける人権、労働環境、安全衛生や環境などに関する課題や、紛争地域や高リスク地域における紛争への加担や人権侵害などの課題に、「ソニーサプライチェーン行動規範」や「ソニーグループ責任ある鉱物サプライチェーン方針」の運用を通じてサプライヤーとともに取り組んでいます。

こうした取り組みを通して、サプライチェーン上の多様な人々にとってゴール8「働きがいも経済成長も」で提唱されるような安全で働きがいのある人間らしい仕事を提供し、ゴール10「人や国の不平等をなくそう」で目指す適切で平等な能力強化や経済活動に貢献しています。これらの活動をサプライチェーン全体で推進することは、ゴール16「平和と公正をすべての人に」で掲げられる平和で包摂的な社会を目指すことにつながっていきます。

→ [責任あるサプライチェーン](#)

コミュニティ・エンゲージメント

「For the Next Generation」をスローガンに掲げ、事業活動を行う世界の各国・各地域において、ソニーの製品・コンテンツ、テクノロジー、さらには社員の力の3つのリソースを活用し、パートナーと連携して、次世代育成支援（教育）、災害・人道支援、グローバル課題への対応の3つの重点領域に対してさまざまな社会貢献活動を展開しています。

こうした活動はゴール4「質の高い教育をみんなに」への貢献に加え、ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」にあるように外部団体との連携を図りながら、社会的なインパクトを生み出すことを目指しています。

→ [コミュニティ・エンゲージメント](#)

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
ソニーの多様な事業とサステナビリティ推進
マテリアリティ
ステークホルダーエンゲージメント
SDGsとソニーのかかわり
外部評価・外部表彰
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

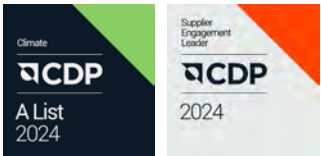
外部評価・外部表彰

ESGに関する外部評価・インデックス組み入れ状況

ソニーは、継続したサステナビリティ推進への取り組みが評価され、世界有数のESG評価機関からの高評価を維持し、さまざまなESGインデックスの構成銘柄に選定されています。

ESGに関する外部評価

- CDPの気候変動に関する調査において、最高評価の「Aリスト」企業に選定（2025年2月）
- サプライチェーンと協力した気候変動対策の取り組みにより、2024年 CDPサプライヤー・エンゲージメント評価において、サプライヤー・エンゲージメント・リーダーに選出（2025年7月）
- 企業倫理の研究と推進を行う米国の専門機関である「Ethisphere Institute」より、7年連続で「World's Most Ethical Companies（世界で最も倫理的な企業）」に選定（2025年3月）
※ 「World's Most Ethical Companies」、「Ethisphere」の名称およびロゴは、Ethisphere LLCの商標です
- MSCI ESG評価格付けにおいて、6年連続で最高評価のAAAを獲得（2024年12月）



ESGインデックス組み入れ状況



FTSE4Good



FTSE Blossom Japan Index



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



2025 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

FTSE Russell (the trading name of FTSE International Limited and Frank Russell Company) confirms that Sony Group Corporation has been independently assessed according to the criteria of the FTSE4Good and FTSE Blossom Index Series and has satisfied the requirements to become a constituent of those index series. Created by the global index provider FTSE Russell, those index series are designed to measure the performance of companies demonstrating strong Environmental, Social and Governance (ESG) practices and used by a wide variety of market participants to create and assess responsible investment funds and other products.

THE INCLUSION OF SONY GROUP CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF SONY GROUP CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

[ESGに関する外部評価・インデックス組み入れ状況一覧](#)

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

編集方針

サステナビリティの推進体制

ソニーのサステナビリティ

ソニーの多様な事業とサステナビリティ推進

マテリアリティ

ステークホルダーエンゲージメント

SDGsとソニーのかかわり

外部評価・外部表彰

At a Glance 2024

活動サマリー

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

サステナビリティに関する主な外部表彰一覧

組織名称などは当時のものをそのまま掲載しており、現在はその限りではありません。主催において国名記載のないものは日本です。

2024年度 (受賞月順)

表彰名称	受賞法人・団体	表彰内容	主催	取得年月
IAUD国際デザイン賞2024 金賞	ソニーグループ株式会社／株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント	民族、文化、慣習、国籍、性別、年齢、能力等の違いによって、生活に不便さを感じることなく、“一人でも多くの人が快適で暮らしやすい”ユニヴァーサルデザイン社会の実現に向けて、特に顕著な活動の実践や提案を行っている団体・個人を表彰するもの。 ■ 表彰された取り組み・製品：CEATEC 2023 Sony’s Booth (共創デザイン部門)、ゆる楽器「ハグドラム」(プロダクトデザイン部門)	一般財団法人国際ユニヴァーサルデザイン協議会 (IAUD)	2025年3月
2025 World’s Most Ethical Companies (世界で最も倫理的な企業)	ソニーグループ株式会社	最高水準の倫理、コンプライアンス、ガバナンスの実践を通じて、事業における誠実さに関して卓越したリーダーシップと貢献を行った企業を表彰するもの。当社の企業倫理とコンプライアンスに関する取り組みが評価されました。	Ethisphere Institute (米国)	2025年3月
WorldStar Awards 2025 (Electronics)	ソニーグループ株式会社	世界包装機構 (World Packaging Organisation) が1970年から主催している、国際的なパッケージに関する表彰。ソニーが開発したオリジナルブレンドマテリアルを使用し手先の動きに不安がある方などに配慮した構造を採用した「HT-AX7」のパッケージは、環境およびアクセシビリティへ配慮したパッケージとして評価されました。 ■ 表彰された取り組み・製品：ポータブルシアターシステム「HT-AX7」のパッケージ	World Packaging Organisation (オーストリア)	2025年1月
令和6年度 青少年の体験活動推進企業表彰「奨励賞」	ソニー生命保険株式会社	企業の自社の強みを生かした教育CSR活動を奨励・普及するために創設した表彰制度。次世代を担う子どもたちが社会を生き抜く力を身に付けること等、青少年の体験活動の機会推進を目的とするもの。 ■ 表彰された取り組み・製品：ライフプランニング授業	文部科学省	2025年1月
令和6年度前期「自然共生サイト」認定	ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社 大分テクノロジーセンター 国東サテライト	新たな世界目標である「昆明・モントリオール生物多様性枠組」における、2030年までに陸と海の30％以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標 (30by30目標) の一環として、環境省が2023年に始めた認定制度。設立時より豊かな自然環境の維持・活用を実施してきた国東サテライトが、「在来種を中心とした多様な動植物種からなる健全な生態系が存する場」などの価値が評価され、自然共生サイトに認定されました。	環境省	2024年9月
令和6年度全国発明表彰 内閣総理大臣賞・発明賞	ソニーグループ株式会社	全国発明表彰は、1919年、日本の科学技術の向上と産業の発展に寄与することを目的に始まり、以来、独創性に富む優れた発明を完成した方々、発明の実施化および指導、奨励、育成に貢献した方々を称えるために開催されています。日本を代表する幾多の研究者・科学者の功績を顕彰しているものです。多大な功績をあげた発明・考案・意匠、あるいは、その優秀性から今後大きな功績をあげることが期待される発明等を表彰します。 ■ 表彰された取り組み・製品：半導体積層プロセスにおけるCu-Cu接続技術の発明 (内閣総理大臣賞)、聴きながら聞こえるリング型ワイヤレスイヤホンの意匠 (発明賞)	公益社団法人発明協会	2024年7月

[サステナビリティに関する主な外部表彰一覧](#)

Sony’s Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony’s Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
ソニーの多様な事業とサステナビリティ推進
マテリアリティ
ステークホルダーエンゲージメント
SDGsとソニーのかかわり
外部評価・外部表彰
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報


At a Glance 2024

※個別に記載しているものを除き、2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日)の実績をもとに作成しています。

<div>環境中期目標 「Green Management 2030」 を策定</div> <div>Road to Zero</div>		主要事業セグメントでの 人権リスクインパクト評価 を実施	ワーク・イン・ライフ を支える制度拡充 (ワーケーション導入や卵子凍結への費用補助等)	サプライヤーアセスメント 380 件以上実施 ※ 調査票アセスメント、リモート／ 訪問評価を含む
AIの法令と内部規則遵守のため、 グループAIガバナンス体制構築 枠組みを発展し ポリシーとして制定	World's Most Ethical Companies 7年連続選定 <div>2025 WORLD'S MOST ETHICAL COMPANIESTM ETHISPHERE</div> <div>※「World's Most Ethical Companies」、 「Ethisphere」の名称およびロゴは、 Ethisphere LLCの商標です</div>	新経営体制への移行 ※ 2025年4月	HCDを取り入れた商品化プロセス規定に則り、 エレクトロニクスビジネス 領域のインクルーシブデザイン 導入を開始	ISO45001認証 全61拠点中57拠点で 統合認証取得済み <div>※ 2025年 8月時点</div>
社会課題をビジネスの力で解決する 一般社団法人 Arc & Beyondの設立 <div>Arc & Beyond</div>	WWFジャパン※ とのコーポレート パートナーシップ 気候変動および生物多様性保全の分野における 協働に関するパートナーシップを更新 ※公益財団法人世界自然保護基金ジャパン	新型コロナウイルス・ソニーグローバル支援基金 UNHCR※ ¹ , UNICEF※ ² , セーブ・ザ・チルドレンとの 取り組みの実施 ※ ¹ 国連難民高等弁務官事務所 ※ ² 国際連合児童基金	アクセシビリティに 配慮した製品を CSUNに出展 (CSUN Assistive Technology Conference 2025)	<div>Accessibility for All CSUN 2025</div>

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに 関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

活動サマリー

活動領域	注力事項	2024年度実績	今後に向けて	取り組みの主な掲載箇所
<div>人材</div> <div></div>	<ul style="list-style-type: none">社員一人ひとりの挑戦心と成長意欲の支援と、多様な人材が個性・スキル・能力・クリエイティビティを最大限に発揮できる活躍の場と成長機会の提供	<p>社員の多様性の進化と挑戦機会の提供</p> <ul style="list-style-type: none">社員の経験の多様化を促進し、新たな挑戦に踏み出す機会の提供（社内募集制度、キャリアプラス制度等）個に即したコンテンツや幅広いトピックを扱うオンラインコースなど、より活用しやすい学習機会の提供社員の自律的なキャリア形成と自己成長を促す環境の推進基幹人材の成長を支援するソニーユニバーシティによる、全事業からの受講生受け入れと、多様なトップマネジメントの参画によるプログラムの拡充経営層の豊富な経験値を次世代に継承し、新たなグループシナジーや人材育成につなげることを目的としたソニークロスメンタリングプログラムを事業や地域を超えた22組のペアで実施女性管理職比率31.6%（全グループ 2025年3月末時点）障がい者雇用率2.75%（ソニーグループ株式会社 2025年3月末時点）2024年の社員意識調査参加率92%、同年エンゲージメント指標89%（社員エンゲージメント設問4問において、非好意的以外の回答をしている社員の割合）育児・介護・治療と仕事の両立支援制度および補助費用の拡充 <p>健康管理・健康づくり</p> <ul style="list-style-type: none">働き方が変化する中、健康経営推進において健康診断やストレスチェック等のデータを活用社員の健康課題と向き合い、一人ひとりに寄り添う丁寧な支援、マネジメント向け研修、情報発信や啓発活動等、さまざまな取り組みを実施	<ul style="list-style-type: none">社員が働きやすく、積極的に挑戦できる環境を整え、個性・スキル・能力・クリエイティビティを最大限に発揮できる職場づくりへの注力組織や国・地域の境界を越えて個人や事業をつなぎ、知識、経験やテクノロジーを共有する機会の提供社員一人ひとりがその人らしくいきいきと働き続けられるように、心と体を大切にする組織風土を醸成し、サステナビリティとウェルビーイング向上を推進	<p>→ 人材</p> <p>ソニーグループ ポータルサイト 統合報告書</p> <p>ソニーグループ ポータルサイト ダイバーシティ(多様性)</p>

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

活動領域	注力事項	2024年度実績	今後に向けて	取り組みの主な掲載箇所
<div>安全衛生</div> <div></div>	<ul style="list-style-type: none">安全と心身の健康の確保を最も重要な課題のひとつと位置づけ、ゼロ災害・ゼロ疾病を目指し、全ての事業活動において安全で働きやすい職場環境を確保する	<ul style="list-style-type: none">2024年度-2026年度 グローバル安全衛生中期目標の開始ゼロ災害・ゼロ疾病を目指した安全衛生施策の実施ISO45001認証取得を推進し、全世界61拠点のうち57拠点にて統合認証取得済みISO45001追補発行された気候変動に係る課題について、安全衛生視点でのリスクを踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none">2024年度-2026年度 グローバル安全衛生中期目標に基づき、Vision Zero達成に向け、ソニーで働く人が安全で健康的に働くことのできる職場環境の整備を引き続き推進より活発で持続可能な安全衛生活動の実施ISO45001のグループ統合認証を61拠点まで拡張ISO45001の次期改訂版の動向を踏まえた、さらなるウェルビーイングの向上	→ 安全衛生
<div>人権の尊重</div> <div></div>	<ul style="list-style-type: none">ソニーの事業活動、製品、サービスまたはビジネス上の関係が、人権への負の影響を与えないための合理的な努力の継続	<ul style="list-style-type: none">主要な事業セグメントレベルでの人権リスクインパクト評価を実施法規制動向も踏まえ、重点領域（「責任あるサプライチェーン」「多様性の尊重」および「責任あるテクノロジー開発および使用」）における施策の見直しなどを実施	<ul style="list-style-type: none">「ソニーグループ人権方針」の周知徹底上記方針のもとで各事業領域との連携を強化し、人権デュー・ディリジェンスの継続的な実施および重点領域における潜在的な人権への負の影響の防止・軽減への取り組みを継続ソニーグループ全体の事業活動およびバリューチェーンにおける人権リスク分析およびモニタリングの継続	→ 人権の尊重
<div>責任あるAIの取り組み</div> <div></div>	<ul style="list-style-type: none">AIガバナンスに取り組む体制と活動の強化	<ul style="list-style-type: none">ソニーグループ全体で、AIの開発、利活用、提供に適用される法令や内部ルール of 遵守のための適切なAIガバナンス体制を構築し、運用、改善する枠組みを発展させポリシーとして制定エレクトロニクス製品やサービスの開発ライフサイクルにおいて、AI倫理アセスメントを継続して実施AI倫理に関する社員への教育啓発活動を継続して実施	<ul style="list-style-type: none">AIガバナンス体制のさらなる構築、運用、改善AI倫理アセスメントプロセスの改善と運用の効率化AI倫理に関する教育啓発活動の改善と継続実施必要に応じたガイドラインの見直し、改定	→ 責任あるAIの取り組み 🔗 ソニーグループ ポータルサイト ソニーグループのResponsible AIへの取り組み
<div>アクセシビリティ</div> <div></div>	<ul style="list-style-type: none">多様なニーズを持つ人々に製品、サービス、エンタテインメントを楽しんでいただけるよう、アクセシビリティを高める活動を推進	<ul style="list-style-type: none">さまざまなお客様のニーズを理解し、生かすため、アクセシビリティを必要とする方々とともに検討し、その声を反映するインクルーシブデザインをソニーグループ全体で推進社員一人ひとりの意識を高めるため、障がい当事者との対話や行動観察を通して、普段見落としがちなことへの気づきを得る社内ワークショップを定期的開催お客様の声を聞き、製品・サービスの改善に役立てるため、アクセシビリティに関する国内外のイベントに継続的に出展（CSUN Assistive Technology Conference 2025など）	<ul style="list-style-type: none">アクセシビリティに十分配慮した製品やサービスを提供するために、インクルーシブデザインの推進を継続アクセシビリティに対する社員の理解、啓発のための社内ワークショップの継続実施	→ アクセシビリティ 🔗 ソニーグループ ポータルサイト アクセシビリティ 🔗 「サイトワールド2024、日本ライトハウス展」に出展 🔗 「CSUN Assistive Technology Conference 2025」に出展

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

編集方針

サステナビリティの推進体制

ソニーのサステナビリティ

At a Glance 2024

活動サマリー

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

テクノロジーの活用


倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

活動領域	注力事項	2024年度実績	今後に向けて	取り組みの主な掲載箇所
<div>品質・ カスタマーサービス</div> <div></div>	<ul style="list-style-type: none">お客様の期待を超える品質とカスタマーサービスの提供、製品の安全性やセキュリティの追求、顧客体験の向上に努めることで、「お客様から最も信頼されるパートナー」であり続ける	<ul style="list-style-type: none">品質マネジメント体制の維持・運用と製品品質の継続的な改善製品の安全性、長期信頼性、製品セキュリティ向上を図る取り組みの継続ご相談窓口、カスタマーサービスの改善によるお客様満足度向上に向けた取り組みを継続顧客体験向上の取り組みの一環として、人間中心設計（HCD）のプロセスを通じ、お客様視点に立った活動を継続、およびHCDの専門家の認定を継続	<ul style="list-style-type: none">未然防止型活動、製品コンプライアンス体制、製品セキュリティ規制対応のさらなる強化。また、これらを通じたお客様視点での品質改善の取り組みにより、お客様の期待を超える品質を提供世界中に展開されているネットワークを活用し、収集した情報を分析し、新たな製品・カスタマーサービスに取り入れるサイクルを継続HCDのプロセス強化とHCD人材育成の継続	<div>→ 品質・カスタマーサービス</div> <div>ソニーグループポータルサイト 人間中心設計の取り組み</div>
<div>責任ある サプライチェーン</div> <div></div>	<ul style="list-style-type: none">エレクトロニクス製品のサプライチェーンにおける、人権、労働環境、安全衛生や環境などに関するリスクへの対応	<ul style="list-style-type: none">自社エレクトロニクス製造事業所12拠点、新規および既存サプライヤー 367工場に対する調査票によるアセスメントの実施通常のアセスメントに加え、これまでのアセスメント結果などからリスクが高いとされる地域のサプライヤー工場に対して、現地自社事業所の調達社員等による現場訪問アセスメントを実施全ての原材料・部品調達担当者に対して、ソニーのサステナブル調達方針とその取り組み、および気候変動対策の基本知識、ならびにソニーが目指すサプライチェーンにおける温室効果ガス排出削減対策に関する研修を継続的に実施RMIのThe Assessment Fund for RMAP Participating Smelters and Refinersへの寄付	<ul style="list-style-type: none">自社およびサプライヤーへの「ソニーサプライチェーン行動規範」遵守徹底の強化社員への研修に加えて、サプライヤーとのコミュニケーションを通じて啓発活動を強化高リスク鉱物の調達について、さまざまなステークホルダーと協働しながら引き続き対策を強化	<div>→ 責任あるサプライチェーン</div>
<div>コミュニティ・ エンゲージメント</div> <div></div>	<ul style="list-style-type: none">「For the Next Generation」のスローガンのもと、事業活動を行う世界の各地域において、ソニーの強みである製品・コンテンツ、テクノロジーを用いてさまざまなグローバル課題の解決に貢献する	<ul style="list-style-type: none">社会貢献活動の支出：約49億円6セグメントにおける各事業の強みを生かした教育支援プログラムを実施WWFジャパン、WWFインドネシア、SynecOと連携し、スマトラ島における森林再生活動へのSynecoculture™の活用を目指したパイロット事業を実施ソニーのテクノロジーを活用し、社会課題解決を目指す取り組みとして「社会課題体験型視察プログラム」を実施「新型コロナウイルス・ソニーグローバル支援基金」を通じて、新型コロナウイルス感染症により深刻化あるいはより顕在化した社会課題に対応するため、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国際連合児童基金（UNICEF）、セーブ・ザ・チルドレンとのパートナーシップを通じて各種活動を支援「Global Social Justice Fund」を活用し、ピロギングの促進や、強く支え合うコミュニティの構築を目指す取り組みを支援（2024年度までの累計支出額：約128億円）社員ボランティアの推進においては、社員ボランティア参加申し込み総件数 338件	<ul style="list-style-type: none">グローバル課題やさまざまな地域社会のニーズに対して、引き続きソニーの製品・コンテンツ、テクノロジーとソニーグループ社員の力、さらにはステークホルダーとのパートナーシップを活用し、取り組む「Global Social Justice Fund」を通じて、ソニーグループのアセット、ノウハウを生かした支援活動を継続グローバルな社会課題に対する社内外の幅広い層への意識啓発活動や社員エンゲージメントの強化社会課題解決に向けたテクノロジーの応用	<div>→ コミュニティ・エンゲージメント</div> <div>ソニーグループポータルサイト 社会貢献活動</div>

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

活動領域	注力事項	2024年度実績	今後に向けて	取り組みの主な掲載箇所
<div>環境</div> <div></div>	<div>● 持続可能な社会を実現するために、自らの事業活動および製品のライフサイクルを通して、環境負荷をゼロにすることを目指す</div>	<div>気候変動</div> <div><div>● 製品1台あたりの年間消費電力量 : 4.6%減少 (2018年度比)</div><div>● 事業所の温室効果ガス排出量 : 5.3%減少 (2020年度比)</div><div>● 再エネ由来電力使用 (再エネ電力率) : 40.1%</div><div>● 国際間・域内における物流GHG排出量 : 36.6%削減 (2018年度比)</div></div> <div>資源</div> <div><div>● 製品1台あたりのバージンプラスチック使用量 : 22.1%削減 (2018年度比)</div><div>● 製品1台あたりのプラスチック包装材使用量 : 28.4%削減 (2018年度比)</div><div>● 事業所の廃棄物発生量原単位 : 30.1%悪化 (2020年度比)</div></div> <div>● 「One Blue Ocean Project」を全世界で展開し、事業所内での使い捨てプラスチックの削減を推進</div> <div>化学物質</div> <div>● ソニー独自の化学物質管理基準に基づきPVC、BFRなどの代替素材使用を推進</div> <div>生物多様性</div> <div><div>● 全世界の事業所において、地域のニーズに応じた生物多様性の保全活動や教育・啓発活動を実施</div><div>● 「One Blue Ocean Project」を全世界の事業所に展開し、地域のプラスチックごみの清掃活動を実施</div><div>● 「Food for the Futureプロジェクト」を全世界の事業所に展開し、環境配慮ガイドブックの社員への配布、環境配慮食材を使用したメニューの社員食堂での提供、10月をFood for the Future Monthとし、環境配慮食材に関する社内イベントを実施</div></div>	<div>● 2040年のスコープ1から3までを含むバリューチェーン全体の温室効果ガス排出量のネットゼロに向けた取り組みの強化</div> <div>– 2030年に再エネ電力100%達成に向け、事業所での太陽光パネル設置などを通じた再エネ導入量の拡大</div> <div>– 2030年に自社オペレーションにおける直接・間接排出 (スコープ1、2) をグループ全体で60%削減 (2025年度比) し、残余排出量は炭素除去</div> <div>– 2030年にスコープ1、2以外の間接排出 (スコープ3) をグループ全体で25%削減 (2025年度比)</div> <div>– SBT「1.5℃目標」に認定された2035年度を達成年とした気候変動目標の達成に向けて、さらなる取り組みの強化</div> <div>● 2050年の「資源」「化学物質」「生物多様性」の環境負荷ゼロに向けた取り組みの強化</div> <div>– 資源の循環につながる活動の加速</div> <div>– プラスチック汚染対策としてプラスチック包装材への取り組みの強化</div> <div>● サプライチェーンエンゲージメントの強化</div> <div>● 地球環境保全に貢献する技術の開発と活用</div> <div>● エンタテインメント事業を中心とした啓発活動の強化</div>	<div>→ 環境</div> <div>→ テクノロジーの活用</div> <div>🔗 ソニーグループ ポータルサイト 環境</div>

● 2040年のスコープ1から3までを含むバリューチェーン全体の温室効果ガス排出量のネットゼロに向けた取り組みの強化

– 2030年に再エネ電力100%達成に向け、事業所での太陽光パネル設置などを通じた再エネ導入量の拡大

– 2030年に自社オペレーションにおける直接・間接排出 (スコープ1、2) をグループ全体で60%削減 (2025年度比) し、残余排出量は炭素除去

– 2030年にスコープ1、2以外の間接排出 (スコープ3) をグループ全体で25%削減 (2025年度比)

– SBT「1.5℃目標」に認定された2035年度を達成年とした気候変動目標の達成に向けて、さらなる取り組みの強化

● 2050年の「資源」「化学物質」「生物多様性」の環境負荷ゼロに向けた取り組みの強化

– 資源の循環につながる活動の加速

– プラスチック汚染対策としてプラスチック包装材への取り組みの強化

● サプライチェーンエンゲージメントの強化

● 地球環境保全に貢献する技術の開発と活用



● エンタテインメント事業を中心とした啓発活動の強化

→ 環境


→ テクノロジーの活用

[🔗 ソニーグループポータルサイト | 環境](#)

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

活動領域	注力事項	2024年度実績	今後に向けて	取り組みの主な掲載箇所
<div>テクノロジーの活用</div> <div></div>	<ul style="list-style-type: none">グループ全体を技術でつなぎ、各事業の進化を支える事業横断でエンジニアの協働・連携・成長を促進する外部環境変化を取り込み、社外連携を推進する	<ul style="list-style-type: none">トリポーラス™のヘルスケア分野での実用化を拡大報道ワークフローでの透明性・信頼性を向上する真正性カメラソリューションの一部の報道機関への提供を拡大テクノロジーやデザインを活用して社会課題の解決に寄与する事業の創出を目指す一般社団法人Arc & Beyondの設立	<ul style="list-style-type: none">さまざまな分野のクリエイターの創造力を最大限に引き出す技術、クリエイターの作ったIPの価値を最大化する技術、およびクリエイターの想いを世界の多様なユーザーに届けるための研究開発を重視し、その中核として「センシング」「AI」「仮想空間」の3領域の進化と連携に注力大規模AIモデルの開発にも着手し、ソニーをAIおよびデータドリブンカンパニーとして変革させることを目指す	<div>→ テクノロジーの活用</div> <div>🔗 ソニーグループ ポータルサイト 環境</div>
<div>倫理・コンプライアンス</div> <div></div>	<ul style="list-style-type: none">ソニーのPurpose & Valuesおよび「ソニーグループ行動規範」を指針とした倫理的な企業文化の醸成事業活動にかかわるリスクの継続的評価とその結果に基づくコンプライアンスプログラムの定期的な見直しプライバシーをめぐる環境の変化や技術の発展に応じたプログラム強化および継続的な実施	<ul style="list-style-type: none">「ソニーグループ行動規範」の改定・導入内部通報制度「ソニー・エシックス&コンプライアンス・ホットライン」の運用（内部通報件数：2024年度540件）「ソニーグループ第三者精査規程」に基づく第三者リスクの管理プログラムの実施エシックスサーベイ（倫理的な企業文化・コンプライアンスに関する調査）の実施「ソニーグループ贈賄防止規程」に基づく腐敗防止プログラムの実施プライバシーに関する主要な環境変化に対応するため、グローバルのプライバシーマネジメント体制の強化およびプログラムを実施プライバシー管理ソフトウェアの利用によるプライバシーアセスメントプロセスの効率化・全社員へのプライバシー研修の実施	<ul style="list-style-type: none">誠実さを大切にする企業文化のさらなる醸成と社員一人ひとりによる倫理的で責任ある行動の確保のために、トップマネジメントによる率先垂範、研修の充実などの取り組みを継続ソニーの事業活動にかかわるリスクとプログラムの評価を行い、その結果に基づくプログラムの見直しを継続エシックスサーベイの結果を踏まえた施策の検討・実施テクノロジーやプロセスの改善による、プライバシーにかかるオペレーションのさらなる効率化プライバシー関連社内規則の遵守状況モニタリングおよび研修の確実な実施と啓発活動の強化	<div>→ 倫理・コンプライアンス</div>

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

活動領域	注力事項	2024年度実績	今後に向けて	取り組みの主な掲載箇所
<div>コーポレート・ガバナンス</div> <div></div>	<ul style="list-style-type: none">• ソニーグループに適したコーポレート・ガバナンス体制の構築と強化• ソニーグループに損失を与えうるリスクの管理• 情報セキュリティ管理の体制・活動の強化• ソニーが事業を行う国や地域に適用される税法ならびに国際課税に関する共通の規則およびガイドランスの遵守	<p>コーポレート・ガバナンス体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none">• 第五次中期経営計画および長期成長戦略の進捗モニタリング• 注力領域（IP価値最大化およびIP価値最大化を支える技術基盤）に関する、議論の深化および監督• リスクマネジメント（サイバーセキュリティ、経済安全保障、地政学リスクを含む）• 投資家とのエンゲージメント <p>リスク管理</p> <ul style="list-style-type: none">• 各国・各地域の貿易制限、経済制裁措置などによるグローバルな事業展開への影響への対応• 危機管理体制の機能維持および強化、事業中断リスク低減のための取り組みを継続実施 <p>サイバーセキュリティ</p> <ul style="list-style-type: none">• 2023年度に改訂された全グループ会社向け情報セキュリティ規定に基づく、セキュリティ管理の強化• ソニーの情報セキュリティ管理における重要な観点を定量的に評価するためのKPI（重要評価指標）を設定し、継続的な改善の取り組みを実施• 24時間365日体制のグローバルセキュリティオペレーションセンターによる継続的なモニタリングと対応 <p>税務戦略</p> <ul style="list-style-type: none">• 事業目的と事業実態に沿った税務運営と、執行役であるCFOおよび監査委員会への税務に関する報告を継続• 税務に関する事項について、税務当局とのオープンで透明性のある関係の構築• 将来の税制が公正で対応可能なものとなるよう、税制改正および税制の方針に関して政府およびOECD多国籍企業行動指針に協力	<p>コーポレート・ガバナンス体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none">• 事業ポートフォリオとキャピタルアロケーションの進捗モニタリング• 長期ビジョン“Creative Entertainment Vision”の具現化のための議論の深化および監督• 経営に影響を及ぼしうるリスク（サイバーセキュリティ、経済安全保障、地政学リスクを含む）への対応• 取締役会における多様性と継続性確保に向けた、取締役候補の選定• 株式報酬のさらなる活用検討および報酬ガバナンス施策の強化• 執行側との効果的な連携および会計監査人・内部監査部門との適切な関係確保 <p>リスク管理</p> <ul style="list-style-type: none">• 各国・各地域の貿易制限、経済制裁措置、その他地政学的リスクなどによるグローバルな事業展開への影響への継続的な対応• 危機管理・事業継続計画の実効性を高めるために、ソニーグループ各社と本社の連携強化、実践的訓練の実施および継続的改善• 適切な設備更新・修繕計画などを通じた建物の継続的リスク低減• ソニーグループ指針に基づく、製造事業所などにおける継続的火災リスク低減 <p>サイバーセキュリティ</p> <ul style="list-style-type: none">• 情報セキュリティ管理状況の改善を加速するため、KPIの項目を拡充• 高度化するサイバー攻撃の脅威に対して日々検証し、対策の改善を行い、新しい脅威を可視化し、情報セキュリティに関する事象への迅速かつ的確な対応を継続• 高度な情報セキュリティ人材の確保、育成の継続 <p>税務戦略</p> <ul style="list-style-type: none">• 事業目的と事業実態に沿った税務運営と、執行役であるCFOおよび監査委員会への税務に関する報告を継続• 税務に関する事項について、税務当局とのオープンで透明性のある関係の維持・向上• 将来の税制が公正で対応可能なものとなるよう、税制改正および税制の方針に関して政府およびOECDへの協力を継続	<p>→ コーポレート・ガバナンス</p> <p>🔗 ソニーグループ ポータルサイト 統合報告書</p> <p>🔗 ソニーグループ ポータルサイト コーポレートガバナンス・内部統制</p> <p>🔗 ソニーグループ ポータルサイト 有価証券報告書</p>

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報



概要

基本的な考え方

ソニーはエレクトロニクス事業を起源に、半導体、音楽、金融、映画、ゲームへと多角的に事業を展開し、進化を続けてきました。主要6事業のうち半数が本社を米国に置き、事業運営に最適な組織体制をグローバルに編成しながらビジネスを展開している中、イノベーション創出の基盤となるのはソニーにとって最も重要な経営資源のひとつである「多様な人材」です。世界中で活躍する約11万名の社員は、国籍や人種はもとより、事業の広がりによって職種も極めて多岐にわたり、各事業の成長の原動力となっています。この人材の多様性をソニーの強みとしながら、社員一人ひとりがその個性を最大限に発揮し、エンゲージメントを高めることが社会への持続的な価値創出とさらなる企業価値の向上に寄与すると考えています。

人材理念

ソニーでは社員を「群」ではなく「個」と捉え、個の自主性と挑戦を尊重し、会社と社員が対等な関係を前提に、「都度、お互いに選び合い、応え合う」企業文化を大切にしてきました。人材理念「Special You, Diverse Sony」には異なる個性を持つ一人ひとりと、多様な個を受け入れるソニーとがPurposeを中心にともに成長し続けていくというメッセージが込められています。また、その理念に基づいた人事戦略のフレームワークを「個を求む」「個を伸ばす」「個を活かす」と定義しています。



体制

人材にかかわる重要事項は、グループレベルの会議体と各事業の個社人事委員会それぞれで議論・審議を行っています。ソニーグループ株式会社の人事担当役員と主要6事業セグメントの人事責任者で構成される会議も定期的に開催しています。個社では、権限を委譲された各事業の人事責任者が、それぞれの事業や地域の特性に応じて最適な人事施策の策定・実行にあたっています。

今後に向けて

ソニーグループの持続的な成長と社会価値創出のため、人材理念を軸とした施策に取り組んでいきます。社員が働きやすく、新しいチャレンジを創発し、個性、スキル、能力、クリエイティビティを最大限発揮できる環境を提供することで、その成長を継続的に支援していきます。

■ これまでの取り組み

1966年	社内募集制度開始
1973年	Sony Technology Exchange Fair開始
1978年	ソニー・太陽株式会社設立
1988年	フレックスタイム制度導入
1990年	育児休業制度、フレックスホリデー制度の導入
2000年	Sony University設立
2003年	Sony Most Valuable Professional認定制度設立 (2016年Sony Outstanding Engineer Awardに改定)
2007年	Distinguished Engineer制度設立 (2020年Corporate Distinguished Engineer制度に改定)
2008年	フレキシブルワーク制度導入
2015年	フレキシブルキャリア休職制度・社内FA制度導入
2018年	社員の学びと交錯の場「PORT」を設立
2021年	人材理念・人事戦略を再定義 「The Valuable 500」におけるIconic Partnerに選定
2024年	ダイバーシティ ステートメントの改定

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

編集方針

サステナビリティの推進体制

ソニーのサステナビリティ

At a Glance 2024

活動サマリー

人材

概要

ソニーの多様性と「異見を活かす組織」

多様な人材の獲得と登用

社員の挑戦と成長

個性を最大限発揮できる環境づくり

健康管理・健康づくり

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

ソニーの多様性と「異見を活かす組織」

ソニーの歩みを振り返ると、異なるバックグラウンドを持つ社員の交錯によって新しい製品やサービスが誕生しており、人の多様性が現在の多角的な事業展開の土台となってきました。創業者より受け継がれてきた新しいことへの飽くなき挑戦心と多様性を重んじる価値観が、ソニーにおける事業の発展や成長の基盤です。

そして、人と事業の多様性を強みとし、さらなる価値創造を実現していくためには、多様な一人ひとりの異なる意見を意味する「異見」を活かす組織であり続けることが重要と考えています。「異見を活かす組織」であるために必要な要素を、「属性の多様性」、「経験の多様性」、「異見を活かすリーダーシップ・企業文化」の3つであると整理しました。さまざまなバックグラウンドの社員がいること、その社員に事業や国境といった領域を越えて新たな経験を積む機会を提供すること、そして個性豊かな社員を活かして組織をけん引するリーダーを育成し、多様な考え方を受け入れる企業文化を強化していくことに、グループ一体となって取り組んでいます。

ソニーグループの原点として受け継がれている「設立趣意書」には、「一切の秩序を実力本位、人格主義の上に置き個人の技能を最大限度に発揮せしむ」とあります。創業当時からの「個」を重視する考えは、人や事業の多様性、個の自主性を尊重する文化として継承され、個性豊かな社員がさまざまな価値創造に挑戦する環境が醸成されています。

2024年度から始まった第五次中期経営計画は「境界を超える～グループ全体のシナジー最大化～」をテーマとしています。企業価値向上に向けてシナジー実現の取り組みを進化させるための土台として、異見を活かす組織を推進していくとともに、進捗や実績をモニタリングしていきます。

グループの成長を支える多様性の進化

ソニーのマネジメントは多様な属性・経験や専門性を有するメンバーで構成されていますが、さらなる多様性の確保へのコミットメントとして、ソニーグループ株式会社の役員※に占める女性比率および日本以外の国・地域の出身者比率を2030年までにそれぞれ30％以上にするをめざしています。2024年度末時点での比率は、それぞれ18.8%、28.1%でした。2024年度には、当時Sony Pictures Entertainment 米国本社のチーフ・コミュニケーション・オフィサーであったロバート・ローソンを、事業と国を越えてソニーグループ株式会社の広報担当執行役員コーポレートエグゼクティブに任命しており、マネジメントの経験の多様性の進化にもつながっています。

※ 取締役、執行役を含む上級役員及びその他の役員

多様な人材が活躍する職場環境の醸成の一環として女性の活躍推進をグローバルで進めており、2024年度末時点のソニーグループ全社員のうちの女性社員比率は34.2%、管理職に占める女性労働者の割合（以下、「女性管理職比率」）は31.6%です。一方で、日本国内企業の女性管理職比率は海外企業と比べて低いことから、国内主要企業各社で数値目標を定めて比率の向上に取り組んでいます。

ソニーグループ株式会社は、女性役員比率に関する目標を掲げるとともに、2025年度末に向けて「女性管理職比率20%以上」「男女とも育児休暇・休暇を合わせた取得率100%、ならびに男性は平均10日以上 of 育児取得」の2つの目標を掲げ、ジェンダー公平性の実現を進めています。各種の女性活躍推進に関する取り組みが認められ、2024年1月に「プラチナえるぼし認定」を取得しました。

国内グループ各社もそれぞれに目標を設定し、主体的に取り組みを進めており、厚生労働省の「女性の活躍推進企業データベース」にて、女性活躍推進法に基づき、情報や行動計画の公表を行っています。

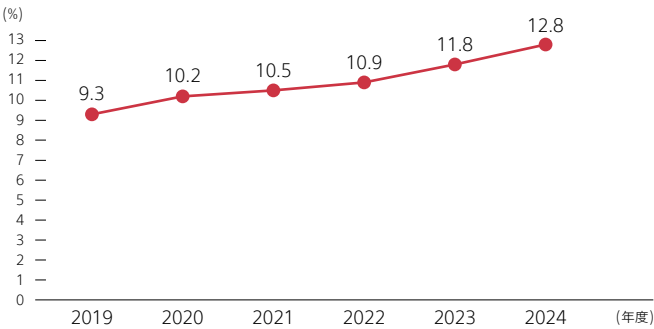
[🔗 次世代育成支援対策推進法 ソニーグループ株式会社 行動計画](#)

[🔗 女性活躍推進法 ソニーグループ株式会社 女性活躍推進に関する行動計画](#)

[🔗 ソニーグループ株式会社 女性活躍推進の優良企業として厚生労働大臣認定「プラチナえるぼし」を取得](#)

[🔗 有価証券報告書 \[PDF:2.95MB\]](#)

国内ソニーグループにおける女性管理職比率の推移



国内ソニーグループ主要会社の女性管理職比率目標 (2025年度末)

社名	2025年度末女性管理職比率目標※1
ソニーグループ株式会社	20%
ソニー株式会社	10%
ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社	4.5%※2
株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント	15%
株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント	28%
ソニーフィナンシャルグループ	18%※3

※1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画等に関する省令」(平成27年厚生労働省令第162号)の規定に基づく「管理職に占める女性労働者の割合」の2025年度末時点の目標について記載しています

※2 女性活躍推進法に基づく行動計画において定めた2025年度末時点での女性管理職目標人数が2024年度末管理職総数に占める割合

※3 ソニーフィナンシャルグループ傘下の対象各社（ソニーフィナンシャルグループ㈱、ソニー生命保険㈱（同社本社の内勤社員のみ）、ソニー損害保険㈱、ソニー銀行㈱、ソニー・ライフケア㈱、ライフケアデザイン㈱およびブラウドライフ㈱）の2025年度末時点の女性管理職の目標人数を合算し、2025年度末時点の想定社員数の合計で除した数値

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
概要
ソニーの多様性と「異見を活かす組織」
多様な人材の獲得と登用
社員の挑戦と成長
個性を最大限発揮できる環境づくり
健康管理・健康づくり
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

多様な人材の獲得と登用

Purpose & Valuesに共感し、挑戦心と成長意欲に満ちた多様な人材がソニーの成長には不可欠です。世界各地のグループ会社と連携した戦略的な採用活動によって、優秀な人材の獲得を進めています。加えて、新たな視点を持つ社外経験者や自ら希望のポジションに手を挙げた人材の登用を行うことが、ソニーと社員のポジティブな成長サイクルにつながっています。今後もソニーの価値創造の源泉となる多様な人材を魅了し続けるため、さまざまな挑戦の機会の提供や各種施策を講じていきます。

多様な人材の採用

ソニーは世界のさまざまな国や地域に、商品・サービス・コンテンツの開発や設計、販売、マーケティング、そしてR&Dの拠点を有し、各々のニーズに合わせた優秀な人材を獲得しています。全ての採用活動は、多様なバックグラウンド・境遇を持つ人材が公平に機会を得られるように実行されています。さらに、知や経験の多様性という点では、各事業や本社機能の中枢を担う責任者として、社外での豊富な経験を有する人材を登用するなど、新たな視点による気づきと学びによる組織内の創発を活発化させ、経営環境の変化にも迅速に対応しながら、継続的な進化を目指します。また、新卒入社者と経験者入社者には役職・評価・処遇に差異はなく、公平なキャリア形成の機会が設けられています。

採用における様々な取り組み

ソニーは、多様な人材と個性がダイナミックに混ざり合うことから新たなイノベーションが生まれ、活気に満ちた企業文化が形成されると考えています。日本国内の拠点においても、国際競争力を高めるため、世界の幅広い国と地域から優秀な人材を積極的に採用し、グローバルな視点と豊

富な経験を取り入れています。また、さまざまな技術領域に関する国際学会への参画を通じて、世界のイノベーションの進化に寄与するとともに、社内の人材育成や環境改善の可能性を広げています。

女性採用においては、女性がキャリアを築く上で感じる悩みや不安を解消できるように寄り添うことを大切にしています。例えば就職活動における社員訪問や座談会、各種採用イベントなど、ソニーで働く女性社員の声を通じ「働く場所」としてのソニーの魅力を感じていただける場と機会を設けています。

ソニーグループポータルサイトでは、ソニーでは個人が尊重されながら性別やバックグラウンドに関係なく働き活躍できることを、求職者の目線に沿った記事や動画などを通じて発信しています。

高い専門性を持った人材の採用

ソニーはテクノロジーとクリエイティビティを重視し、新しい製品、コンテンツ、サービスを創造するため、専門性の高い人材を積極的に採用しています。特に先端IT系人材やAIに関する高い知見を有する人材に向けて、ソニーの事業・技術力・取り組み・開発環境などの訴求に加え、働く場としてのソニーにも関心を向けてもらうことに注力しています。社内のさまざまなエンジニアワーキンググループと連携した、独自のイベントやコンペティション、各種勉強会（ワークショップ）などの、ソニーが求める人材とソニーのエンジニアのダイレクトな接点を定期的に創出し、積極的なアプローチを行っています。

また、Sony Startup Acceleration Program、新規事業探索といった事業開発・発展に携わる人材や、クリエイティブセンターにおける多様なデザイナー人材など、特にクリエイティビティが求められる人材獲得に向けては、アイデアソンや、起業家インターンシップといった取り組みを実施しています。

日本における理工系女子学生への支援

日本では、教育課程において理工系分野を専攻する女子学生の割合が少なく、ジェンダーダイバーシティの推進が大きな課題のひとつであると認識しています。ソニーでは、テクノロジーを支える多様なエンジニアの獲得だけでなく、中高生向けのセミナーやワークショップなどを通じ、次世代理系人材の育成を目的とした活動と支援を積極的に行っています。

教育機関とも連携した中高生向けのセミナーやワークショップでは、未来の理工系人材創出のための取り組みを推進しています。文理選択前の学生に向けて理系分野の面白さを伝えると同時に、将来の進路を考えるきっかけとなるキャリア教育もあわせて行うことで、理系人材の育成に寄与できるよう、企業の枠を越えた活動を進めています。

2024年に創設した理工系分野を学ぶ女子学生向けの支援プログラム「SONY STEAM GIRLS EXPERIENCE」では、大学生への年間最大120万円の奨学金の給付と、中高生に理工系分野を学ぶことの面白さや働く楽しさを伝える「バトンプログラム」を実施しています。2024年度は約400名を超える大学生からエントリーがあり、1期生として10名の奨学生を採択しました。「バトンプログラム」には延べ100名以上の女子中高生が参加し、ソニーグループの女性エンジニアや奨学生との交流会を行いました。「SONY STEAM GIRLS EXPERIENCE」を通じて、理工系の多様な人材育成に貢献するとともに、女子学生の理工系分野への関心を高め、進路やキャリア選択におけるアンコンシャス・バイアスや不安を取り除くことを目指します。

[🔗 SONY STEAM GIRLS EXPERIENCE](#)



バトンプログラム 対面イベントでの様子

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
概要
ソニーの多様性と「異見を活かす組織」
多様な人材の獲得と登用
社員の挑戦と成長
個性を最大限発揮できる環境づくり
健康管理・健康づくり
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

事業と地域を越えた社員の活躍

事業を越えた社員の活躍

幅広く事業を展開するソニーでは、製品・サービス・コンテンツの開発やマーケティングなどにおいて、事業を越えて社員が協業し、新しい挑戦を続けています。2024年度は、ソニーグループ全体で、約1,500名がグループ会社間で異動しました。こうした多岐にわたるキャリア育成の機会と事業を越えた人脈を通して、より多くの協業が生まれています。

地域を越えた社員の活躍

2025年3月末現在、ソニーでは、グローバルな人材活用、技術や知識の移管、新しいビジネスの立ち上げなどを目的とし、約850名の社員が自国以外の国・地域に赴任し、さまざまな事業領域で活躍しています。そのうち約90名の社員は海外グループ各社から日本含め世界各国・地域に異動しており、全赴任者の約半数が管理職として、現地で重要な任務を果たしています。地域を越えた社員は、赴任先でそれぞれの専門性を活かし、幅広い事業で活用される新規ソフトウェアの開発など、さまざまなミッションの一翼を担っています。また、国を越えたグローバルな人材の異動を、さらに円滑かつ効率良く実現するために、人事間でグローバルに連携し、多様な海外アサインメントの形態に対応できるソニーグループ共通のポリシーやガイドラインを整備し、常に改良を加えながら現在に至っています。



シンガポールオフィスでのミーティング中の赴任者の様子

多様なキャリア施策

自主性に基づくキャリア構築

ソニーでは、社員のチャレンジマインドを尊重し、それを積極的に引き出すことにより、社員一人ひとりとビジネス双方の成長につなげてきました。

国内ソニーグループでは、社内人材を公募する「社内募集」制度を他社に先駆け1966年に開始し、59年にわたって運用しています。これは社員の新たな職務へのチャレンジをベースに、適材適所の人材配置と重要ビジネス強化についても同時に実現することを狙いとしたもので、これまでに延べ8,000名以上の異動実績をあげるなど、ソニーのDNAである「チャレンジ」を人事制度の面から推進する欠かすことのできない仕組みとして定着しています。

2015年度には、より個人に着目したキャリア開発の仕組みとして、高い業績を継続して上げている社員に「フリーエージェント (FA) 権」を付与し、権利行使者の情報をグループ内で広く共有することにより、新たなフィールドに活躍の場を広げていくことのできる、プロ野球型の「社内FA制度」や、社員自らプロフィールを登録することで、スキルや経験に合致する求人がある場合、求人中の職場や人事から声がかかる「Sony CAREER LINK」など、従来の公募制度に加え、新たにマッチング型の制度を展開し、社員の多様なキャリアを実現させています。

また同時に、現在の仕事を継続したまま公募された仕事やプロジェクトに参画する「キャリアプラス」制度を導入し、キャリア展開の選択肢を広げ、専門性を磨くことを目的とし、社内兼業を促進しています。加えて、2023年度から他企業との相互副業プログラムも開始し、新たな選択肢として会社の枠にとらわれない新たな個の挑戦を支援しています。

毎年秋には「キャリア月間」と称し、主体的なキャリア意識を啓発することを目的とした講演会やワークショップ、キャリア相談窓口の設置などを通じ、社員のつながりや発見を促す機会を設けています。あわせて、一人ひとりが自分のキャリアと成長について上司と話し合い、保有スキルの登録を行う「キャリアの話し合い」を実施し、それぞれのステージに応じた自律的なキャリア形成を支援しています。

このように社員のチャレンジマインドを引きだす取り組みをこれまで以上に充実させ、ソニーグループ内での経験値の向上を通じた社員のキャリアアップを全社で積極的に支援していくことにより、ソニーのPurposeで

ある「クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たす」ための大きな原動力としています。

自律的なキャリア形成を支える施策

	参加形式	概 要	時 期
社内募集	求人応募型	新しい挑戦を希望する社員が自ら手を挙げ、上長承認不要で社内求人へ応募する	大募集：年2回 特別募集：随時
キャリアプラス		業務時間の一部を別の仕事に充て、所属部署から異動することなく新たな仕事やプロジェクトを経験する	
FA (フリーエージェント)	マッチング型	高い業績を継続して挙げた社員に権利を付与し、新たな仕事への異動サポート、受け入れ希望部署への紹介などを行う	年1回(秋)
Sony CAREER LINK		社員がプロフィールを登録し、興味を持った求人部署とのマッチングを行う	

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
概要
ソニーの多様性と「異見を活かす組織」
多様な人材の獲得と登用
社員の挑戦と成長
個性を最大限発揮できる環境づくり
健康管理・健康づくり
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

社員の挑戦と成長

ソニーでは、自主性のある個性豊かな社員一人ひとりの成長が、会社の成長に繋がると考えています。社員が持続的な成長を実現できる場として会社を選び、会社はその挑戦を支援する機会を提供することで、成長の連鎖を実現していくことを目指しています。

社員の意欲向上と成長促進のために、日々の業務を通じた職場での育成に加え、世界各国・地域のニーズに沿って、個人の能力・専門性を高めるためのプログラムを幅広く展開しています。また、グローバルにビジネスを展開しているソニーにとって、国際的な視点でビジネスをリードできる人材は必要不可欠であり、そうした人材を積極的に育成、認知、登用するとともに、さらなる活躍を支援するためのさまざまな取り組みを行っています。

社員のスキルアップとキャリア

社員のスキルアップ

ソニーグループでは、「個の成長の総和がグループ全体の成長につながる」という考え方のもと、集合研修やe-ラーニングなどさまざまな形で、社員一人ひとりに合ったスキルアップの機会を提供しています。

例えば国内グループ会社では、オンライン学習プラットフォームの利用を促進し、社員個々のキャリアに合った最新の技術や専門性の獲得・リスキリングを支援しています。さらに、これらのプラットフォームを活用しながら自発的な学習に取り組んでいる社員のインタビュー記事や取り組み事例・データを発信し、社員の学びへのモチベーション向上に向けたアクションも行っています。

また、2024年度は新たな価値の創出にむけて、多様なバックグラウンドを持った社員同士が事業の垣根を越えてリアルにつながり・学ぶ機会をさらに拡充しました。例えば、新入社員向けプログラムでは、新型コロナウイ

ルス流行後オンラインで実施していた複数の研修を5年ぶりに対面で開催し、日本国内の延べ1,300名の新入社員が参加しました。新入社員それぞれの職場での経験や価値観・知見を語る場を設けることで、自組織では見えなかった新たな視点に気づくとともに、事業・職種の世界を越えて新入社員がつながり、学び合う機会を提供しました。

また、社員一人ひとりが持つ「異見」から新たな価値を生み出すためには、その声を引きだし・活かすマネジメントの存在が鍵となります。ソニーでは「異見を活かすリーダーシップ」を持つ人材育成に注力し、ミドルマネジメント向けにさまざまな研修プログラムを提供しています。例えば統括部長向けの研修プログラムを昨年度より継続して拡充しており、2024年度は新たに「異見を活かすリーダーシップ研修」を開催しました。国内複数社の部長がリアルに集まり、各組織での経験・気づきを交流し合いながら、「メンバーの強みを活かし、それを組織の成果につなげる」ための考え方を学んでいます。また海外グループ会社では部下を持つマネジメントを対象に、地域を越えて世界各地で集合形式でのリーダーシップ・プログラムを行っています。2024年度は「インクルーシブ・リーダーシップ」「異見への対処」「フィードバック」など、チームメンバーの「個」を活かすためのテーマを集中的に学ぶ機会を提供しました。

ソニーグループにおける2024年度の研修実施状況は、以下の通りです。

人材育成研修実施状況

項目	日本	海外	全世界
プログラム数	3,013	14,742	17,755
実施総回数 (回)	8,780	11,300	20,080
受講者総数 (延べ人数)	187,315	101,629	288,944
延べ受講総時間 (時間)	812,621	788,865	1,601,486

ベテラン・シニア社員のキャリア支援施策

人生100年とも言われる時代にあって、働くことや人生の将来設計は、決して一律・一様ではなく、個人によってさまざまなニーズと価値観が存在し、その選択肢も多様化しています。こうした中、ソニーでは、経験豊富なベテラン・シニア社員にフォーカスし、ソニーの中でいきいきと働きながら、ライフプランを主体的に考え、設計し、実行に移していくためのキャリア支

援施策「キャリア・カンバス・プログラム」に取り組んでいます。創業以来の理念である「自分のキャリアは自分で築く」に即し、キャリア形成に関するワークショップや、さらなる自己成長に向けた学び直しの費用支援など、さまざまな施策を行っています。キャリア形成に関するワークショップは、35歳、45歳、50歳-53歳、57歳の時点で実施しており、2024年度はソニーグループ各社において計約1,900名の社員が受講しました。

また、地方創生支援体験などの社外体験を行う公募プログラム「シニアインターンシップ」を導入するなど、ベテラン・シニア社員の活躍支援、キャリア支援をさらに強化しています。



シニアインターンシップの様子

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

編集方針

サステナビリティの推進体制

ソニーのサステナビリティ

At a Glance 2024

活動サマリー

人材

概要

ソニーの多様性と「異見を活かす組織」

多様な人材の獲得と登用

社員の挑戦と成長

個性を最大限発揮できる環境づくり

健康管理・健康づくり

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス




サステナビリティ関連情報

経営人材・将来のリーダー育成

経営人材の発掘・育成は重要な経営課題のひとつです。持続的に将来の経営をリードする人材を輩出するために、ソニーでは多様な事業の総合力を生かしてグループ横断の成長機会を提供しています。

ソニーユニバーシティ

ソニーユニバーシティ (Sony University) は、グループ経営をリードする人材の育成を目的として2000年に設立されました。3つのミッションをもとに、ソニーの将来の経営幹部候補およびビジネスをけん引するグローバルリーダーを育成する場として、継続的に教育プログラムを実施しています。

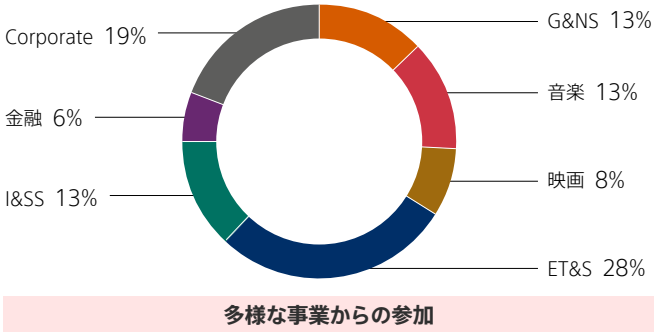
ソニーユニバーシティのミッション	
	経営ビジョンと戦略を描きリードする人材の創出
	ソニースピリットの継承
	グループ経営を行うための人的ネットワークの形成

グローバルのグループ各社からこれまで約1,700名が参加し、全世界から異なるバックグラウンドを持つ人材が集まっています。参加者の多様性はあらゆる面で進化を続けており、全6事業を含む多様な事業により構成されています。

各事業のニーズも踏まえたプログラムの実施を目的としてグローバルコースと国内コースを設け、部長・課長・若手リーダーの3階層に対してプログラムを提供しています。ソニーグループの多様な事業から選抜されたメンバーが、周囲を動かし変革を起こす「テクノロジーに裏打ちされたクリエイティブエンタテインメントカンパニー」のソニーをけん引するリーダーとなることを目指し、経営リテラシーやリーダーシップスキルを養い強化する約半年間のプログラムなどを実施しています。受講生がともに切磋琢磨することで事業や組織の枠を越えた人脈が形成され、事業間の連携や協業につながっています。

2024年度は、グローバルと国内の合計6つのコースを実施しました。グローバルコースは、各コース University of California, Berkeley、IESE Business School、Singularity University など世界トップクラスの教育機関と提携し、プログラムを提供しています。世界中のさまざまな地域・事業・グループ会社から集まった受講生が、講義やグループディスカッション、多様な事業の経営メンバーとの対話を通して、リーダーシップや戦略立案、ビジョンメイキングなどのスキル・マインドの強化に取り組みました。また全コースにおいて、参加者を複数チームに分け、あるテーマに基づきディスカッションを行い、経営層への成果発表会を設けました。いずれのコースにおいても、十時社長CEOを含む複数名の役員とのインタラクティブなセッションが行われました。受講生にとって視座の向上につながる場になったと同時に、トップマネジメントがグループのタレントを知る貴重な機会にもなりました。

ソニーユニバーシティ参加状況 (事業別) (2024年度)



国内コースでも同様に、経営の一翼を担うにあたり必要なスキル・マインドの育成・強化に加え、多様な事業の受講生同士の相互研鑽・ネットワーキングの機会となりました。課長・リーダーコースでは、マネジメントに対してソニーグループならではのビジネスや経営に関するグループ発表を行い、十時社長CEOをはじめとするチーフオフィサーとのインタラクティブな意見交換が行われ、受講生の学びの促進や視野の拡大、モチベーションの向上につながりました。

これらに限らず、ソニーユニバーシティではプログラム全体を通して多くの役員・経営層がさまざまな形で人材育成にかかわることで、受講生と役員・経営層の相互にとっての学びの場となっています。今後も経営人材

の成長支援に向けて、グループ一体となってさらなる発展に尽力していきます。



最終発表後の集合写真



参加受講生の様子

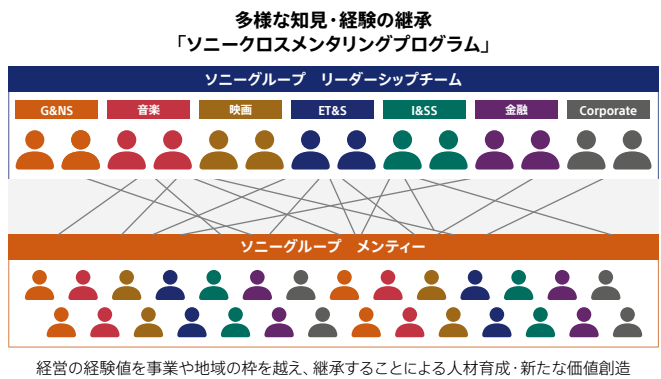
Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
概要
ソニーの多様性と「異見を活かす組織」
多様な人材の獲得と登用
社員の挑戦と成長
個性を最大限発揮できる環境づくり
健康管理・健康づくり
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

ソニークロスメンタリングプログラム

ソニークロスメンタリングプログラムは、2022年に立ち上げたソニーグループ横断のメンタリングの取り組みです。このプログラムは、異なる事業の経営層と次期経営人材が、メンター・メンティーとしての関係性を構築し戦略的につながることで、自事業にとどまらない新たな分野への理解深化、個人の育成計画に資する新たな気づきや学びの場、また、ネットワーキングの機会を提供しています。

約半年間の実施期間の中で、マネジメントスキルやリーダーシップスキル、ビジネス、そしてキャリアなどさまざまなテーマをもとに定期的にコミュニケーションを行いメンターが持つ豊富な知見や経験を共有することで、メンティーの視座の向上と視野の拡大につなげています。

2022年度から2024年度にかけては毎年、事業や地域を越えて22組のペアが成立しています。本プログラムを通して、グループ内に蓄積された豊富な経験値が次世代に継承され、新たな価値創造や人材育成に寄与することを目指しています。



トップマネジメントとのラウンドテーブル

ソニーグループの各事業・専門領域において活躍する社員とトップマネジメントが直接対話をする機会を設けています。ラウンドテーブルでは、共通のテーマに沿った個々の考えや思いを共有し、オープンな議論を通じて各事業・専門領域の今後の発展可能性に関するヒントや学びの習得につなげています。また参加者同士の新たなつながり・ネットワークの形成にも寄与しています。

これらのように、各事業において活躍している人材の把握とグループ横断での多様な成長機会を通じて、異なる事業に対する知見や人的ネットワークを最大限広げ、事業間シナジーを支えるとともに、タレントパイプライン強化による計画的な経営者の育成を行っています。

技術者の育成・活躍

ソニーのPurposeである「クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たす。」を実現するために、新たな顧客創造へとつながるイノベーションを起こすことが不可欠です。テクノロジーはソニーグループの全ての事業に力を与える重要な価値創造基盤であり、人の動機に近づく「感動を生む、テクノロジー」を追求し続けています。

領域別の技術戦略コミッティによるグループ間連携

ソニーは、持続的な高収益の実現に加えて、長期視点での社会価値創出を目指しています。持続的に価値を創出し成長を続けるためには、事業と人材の多様性を生かし、さらに進化させていく必要があります。多岐にわたるバックグラウンドや多様な価値観を持つ社員一人ひとりが有機的に交わり、持続的に成長していくことこそが、ソニーの成長そのものであると考えています。組織横断でさまざまな分野の知を共有し、体系的に技術を進化させ、人材の成長を促進するという技術戦略コミッティが果たす役割は、ソニーが持続的に価値を創出し成長を続けるために大きな意義を持っています。国内外のグループ会社を横断した領域別の技術戦略コミッティを2015年度に設立し、これまでに約1800名が活動に参画し、交流しています。領域ごとに各グループ会社から選出された専門家によって技術戦略コミッティを構成し、領域代表のもとに技術革新と組織的な技術の横展開をしています。また、技術は人によって培われるため、技術戦略コミッティでは、人材に関する施策もあわせて実行しています。基幹技術研修のような人材育成の施策、さらには人材の獲得といった施策まで、技術領域ごとの特徴に合わせて、グループ会社の垣根を越えて取り組んでいます。

領域別 技術戦略コミッティ

G&NS	音楽	映画	ET&S	I&SS	金融
		メカ戦略コミッティ			
		光学戦略コミッティ			
		ソフトウェア戦略コミッティ			
		LSI戦略コミッティ			
		情報処理戦略コミッティ			
		デバイス・材料戦略コミッティ			
		電気戦略コミッティ			
		生産技術戦略コミッティ			
		商品化プロセス戦略コミッティ			
		コンテンツ技術戦略コミッティ			
		UX/HCD戦略コミッティ			



技術研修

技術者を中心としたテクノロジースキルの育成施策は、グループ全体で実施している施策と各社・各事業が企画するビジネス固有の技術領域に特化した施策により構成されています。

グループ内の技術や知見を、組織を越えて学ぶことができる「基幹技術研修」は、グループ全体の学習基盤のひとつです。各技術領域の第一線の専門性を有する約450名の技術者が講師となり、カリキュラム・テキストを開発し、グループ社員のテクノロジースキル拡大に寄与しています。技術力の基盤となるこの研修は、1980年代から行われ、各技術分野の高度な専門性を保有した代表となる社員が、各事業領域の現在やソニーの方向性から需要のあるテーマを選定し企画しています。ひとつの専門性を深めるだけでなく、横への展開、学び直しなど、保有技術のブラッシュアップに活用されています。2024年度は、技術戦略コミッティとの連携による講座新設や、日本の音楽ビジネスの解説といった全職種のスキル拡大に役立つコンテンツの活用促進を行いました。その結果、14技術講座、約400科目が開講され、延べ受講者数は国内ソニーグループを中心に、約20,000名となっています。

その他にも、オンライン学習コンテンツプラットフォーム、寄付講座、社外専門家を招いた講演会・研修、社内オープンハウスなどさまざまな形態

三	034
Sony's Purpose & Values	
ソニーグループ行動規範	
ソニーのサステナビリティに関する基本方針	
Sony's Sustainability Vision	
編集方針	
サステナビリティの推進体制	
ソニーのサステナビリティ	
At a Glance 2024	
活動サマリー	
人材	
概要	
ソニーの多様性と「異見を活かす組織」	
多様な人材の獲得と登用	
社員の挑戦と成長	
個性を最大限発揮できる環境づくり	
健康管理・健康づくり	
安全衛生	
人権の尊重	
責任あるAIの取り組み	
アクセシビリティ	
品質・カスタマーサービス	
責任あるサプライチェーン	
コミュニティ・エンゲージメント	
環境	
テクノロジーの活用	
倫理・コンプライアンス	
コーポレート・ガバナンス	
サステナビリティ関連情報	

での学習機会を提供し、社員が自主的に選んで受講しながら個々が成長していく環境を整備しています。

Sony Outstanding Engineer Award

Sony Outstanding Engineer Awardは、エンジニアの新たな挑戦を加速させるために設立した、国内外のグループ会社におけるエンジニア個人に与えられる最も価値の高い賞です。ソニーがお客様の感性に訴える商品・サービスを開発するためにチャレンジすべき技術課題は、要素技術開発に加えて、独創的な技術の融合や複雑なシステムの最適化など、多様な範囲におよんでいます。この制度により、社員一人ひとりがチャレンジングな課題に積極的に取り組み、さらに大きな価値創造に取り組む風土の醸成と、技術者のモチベーション向上を図っています。



Sony Outstanding Engineer Award懇親会

Corporate Distinguished Engineer制度

Corporate Distinguished Engineer制度は、ソニーのPurposeのもと、持続的な成長を支える技術戦略の策定および推進と人材の成長支援を加速していくことを目的としています。重要な技術領域において高度な専門性と技術的見識を有し、「Distinguished Engineer (DE) のミッション」を担い遂行することができる技術者を国内外のグループ会社から選任し、DEの称号を付与しています。当制度によって、「ソニーの技術の顔」として技術戦略策定や人材成長支援をリードする役割がソニーにとって重要であることを示すとともに、社内外に公開することで、グループレベルでの認知と後進の育成につなげています。

■ DEのミッション

変化の兆しを捉え、ソニーの持続的な成長のために、技術戦略の策定および推進と人材の成長支援を行う

- 既存の枠組みを越えて経営戦略の元となる技術戦略を策定する
- 世界の人々とつながり変化の兆しを捉え、経営戦略の実行を技術で後押しする
- ポテンシャルを持つ技術者を発掘し、成長支援を行う



Corporate Distinguished Engineer懇親会

Sony Technology Exchange Fair

STEF (Sony Technology Exchange Fair) は、ソニーの技術者が日々の研究開発の成果を社内に向けて発信し、国内外の社員と意見交換を行うことで、新たな価値創造を目指すソニーグループ全体の技術交換会です。1973年から毎年開催しているこの場をきっかけに、これまで数多くの研究開発が成果を生み、事業展開を果たしてきました。開催52回目となる2024年度は、オンラインとリアルハイブリッドで行われ、国内外のソニーグループ各社から延べ2万名以上が参加しました。あらゆる事業の技術者による先端技術の展示を中心に、社内外講師によるカンファレンスやセミナー、各技術領域のエキスパートであるDEを座長としたパネルディスカッション、組織を越えた交流を促進させるさまざまなミートアップ、グループ内のボトムアップ活動や新入社員によるポスターセッションも併設され、グループを横断して活発な意見交換が行われました。STEFは「テクノロジーに裏打ちされたクリエイティブエンタテインメントカンパニー」として技術を軸にグループ全体の社員を結び付けイノベーションにつなげていく重要な社内イベントのひとつです。この場から「感動を生む、テクノロジー」が生みだされることを目指していきます。



Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
概要
ソニーの多様性と「異見を活かす組織」
多様な人材の獲得と登用
社員の挑戦と成長
個性を最大限発揮できる環境づくり
健康管理・健康づくり
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

発明考案報奨制度

ソニーでは、社員が生みだした発明や意匠（デザイン）に対する報奨制度を設けています。社員の発明・創作意欲を高め、卓越した特許やデザインの創出を促進することで、事業のさらなる発展に貢献することを目的とし、公平かつ適切な報奨制度の運用に努めています。

また、社外の表彰制度にも社員の優秀な発明や創作を積極的に推薦し、ソニーの技術力やデザインを社内外へアピールすることで、発明者やデザイナーのモチベーション向上を図っています。2024年度 全国発明表彰（主催：公益社団法人発明協会）においては、「半導体積層プロセスにおけるCu-Cu接続技術の発明」が「内閣総理大臣賞」を、「聴きながら聞こえるリング型ワイヤレスイヤホンの意匠」が「発明賞」を受賞しました。

ソニーグループ各社における人材育成・能力開発の主な施策

■音楽

音楽グループの各社では、人材育成を目的とした継続的な取り組みをグローバルで幅広く行っています。「Global People Promise」は、クリエイターと社員の双方に卓越した体験を提供する企業文化を推進し、グループ全体の価値観を共有するとともに、活気に満ちた職場づくりへのコミットメントを示しています。また、グローバルな連携や人材の流動性を促進するために、人材交流プログラムが積極的に展開されています。2024年度には、Sony Music Entertainment (SME) が8言語に対応するグローバル社内キャリアプラットフォームを導入し、世界中の社員が様々な職務に挑戦できる環境を整えました。Sony Music Entertainment Japanでは「Global Trainee Exchange Program」を実施し、SMEや他のグループ企業との人材交流を促進し、グローバルな人材育成と、国境を越えた協働によって新たなビジネスチャンスを創出することを目指しています。世界各地では、Sony Music Groupのインターンシッププログラム（例：AR Academy, SMG Impact Fellows）やメンタープログラム（Resonance, Global Scholars, ELEVATE, Data Strategy & Analytics, Rotation Training）を通じて、音楽業界の次世代を担う人材の発掘と育成が続けられています。

■映画

Sony Pictures Entertainment (SPE) は、社員の成長を支援するために、専門性開発の機会を幅広く提供しています。複数の拠点で実施される新入社員向けオリエンテーションプログラムなど、グローバルな取り組みを通じて、社員同士のつながりを築き、知識の共有を促進しています。

特に将来を期待される社員は、Culver City（カルバーシティ）、Miami（マイアミ）、London（ロンドン）などで開催されるグローバル・リーダーシップ・アカデミーに参加し、リーダーシップの基礎スキルの習得に取り組んでいます。

米国、カナダ、ラテンアメリカでは、「Business of Entertainment（エンターテインメントビジネス）」プログラムを通じて、SPEの戦略、財務リテラシー、戦略的思考、市場データ分析、競合・消費者インサイトなどを学び、ビジネスに関する知識を深めています。

さらに、四半期ごとのスキル向上ワークショップ、チーム開発のためのリソース、エグゼクティブ・コーチング、後継者育成計画など、長期的なキャリア成長を支援するための取り組みも行っています。

■ゲーム&ネットワークサービス

Sony Interactive Entertainmentは、社員に向けて分かりやすくタイムリーな情報を届けること、個々の強みを伸ばすこと、そしてマネージャーやリーダーの育成に力を入れています。

目標設定やキャリアについての話し合い、成果の振り返りなどは年間を通じて行われており、Workdayを使って進められています。

「People Leader Lab」シリーズでは、専門人材からシニアリーダーまで、さまざまなレベルのリーダーを対象にした成長プログラムを提供しています。

今年は新しく「Leading Self」という全社員向けのプログラムが始まり、影響力の高め方、感情のコントロール力（EQ）の向上、自分のキャリアの築き方などにフォーカスしています。

社員のつながりを深める取り組みとしては、新製品の発表を祝う社内キャンペーンや、その機能を紹介するイベントのほか、ハロウィンや社内ゲーム大会、懐かしのデモイベントなどがあります。

こうした活動を通じて、社員同士が交流しやすくなり、会社の一員としての実感を持てるよう工夫しています。

■エンタテインメント・テクノロジー&サービス

ソニー株式会社（SEC）では、「収益性維持と成長戦略を両立する事業構造の確立」という経営方針のもと、社員が多様であることを最大の価値とし、一人ひとりの社員が能力を最高度に発揮できるよう人材育成の取り組みを引き続き強化しています。

次世代経営人材候補者から20代後半の若手キー人材まで各階層の育成プログラムを継続する中で異見を活かすリーダーの継続的な育成を推進するとともに、Open & Transparent、異見の尊重、失敗を恐れず思い切って挑戦する風土といった企業文化の醸成に向けた対話の積み重ねに注力しています。

2024年度には新たにミドルマネジメント向けの研修として、ビジョン浸透のためのリーダーシップ、業務力向上のためのタスク管理などのワークショップを実施しました。また組織横断でのCross Career Mentoring Programを開始し、キー人材の育成などを目的に1on1メンタリングおよびグループメンタリングを実施するとともに、全社員に対して専門性の向上、最新技術の習得や資格取得を奨励する制度を拡充するなど、社員の学びとキャリア開発を支援しました。

これら会社主導の取り組みに加え、社員のボトムアップによるダイバーシティ推進活動を会社として積極的にサポートしており、トップダウンとボトムアップの両面から創造性に満ちたインクルーシブな職場風土の創出を目指しています。

■イメージング&センシング・ソリューション

イメージング&センシング・ソリューション領域ではソニーセミコンダクタソリューションズ（SSS）グループとしての一体運営強化に向けて、様々な施策をSSSとソニーセミコンダクタマニュファクチャリング（SCK）の合同で実施しています。

例えば新入社員に向け、ソニーの歴史やSSSグループの経営理念・バリューチェーンについて学ぶ機会を提供したり、2024年度はSSSにてミドルマネジメント向けに実施していた複数コースをSCKへも展開しました。さらに越境の施策として、SSSとSCK社内でのグループ内キャリアプラス制度を新たに実施し、二社間での越境の機会の促進を行っています。

SSSにおける階層別施策として、ミドルマネジメント向けにリーダーシップスキル向上の施策や組織活性化に向けたプログラムを実施し、また将来の経営人材候補に対しては研修やグループコーチングの機会を提供して

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
概要
ソニーの多様性と「異見を活かす組織」
多様な人材の獲得と登用
社員の挑戦と成長
個性を最大限発揮できる環境づくり
健康管理・健康づくり
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

います。全体に対しては、各組織の事業内容・取り組み、学習コンテンツ、キャリア情報などを検索できるサイトを開設するなど、社員のキャリア開発やリスクリングを促進する仕組みも導入し、全社員が活躍できる環境を整備しています。

■金融

ソニーフィナンシャルグループ（ソニーFG）では、人材の観点からOur Vision（私たちのありたい姿）を実現し、グループとしての持続的な成長につなげるために、「社員と会社のパートナーシップ」をコンセプトとした人材戦略を策定しております。社員だけが単に努力をする、または、会社が一方的に施策に取り組むのではなく、「社員と会社のパートナーシップ」という社員と会社が相互に高め合う関係を通して、Our Vision「感動できる人生を、いっしょに。」の実現を図っていきます。

会社と社員がパートナーとなり、Our Values（私たちの価値観）を踏まえながら、社員と会社の間をつなぐ施策の充実化を進めています。例えば、Our Values「想いに寄り添う。」の施策として、すべての社員の活躍推進やウェルビーイング関連制度の整備を行っています。Our Values「自分らしさを磨く。」の施策として、グループ内公募制度の整備、リーダー育成を目的としたグループ横断の研修プログラム「ソニーFG2030!」や個に寄り添った「クロスメンタリングプログラム」を実施しています。また、Our Values「一歩前へ。」の施策として、個人やチームで創意工夫して取り組んだ新しいチャレンジを表彰するイベント「Sony Financial Group CHALLENGE AWARD」を実施しています。施策一つ一つがOur VisionやOur Valuesについて社員と会社が共に考えるコミュニケーションの機会になり、パートナーシップの強化につながります。

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
概要
ソニーの多様性と「異見を活かす組織」
多様な人材の獲得と登用
社員の挑戦と成長
個性を最大限発揮できる環境づくり
健康管理・健康づくり
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

個性を最大限発揮できる環境づくり

社員の成長を支援するさまざまな人事施策は、最終的には社員エンゲージメントにその結果が集約されると考えています。個性豊かな社員一人ひとりが価値創造に挑戦し続けられるように、制度・環境・カルチャーなど多岐にわたる取り組みを通じ、インクルーシブで働きやすい職場環境づくりを推進しています。

組織活性化・社内コミュニケーション

コミュニケーションに対する考え方

ソニーでは、創業時から受け継ぐ自由闊達な風土のもと、職場や部門を越えた社員同士のコミュニケーションを大切にしています。こうした多様な意見の交錯から新たなアイデアが生まれ、価値創造につながっています。

トップマネジメントとの対話

ソニーは、CEOをはじめとするトップマネジメントと社員のコミュニケーションを活発に行っています。社内ウェブサイトによる定期的な情報発信や、電子メールを活用した相互コミュニケーションに加え、トップマネジメントと社員が直接対話する機会を多く設けています。例えば、社員との交流会やタウンホールミーティングを定期的に開催し、技術や経営など多岐にわたるテーマについて、双方向に意見交換をしています。これにより、経営層をより身近に感じてもらうだけでなく、社員の声を経営に生かすことを目指しています。

社員意識調査

社員一人ひとりのエンゲージメントを高め組織の活性化を図る起点として、グローバル共通で社員意識調査を実施しています。社員のエンゲージメントを持続的に高めるための重要な要素である、会社への信頼、価値創造、仕事の効率・効果、働きやすさ・働きがい、キャリア・成長、ウェルビーイングや多様な視点について社員の声を収集・分析し、さらなる向上を目指した重点領域の特定とアクションにつなげています。

ソニーグループで働く中で仕事において組織間の協業や意思決定が効率的になってきたと感じる人が増加し、マネジメントから成長につながるフィードバックを受けていると感じる人も増加しました。また、エンゲージメント指標としても昨年に引き続き良好な状態を維持していることを示す結果となりました。この調査結果に基づき、組織ごとに詳細を分析し、シニアマネジメントを中心に組織改善のための議論につなげています。また、その内容を、各社の社内ウェブサイトや全体会同などで社員とも共有し、定期的に振り返ることで進捗を確認しています。

各組織のマネジメント自身も、自社や自組織の調査結果とメンバーから寄せられたコメントを踏まえて、各組織の課題と向き合い、メンバーとの対話を通じて改善していくことを推進しました。このように、社員意識調査を通じて現状を把握し、その結果を各組織レイヤーそれぞれでの対話とアクションの実行にいち早くつなげることを重視しています。

社員意識調査の結果

	2022年	2023年	2024年
参加率	93%	93%	92%
エンゲージメント指標	90%	90%	89%

※ 社員エンゲージメント設問4問において、非好意的以外の回答をしている社員の割合
※ 2023年にエンゲージメント指標に用いる設問4問の一部を入れ替えたため、2022年の指標も同じ設問群で記載

社員同士のコミュニケーション

自由で風通しの良い企業文化のもと、職場内外での社員同士のコミュニケーションが活発です。コミュニケーションの活性化のために、映画事

業、エンタテインメント・テクノロジー＆サービス事業の北米、欧州、アジアパシフィックでは、優れた活動を行った社員を相互に認知・褒賞する仕組みを導入しています。

また、社員同士が事業や組織の枠を越えてさまざまなコミュニティを作り、情報交換や勉強会、新規アイデア創出などを企画から運営まで自主的に行っています。ソニー株式会社では、企業文化の醸成を目的としたボトムアップ活動「We Project」を通じて、企業文化に関する意識調査や社内SNSでのコミュニティ構築などを行っています。ソニーでは、それらの活動する場所を提供するだけでなく、経営層やマネジメントもさまざまな活動に参画するなど、積極的に支援しています。

労働組合

ソニーの労働組合員数は全社員数の約7%（連結ベース）であり、労使関係は良好です。

ワーク・イン・ライフ

ソニーでは、「高収益のサステナビリティを支えるのは社員一人ひとりのサステナビリティである」という考えのもと、イノベーションを創出しながら持続的に高収益を上げられる企業となるためには、社員の健康維持と、仕事とプライベート双方の充実が欠かせないと捉えています。仕事もプライベートも社員の人生を形成する大切な要素であるという考えに基づき、各国・地域の慣習や法律を踏まえた上で、柔軟な勤務制度・環境を整備しています。

持続的な会社の成長のためには、社員一人ひとりの活躍が欠かせません。そのために誰もが働きやすい職場環境を作り、育児、介護、治療などのライフイベントと仕事を両立して能力を最大限に発揮できる働き方を広げることが重要になります。社員の健康と仕事のやりがいを維持するためにも、メリハリのある多様な働き方を一層推進する必要があると考えています。

こうした考えのもと、ソニーでは、1990年代初めより「フレックスタイム制」「裁量労働制」をいち早く導入し、柔軟な勤務を可能としています。また、国内ソニーグループ各社では、2017年より、働き方改革推進プロジェ

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

編集方針

サステナビリティの推進体制

ソニーのサステナビリティ

At a Glance 2024

活動サマリー

人材

概要

ソニーの多様性と「異見を活かす組織」

多様な人材の獲得と登用

社員の挑戦と成長

個性を最大限発揮できる環境づくり

健康管理・健康づくり

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
概要
ソニーの多様性と「異見を活かす組織」
多様な人材の獲得と登用
社員の挑戦と成長
個性を最大限発揮できる環境づくり
健康管理・健康づくり
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

クトを実行し、ノー残業デーの実施や年次有給休暇の取得促進といった既存制度の周知・徹底に努めることで、社員が心身ともにリフレッシュし仕事で良いパフォーマンスを発揮できる職場環境の整備に注力しています。加えて、コロナ禍でテレワークがさらに定着したことで、個人作業の効率化やオンラインツールの活用などが進んだ結果、ソニーグループ株式会社の2024年度の月平均残業時間は22.2時間となり、4年連続で減少しています。また、年次有給休暇も高い取得率となり、一般企業平均の11.5日にに対し、ソニーグループ株式会社に14.2日、国内グループ会社の平均で14.0日でした。

ライフスタイルに応じた柔軟な働き方の提供

国内ソニーグループでは、社員それぞれのライフスタイルに応じて能力を最大限に発揮するために各種人事制度を導入しています。

ソニーグループ株式会社などでは、2015年に配偶者の海外赴任や留学に際してもソニーでのキャリア継続を可能とし、また知見や語学・コミュニケーション能力の向上により、復帰後のキャリア展開を豊かにすることを目的とした休職（最長5年）や、専門性を深化・拡大させるための私費就学のための休職（最長2年）を可能にする「フレキシブルキャリア休職」制度を導入しました。

2018年には、従来のテレワーク制度を全社員に拡大、また利用可能日数も拡充し、「フレキシブルワーク制度」として刷新しました。2020年には、フレックスタイム制度のコアタイムを廃止することで、より柔軟で効率的な働き方を実施できる環境整備を行いました。さらに2025年にはワーケーションを導入するなど、組織の業務効率向上、アイデアが創発される組織風土の醸成、社員個人の生産性・アウトプット向上を狙い、多くの社員がより柔軟で効率的に働ける制度拡充を進めています。

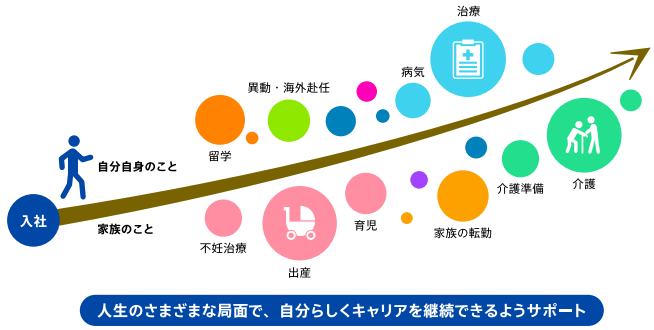
育児・介護・治療と仕事の両立支援制度

国内ソニーグループでは、育児・介護・治療の3つを軸にしたサポートを行う、「Symphony Plan」を推進しています。「Symphony Plan」とは、社員のライフイベントに応じて、さまざまなキャリアステージでライフイベントと仕事を調和させ、仕事を継続しながら力を発揮できる環境を整えるためのソニーの両立支援制度です。「育児休職」「出生時育児休職」との併用

も可能な育児休暇制度（20日間の有給休暇）、育児・不妊治療・介護・がん治療などの目的で取得できる「ライフ休暇」や「積立休暇」などの休暇制度に加え、「短時間勤務」の活用が可能です。また、安心して休職を取得するための「育児・介護休職支援金」や、ベビーシッターや不妊治療にかかる費用を一部補助するなど、ライフイベントにともなう経済的な負担の軽減を図る制度も整備しています。2025年には、休暇制度や費用補助制度の対象を、卵子凍結にも広げています。

また、休職期間中の在宅勤務、語学研修などの費用を提供する「休職キャリアプラス」制度を導入しており、育休期間などの休職期間を育児だけでなく、キャリア形成のために有効活用してもらい、社員のキャリア形成のフレキシビリティをさらに高める環境整備に取り組んでいます。

[ソニーの両立支援制度 Symphony Plan](#)



[ダイバーシティのあゆみ（認定・受賞履歴）](#)

主な両立支援制度（ソニーグループ株式会社）

- 全社員を対象とした在宅・サテライトオフィス・モバイル勤務・ワーケーション
- 全社員を対象とした年次有給休暇の時間単位使用
- ライフ休暇（通院などに必要な時間の休暇）
- 積立休暇
- 育児 / 介護 / フレキシブルキャリア（配偶者同行）休職中の社員の継続的なキャリア形成を支援（休職中の在宅勤務や研修費用の補助）

育児

- 育児休職（子の満1歳到達後の4月15日まで）
- 出生時育児休職（子が生後8週間に達する日までに通算4週間）
- 育児休職支援金（育児休職期間中に月額5万円を支給）
- 育児短時間勤務（小学校6年生3月末まで）
- 育児休暇（20日間の有給休暇を付与）
- ベビーシッター費用補助（小学校3年生3月末まで）

介護

- 介護休職（同一親族について1年）
- 介護休職支援金（月額20万円を上限に、標準報酬月額の50%を休職期間中に毎月支給）
- 介護短時間勤務（同一家族、同一事由について事由が消滅するまで）

治療

- 不妊治療関連制度（最長1年間の休職、短時間勤務、費用補助）
- 特定治療（がん治療）関連制度（短時間勤務）

両立支援の促進

国内ソニーグループでは、両立支援制度の拡充に加え、育児や介護などをしている社員が自分らしいキャリアを構築できる職場風土醸成を推進しています。育児休職に入る社員だけではなく、そのパートナーや職場の上司、周囲のメンバーも含め、子育てに対するこれまでの概念を再考し、それぞれの視点で「仕事と育児の両立」について考える場として「イマドキ子育て世代の両立戦略セミナー」を開催しています。また、男性社員の育児休職取得支援として、外部講師による妊婦の身体変化の疑似体験や新生児の動きを模したロボットを使用した育児体験ができる「子育て体験塾」の開催、男性社員の育休経験談をケース別にインタビューした「ちちおや育休のススメー動画シリーズ」の配信や男性社員が有志で参加するネットワーク「パパコミュニティ」を発足しました。2024年度末時点でのソニーグループ株式会社の男性育児休職取得率は79.7%で、男性自身の意識向上はもちろん、その上司や職場における理解も進んでいます。今後も男性の育児休職取得に加え継続的な育児参画を支援し、男女ともに中長期的にキャリアを築くことができるよう支援をしていきます。

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
概要
ソニーの多様性と「異見を活かす組織」
多様な人材の獲得と登用
社員の挑戦と成長
個性を最大限発揮できる環境づくり
健康管理・健康づくり
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

ソニーらしい企業文化の醸成

未来を育む企業文化の醸成の場として、魅力的なワークプレイスの創造に取り組んでいます。ソニーグループ本社があるソニーシティでは、事業を越えたコラボレーションも含めたイベントなど、さまざまな「ソニー体験」を通じて、ソニーらしい企業文化の活性化につなげています。また、1階エントランスホールには、ソニーの歴史や創業者のメッセージを体験できるヒストリーウォールやラウンジがあり、ソニーの理念や企業文化を伝えることに役立てています。また、ソニーグループ各社においても、それぞれの個性が表れたワークプレイスづくりを推進しています。



ソニーシティエントランスホール

社員がともに学び成長する場「PORT」

ソニーでは、多様な個を受け入れる器となり、ソニーグループの多様な事業とその事業を動かす社員がともに学び成長し続けるカルチャーを育み、新たな価値を創出することが重要であると考えています。ソニーグループ社員の成長の場「PORT」は、一人ひとりの未来への志を刺激し、多彩な化学反応と成長の連鎖で、ソニーの未来を創造することを目指しています。ソニーシティおよびソニーシティみなとみらいには、社員が集うことのできる場があり、研修やワークショップ、オンライン配信拠点として活用されています。さらにオンライン上で集うことができるバーチャルなスペースもあり、ソニーグループ約11万名の社員がどこからでもアクセスし、多岐にわたるバックグラウンドや多様な価値観を持つ社員が事業や地域を越えて有機的につながっています。

場風土醸成に取り組んでいます。また、マネジメント向けに社員の育児・介護・治療との両立を理解しサポートするための研修を開催しています。

■グローバル

Sony Corporation of Americaでは、子どもや大人のケアをバックアップできる質の高い保育所や在宅ケア事業者のネットワークを提供する「バックアップケア」プログラムの助成や外部団体と提携し社員とその家族がいつでもメンタルヘルスサポートを受けられるよう体制を整えています。Sony Pictures Entertainmentでは、女性が更年期前後や中年期の健康を包括的に管理できるよう支援する新しいプログラムを導入しました。このプログラムでは、治療への障壁を取り除き、健康状態の改善を図るために、専門医へのタイムリーなオンラインアクセス、コーチング、個別の教育を提供しています。Sony Music Entertainmentは、世界中の社員がより柔軟でバランスの取れたワークライフを実現できるよう、継続して取り組んでいます。最近では、英国における保育費補助や有給介護休暇の導入、アジア各地域での有給休暇の拡充と家族向け保険の強化、米国での有給産前休暇の導入など、さまざまな施策が実施されました。また、米国と英国では、予期せぬ介護のニーズに対応するため、補助付きの緊急保育・高齢者介護サービスの提供も行っています。Sony Music Publishing (UK) は社員に対して性別に関係なく平等な育児休暇を提供する育児支援制度を導入しました。Sony Europeでは、100名以上のメンタルヘルス・ファースト・エイダーの養成をはじめ、管理職向けの研修、マインドフルネスや自己啓発に関するウェビナーなどを通じて、社員のウェルビーイング向上を支援しています。運動を通じた社内チャリティ活動であるSony Summer Challengeには社員1,380名が参加。英国とスウェーデンでは管理職を対象に更年期に関する研修も実施しています。

魅力的なワークプレイスの創造

ソニーは、「ソニーらしい企業文化の醸成」「多様な働き方の確立」「アクティビティ・ベースド・ワーキングの導入」「働きやすいオフィス環境の構築」「新しいチャレンジの支援」を目的とした、魅力的なワークプレイスの創造に取り組むことで社員のエンゲージメントの向上につなげています。

保育所に入園できないことにより復職が難しい社員の支援として、保育事業者と提携を行っています。社員は保育事業者が全国に設置する企業主導型保育施設（保育所）※を利用できるようになり、選択肢が広がりました。介護については、介護に直面した人が迷わないように、ポイントごとに対応することが分かるフローチャートを準備するとともに、仕事と両立しながら能力を発揮できる環境を整えられるようセミナーや講演会を開催しています。また、本人のみならず上司や同僚の理解を促進する研修プログラムも用意するなど、介護の基礎知識やキャリアとの両立についての情報提供を行っています。また、「仕事とケアの両立」の社会課題に取り組む業界横断型研究会「Excellent Care Company Club」に参画し、超高齢社会の課題を解決するための施策を参加各社と議論しています。育児・介護ともに両立しながらキャリアを構築できるようにさまざまな施策を用意し、一人ひとりのニーズに合わせたサポートを行っています。

※ 企業主導型保育施設（保育所）とは、内閣府が、待機児童解消と仕事と子育ての両立を目的として、2016年4月施行の「子育て支援法の一部改正」により実現した、企業主導により設置される保育所



妊婦の身体変化の疑似体験ができる「子育て体験塾」の様子

ソニーグループ各社の各国・地域における主な取り組み

■日本

国内の両立支援制度「Symphony Plan」や育児に関するセミナーや交流イベントの開催、男性の育休取得者インタビュー記事を社内配信、保育事業者との提携や介護をテーマとしたセミナー・研修の実施や有志社員による定期的なコミュニティ運営、フィナンシャルプランナーによる相談窓口の設置など、社員のライフイベントに寄り添い、キャリアを構築できる職

このコンセプトのもと、「PORT」では社員が自発的に企画した講演会・勉強会・ワークショップ・連続講座などが数多く実施されています。2024年度は、オンラインイベントを中心に、年間で1,800回以上開催され、延べ4万名以上が参加しました。その内訳は、ソニーの多様な事業を深く知るための社員による講演会、グループ全体の事業に共通する技術に関連する勉強会・ワークショップ、個人の学びやスキルアップのための連続講座など多岐にわたり、海外のグループ会社社員が講師として登壇するイベントなども開催されました。これに加えて、受講者同士の定期的な勉強会、講演会と連動した読書会・実践的な講座など、さらなる成長の連鎖が起きる場を提供しています。社員が自発的に学ぶ場づくりのための支援も積極的に行っており、学び合いのコミュニティづくりに取り組む社員同士の横のつながりやノウハウ共有の場を設け、業務と個人活動の両面から社員を支援する「PORT」には50を超えるコミュニティが集い活動しています。



社員の自発的な学びの活動を支援する「PORT」

新しいチャレンジの支援の場

ソニーでは、創造と挑戦の理念のもと、社員の新しいチャレンジを支援しており、その場づくりも推進しています。ソニーシティの「Creative Lounge」、ソニーシティ大崎の「BRIDGE TERMINAL」、厚木テクノロジーセンターの「コミチカ」と共創空間があり、オープンなコミュニケーションと創発の場として、社員の新しいチャレンジを支援しています。



ソニーシティ大崎「BRIDGE TERMINAL」

多様な働き方の確立

これまで働き方のフレキシビリティを高める施策を可能な限り導入し、仕事と生活の調和を取りながら社員が働きやすい職場環境の提供を行ってきました。その施策の一環として、ソニーグループの事業領域を越えた社員が、自宅・通常勤務地以外に利用できるサテライトオフィス「STATIONS」をソニーシティみなとみらいに構築し、新たな働く場の選択肢として提供しています。



Photo : ©Nacása & Partners

アクティビティ・ベースド・ワーキングの導入

ソニーのオフィスは、社員の創造性、コラボレーションと生産性を高められるように設計された、オープンフロアブランデザインを推進しています。



共創しやすい環境を設けたソニーシティみなとみらいのオフィス

また、多様な社員がフレキシブルに働けるように、仕事の目的や状況に応じて最適な働き方や環境を選べるアクティビティ・ベースド・ワーキングのコンセプトに基づいた、機能的なワークプレイスを構築しています。

働きやすいオフィス環境の構築

出社と在宅勤務を組み合わせた「ハイブリッドワーク」が浸透しています。オフィスに求められる機能の変化に合わせてフリーアドレス化の促進やオンラインミーティング用ブースの導入を行っています。

また、多様な働き方に合わせた働く場を提供することにもない、社員のコミュニケーション促進、社員の利便性向上を目的としたシステムを構築しました。このシステムを活用していくことで、社員同士の出社状況の共有や出社時の座席利用登録など、利便性の向上につながっています。

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
概要
ソニーの多様性と「異見を活かす組織」
多様な人材の獲得と登用
社員の挑戦と成長
個性を最大限発揮できる環境づくり
健康管理・健康づくり
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

家族を大切にしている取り組み

社員のみならずそのご家族やパートナーの方々にも、ソニーやそのビジネスに関心や理解を深めてもらうことが大切だと考えています。国内の主なグループ会社では、家族と一緒に参加できるイベントを通して、会社と家族がつながる機会を作っています。

ファミリーデー

社員とその家族を対象に「家族の職場参観日“ファミリーデー”」を開催しています。社員が実際に働いている場所を家族が訪れ、職場の上司や同僚と接したり会社の雰囲気を感じてもらうことで、日ごろ社員を支える家族と職場双方の理解を深めることを目的としています。このファミリーデーの他にも、社員と家族や社員同士が楽しみながらソニーのビジネスやテクノロジーを体験できるイベントを開催することを通じて、社員のエンゲージメント向上にも取り組んでいます。

ランドセル贈呈式

小学校に入学する社員の子どもたちを対象にランドセル（または文具セット）を贈るイベントで、創業者の1人である井深大の発案により1959年に始まりました。このイベントには、社員やその家族を大切に思う姿勢と、次の世代を育てる重要性やソニーが社会にとって意義のある存在であり続けたいという願いが込められており、2024年度は国内ソニーグループ39社、総勢1,745名の新一年生に贈呈品が贈られました。贈呈式では、一人ひとりに贈呈品を手渡して家族と一緒に子どもたちの成長を祝い、夢を持ってチャレンジし続けることの大切さをメッセージとして伝えています。



井藤執行役CPOが新一年生へランドセルを贈呈している様子

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
概要
ソニーの多様性と「異見を活かす組織」
多様な人材の獲得と登用
社員の挑戦と成長
個性を最大限発揮できる環境づくり
健康管理・健康づくり
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

健康管理・健康づくり

健康経営への取り組み

ソニーが感動を生み出す最も重要な原動力は社員の健康であると考えています。そのためには、社員一人ひとりがその人らしくいきいきと働き続けられるように、人・組織が高いヘルスリテラシーを持つための様々な情報提供や、社員の心と体を大切にするという組織風土の醸成を推進していくことが必要です。社員のウェルビーイング向上が会社の持続的成長に欠かせない要素であることを念頭にした健康経営を様々な角度から推進しています。

働き方が変化する中、健康診断やストレスチェックなどのデータを活用しながら、メンタルヘルス、治療と仕事の両立、生活習慣病といった社員の健康課題と向き合い、その解決のために、社員一人ひとりに寄り添う丁寧な支援、マネジメントに対する教育研修、情報発信や啓発活動等、さまざまな取り組みを行っています。

メンタルヘルス

不調の予防と社員・組織の活性化を図る取り組みを中心に、総合的なメンタルヘルス支援を推進しています。

ストレスチェック

グループ44社・国内の約40,000名を対象に実施したストレスチェックと健康管理サーベイの結果から、ワーク・エンゲージメントを高める要因として、ワーク・ライフ・バランスや、強みを活かして働くことの重要性がわかりました。また、職場環境としては、心理的安全性が高く、お互いを気にかけることが、ワーク・エンゲージメントの向上に寄与することも見えてきま

した。組織活性化の鍵は、社員個人への支援と組織の支援の両輪にあると考えています。

また、ストレスチェック(回答率92%)の結果は、セルフケアを目的とした社員個人への支援と合わせて、職場環境改善を目的とする集団分析も実施しています。職場集団ごとの結果をマネジメントにフィードバックし、産業医・保健師・臨床心理士などの医療職チームを交えた検討会を行うなど、より働きやすいいきいきとした職場づくりに活用しています。さらに、職場ごとの集計だけでなく、役職別や年代別などの属性別、また、出社日数など職場の働き方の特徴に応じて、必要な分析を加え、適宜、管轄人事やマネジメント、医療職チームで話し合い、課題や対策の検討を行っています。

また、職場への結果フィードバック後にマネジメントからの声を集め、職場で工夫した取り組み・効果的だった取り組みなどを好事例として集めています。好事例を職場環境改善のためのガイド集としてまとめ、医療職チームからマネジメントに公開するなどの取り組みも行っています。さらに、2024年度は人事など関連部署と連携し、メンタルヘルス不調の要因の分析を行い、不調者発生リスクの要因が見えたため、リスクの高い職場へのサポートや支援を行っています。

社員/個人への支援

個人の支援としては、メンタルヘルスに対する一人ひとりのリテラシーを高めることが大切との観点から、新入社員向けの研修や、安全衛生委員会、社内イントラサイトなどを通して、広く情報発信を行っています。ここでは、セルフケアの方法や、ワーク・ライフ・バランスの整え方、困った際の相談先など、健康に働くために役立つ情報を紹介しています。また、人事など関連部署と連携してマインドフルネスワークショップを開催し、社員向けの体験会の開催に加えて、家族も一緒に体験できる機会の提供も企画・実施しています。



マインドフルネスワークショップ (PORT 品川で開催)

組織/マネジメントへの支援

組織への支援としては、職場のマネジメントへの支援が大切との観点から、部下のメンタルヘルス不調に対応するスキルを高める研修や、各会社ごとのニーズや課題に沿った内容を盛り込んだマネジメント向けワークショップを実施しています。ワークショップについては、産業医・保健師・臨床心理士がチームを組んで企画・実施し、各会社や組織の状況を踏まえた情報提供を行うなど、医療職への相談がしやすくなるような環境づくりを行っています。また、マネジメント同士で話し合える場を提供することで、マネジメント同士の横のつながり作りもサポートしています。



マネジメント向けワークショップ

相談体制づくり

相談しやすい体制づくりにも力を入れています。産業医・保健師・臨床心理士が対面やオンラインで面談を実施するなど、「個」に寄り添ったサポートを行っています。社員からの申し込みや希望による面接に加えて、医療職からも積極的に社員に声をかけることや、社員への情報発信をすることなどにより、早期支援につながる取り組みを行っています。また、不調により休養していた社員が仕事に復帰する際には、社外の専門機関とも連携を図りながら、EAP (従業員支援プログラム)を活用した職場復帰プログラムを作成し、職場への適応を支援しています。災害などの発生時には、心の支援プログラムを用意し、社員の心のケアを行っています。

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
概要
ソニーの多様性と「異見を活かす組織」
多様な人材の獲得と登用
社員の挑戦と成長
個性を最大限発揮できる環境づくり
健康管理・健康づくり
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

長時間勤務者の健康管理

働き方が変化する中、長時間勤務が、社員の健康やワーク・エンゲージメント、組織の総合健康リスクに負の影響を及ぼすことがないよう、職場環境づくりに積極的に取り組んでいます。

マネジメントには、部下の勤務管理や健康管理へのリテラシー向上のため、教育研修を実施。長時間勤務者には、産業医や保健師との面談に加え、負担が偏らないようマネジメント・人事部門との相談や話し合い等を実施しています。

長時間勤務者の面談対象者数は、4年連続で減少しています。

治療と仕事の両立支援

がんの治療と仕事を両立しながら、社員が生きがいやモチベーションを持って働けるよう、積極的なサポートを展開しています。

がんと仕事の両立相談窓口の周知に力を入れ、がん治療を続けながら働く社員へは、産業医の他、両立支援コーディネーターを担う保健師が面談を行うなど、多様で柔軟な働き方を社員自身が選択できるよう、専門の見地から支援しています。

また、全社員対象にがんの予防・早期発見・早期治療を啓発するセミナーの提供や、健診/人間ドックで精密検査対象となった方への受診勧奨、若年層の子宮頸がん検診を実施しています。

女性の健康

女性がいいきと活躍できる環境づくりとして、女性特有の健康課題への取り組みに加え、健康の多様性への理解や、誰もが健康上の問題をもつことがあることを、働く仲間同士、理解することが重要です。

2024年度は全社員を対象に、月経やプレコンセプションケア(*)、男性及び女性の更年期、がん等、働く年代で気をつけたい健康課題や職場でのコミュニケーションの基礎について学ぶ研修を実施しました。新入女性社員には、女性特有の不調と仕事との両立への不安に着目し、実態調査や健康相談を実施。10月のピンクリボン月間・世界メノポーズデーや、3

月の国際女性デー等の女性の記念日にはイベントを開催し、男女問わず女性の健康を知る機会を提供しました。

女性の健康相談窓口は常時開設しており、女性社員のさまざまな健康課題に産業医・保健師・助産師が対応し、一人ひとりに寄り添ったサポートを行っています。

＊プレコンセプションケア：妊娠が成立する前に女性やカップルに対して提供される生物医学的、行動的、社会的健康介入のこと(WHO定義)



女性イベント

生活習慣病対策

企業で働く社員にとって、睡眠不足や偏った食事、運動不足といった不規則な生活習慣により発症する生活習慣病の予防は、大きな課題のひとつです。健康診断や人間ドックの受診を徹底し、産業医や保健師が保健指導や医療機関受診支援を確実に行うことはもちろん、メタボリックシンドローム対策の特定保健指導にも力を入れています。また、健診結果の組織集計とその分析結果から分かった社員の健康課題も踏まえ、生活習慣改善に向けた環境整備とヘルスリテラシー向上に取り組んでいます。特に、ハイブリッドワーク勤務の浸透にともなって関心の高まる運動不足対策に注力しています。運動習慣形成を目的としたセミナーや継続するた

めのコミュニティづくり、姿勢や筋肉量の測定など、身体活動量の増加や運動実施へのきっかけにつながるイベントの機会を提供しています。



姿勢測定イベント

禁煙推進と受動喫煙防止

禁煙推進と受動喫煙防止にも積極的に取り組んでいます。「望まない受動喫煙」をなくすため、働く環境の中からタバコや喫煙場所をなくす施策を進め、国内では2022年4月から原則建物内は禁煙としています。また喫煙者が自らの健康リスクと受動喫煙による周囲の健康リスクを正しく理解し、主体的に禁煙を選択するきっかけが得られるよう、産業医や保健師が、喫煙習慣のある社員一人ひとりと向き合い、寄り添った指導・支援を展開。その結果、喫煙率は年々着実に下がってきています。一方、家庭内での喫煙や受動喫煙、加熱式など新型タバコの課題があり、2022年度からは、受動喫煙防止と禁煙推進のためのe-ラーニングや、加熱式タバコのリスク啓発のためのオンデマンド講習を開催しています。

Sony's Purpose & Values	
ソニーグループ行動規範	
ソニーのサステナビリティに関する基本方針	
Sony's Sustainability Vision	
編集方針	
サステナビリティの推進体制	
ソニーのサステナビリティ	
At a Glance 2024	
活動サマリー	
人材	
概要	
ソニーの多様性と「異見を活かす組織」	
多様な人材の獲得と登用	
社員の挑戦と成長	
個性を最大限発揮できる環境づくり	
健康管理・健康づくり	
安全衛生	
人権の尊重	
責任あるAIの取り組み	
アクセシビリティ	
品質・カスタマーサービス	
責任あるサプライチェーン	
コミュニティ・エンゲージメント	
環境	
テクノロジーの活用	
倫理・コンプライアンス	
コーポレート・ガバナンス	
サステナビリティ関連情報	

海外勤務者の健康管理

現在ソニーグループでは、社員と帯同家族が海外約30カ国に赴任しています。海外赴任者および家族が、海外にいても安全で健康に暮らし、働けるよう、健康管理の仕組みを構築しています。赴任前には、健康教育や健康診断、予防接種、各国の医療衛生状況や医療機関情報を提供し、赴任中も、オンラインによる保健指導や健康相談、定期的な健康情報発信などを行っています。

また、ストレスチェックの実施やマネジメントへの研修を通して、職場環境改善や赴任者のメンタルヘルス支援にも力を入れています。さらには、産業医が海外事業所・医療機関を実際に訪問し状況把握を行い安心して医療にアクセスできるようサポートするなど、疾病の予防とリスク対策に取り組んでいます。

感染症対策

グローバルに活躍する社員を感染症の脅威から守るため、海外赴任者とその帯同家族や海外出張者に必要なワクチン接種の費用負担を行っている他、海外赴任者全員に対し、赴任前に感染症に関する健康教育を実施しています。また、各国の感染症情報を提供して注意を喚起し、状況により出張制限などの安全対策を実施しています。

国内においても、新型コロナウイルス感染症、新型インフルエンザ、結核、風疹、麻疹（はしか）などの発生時には、行政とも連携を図り、BCPを見据えた対応を行っています。その他にも、医療機関へ立ち入りを行う社員に対して感染症に関する教育と予防接種の推奨を行うなど、特定の業務を行う社員の感染症予防にも取り組んでいます。

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
概要
ソニーの多様性と「異見を活かす組織」
多様な人材の獲得と登用
社員の挑戦と成長
個性を最大限発揮できる環境づくり
健康管理・健康づくり
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

安全衛生



概要

基本的な考え方

ソニーは、労働安全衛生法が施行された1972年以前、ソニー創立当初から安全衛生活動を推進し、1990年代後半にはグローバル統一のソニーグループ安全衛生基本方針を掲げました。各事業所にて安全衛生活動を推進していましたが、2000年代初頭には、日本国内事業所における安全衛生マネジメントシステムを統合し、2010年代にはグローバルで安全衛生マネジメントシステムを統合しました。

ゼロ災害・ゼロ疾病という究極の目標達成に向け、安全衛生中期目標を3年ごとに設定し、グローバル全体で活動を推進しています。

体制

ソニーは、「ソニーグループ安全衛生ビジョン」の実現、安全衛生中期目標の達成、法規制やグループとして定めた規則類の遵守を徹底するために、グローバルに統一した安全衛生マネジメントシステムを構築し、継続的に改善しています。

また、グループの本社安全衛生機能として個別の活動領域を担当する専門機能を設置し、最高責任者としてソニーグループ株式会社の執行役がこれらの安全衛生専門機能を統括しています。

今後に向けて

2024年度から2026年度までの安全衛生中期目標に基づいて、ゼロ災害、ゼロ疾病の実現を目指し、ソニーで働く人が安全で健康的に働くことのできる職場環境の整備を引き続き進めていきます。

多様なビジネスを展開しているソニーグループとしての安全衛生にかかわる課題は多岐にわたるため、各ビジネス領域との連携を強化し、より活発でサステナブルな安全衛生活動に取り組んでいきます。

活動の主軸となる、ISO45001のグループ統合認証は、全世界の製造・物流・R&D系事業所を中心に合計57拠点が取得済となりますが、今後、61拠点まで拡張予定です。（2024年度時点の認証取得率：93％）

■ これまでの取り組み

1974年	ソニー株式会社 安全衛生管理綱領制定
1998年	グループ統一のソニーグループ安全衛生基本方針制定
1999年	全世界の製造事業所でOHSAS18001 認証取得を開始
2003年	日本における全事業所の安全衛生マネジメントシステムを統合
2010年	グローバル安全衛生体制を構築
2013年	安全衛生ビジョン「Vision Zero」の制定 グループ統一の安全衛生マネジメントシステムを制定
2019年	グローバル安全衛生中期目標制定 OHSAS18001認証取得事業所におけるISO45001認証への切り替え開始
2021年	全世界の製造・物流・R&D系事業所におけるISO45001グループ統合認証取得を開始
2024年	2024年度-2026年度 グローバル安全衛生中期目標策定

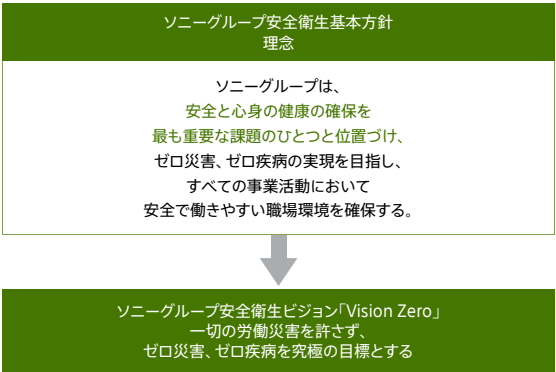
Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
環境
社会
概要
安全衛生
環境
社会
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

安全衛生

グローバルな安全衛生活動

ソニーグループ安全衛生基本方針およびビジョン

ソニーでは、世界中のソニーグループの会社を対象に、「安全と心身の健康の確保を最も重要な課題のひとつと位置づけ、ゼロ災害、ゼロ疾病の実現を目指し、すべての事業活動において安全で働きやすい職場環境を確保する」という理念を掲げたソニーグループ安全衛生基本方針を制定し、ソニーで働く人が安全で健康的に働くことのできる職場環境の整備に努めています。また、ゼロ災害・ゼロ疾病を究極の目標とするソニーグループ安全衛生ビジョン「Vision Zero」を掲げて活動しています。



安全衛生中期目標

ソニーでは、「Vision Zero」を達成するために、グローバル共通の中期指標である「安全衛生中期目標」を設定の上、活動を行っています。

現在、2024年度から2026年度における「安全衛生中期目標」達成に向けて活動を行っています。

ソニーグループ安全衛生中期目標 (2024年度-2026年度)

フォーカスポイント	目標	対象事業所
グループシナジーの推進によるサステナブルなOHS活動	OHSMS活動の推進とISO45001グループ統合認証維持	全事業所
	衛生活動の推進	
「パフォーマンス評価」による確実な「改善」	「改善の機会」を特定し改善アクションの実施	全事業所
	転倒・転落災害の低減	
	化学物質起因・機械設備起因の災害低減 (RBAプロセスケミカル9物質の管理含む)	製造・物流・R&D事業所
新たなリスクへの取り組み	「変更の管理」への確実な対応	全事業所

労働安全衛生マネジメントシステム (OHSMS) 活動の推進とISO45001グループ統合認証維持

ソニーでは、世界中のソニーグループで働く全ての人を対象に、国際標準規格ISO45001に基づく安全衛生マネジメントシステムを運用しています。さらに、世界中の製造・物流・R&D事業所を中心に、ISO45001のグループ統合認証取得を推進しています。対象となる本社機能組織・製造・物流・R&D事業所の計61拠点のうち、2024年度は前年度より3拠点増となる計57拠点 (本社安全衛生部門1拠点、日本・東アジア地域27拠点、中国地域11拠点、パンアジア地域8拠点、北米地域2拠点、欧州地域5拠点、映画事業2拠点およびゲーム事業1拠点) においてグループ統合認証を取得しています(2025年8月時点)。

衛生活動の推進

近年、世界的に水・衛生 (WASH)^{※1}への関心が高まっています。ソニーは、グローバル共通の安全衛生中期目標の衛生活動の推進において、従業員が持続可能な安全な水の確保を目標に設定しています。2024年には、対象事業所^{※2}における水・衛生状況の確認調査を実施し、すべての事業所で従業員に十分な量の安全な水を提供しています。

※1 世界保健機関 (WHO) によると、WASHとは水 (Water)、衛生 (Sanitation)、衛生習慣 (Hygiene) の頭文字をとったものです。安全な飲料水、衛生施設 (トイレなど)、衛生習慣へのアクセスが含まれており、これらはいずれも人の健康やウェルビーイングにとって極めて重要なものです

※2 ISO 45001 認証サイト



ISO45001 認証書

人の不安全行動に起因する災害低減活動

グローバルでの災害発生は件数・休業日数ともに年々減少傾向ですが、さらなるリスク低減活動により継続的な改善を目指しています。全地域の災害を分析した結果、特に人の不安全行動による衝突や転倒災害発生件数が引き続き多いため、グローバルな共通課題と認識しています。このような状況を踏まえて、2024年度-2026年度安全衛生中期目標においても、転倒・転落災害のさらなる低減に向けた取り組みをグローバル全体で推進していきます。

化学物質起因・機械設備起因の災害低減活動

ソニーのR&D・製造事業所では、多様な化学物質や機械設備を使用しており、そのリスク低減が安全衛生上の重要な要件と認識しています。化学物質、機械設備、作業態様の3つの観点からハザードのみならず、該当する法的要求事項を特定するリスクアセスメントシステムを実施していま

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
概要
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
概要
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

す。特に日本においては、「化学物質の自律的管理」に向けた労働安全衛生法改正にともなう化学物質管理対応を強化しています。

また、ソニーでは化学物質を使用する事業所の管理状況を事業所における内部監査、本社や地域セーフティオフィスの行うコーポレート監査を通じて把握しています。さらに、化学物質起因の災害低減の取り組みのひとつである化学物質管理において、管理する化学物質にIndustry Focus Process Chemical List※において有害なプロセスケミカルとして特定された物質も含めることで、より確実なリスクアセスメントの実施を推進しています。

※ Industry Focus Process Chemical List：責任あるサプライチェーン（調達・生産）の実現を目指すアライアンスであるResponsible Business Alliance（ソニーもメンバー企業）により、リスク管理が必要とされたプロセスケミカルのリスト

グローバル安全衛生体制

ソニーでは、グループ全社がひとつのマネジメント体制で活動できるよう、経営層をトップとしたグローバルにおける安全衛生活動体制として、9つの「セーフティオフィス」（日本・東アジア地域、中国地域、パンアジア地域、中南米地域、北米地域、欧州地域、音楽事業、映画事業、ゲーム事業）を設置し、「セーフティオフィサー」を任命し、活動を展開しています。経営層のスタッフ部門として、本社安全衛生部門を設置し、ソニーグループの安全衛生に関する本社機能として、安全衛生に関する法令の遵守、ソニーグループの目標の設定と達成のために必要な実務を担っています。

〈経営層〉

- ソニーグループ安全衛生基本方針、目標の確立
- 安全衛生マネジメントシステムを推進する組織の構築、監督
- ソニーグループセーフティオフィサーおよびセーフティオフィサーの選解任および指揮命令

〈本社安全衛生部門〉

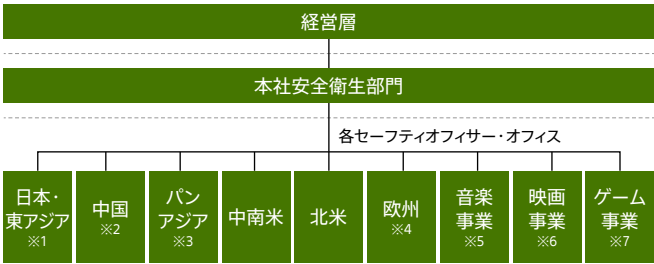
- ソニーグループの安全衛生に関する本社機能
- 法令の遵守、ソニーグループの目標の設定と達成のために必要な実務を担当

〈セーフティオフィサー〉

- 担当地域や各事業体における目標および計画を確立し実行する
- セーフティオフィスを構築し、指揮する
- 安全衛生に関する法令およびソニーグループ規則の遵守を指示し、違反があった場合には是正命令を発する

〈セーフティオフィス〉

- セーフティオフィサーのスタッフ部門
- 担当地域や事業体において、ソニーグループ各社が安全衛生に関する法令などを遵守し、ソニーグループの目標を達成するために必要な実務を行う



ISO45001の統合認証を世界合計**57**拠点で取得

- ※1 日本、韓国、台湾地区
※2 中国大陸、香港地区
※3 モンゴルおよび上記を除くアジア、中近東、オセアニア、アフリカ、アゼルバイジャン、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン、ウクライナ、ジョージア
※4 欧州各国、トルコ、イスラエル、旧ソビエト連邦の国々（アゼルバイジャン、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン、ウクライナ、ジョージアを除く）
※5 音楽事業会社 (Sony Music Entertainment) 傘下の事業所
※6 映画事業会社 (Sony Pictures Entertainment) 傘下の事業所
※7 ゲーム事業会社 (Sony Interactive Entertainment) 傘下の事業所

本社安全衛生部門の取り組み

モニタリング

本社安全衛生部門は、「Vision Zero」の達成を目指し、グループ各社・各事業所内で発生した労働災害・疾病状況や安全衛生活動の情報を定期的に収集しています。情報収集は、各セーフティオフィサーと定期的に会

議を設け、地域内の活動好事例や起きている事象の共有を行い、課題解決につなげています。各地域では、セーフティオフィサーが主催し、地域内の事業所が参加する会議体を設け、事業所からの意見の収集、課題共有などを行っています。また、本社安全衛生部門で収集した活動好事例は社内広報誌にて定期的に共有するとともに、重大事故・災害情報は発生の都度、本社安全衛生部門より再発防止を指示しています。

グローバル監査体制

ソニーでは、事業所の安全衛生マネジメントシステムの有効性を検証する仕組みとして内部監査、コーポレート監査、外部監査の体制を構築しています。「内部監査」では、事業所における安全衛生マネジメントシステムの継続的な改善、および労働災害の未然防止などの確認を目的として、事業所が自らの安全衛生マネジメントシステムの有効性を確認します。「コーポレート監査」では、本社安全衛生部門やセーフティオフィスがコーポレートルールの遵守状況を確認します。「外部監査」では、外部の認証機関が安全衛生マネジメントシステムの有効性を確認します。これら3種類の監査を組み合わせ、グループ全体の安全衛生マネジメントシステムの有効性を検証しています。

本社安全衛生部門は、コーポレート監査員の育成や地域で実施する監査の有効性を検証する役割を担っています。社内監査員制度を定め、監査員資格要件を定義した上で監査スキルの向上を目的とした定期監査トレーニングを実施しています。

マネジメントレビュー

本社安全衛生部門は、各地域における安全衛生活動ならびに災害・疾病発生状況、活動目標に対する達成度、法令遵守状況などのレビュー報告をもとに、毎年経営層（人事、総務担当役員）に対してマネジメントレビューを実施しています。なお、2024年度においては、法令違反がなかったことを確認しています。

マネジメントレビューにおける経営層のコメントは、確実に「安全衛生中期目標」へ反映され、各地域セーフティオフィス、地域内事業所にフィードバックしています。

安全衛生教育

ソニーでは、各国の事業内容に応じた教育を各地域で実施しています。また、各地域における内部監査員の監査スキル向上を目的とした内部監査員教育を、本社安全衛生部門主催で実施しています。

日本・東アジア地域では、日本・東アジア地域セーフティオフィスが主催する集合教育も実施し、各事業所の安全衛生担当者や、社員が業務で必要なスキルの確保を行っています。

2024年度の安全衛生教育実績

地域	研修名	対象者	受講者数 (名)
本社	Global Auditors Training	各地域セーフティオフィサー および担当者	30
日本・東アジア	安全衛生担当者基礎講習	各事業所新任安全衛生担当者	30
	レーザ安全管理講習	各事業所設備取り扱い責任者	153
	機械設備取り扱い・リスクアセスメント教育	各事業所設備取り扱い責任者	74
	内部監査員養成講習	各事業所安全衛生担当者	34
北米	職場での暴力防止教育	各事業所従業員	1,418
	CPR/AED講習	各事業所従業員	24
	はしご使用に関する講習	各事業所社員	70
中国	転倒・転落事故に関する教育	各事業所従業員	4,425

各地域・事業における安全衛生活動

日本・東アジアでの安全衛生活動

2024年度においても、人の不安全行動に起因する災害、特に「転倒・転落」が休業災害20件のうち13件と6割以上を占めています。特に、50歳代以上の場合は、休業日数が長期化する傾向にあり、継続した課題となっています。転倒災害への注意喚起、再発防止策や災害防止好事例の横展開などの取り組みの他、請負会社への継続した安全活動への協力要請の実施などを通じて、労働災害のさらなる低減を図ります。

また、毎年開催している日本・東アジア地域安全衛生・防災会議では事業所における健康リスクや転倒転落災害防止などの災害低減などの良い事例共有を実施しています。

化学物質の自律的管理に向けた法改正への対応に関しては、2024年度のコーポレート監査の重点項目に含めて、事業所における確実な化学物質管理強化の状況の確認を行いました。

緊急事態への取り組みとして、地震発生時の初動対応と、残留対応に関するオンライン訓練、安否確認訓練、火災発生を想定した入居者全員対象の避難訓練(実地訓練)を実施し、緊急事態への対応力強化を行いました。

中国での安全衛生活動

中国では、製造事業所・非製造事業所の両方を対象とした包括的な安全衛生管理体制を全国規模で確立しています。労働安全衛生マネジメントシステムに関する国際規格ISO45001認証を取得・維持しており、2020年以降、PDCAサイクルを通じて継続的な改善を推進しています。

ソニーは中国におけるVision Zero目標の達成に向けて、災害低減から新たなリスクへの積極的な対応まで、社員の健康と安全を守る姿勢を堅持しています。

その一環として、2024年度はリスクアセスメント、ヒヤリハットの報告、交通安全、緊急時対応、応急処置といった分野において、多様な研修プログラムや数々の活動を実施しました。こうした活動を通じて、社員の安全意識とリスクに効果的に対応する能力の向上を図っています。

夏季安全キャンペーンと安全月間

中国では毎年6月が労働安全月間となっており、6月から夏季にかけて、安全ビデオの制作、災害防止や熱中症対策についての研修、火災安全研修、ヒヤリハット報告活動など、中国各地で多様な活動や研修を実施しています。2024年度には延べ22,338人が参加しました。

また、夏季安全キャンペーンの一環として、中国地域全体で交通安全知識コンテストも開催しています。これは社員を危険から守り、交通事故のリスクを最小限に抑えることを目的としたもので、中国地域の全社が協力して社員に参加を呼びかけた結果、2024年度は参加率が98%に達しました。



こうした一連の活動の結果、中国地域では2024年度の災害件数が2023年度と比べて38%減少しました。

緊急時対応

緊急事態への備えを強化するため、実践的な火災を想定した避難訓練など、包括的な緊急対応訓練を実施したほか、緊急時の対応能力を高めるための応急処置研修も実施しました。研修項目は、傷の手当、ハイムリック法、心肺蘇生法 (CPR)、自動体外式除細動器(AED) の使用方法です。この応急処置・CPR・AED講習には合計176名が参加し、専門機関による認定資格を取得しました。

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
概要
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

編集方針

サステナビリティの推進体制

ソニーのサステナビリティ

At a Glance 2024

活動サマリー

人材

安全衛生

概要

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報



実践的な火災避難訓練 (SDPW)



応急処置研修 (SSVE)

北米での安全衛生活動

北米地域では、多様なビジネスを展開しています。コーポレートオフィス機能、営業・マーケティング、倉庫・物流、ゲームおよびネットワークサービス、音楽・映画、バイオテクノロジーの研究開発のほか、限定的ではありますが製造業も事業内容に含まれます。事業所の規模は社員数が1,000名を超える拠点から10名未満の拠点までさまざまです。各事業所では、「ソニーグループ安全衛生基本方針」に基づき活動しています。各事業所が事業内容と規模に合わせ、安全、健康および健康増進活動をバランスよく組み合わせたプログラムに取り組んでいます。製造・物流施設であるソニーDADCテレホート事業所は、2024年5月にISO45001認証の維持審査に合格しました。また、Sony Pictures Slauson倉庫とSony Interactive Entertainmentサンマテオ本社では、2024年10月にそれぞれISO45001認証を取得しています。

安全と健康の増進

「Advancing Safety, Health and Well-Being」(安全と健康の増進)というキャッチフレーズが「Vision Zero」の目標達成と職場安全の呼びかけに使われています。これら取り組みの指針となるのが「ソニーグループ安全衛生基本方針」です。

ソニーDADCテレホート事業所では、社員の安全を確保するため、挟まれ・巻き込まれ事故に関する包括的な分析を実施しました。2024年度に導入された新しい機械設備は、生産に投入される前にリスクおよびハザードアセスメントを経ており、関連リスクの評価と管理策をまとめたハザード登録表が作成されました。



安全衛生活動および研修

北米のソニー事業所では、社員の安全確保と、研修を通じた怪我・事故のリスク低減に努めています。2024年には職場の安全文化を促進するため、安全に関する一連の研修とイベントが各社で計画されました。

米国Sony Electronics (SEL) とSony Corporation of America (SCA)では、職場での暴力・虐待行為に関する研修を実施し、社員約1,500名が受講しました。業務上、追加の安全研修を必要とする社員は今年、はしごの安全使用に関する研修などの専門的な研修も受けました。他にも、さまざまな職場環境における健康上のリスクを認識し、リスク低減につなげられるよう、全社員を対象としたオンライン健康増進セミナーを年間を通じて開催しました。セミナーでは、ソニーが提供しているさまざまな福利厚生に触れながら、メンタルヘルスに対する意識向上、高ストレス状況でのスタッフ管理、エクササイズ入門、プライベートと仕事の区別、ストレス対策ツール、職場におけるインクルージョンなどのテーマを取り上げました。SCAでは、今年も1カ月間にわたるSafe@Sonyキャンペーンを対面とオ

ンラインで実施し、緊急・災害時の備えに関する研修や情報、アドバイス、個人の安全に関する教育セッションを社員に提供しました。

ソニーDADCでは、心身の健康促進を目的とした「Healthier You!」キャンペーンを2024年夏に実施しました。



ソニーDADCテレホート事業所での「Healthier You!」キャンペーン

中南米での安全衛生活動

Sony Latin Americaでは、中南米地域における安全衛生プログラムを支援するために、2025年度に以下の活動を実施していきます。

- 地震や火災を想定した避難訓練の継続実施
- EAP (従業員支援プログラム) の再開
- 職場の安全衛生委員会の月次開催
- 社員の健康とウェルビーイングを促進する継続的な取り組み (健康週間、産業医による健康相談)
- 職場における危険防止プログラムの更新 (消火器の使用訓練、避難訓練、緊急対応演習)
- 労働安全衛生に関する政府規制のモニタリングと遵守
- 産業医による労働衛生モニタリング (照明、人間工学、心理社会的側面)
- 年1回の予防接種 (インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症)
- 健康食に関するワークショップ
- ランニングやパデルテニスなど、オフィス外での社員の身体活動の促進

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

編集方針

サステナビリティの推進体制

ソニーのサステナビリティ

At a Glance 2024

活動サマリー

人材

安全衛生

概要

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報



チリでの健康週間



ペルーでの消火器訓練

緊急事態に備えた研修・訓練

各事業所では、心肺蘇生法、AEDの使用法、基本的な応急処置についての研修を行い、避難訓練と救急隊訓練を毎年実施しています。

アクティブ・ブレイク

一部の事業所では、勤務時間中の人間工学および（運動による）良好な習慣をさらに促進することを目的として、1日1回、5分間のストレッチを行うアクティブ・ブレイクを実施しています。

欧州での安全衛生活動

欧州地域では、研修やコンサルティングを実施し、防火・安全訓練を受けた社員を増やすことで、社内の能力開発に重点的に取り組みました。このように実施状況を継続的に追跡したほか、社員のメンタルヘルス支援、食習慣や睡眠習慣の改善、心理カウンセリングにも重点を置きました。この取り組みは、労働安全衛生目標の達成、労働災害発生リスクの低減、社員の健康とウェルビーイングのサポートを目的としたものです。

Sony DADC Europe GmbH

Sony DADC Europe GmbHでは、職場特有のリスクに関する安全衛生研修を毎年実施しているほか、部門横断的な安全担当チームを拡充して現在は20名体制となりました。また、約70名の応急処置担当者と消防安全責任者の新規認定・再認定も行いました。同事業所で行っている「OneFit」イニシアティブの一環としては、スポーツやメンタルヘルス、栄養をテーマにした対面での研修や講座を多数実施しました。また、Sony DADCは2024年にオーストリア健康保険基金（ÖGK）より、職場における健康増進の取り組みに対してBGF承認証明を授与されました。今回で3度目の授与となります。



OneFitイニシアティブ



職場における健康増進の取り組みに対するBGF承認証明

Sony UK Technology Centreでは、安全衛生に関するさまざまな研修コースを対面やオンラインプラットフォーム「セーフティ・ハブ」を通じて提供し、安全文化を推進しています。コースの内容は、外部団体による安全研修（炭素会計、レジオネラ菌対策、マスクのフィットテストなど）から、個人用防護具（PPE）、化学物質の流出防止、火災安全、安全運転、廃棄物管理に関するオンライン研修まで多岐にわたります。また、社内には応急処置担当者56名、防火管理者41名、化学物質漏洩・流出等の事故対応者21名を擁しています。2024年度には、161名のチームメンバーが対面でのEHS（環境・健康・安全）更新研修を受講したほか、370名のチームメンバーが670件のオンライン研修（廃棄物管理、火災安全、安全運転などの分野）を修了しました。

Sony Deutschland GmbH, Stuttgart Technology Center

Sony Stuttgart Technology Centerでは、潜在的な危険を特定し、改善できる部分を把握するために、約55名の社員による事業所全体の一般的なリスクアセスメントを実施しました。必須となっている安全研修には全社員（約125名）が参加し、安全手順やベストプラクティスについての最新情報を確認しました。また、防音ブースを設置し、騒がしくなく集中できる静かな環境で社員が業務に取り組めるようにしました。委員会（社員8名と外部の医師1名で構成）による労働安全定例会議も、引き続き定期的に行っています。EAP（従業員支援プログラム）を通じてメンタルヘルスに重点を置くために、外部の医師との連携を強化しました。ウェルネスウィークやコラボレーションゲームも開催し、後者には75名の社員が参加しました。

パンアジアでの安全衛生活動

パンアジア地域では、ISO45001認証を取得している全事業所、特にタイとマレーシアの製造事業所において、ソニーのグローバル労働安全衛生マネジメントシステム (ISO45001) の継続的な改善に取り組んでいます。インドの非製造事業所への労働安全衛生マネジメントシステムの導入拡大も現在進行中です。

安全衛生活動の取り組みを継続的に実施

全事業所において、災害発生件数の削減を継続的な改善目標に掲げ、機械、設備、工具による災害の防止を最優先事項として重点的に取り組みました。これは、パンアジア地域とソニーグループ本社の目標に沿った取り組みです。タイとマレーシアの各事業所では、取り組みに参加している現地経営トップの強力な支援を受け、安全管理のための点検と巡回を実施しました。

パンアジア地域では、メンタルヘルスへの取り組みも行っています。例えばタイのソニー・テクノロジー・タイランド (STT) とソニー・デバイス・テクノロジー (SDT) では、社員のメンタルヘルス状態をチェックするための評価プログラムの開発・導入を進めています。評価結果を継続的な業務改善活動に活用し、社員支援プログラムなどを実施していく予定です。

マレーシアのソニーEMCSマレーシアで実施しているSafety Buy-Offプロジェクトは、パンアジア地域における労働安全衛生マネジメントシステムの代表的な実践例です。このプロジェクトでは、プロジェクトが整備されたと判断する前に、すべての安全基準が満たされていることを確認するため、以下に挙げる一連の厳格な安全評価および承認プロセスを実施します。

1. 初期安全アセスメント: プロジェクト開始時に、地域の安全責任者と事業所の安全担当者による徹底的な安全点検を実施。
2. アセスメントの改善と継続的モニタリング: 改善点を検討し、安全監査を定期的 to 実施。
3. 最終安全承認: 機械、設備、工具の使用を承認する前に、すべての安全要件が満たされていることを確認する包括的なレビューと承認のプロセス。



労働安全衛生活動に対する外部表彰 (2024年度)

事業所名	表彰名
ソニーDADC Europe	BGF承認証明 (3 度目)
上海索广映像有限公司	1. RBA銀賞認証取得 2. 上海市安全文化建设示范企业称号
ソニー・デバイス・テクノロジー (SDT) (タイランド)	1. タイの「National Occupational Safety and Health Award 2024」 (プラチナ賞、15年連続受賞) 2. 「ゼロ・アクシデント・アワード2024」 (金賞、3年連続受賞)
ソニー・テクノロジー・タイランド (STT)、チョンブリ	1. 2024年度労働安全衛生優良事業 2. 「ゼロ・アクシデント・アワード2024」 (プラチナ賞)
ニー・テクノロジー・タイランド (STT)、バンカディ	1. 2024年度労働安全衛生優良事業 2. 「ゼロ・アクシデント・アワード2024」 (銀賞、3年連続受賞)

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
概要
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

労働災害統計

グローバルな労働災害統計データ収集システムを構築し、地域ならびに国ごとのデータを四半期ごとに収集しています。この統計をもとに、地域別、災害の型別ごとにソニーの活動状況を把握し、リスク分析や再発防止のための資料としています。

ソニーグループ グローバル災害データ※1

年度	2020	2021	2022	2023	2024
休業災害件数 (請負社員)	73 ^{※2} (19) ^{※2}	75 (6)	57 (10)	66 (12)	50 (3)
休業日数 (請負社員)	1,373 ^{※2} (618) ^{※2}	1,210 (191)	1,458 ^{※3} (638) ^{※3}	1,424 ^{※2} (224)	1,309 (119)
休業災害度数率	0.35 ^{※2}	0.39	0.27 ^{※3}	0.31	0.23
休業災害強度率	0.0054 ^{※2}	0.0052	0.0057 ^{※3}	0.0056	0.0050
死亡者数	0	0	0	0	0

2024年度 対象事業所数：186事業所（製造・物流事業所、販売会社を含む非製造系事業所）（定義）

度数率:休業1日以上¹の労働災害の発生件数 ÷ 延べ実労働時間数 × 1,000,000

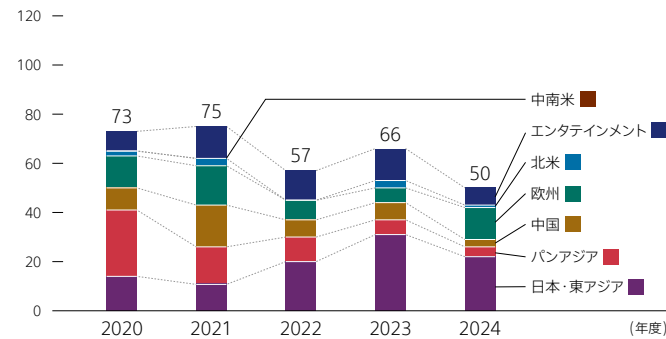
強度率: 休業日数 ÷ 延べ実労働時間数 × 1,000

※1 請負社員も含む統計。()内は請負社員の災害データ

※2 追加報告をうけたことにより、修正。

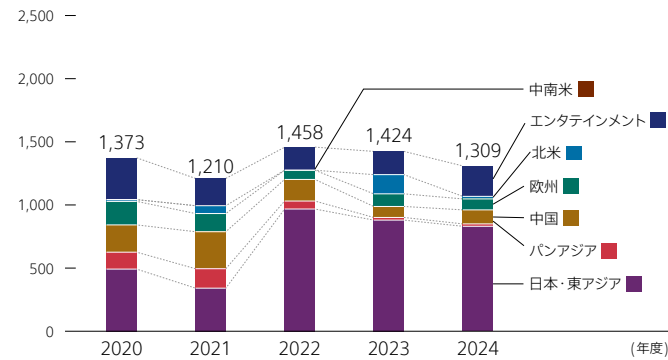
グローバル休業件数推移

(件)



グローバル休業日数推移

(日)



2024年度 主要な災害要因

1. 転倒・転落 16件 (前年比▲7件)
2. 踏抜き・激突 9件 (前年比+3件)
3. 無理な動作 7件 (前年比▲2件)

2024年度においても、「人の不安全行動」に起因する災害要因が主要な要因となっていて、上位3位によるものだけで全体の約6割以上を占めています。ソニーではこのうち、「転倒・転落・衝突」を中期目標に掲げて、グローバル全体での改善を図っています。

人権の尊重



概要

基本的な考え方

ソニーは、「クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たす」というPurposeと「人に近づく」という経営の方向性のもと、「人」を軸に多様な事業を展開しています。人々が感動でつながるためには、私たちが安心して暮らせる社会や健全な地球環境があることが前提です。

ソニーは、「ソニーグループ行動規範」においても定めている通り、全ての人は尊厳と敬意をもって処遇されなければならないと考えています。ソニーは、「国際人権章典」、「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」などの基本的な人権に関する原則を支持し、バリューチェーン全体を通じて、ソニーの事業活動の影響を受ける可能性のある人の、国際的に認められている人権を尊重します。また、ソニーは、事業活動、商品やサービス、ビジネス上の取引関係によって、人権への負の影響を引き起こしたり、助長したりすることがないように努めるとともに、万一そのような影響が生じた場合には、その是正に向けて誠実に行動します。

体制

ソニーグループ株式会社サステナビリティ推進部（以下、本社サステナビリティ推進部）は、同社サステナビリティ担当上級役員の監督のもと、「ソニーグループ人権方針」に基づき、人権デュー・ディリジェンスの仕組みの運用および事業責任者の監督のもとで実施される人権尊重の取り組み推進の支援を含む、ソニーグループ全体の人権尊重の取り組みを推進する責任を持ちます。ソニーグループにおける主要な事業を営む子会社および本社サステナビリティ推進部において、人権リスクのインパクト評価を実施し、本社サステナビリティ推進部は、人事、調達、コンプライアンスなどを担当する本社関連部署および各事業における関係部署と連携しながら、実際の人権への負の影響の是正および潜在的な人権への負の影響の

防止と軽減に取り組んでいます。

人権啓発・多様性推進については、人事・総務担当上級役員を議長とした本社関連部署によるダイバーシティ推進会議により、グループ全体の取り組みを支援しています。

今後に向けて

「ソニーグループ人権方針」のもとで、人権デュー・ディリジェンスを継続して実施し、特定した人権への負の影響の防止と軽減への取り組みの推進、その進捗状況のモニタリング、評価に努めます。

■ これまでの取り組み

1987年	人権擁護室を設置
1991年	社員向けの人権講演会などで社員教育を開始
1995年	ソニーグループ人権委員会を設置
1998年	人権・機会均等に関する社員相談窓口を設置
2000年	「人権尊重理念」および「人権基本姿勢」を策定
2003年	「ソニーグループ行動規範」を策定
2011年	ダイバーシティ推進委員会を設置（人権委員会から改称）
2012年	人権リスクのインパクト評価
2018年	「ソニーグループ行動規範」を改定 「ソニーグループAI倫理ガイドライン」を策定 人権リスクのインパクト評価アップデート
2019年	ソニーグループAI倫理委員会を設置
2020年	人権リスクのインパクト評価アップデート
2021年	人権デュー・ディリジェンスを推進するためのワーキンググループを設置
2023年	人権リスクのインパクト評価アップデート
2024年	「ソニーグループ人権方針」を策定 各事業における人権リスクのインパクト評価を実施 「ソニーグローバルAIガバナンスポリシー」を策定

ソニーグループポータルサイト：

[☞ ソニーグループ行動規範（2024年4月1日改定）\[PDF: 2.78MB\]](#)

[☞ ソニーグループ人権方針（2024年3月29日策定）\[PDF: 150KB\]](#)

[☞ ソニーグループAI倫理ガイドライン \[PDF: 103KB\]](#)

[☞ 現代奴隷に関するステートメント](#)

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

編集方針

サステナビリティの推進体制

ソニーのサステナビリティ

At a Glance 2024

活動サマリー

人材

安全衛生

人権の尊重

概要

人権デュー・ディリジェンス

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

人権デュー・ディリジェンス

ソニーでは、「ソニーグループ人権方針」のもとで、国連人権理事会によって発行された「ビジネスと人権に関する指導原則」(UNGP) および「OECD多国籍企業行動指針」に定められた枠組みに沿って人権リスクのインパクト評価を実施し、実際の人権への負の影響の是正および潜在的な人権への負の影響の防止と軽減に取り組んでいます。

具体的には、以下の5つの主要な取り組みにより、人権対応を推進しています。①人権リスクインパクト評価の実施、②当該評価を踏まえた、ソニーの事業活動との関連性が高く、ソニーグループ全体で優先的に取り組みをすすめる領域 (以下、重点領域) の特定、③重点領域における取り組みの検討および実施、④苦情処理メカニズム (通報・相談窓口) の運用、⑤ステークホルダーとの対話。

人権リスクインパクト評価の実施

ソニーは関連する人権リスクを特定し、そのリスク軽減に取り組むため、BSR※1と協力し、2012年からグループ全体に関わる人権リスクのインパクト評価を実施しています。2024年においては、以下の手順で各事業セグメントに関連する評価を実施しました。

- 世界人権宣言、ILO国際労働基準、OECD多国籍企業行動指針などの国際基準、人権の専門家、人権擁護者、学者、政府、NGO、その他の専門家の資料などを参照し、ソニーの事業に関連する潜在的な人権課題一覧を作成。
- 各事業においてバリューチェーン分析を実施し、主要な事業活動と関連するステークホルダーを特定。
- 上記の人権課題一覧およびバリューチェーン分析の結果を踏まえて、深刻度および発生可能性の2つの観点ならびに人権課題への関与度合い、人権への負のインパクトに対して行使できる影響力の度合い、社内におけるリスク管理体制の状況を考慮して、各事業に関連する人権リスクのインパクトを評価し、重点領域を特定。

※1 公正で持続可能な世界の構築に向けて活動するグローバルな非営利団体

人権リスクインパクト評価の実施状況

2012年	初回評価の実施
2018年	評価アップデートを実施
2020年	BSRと協力し、ソニーの事業活動との関連性が高い以下の人権リスク領域を特定 <ul style="list-style-type: none">• エレクトロニクス製品の原材料調達を含むサプライチェーンにおける労働者への人権配慮• AIなどの新しい技術に関する潜在的な人権リスク• ソニーと直接的もしくは間接的に取引関係にある顧客による人権侵害の潜在的リスク
2023年	BSRと協力し、複数の外部ステークホルダーとのエンゲージメント結果も踏まえて、2020年に特定したソニーの事業活動との関連性が高い3つの人権リスクの領域に変化がないことを確認
2024年	事業セグメントレベルでの人権リスクインパクト評価を実施※2

※2 当該評価にあたり、社内外のステークホルダーとのエンゲージメントを実施しています

重点領域の特定および取り組みの実施

ソニーの事業活動との関連性が高い潜在的な人権リスク領域におけるさまざまな人権課題を再分類し、現在ソニーでは、責任あるサプライチェーン、多様性の尊重、責任あるテクノロジーの開発および使用の3つを重点領域として特定しています。これらの重点領域における考え方などは次ページのチャートの通りです。

それぞれの領域において取り組みを推進し、そのレビューを行った上で必要に応じて対応施策および計画の見直しを実施し、人権デュー・ディリジェンスを継続的に実施していきます。

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
概要
人権デュー・ディリジェンス
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

ソニーグループの重点領域(2024年度末時点)

	責任あるサプライチェーン	多様性の尊重	責任あるテクノロジーの開発および使用
考え方	ソニーは、グローバル企業が社会の一員として、自社の生産現場のみならず部品調達先や製造委託先の生産現場も含めたサプライチェーンに対して、果たすべき責任の重要性が高まっていることを認識しています。ソニーはサプライヤーとともに、サプライチェーンにおける人権、労働環境、安全衛生、環境などに関する課題に取り組み、責任あるサプライチェーンの実現を目指しています。	ソニーは、雇用の機会均等を旨とし、誰もが個性を発揮し活躍できる場であること、さらにはインクルーシブな社会の実現に貢献することを目指し、人権が尊重される職場づくりを進めています。各国や地域においてそれぞれの法令や規範を遵守し、人権課題に取り組んでいます。	ソニーは、テクノロジーを通じて、事業の成長と社会・環境課題の解決を両立させることについて、ステークホルダーからソニーに対する期待があるものと認識しています。 ソニーの開発する技術や製品により、事業収益の増加のみならず、社会および環境にポジティブな影響をもたらすことでサステナビリティ課題の解決をリードし貢献することは、ソニーにとって重要な使命であると考えています。
社内ポリシー等	●「ソニーサプライチェーン行動規範」 ●「ソニーグループ責任ある鉱物サプライチェーン方針」	●「ダイバーシティステートメント」	●「ソニーグループAI倫理ガイドライン」 ●「ソニーグローバルAIガバナンスポリシー」
主な取り組み	●「ソニーサプライチェーン行動規範」等の運用を通じた自社製造工場やサプライヤー等における人権リスクへの対応	●多様な社員が活躍する職場環境の実現 ●製品、サービス、エンタテインメントのアクセシビリティ&インクルージョンの推進 ●Global Social Justice Fundを活用し、ピロングングの促進や、強く支え合うコミュニティの構築を目指す取り組みを支援 ●広告・表現およびコンテンツサービスにおけるさまざまな文化や地域特性などを踏まえた配慮（国内ソニーグループにおける人権・表現問題情報交換会の設置と定期的な会合の開催、SIEにおける日米欧各地域の業界団体の年齢別レーティング制度の導入、SPEのスタジオ制作コンテンツやソーシャルインパクトに関する戦略を含む事業活動におけるグローバル団体との協働）	●ソニーグループAI倫理ガイドラインの運用などを通じたAIリスクへの対応
当該領域を重点領域としている主な事業	●ゲーム&ネットワークサービス事業 ●エンタテインメント・テクノロジー&サービス事業 ●イメージング&センシング・ソリューション事業	●全事業	●エンタテインメント・テクノロジー&サービス事業 ●イメージング&センシング・ソリューション事業
関連ページ	→ 責任あるサプライチェーン	→ 人材 → コミュニティ・エンゲージメント	→ 責任あるAIの取り組み

苦情処理メカニズム (通報・相談窓口) の運用

ソニーは、法令や「ソニーグループ行動規範」「ソニーサプライチェーン行動規範」、その他の社内規則の違反のおそれがある場合に、社員やステークホルダーの皆様が報告し、相談できる窓口を次の通り設置しています。また、規則や法令違反に該当しない場合でも、機会均等や多様な働き方について相談できる窓口も設置しています。プライバシーに十分配慮した迅速かつ適切な対応を行い、守秘義務の徹底や相談者に不利益な取り扱いをすることを禁止しています。

ソニー・エシックス&コンプライアンス・ホットライン

法令や「ソニーグループ行動規範」、その他の社内規則の違反のおそれがある場合に、ソニーグループの全ての社員が報告し、相談できるソニー・エシックス&コンプライアンス・ホットラインを設置しています。

[→ 通報制度](#)

サプライヤー・ホットライン

ソニーは、ソニーグループ各社の役員・従業員による、法令・規則、「ソニーグループ行動規範」「ソニーサプライチェーン行動規範」に対する違反行為、およびサプライヤーとの契約に違反する行為について、サプライヤーからの通報窓口を設置しています。

[☞ サプライヤー・ホットライン](#)

ソニーグループ エレクトロニクスサプライチェーンにおける苦情受付窓口

ソニーは、エレクトロニクスサプライチェーンにおける、部品、原材料、製造装置などの製造者や供給者およびその従業員その他の関係者などのステークホルダーの皆様向けに「ソニーグループ エレクトロニクスサプライチェーンにおける苦情受付窓口」を設置しています。

[→ 責任あるサプライチェーン](#)

[☞ ソニーグループ エレクトロニクスサプライチェーンにおける苦情受付窓口](#)

EEO (Equal Employee Opportunity) 相談窓口

国内のソニーグループは機会均等に関する相談窓口を設置しています。国内ソニーグループ全社員を対象としたハラスメントや多様な働き方など、機会均等について幅広く、相談できる窓口が利用可能となっています。また、ハラスメントの相談に特化し、専門性を持った第三者が相談を受ける相談窓口も設置し、社内では伝えにくい内容などの相談も受け付けています。

ステークホルダーとの対話

本レポートやサステナビリティスモールミーティングを通じてソニーの取り組みを伝えるとともに、グローバル / ローカル双方でNGOなどのパートナー団体や投資家との対話を行っています。ステークホルダーとの対話を通じて企業への期待に関する理解を深め、人権対応の深化につなげます。

教育研修・啓発

人権に関する企業の課題が複雑で多様化する中で、ソニーでは、多様性を尊重するためにはそのベースとなる人権への意識を高めることが必要と考えています。

社員の教育研修

ソニーでは、人権の尊重や職場におけるハラスメント防止を含む「ソニーグループ行動規範」の研修を雇用時に実施しています。また、再研修を少なくとも4年に1度実施しています。国内においては、全社員向けに国内の課題にフォーカスした内容や新任管理職向けにより実践的な内容を用いるなど、役割に応じたプログラムを定期的の実施しています。またソニーグループ株式会社をはじめとした多くのグループ会社を対象に人権啓発を中心としたe-ラーニング研修を実施しています。2024年度は対象となる社員のうち73%の社員がe-ラーニング研修を受講しました。

社員の意識啓発

国内ソニーグループ各社

国内ソニーグループ各社においては、ダイバーシティ推進責任者・担当者を配置し、人権や多様性に関する取り組みを実施しています。各社の取り組みを集約し、ベストプラクティスの共有や最新の情報を学ぶダイバーシティ連絡会において、横の連携も図っています。ハラスメントに関する重要な案件や表現に関する課題についても、全体の体制の中で議論や対応について考えていくことにしています。また、国内においては、東京人権啓発企業連絡会と連携し人権問題に関する情報収集や人権リテラシーの向上を図っています。ソニーグループ各社の社員から募ったダイバーシティメッセージ (人権啓発標語) の優秀作品を毎年12月の「人権週間」に合わせて表彰し、また人権に関連するテーマについて学ぶフォーラムも開催しています。その他の海外ソニーグループ各社においても、職場における人権の尊重を推進するためのプログラムを展開しています。

ソニー・インタラクティブエンタテインメント (SIE)

SIEは、安全衛生、雇用機会の均等、職場におけるハラスメント防止といった会社方針に関する研修を実施しています。また、社員は、多様性と協調性を重視した職場環境を会社全体で推進するための関連資料やガイダンスにアクセスすることができます。

ソニーミュージックグループ (SMG)

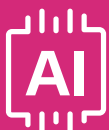
SMGは現地法や現地の慣習を常に尊重しながら、可能な場合、職場における公平性およびインクルージョンを推進するための研修、ポリシー、教育、ファシリテーションを提供・支援しています。SMGは、職場における暴力・ハラスメントの防止研修、SMGのインクルーシブな文化を醸成するための心理的安全性、メンタルヘルス・ウェルビーイングにかかる研修、ニューロダイバーシティにかかる方針および研修、アクセシビリティ教育の提供により、職場の安全性を確保しています。これらの取り組みは、SMGにおけるMILES (インクルーシビティの取り組みに特化した戦略的なフレームワークであり、かつ、これらにかかるイニシアチブ、ポリシー、経験、プログラムの開発と実施のための指針) の主要な柱を支えています。SMGはこれらの取り組みを通じて、人権の尊重にかかる取り組みを推進しています。

ソニー・ピクチャーズ エンタテインメント (SPE)

SPEは職場でのハラスメント防止に関する研修を社員向けに実施しています。SPEのダイバーシティ&インクルージョンオフィスは、さまざまなライブセッションをグローバルで開催しているほか、e-ラーニングのプラットフォームを立ち上げ、SPEにおける人権の尊重を促進する記事、動画、リソースを社員が利用できるようにしています。

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
概要
人権デュー・ディリジェンス
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

責任あるAIの 取り組み



概要

基本的な考え方

ソニーは、「ソニーグループ行動規範」のもと、ソニーにおける責任あるAIの活用を促進するために、「ソニーグループAI倫理ガイドライン」等のAI活用の指針を導入し、関連する法令やこれらの社内規則の遵守を担保するためのAIガバナンスの枠組みを適切に構築するとともに、多様なステークホルダーとの対話を進め、アカウンタビリティと透明性の追求に積極的に取り組んでいます。

体制

2018年以降、ソニーは、責任あるAIの活用を支える体制の構築・強化を、以下の通り進めています。

■ これまでの取り組み

2018年	ソニーグループAI倫理ガイドライン策定
2019年	ソニーグループAI倫理委員会を設置
2021年	ソニーグループ株式会社内にAI倫理室（現：AIガバナンス室）を設置
2023年 └ 2024年	生成AIツールの利用にかかる社内ガイドラインをソニーグループ主要各社にて策定
2025年	AI関連法令や社内規則遵守のためのソニーグローバルAIガバナンスポリシー策定

[ソニーグループAI倫理ガイドライン\[PDF: 103KB\]](#)

[ソニーグループのResponsible AIへの取り組み](#)

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに
関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

編集方針

サステナビリティの推進体制

ソニーのサステナビリティ

At a Glance 2024

活動サマリー

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

概要

責任あるAIの推進

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

責任あるAIの推進

責任を持って技術を活用する

ソニーは、AI（人工知能）を活用することにより、平和で持続可能な社会の発展に貢献し、人々に感動を提供することを目指しています。同時に、ソニーは、AIが社会に与える影響は多面的なものであり、意図しない結果をもたらす可能性があることを認識しています。

このような理解のもと、ソニーは、日々の業務についての行動指針である「ソニーグループ行動規範」において、関連する法令や社内規則を遵守し、倫理的に技術を開発・使用することを定めています。また、ステークホルダーとも各種の対話を進めており、AI技術の開発・活用に関して、アカウンタビリティと透明性の追求に積極的に取り組んでいます。

その姿勢を明確に示したものが「ソニーグループAI倫理ガイドライン」（2018年9月制定）です。同ガイドラインは以下の項目で構成され、AIの活用や研究開発の促進に関与する全てのソニーの役員および社員が、社会と調和したAIの活用や研究開発を行うための指針を定めています。

ソニーグループAI倫理ガイドライン

1. 豊かな生活とより良い社会の実現
2. ステークホルダーとの対話
3. 安心して使える商品・サービスの提供
4. プライバシーの保護
5. 公平性の尊重
6. 透明性の追求
7. AIの発展と人材の育成

このガイドラインに基づく取り組みのひとつとして、AIを搭載するエレクトロニクス製品等について、商品化プロセスの早期段階において、公平性や透明性など、AIの活用に関して予め定めた要求事項に基づき評価を行い、適切な対応策を確認・実施しています。

また、生成AIツールについても、ソニーの主要グループ会社は社内ガイドラインを策定・導入しており、責任ある活用を推進しています。



自律型エンタテインメントロボット "aibo"（アイボ）

AIガバナンス

このような指針やガイドラインの適切な運用を担保するための枠組みも、ソニーは継続的に構築・発展させてきました。

例えば、ソニーグループAI倫理委員会は、さまざまなバックグラウンドを持つソニーグループの社員により構成され、ソニーにおけるAI活用や研究開発が、「ソニーグループAI倫理ガイドライン」に沿って社会的・倫理的な妥当性をもって行われているかを確認・審査する役割を担っています。

直近では、AIの開発、利活用、提供に適用される法令や社内規則の遵守のためのAIガバナンスポリシー、ソニーグループ全体でAIガバナンスを確保するための体制を構築し、運用、改善を行っています。この枠組みは、前述の指針やガイドラインをグループ各社に浸透させることにも寄与しています。

また、AIガバナンス室（旧AI倫理室）は、ソニーグループの全ての事業に対し、AI倫理に関する専門知識を提供するための中心的な役割を果たす組織として設置されましたが、前述のAIガバナンスポリシーの導入とともにその役割を拡充し、現在は、ソニーグループ全体でのAIガバナンス体制の構築、運用、改善を推進するとともに、責任あるAIの活用に関するソニーグループ内での啓発や、ソニーグループの各事業におけるAIガバナンス推進の取り組みの支援などの役割を担い、上記の枠組みを支えています。

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

編集方針

サステナビリティの推進体制

ソニーのサステナビリティ

At a Glance 2024

活動サマリー

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

概要

責任あるAIの推進

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

アクセシビリティ



概要

基本的な考え方

ソニーでは、「クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たす」というPurposeのもと、全ての人が感動を分かち合える未来を実現するためにアクセシビリティを高める活動をグループ全体で推進しています。世界の6人に1人にあたる13億人以上の人が何らかの障がいがあると言われています。私たちは多様なユーザーのニーズを理解し、年齢や障がいなど個人の特性や能力、環境にかかわらず、我々の製品、サービス、エンタテインメントを楽しんでいただけるよう、ソニーグループの多様な事業を通じてインクルーシブな社会に貢献することを目指しています。また、障がい者がビジネス、社会、経済にもたらす潜在的な価値を発揮できるような活躍推進に取り組む国際イニシアティブ「The Valuable 500」にも加盟し、署名企業500社から推進役として国や地域、業界をリードするIconic Partnerのうちの1社として選定されています。

体制

ソニーは、アクセシビリティをサステナビリティの一環として捉え、グループ全体で推進しています。ソニーでは、サステナビリティ担当上級役員のもと、アクセシビリティ、インクルーシブデザイン※1をグループ横断で推進するチームが中心となってグループ各社のアクセシビリティを推進する責任者と連携しています。グローバルで統一した達成基準と体制を定め、それらに基づき持続的にアクセシビリティの向上に取り組んでいます。

※1 多様なユーザーを包含・理解することで新たな気づきを得て、一緒にデザインする手法

アクセシビリティに配慮した製品・サービス

ソニーでは、より多くのお客様にお使いいただくために、アクセシビリティに配慮した製品・サービスの開発に取り組んでいます。テクノロジーの力で見やすく、聞きやすく、操作しやすくすることを目指したソニーのアクセシビリティの具体的な取り組みについては、ソニーグループポータルサイトで紹介しています。

今後に向けて

アクセシビリティとインクルージョンの取り組みを通じて、さまざまな人や価値観が交わり、循環し、活躍できる社会基盤の構築に貢献し、ソニーは、多様なニーズを持つ世界中のクリエイターやユーザーに新しい体験と感動を届けていきます。

■ これまでの取り組み

2018年	CSUN Assistive Technology Conference (CSUN) に出展、以降出展を継続
2019年	TechShare Proに出展、以降出展を継続 アクセシビリティ推進責任者体制の導入 「The Valuable 500」加盟
2021年	「The Valuable 500」におけるIconic Partnerに選定
2025年	製品・サービスの商品化プロセスにインクルーシブデザインを導入

[ソニーグループポータルサイト アクセシビリティ](#)

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

編集方針

サステナビリティの推進体制

ソニーのサステナビリティ

At a Glance 2024

活動サマリー

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

概要

より多くのお客様に楽しんでいただくために

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

より多くのお客様に 楽しんでいただくために

社内啓発

ソニーでは、アクセシビリティについて社員の理解を深めるため、専門家による講演会や研修講座を定期的に実施しています。アクセシビリティへの理解を深めるため、ソニーグループの主要各社を対象としたe-ラーニング研修を実施し、2024年度末までに約105,000名の社員が受講しました。また、インクルーシブデザインを実践するための人材育成も行っています。障がい当事者とチームを組んでフィールドワークや課題・アイデア出しを行うインクルーシブデザインのワークショップを実施し、役職・職種を問わず累計で2,000名以上の社員※1が参加しました。このワークショップは、日本だけでなく事業の枠を超えて横断的にグローバル展開しています。障がい者インクルージョンを推進する海外の非営利団体と連携し、障がいのある共同クリエイター※2の意見を反映しながら共同で開発し、実施しています。



ロンドンでのソニーインクルーシブデザインワークショップの様子

毎年Global Accessibility Awareness Day (GAAD) ※3には、ソニーグループ各社で、アクセシビリティへの理解を深める講演会やイベントを開

催しています。例えば、ソニーミュージックグループでは、GAADを記念して障がいのある4名のミュージシャンを招き、社内向けにコンサートを開催しました。コンサートでは、聴覚障がい者も楽しめるよう手話通訳付きのライブパフォーマンスを行いました。参加した社員は、障がいのあるミュージシャン達の力強い歌や演奏を楽しむとともに、音楽を通じてアクセシビリティとインクルージョンの重要性を再認識する場となりました。

- ※1 日本国内の社員の参加者数
- ※2 障がいの実体験があり、ワークショップのメンバーと協力しながら、製品、サービス、体験を創造したり、それらに関してアドバイスをしたりする人
- ※3 アクセシビリティと、アクセシビリティを必要とする人たちについて、語り、考え、学ぶ日のこと

インクルーシブデザイン

多様なユーザーのニーズを理解し生かすため、アクセシビリティを必要とする方々とともに商品・サービスを検討し、その声を反映するインクルーシブデザインをソニーグループ全体で推進しています。例えば、ET&S分野のカメラ領域では、視覚に障がいがある社員との対話や検証を重ねながら、画面上のメニューやメッセージを音声で読み上げて操作をアシストする『音声読み上げ (Screen Reader) 』機能を開発し、デジタルカメラの一部モデルで搭載しています。モバイル領域では、ソニー・太陽株式会社の障がいがある社員とともにフィールドワークや対話をしながら、フォト撮影機能を使って撮影する際に、撮影画面の水平の計測情報を音で撮影者に知らせる機能を開発しています。また、ゲーム領域では、PS5®用Access™コントローラーは、障がいのある社員やユーザーとともに製品・サービスを検討しその声を反映することで生まれました。

こうした取り組みを一部の製品・サービスだけでなくソニーグループ共通で実施するために、インクルーシブデザインを組み込んだ商品化プロセスの運用を行っており、商品を企画する上流の段階からアクセシビリティを必要とするお客様のニーズを商品開発に生かしています。インクルーシブデザインを実施するための社内サポート体制も整えています。さまざまな障がいのある社員も登録する社内モニター制度があり、開発段階にある製品・サービスに対してフィードバックを提供しています。



PlayStation®5用 Access™ コントローラー

社員による主体的な取り組み

アクセシビリティの向上を目指して活動する社員グループ (Employees Resources Group) があり、社員が主体的に活動しています。Sony North AmericaやSony Interactive Entertainment (SIE) では、社員ネットワークが主体となり、障がいのある社員へのサポートや、社内のアクセシビリティに対する意識向上のために定期的な情報発信を行っています。例えば、言語ガイドは、欧米SIEの社員グループが中心となって、より多くの視点を入れながら開発しました。相互の誤解を解消し、コミュニケーションを改善し、意識を高めるために役立てており、社外にも公開しています。Sony Europeでは、視覚や移動などの感覚が制限される疑似体験会を各職場で実施し、障がいへの理解を深める活動に取り組んでいます。

[言語ガイド](#) [PDF: 389KB]

多様なお客様の声を聞く

お客様の声を聞き、製品・サービスの改善に役立てるため、アクセシビリティに関する国内外のイベントに継続的に出展しています。アクセシビリティ有識者向けカンファレンス「TechShare Pro」、視覚障がい者向けの国内総合イベント「サイトワールド」、そして世界最大級のアクセシビリティに関する国際会議である「CSUN Assistive Technology Conference

三
Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
概要
より多くのお客様に楽しんでいただくために
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

(CSUN)」などに出席し、4K液晶/有機ELテレビ ブラビア®、サウンドバー BRAVIA Theatre、完全ワイヤレス型ヘッドホンLinkBuds Open、OTC (Over-the-Counter) 補聴器、デジタル一眼カメラ α ™ (アルファ)、PlayStation®5用Access ™コントローラーなどアクセシビリティに配慮したソニーの製品を展示しました。加えて、立体加工により指で触ってQRコードの位置を確認できるパンフレットを配布し、お客様がスマートフォンの音声読み上げ機能を使って製品情報を収集できるようにするなど、アクセシビリティに配慮した工夫を凝らしています。

多様なお客様からのお問い合わせにも対応するため、Sony Europe およびSony North Americaでは視覚に障がいのあるお客様にビデオ通話を通じたオペレーターへのお問い合わせを可能にするBe My Eyesを利用したサービスを導入しています。Sony Europeでは現在、7言語に対応しています。また、AIを活用したBe My AI ™ アプリのベータテストにも参画しています。

ほかにも、日米欧の障がい者団体と協力し、対話をすることで、製品、サービス、体験の向上に継続的に取り組んでいます。例えば、英国王立盲人協会 (RNIB) と協業し、製品のインクルーシブデザインの実施や、ソニー製品をより多くのお客様に利用していただくために製品を紹介する番組をシリーズ化し、RNIB のポッドキャストを通じて複数回にわたり配信しました。



CSUN ソニーグループブースの様子

アクセシビリティ向上のための標準化活動

ソニーでは、製品・サービスのアクセシビリティ品質向上のために、業界標準をベースとした独自のアクセシビリティ達成基準を組織横断で策定し運用しています。ブラビア®, Xperia ™ などの製品を中心に、本基準を用いて製品評価を定期的実施し、その結果を製品・サービス改善に生かすというサイクルを繰り返すことで持続的な品質向上に取り組んでいます。また、業界全体のアクセシビリティ向上をけん引するため、標準化活動にも積極的に取り組んでいます。Sony Europeは、欧州の標準化機構の ETSI ※4 の技術委員会であるHuman Factor委員会の議長を務め、情報通信技術を利用した製品・サービスの使いやすさやアクセシビリティに関する規格づくりを主導しています。また、国際標準化機関のIEC ※5 の専門委員会 (TC: Technical Committee) であるTC 100 (Audio, video and multimedia systems and equipment) の議長として、映像・音声機器やマルチメディアに関するアクセシビリティについての規格づくりも率いています。

※4 ETSI: European Telecommunications Standards Instituteの略。電気通信、放送、その他の電子通信ネットワークおよびサービスを扱う欧州の標準化団体
※5 IEC: International Electrotechnical Commissionの略。国際電気標準会議。電気および電子技術分野の国際規格の作成を行う国際標準化機関で、各国の代表的標準化機関から構成されている

ウェブサイトにおけるアクセシビリティ

ソニーでは、グループ会社のウェブサイトにおけるアクセシビリティの基準と遵守事項を定めた「ソニーグループウェブアクセシビリティポリシー」を制定し、障がいのある方や高齢者を含む全ての人にとって、アクセシブルである (アクセスできる、しやすい) デジタル環境の実現に向けて積極的に取り組んでいます。ソニーグループのウェブアクセシビリティの適合基準は、World Wide Web Consortium (W3C) 勧告のWeb Content Accessibility Guidelines (WCAG) 2.2 レベルAAに基づいており、この基準への適合を目指しています。

ソニーは、グループ各社と協力してウェブアクセシビリティポリシーを導入するとともに、ウェブサイトのコンプライアンスを確認するためのチェッ

クを実施しています。また、組織内の役割や立場に応じたさまざまなウェブアクセシビリティ研修を定期的に行っています。さらに、画像、オーディオ、マルチメディア/動画を含む、アクセシブルなデジタルコンテンツの提供にも積極的に取り組み、視覚や聴覚に障がいのある方々を含む全ての人に豊かな感動体験を提供しています。

ソニーは、インクルーシブなデジタル社会の実現に貢献するため、今後もウェブアクセシビリティ向上への取り組みを一層強化していきます。

各事業における取り組み

ゲーム&ネットワークサービス

Sony Interactive Entertainment (SIE) は、PlayStation コンソール、ゲームタイトル、周辺機器などを進化させ、誰もが楽しめるゲーム体験の実現を目指しています。例えばAccess ™コントローラーは、Stack-UpやSpecialEffectといったアクセシビリティの専門家や団体との協業を通して改良が重ねられ、2023年に販売を開始しました。Access ™コントローラーは、豊富なハードウェアおよびソフトウェアのカスタマイズ機能を備えており、障がいのあるプレイヤーが自分に合った操作環境を構築することで、より長時間快適にゲームを楽しむことができます。

さらに、SIEはアクセシビリティ推進団体と協業し、米国ラスベガスで開催された最大のゲームトーナメント「2024 Evolution Championship Series (EVO)」におけるアクセシビリティブースを共同主催しました。

映画

ソニー・ピクチャーズ エンタテインメント (SPE) は、約8年にわたり、Easterseals Disability Film Challengeをスポンサーしており、クリエイターたちに、ショートフィルムの脚本や監督などを通して障がいについて表現する機会を提供し、優れた作品には賞を授与しています。5月には、米国カリフォルニア州カルバーシティのSPEのスタジオにて授賞式を開催しました。

また、2024年、業界初の障がいのある俳優たちで構成されたループグループ※を立ち上げました。SPEは、ループグループのメンバーに向けた声

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
概要
より多くのお客様に楽しんでいただくために
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

優育成のためのワークショップを開催し、Sony Pictures Animationのエグゼクティブらがコーチングを行っています。『スパイダーマン：アクロス・ザ・スパイダーバース』のレゴ・スパイダーマンや車いすに乗ったサン・スパイダーの声優はこのグループから誕生しています。

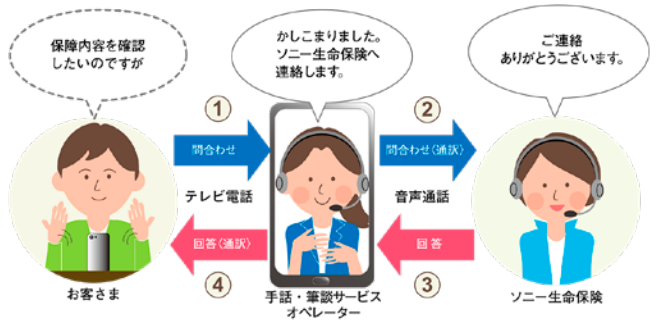
※ ポストプロダクションにおいて、さまざまなキャラクターの声や背景音を担当する声優のグループ

音楽

ソニー・ミュージックエンタテインメント (SMEJ) は、2024年9月、イギリスのブリストルにおいて、障がい者の方向けの楽器を作る団体や障がいのあるミュージシャンと連携してハッカソンを開催しました。障がいのあるミュージシャンをモデルに、ソニーの技術者、デザイナー、イノベーターなどの専門家が協力して、各ミュージシャンの特性や演奏の際に生じる課題に寄り添った新しい楽器の開発・設計に取り組みました。

金融

ソニー生命保険やソニー損害保険、ソニー銀行では、聴覚や発話に障がいのあるお客様もスムーズにお問い合わせいただけるように、手話・筆談サービスを提供しています。また、ソニー損保では、お客様対応部門において、自分の声が高齢のお客様にどう聞こえるかを確認するツールを活用した体験型研修を実施しています。有料老人ホーム等を運営するソニー・ライフケアグループにおいては、ご入居者のさらなる生活の豊かさへのアクセスを提供するため、居室見守りセンサーなどDXの活用によりスタッフの作業を効率化し、一般の老人ホームでは就寝の準備が行われることの多い夕食後の時間帯に、ホーム内でのクラシックコンサートなど多彩なアクティビティを実施しています。



手話・筆談を使ったお問い合わせの流れ

エンタテインメント・テクノロジー＆サービス

4K液晶/有機ELテレビ ブラビアでは、弱視・視覚過敏の方などに配慮した色反転およびグレースケール表示機能、テレビの音声をより明瞭に聞きたい方などに配慮したテレビのスピーカーとBluetooth®接続したヘッドホンの音量を独立して調整する機能などを搭載しています。さらにスマートフォンアプリ「BRAVIA Connect」を使うことによりスマートフォンのスクリーンリーダー機能を使って、対応したテレビやサウンドバーの製品を操作できるようにしました。LinkBuds Open、LinkBuds Fit、LinkBuds Speaker、BRAVIA Theatre QUAD、BRAVIA Theatre Bar 9、BRAVIA Theatre Bar 8、Bravia Theatre Uなど一部のサウンド製品パッケージには、製品のヘルプガイドや専用アプリにアクセスするためのQRコードの周りに立体加工を施し、指で触って位置を確認できる「Guide for QR」を導入しました。

製品以外にもアクセシビリティの取り組みを拡大しており、米国では視覚障がいのある方の生活を支援する非営利団体Braille Instituteと協力して開発した、点字と音声による商品説明機能を備えた店頭展示台を、米国の家電量販店925店舗に導入しました。欧州では若い人たちに写真の芸術に触れるきっかけを与えることを目的としたプログラムを実施しており、2024年、2025年とハンガリーのダウン症財団と協力して、ダウン症の若者に向けて写真とアートセラピーのワークショップを開催しました。

※ QRコードは株式会社デンソーウェアの登録商標です。

※ Bluetooth®ワードマークおよびロゴは、Bluetooth SIG, Inc.が所有する登録商標です。

Sony's Purpose & Values	
ソニーグループ行動規範	
ソニーのサステナビリティに関する基本方針	
Sony's Sustainability Vision	
編集方針	
サステナビリティの推進体制	
ソニーのサステナビリティ	
At a Glance 2024	
活動サマリー	
人材	
安全衛生	
人権の尊重	
責任あるAIの取り組み	
アクセシビリティ	
概要	
より多くのお客様に楽しんでいただくために	
品質・カスタマーサービス	
責任あるサプライチェーン	
コミュニティ・エンゲージメント	
環境	
テクノロジーの活用	
倫理・コンプライアンス	
コーポレート・ガバナンス	
サステナビリティ関連情報	

品質・ カスタマーサービス



概要

基本的な考え方

近年、製品の安全性やセキュリティ、アクセシビリティの確保といった消費者の権利保護などに対して、お客様をはじめとしたステークホルダーの関心が高まっています。ソニーは、製品の品質とカスタマーサービスの理念・基本方針として、お客様に「満足感」「信頼感」「安心感」を提供できるよう、お客様の視点から、品質とカスタマーサービスのさらなる向上を目指しています。特に、製品の安全性とセキュリティの追求や、顧客体験の向上に努めることでお客様の期待に応え、「お客様から最も信頼されるパートナー」であり続けることは、ソニーにとって最大の目標であり使命です。

理念・基本方針

ソニーは創業以来、お客様の視点に立った高い品質の製品・サービスの提供を最優先事項としてきました。その理念は、設立趣意書（1946年、ソニーの創業者のひとり、井深大、起草）にも記されています。

「ソニーグループ行動規範」では、ソニーは、人の心を豊かにする商品・サービス・エンタテインメントを提供することを定めています。また、それらの品質、安全性、セキュリティ、アクセシビリティ確保に関して、法令で定められた基準を満たす、もしくは、それを上回るようにすることとともに、お客様に、正確で、見やすく、分かりやすい情報を提供することを定めています。

ソニーが製品をお届けしている全ての国や地域のお客様に、期待を超える品質の製品とカスタマーサービスをお届けすることを社員一人ひとりに徹底するため、ソニーの製品およびカスタマーサービスの品質に関する基本的な考え方を示す「ソニー品質憲章」を定めています。

今後に向けて

今後も製品の安全性やセキュリティ、アクセシビリティを確保することを基本とし、お客様の視点に立って考え、期待を超える品質とカスタマーサービスを提供し続けていきます。そのためにも、世界中に展開されているネットワークを活用し、収集した情報を分析し、新たな製品・カスタマーサービスに取り入れるサイクルを継続していきます。

■ これまでの取り組み

2001年	「ソニーCS憲章」を制定
2004年	顧客視点でのコーポレート品質基準を新たに制定
2006年	製品安全・品質担当の専任役員の新設、製品事故情報の経営層への迅速報告ルールの強化
2007年	「ソニー品質憲章」制定（2012年改定）、エレクトロニクス関連会社および地域ごとに品質オフィサーを設置
2009年	製品セキュリティ体制強化、「品質信頼性ラボ」発足
2014年	ソニーの製品、ネットワークサービス、ウェブサイトのセキュリティ問題報告窓口「Secure@Sony」の設置
2017年	ソニーPSIRT（製品セキュリティインシデントレスポンスチーム）の運用と対外活動の強化
2020年	人間中心設計（HCD）のスキルを持つ人材の採用・育成強化 エレクトロニクスビジネス領域における商品化プロセスへのAI倫理に関する要求事項の組み込み
2021年	HCDの専門家を認定する制度を開始
2023年	インクルーシブデザイン導入に向けたHCD商品化プロセス規定を制定

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

編集方針

サステナビリティの推進体制

ソニーのサステナビリティ

At a Glance 2024

活動サマリー

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

概要

製品品質・品質マネジメント

製品の品質・安全性・長期信頼性

カスタマーサービス

顧客体験の向上

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

製品品質・品質マネジメント

ソニーは、「ソニー品質憲章」で掲げている「社員一人一人がお客様の視点に立って考え、期待を超える品質とカスタマーサービスをお届けする」ために、品質最優先を徹底し、製品品質のさらなる向上と品質マネジメント体制の強化に継続的に取り組んでいます。

品質マネジメント体制

ソニーは、製品の企画・開発・設計・製造から販売・カスタマーサービスまでのプロセス全体で、品質マネジメント体制の枠組みの定義、製品やカスタマーサービスの品質に対する役割・責任・権限の定義、品質に関して必要な社内ルールの整備などを行い、品質マネジメント体制を構築し維持・向上しています。

この品質マネジメント体制に基づき、次のような仕組みや活動を通じて、製品品質・カスタマーサービス品質の改善に継続的に取り組んでいます。

SONY

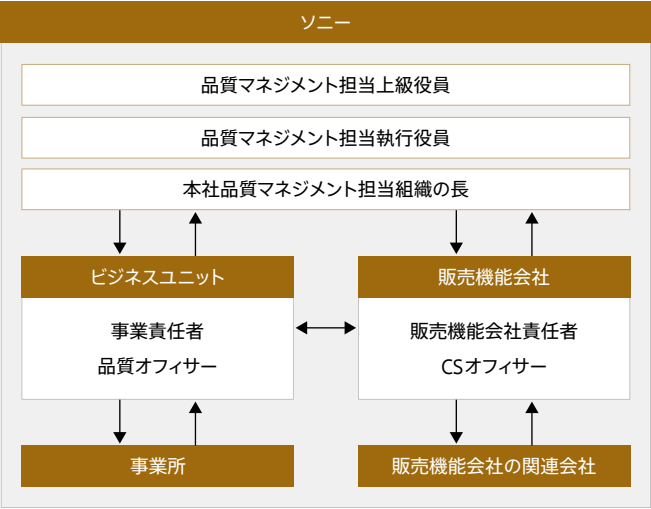
ソニー品質憲章

One Sony For All Customers

ソニーは社員一人一人が
お客様の視点に立って考え、期待を超える
品質とカスタマーサービスをお届けします。

社長 CEO 十時 裕樹

品質マネジメント体制図



品質マネジメント担当執行役員の役割

品質マネジメント担当執行役員は、製品品質・カスタマーサービス品質の向上や問題発生時の適切な対応を統括しています。

お客様の安全に影響を及ぼす、またその可能性のある製品事故の発生および製品やネットワークサービスのセキュリティ問題やその可能性についてソニーに情報が入った場合、迅速に品質マネジメント担当執行役員に報告が入るよう、全世界でルールを強化しています。品質マネジメント担当執行役員は、受領した報告に基づいて、必要な検証と対応を関連部署に指示し、お客様への適切な対応の実行を徹底しています。

品質オフィサーとCSオフィサーの役割

ビジネスユニットごとに品質向上活動の推進責任者（品質オフィサー）を任命し、品質マネジメント担当執行役員および事業責任者の指揮・監督のもと、それぞれの事業分野における製品やサービスの品質向上への取り組みを推進しています。また、品質オフィサー会議を定期的開催し、品質事業計画の進捗確認と目標達成に向けた活動の促進、品質問題の共

有および共通課題に対する具体的な活動・対応などを協議しています。さらに、製品をお届けしている世界各地域にカスタマーサービス品質向上活動の推進責任者（CSオフィサー）を任命し、品質マネジメント担当執行役員および販売機能会社責任者の指揮・監督のもと、グローバルレベルでカスタマーサービスの品質を向上させていくネットワークを構築し取り組みを推進しています。ビジネスユニットの品質オフィサーと世界各地域のCSオフィサーによる品質・CSオフィサー会議を開催し、品質とカスタマーサービスの事業計画の進捗確認と目標達成に向けた活動の促進、ならびに世界各地域における製品品質とカスタマーサービス品質向上の施策、共通課題や取り組みを共有し、全世界で品質とカスタマーサービスの改善活動を推進しています。

その他にも、ソニー製品に適用される法令や規制要求への適合を保証するため、ビジネスユニットおよび地域ごとに組織を構築し、活動を推進しています。

品質マネジメント活動

ソニーは、「ソニー品質憲章」を実現するため、ソニー製品の品質とカスタマーサービスの取り組みに関する中期指針や年度の目標および事業計画の指針を策定しています。この品質とカスタマーサービスの目標や事業計画の指針を受けて、各ビジネスユニットと販売機能会社は、品質とカスタマーサービスの年度の目標や事業計画を策定し、品質向上活動を推進しています。エレクトロニクスビジネス領域のトップマネジメントによる会議では、製品の品質とカスタマーサービスに関する重要施策などを確認・決定しています。

また、ソニーの品質基準として、製品の安全性と性能、表示、カスタマーサービス、使いやすさ、アクセシビリティなど、エレクトロニクス製品やそのカスタマーサービスが満たすべき品質要求事項を定めています。他にも、技術の進歩、法規制や社会の変化に合わせて継続的な見直しの実施をはじめ、期待を超える品質とカスタマーサービスをお届けするために必要な、さまざまな社内の自主基準を制定・運用しています。

なお、エレクトロニクス製品を製造している事業所においては、ISO9001の認証を取得しています。

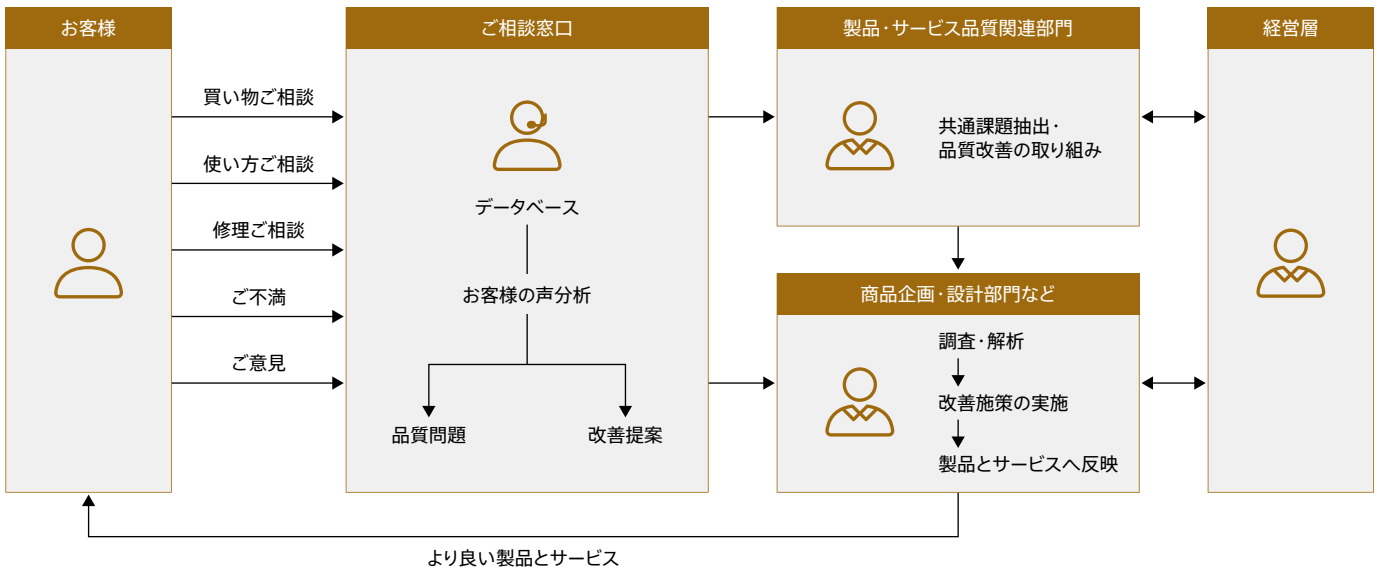
Sony's Purpose & Values	
ソニーグループ行動規範	
ソニーのサステナビリティに関する基本方針	
Sony's Sustainability Vision	
編集方針	
サステナビリティの推進体制	
ソニーのサステナビリティ	
At a Glance 2024	
活動サマリー	
人材	
安全衛生	
人権の尊重	
責任あるAIの取り組み	
アクセシビリティ	
品質・カスタマーサービス	
概要	
製品品質・品質マネジメント	
製品の品質・安全性・長期信頼性	
カスタマーサービス	
顧客体験の向上	
責任あるサプライチェーン	
コミュニティ・エンゲージメント	
環境	
テクノロジーの活用	
倫理・コンプライアンス	
コーポレート・ガバナンス	
サステナビリティ関連情報	

お客様の声の社内フィードバック

ソニーでは、お客様の声を積極的に製品やカスタマーサービスの改善に生かす取り組みを行っています。製品をお使いいただいたお客様や、カスタマーサービスをご利用いただいたお客様から寄せられるご意見や不具合情報、使い方のご相談・ご質問などを、ご相談窓口でいち早く正確に把握し、データベースに集約した上でご意見を分析し、商品企画や設計部門などが製品・サービス品質関連部門と連携して、随時経営層にも報告しながら早期に品質改善・商品力向上に結びつける活動を展開しています。また、お客様やセキュリティ研究者より製品やネットワークサービスにおけるセキュリティ脆弱性情報の報告を受け付ける公開窓口「Secure@Sony」も設置し、適切なセキュリティ脆弱性対応を行っています。

お客様が利用するコミュニケーションツールは多様化しているため、より広くお客様の期待にお応えするために、SNS上のお客様の声の分析にも取り組んでいます。

お客様の声の社内フィードバックの流れ



社内の品質情報窓口

品質問題は早期発見が重要です。ソニーは、品質に関する問題、情報、意見などをグループ社員から幅広く収集するための品質情報窓口 (Quality Hot Line) を設置しています。グループ社員は、職場での解決や判断が難しい製品やサービスの品質問題、またお客様の立場でソニー製品やカスタマーサービスを利用して気づいた点などについて、品質情報窓口の社内専用ウェブサイトから投稿することができます。

また、グループ社員が、お客様の安全に影響を及ぼす、またその可能性のある製品事故の発生、および製品やネットワークサービスのセキュリティ問題やその可能性を認識した場合については、適切な対応を行うための報告ルールを策定しています。これには報告先や時間軸も規定されており、確実かつ速やかに報告が行われる仕組みを構築しています。それぞれ専用の社内報告窓口を設置した上で、専門チームが迅速な問題解決にあたります。

提供された情報は、全て事実確認が行われ、それぞれの製品やサービスの品質改善や品質問題の再発防止・未然防止策の立案・導入に活用されています。

市場品質監視

ソニーでは、事業領域ごとに品質保証の組織を持ち、管轄する製品の市場品質の改善に取り組んでいます。また、本社には、市場で発生している品質問題を国内、海外のさまざまな情報源から幅広くかつ迅速に収集し、週次で本社の品質マネジメントおよび技術専門家に対して報告、共有する機能を備えています。ここで報告された情報をもとに市場対応が適切に実施されているかどうかを確認し、その対応を徹底するとともに、品質問題に対する再発防止・未然防止策の確実な導入実施を推進することで、ソニーの品質改善を加速しています。

品質問題とその対応

ソニーは、品質こそお客様にソニー製品を満足・信頼・安心してお使いいただくための最重要事項であると認識し、前述のような体制や取り組みを通じ品質問題の再発防止・未然防止に努めています。

品質問題発生の際には事実調査や不具合への対応を、グローバルな視点で関係組織が連携し迅速に実行しています。品質問題が発生した場合のお客様対応に関しては、品質問題を認識して以降、さまざまな検討を行い、お客様に対する告知、市場対応の判断とその実行までを、全てのソニー製品の共通プロセスとして策定し運用しています。

まず、発生した品質問題に関して、世界各地域のカスタマーサービスの拠点から品質情報を収集・確認し、現地と連携して問題の内容を正しく把握します。それに基づき、問題の原因と対策、その効果を迅速に検証し、問題をお客様の視点で捉え直し、問題に対する対応を決定します。その上で、各地域の全てのお客様に同じカスタマーサービスが提供できるよう地域のCSオフィサーと協力して対応方法を決定しています。

また、品質問題を伝える告知の方法は、お客様に対して問題の内容に応じて最適となる情報伝達方法を検討し、ウェブサイト、電子メール、アプリを通じた通知などの媒体を利用しています。

[☞ ソニーグループ ポータルサイト | 重要なお知らせ](#)

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
概要
製品品質・品質マネジメント
製品の品質・安全性・長期信頼性
カスタマーサービス
顧客体験の向上
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

製品の品質・安全性・長期信頼性

製品の品質向上

ソニーは、設計、製造、部品のそれぞれの業務領域で、以下のような製品品質向上の取り組みを行っています。

設計品質

ビジネスユニットの責任者は、設計開始時には新規技術/新規部品やユーザー視点での使い方などを、また設計完了時には、予定されていた品質レベルとその信頼性の実現状況を確認しています。加えて、ソニーを信頼し製品を購入したお客様にご迷惑をかけない製品を提供するために、OEM/ODM※を含めたソニー全体の品質基準を設け、設計完了時に遵守確認を行っています。これらの取り組みにより、製品に起因する品質問題の発生を防止し、かつユーザーの利便性を考えた設計が行われるようにしています。

※ OEM/ODM：製造を委託したメーカー（OEM）、および設計・製造を委託したメーカー（ODM）のこと

製造品質

全ての製造事業所において、不良品を「入れない」「つくらない」「出さない」管理に注力して、お客様に安心してお使いいただけるものづくりを行っています。取り組みの事例としては、製造事業所ごとに品質に対し重要な目標を設定して、PDCAの活動サイクルを回すことで目標を達成させて、製造品質の維持・改善を進めています。OEM/ODMでの製造に対しても、ソニーの製造事業所と同じ製造品質を確保すべくソニーとしての製造品質管理に関する標準ルールを設けて品質確保を行っています。

部品品質

製品に組み込まれる部品においては、長期使用を前提とし信頼性が求められる重要な部品を製品カテゴリーごとに見極め、関係組織が協力して、新規の信頼性評価技術を開発するなど、部品信頼性向上の取り組みを進めています。

製品の安全性向上

お客様に安全に安心してお使いいただける製品を提供することは、ソニーにとって最重要事項のひとつです。ソニーは、全ての製品・サービスにおいて、企画、開発、設計、製造、販売、アフターサービスなど、事業活動のどの段階においても、製品の安全性を保つため、法令に定める基準を満たす、またはそれを上回るための手だてを継続的に追求し、実施しています。その一環として、医学的な観点から安全性を検討するチームを組織し、新しい技術を用いた製品の開発やイベントでの利用においては、お客様の健康に影響を及ぼすことがないよう、技術の検証および製品の開発・設計に取り組んでいます。

製品の長期信頼性向上

ソニーでは「品質信頼性ラボ」を設置し、お客様に安心して長くお使いいただける製品の提供を目指しています。

「品質信頼性ラボ」では、信頼性技術の向上に専任で取り組む技術者を配し、長期信頼性の向上に向け材料や部品の経時劣化や腐食などにかかわる要素技術、新規技術や新規製品に求められる機能に即した新たな信頼性技術や評価・解析技術の研究開発に取り組んでいます。開発した技術と得られた知見などを設計や部品選定に生かすことで、製品の信頼性を高めています。さらに、一部の評価手法については、ソニー内の共有にとどめることなく学会や工業会でも公開し、情報共有も行っています。

製品セキュリティ

製品のネットワーク化が進み個人情報などの漏えいやデータの改ざんまたは破壊、および製品への乗っ取りなどが生じる危険性が増しており、製品・ネットワークサービスのセキュリティ強化が重要視されています。

ソニーは、外部専門機関や研究者、個人などから広くセキュリティ情報を収集することに加え、製品セキュリティに関する責任者を配し、対応組織を設けるとともに、各ビジネスユニットと連携し対応していく体制を構築しています。入手した情報をもとに責任者が中心となり該当製品の調査を行うとともに、製品セキュリティの観点からお客様に与える影響に応じた適切な対策を講じています。

また、お客様に安心してお使いいただける製品をお届けできるよう、セキュリティ設計・対応の仕組みを導入しています。2012年には「ソニーセキュリティ開発ライフサイクル」として製品開発やネットワークサービスにおける企画から廃棄に至るまでの各フェーズにおいて、セキュリティ品質を向上させるための施策とルールをまとめました。この中で製品・ネットワークサービスのリスクアセスメントやセキュリティ脆弱性検出ツールによる出荷前検査の実施も規定しています。全ての製品・ネットワークサービスではこれらの施策・ルールが遵守されており、その遵守状況について定期的な点検・監査も実施しています。さらに、これら製品セキュリティ確保に関する社内ルールの定期的な改定と継続的な社内教育を実施することで、製品セキュリティ対応を一層強化しています。

ソニーセキュリティ開発ライフサイクル

(製品やネットワークサービスのセキュリティ品質向上を主眼とした製品開発における開発プロセス)

製品開発フェーズ	商品企画	設計	実装	検証	製造	運用保守	廃棄
セキュリティ施策	セキュリティ適用体制	セキュリティ設計	安全な実装	セキュリティテスト	セキュリティ品質対応	安全な運用・保守	情報の消去
	トレーニング						

一方、IoT (Internet of Things、モノのインターネット) のセキュリティ問題に関する関心の高まりを受け、各国および地域において新たなIoTセキュリティの法規制の整備が進む中、IoTセキュリティ法規制への対応も「ソニーセキュリティ開発ライフサイクル」に規定しています。法規制情報の収集・対応の体制を整えるとともに、各国および地域の法規制を遵守する運用を構築し、確実な対応を進めています。

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
概要
製品品質・品質マネジメント
製品の品質・安全性・長期信頼性
カスタマーサービス
顧客体験の向上
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
概要
製品品質・品質マネジメント
製品の品質・安全性・長期信頼性
カスタマーサービス
顧客体験の向上
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

の使用量そのものの削減による地球環境の保全にも貢献しています。

修理サービス

ソニーは、全世界に3,193カ所の修理サービス拠点を擁しています。お客様の満足度向上に向け、受付窓口での故障診断、修理品質の向上、修理日数の短縮などお客様のご要望にお応えできるよう取り組んでいます。また、製品の特性に応じて各地域で適切な修理対応ができるよう、継続的な修理環境の整備を進めています。さらに、修理情報を製品品質にフィードバックする体制を強化することで、製品品質改善を促進しています。

コンシューマーAV関連製品の修理サービス拠点数（2024年度）

地域	修理サービス拠点
日本	395
米国、カナダ	570
欧州	699
中国大陆・香港地区	562
アジア・太平洋地域※1	531
その他地域※2	436

※1 東南アジア、オセアニア、インド、韓国、台湾地区

※2 中近東、中南米、アフリカ

ご相談窓口、カスタマーサービス向上

ソニーは、ソニー製品やカスタマーサポートに関するお客様からのお問い合わせに対応するための窓口として、1963年に「お客様ご相談センター」を国内に開設しました。以来、その機能を全世界に展開するとともに、お客様重視の応対とさらなるお客様対応業務の品質向上に努めています。現在、グローバルにおいて24拠点のコンタクトセンターを構え、127カ国のカスタマーサービスに対応しています。

既存の電話や電子メールによるサポートに加え、地域によっては、お客様がリアルタイムでオペレーターとチャットできるサポート、SNSやメッセージングアプリを利用したサポート、フォーラムの開設によるお客様同士による相互解決の場の提供など、それぞれの地域ごとに多様化するお客様のニーズに合わせたサポートを提供しています。

さらにお問い合わせ窓口に対する満足度調査を行い、改善を実施することにより、常にお客様満足度の向上に努めています。

使い方説明の利便性向上と地球環境保全の両立

製品の使い方説明に関して、知りたいことがすぐに見つかるなど、検索性、利便性を高めるため、ウェブサイト版取扱説明書の提供、サポートウェブサイトのさらなる充実化を進めています。

ウェブサイトにおいては、製品そのものに加え、ソフトウェアやネットワークサービスのアップデートなどに追従したサポート情報を充実させることにより、ソニー製品、ソフトウェア、サービスへのお客様の理解を深めていただくとともに、トラブルを迅速に解決できるよう努めています。また、お客様の利用環境に合わせ、モバイル端末にも対応したサポート情報を提供しており、利便性の向上を図っています。ウェブサイトでは約40言語に対応したサービスを提供しています。

紙の取扱説明書に関しては、「スタートガイド」と位置づけて、製品の接続や設定などの準備から基本的な機能を使っいただくまでの情報に注力して提供しています。

また、ビジュアル表現を充実させて文章を最少化することで、複数言語で書かれていた世界共通製品の取扱説明書の集約を可能にし、さらに紙

カスタマーサービス

ソニーは、製品品質のさらなる向上に取り組むとともに、「ソニー品質憲章」で掲げている「社員一人一人がお客様の視点に立って考え、期待を超える品質とカスタマーサービス」をお届けし続けるために、お客様対応においては、時代の変化とともに変わるお客様のニーズに対応し、修理サービスにおいては、より良い修理品質を提供できるサービス体制の構築などさまざまな活動を行い、お客様満足の向上に努めています。

体制

ソニーは、製品をお届けしている世界各地域にCSオフィサーを任命し、品質マネジメント担当執行役員および販売機能会社責任者の指揮・監督のもと、ソニーの全世界共通のKPIを掲げ、グローバルレベルでカスタマーサービスの品質を向上させていくネットワークを構築し、それぞれの地域のお客様のご要望に添ったカスタマーサービスを提供できるよう取り組みを推進しています。

お客様対応サービススタッフの育成

ソニーは、グローバルに質の高いカスタマーサービスの提供に取り組んでいます。そのため、お客様対応業務に携わる社員、およびパートナーのスタッフを対象に、特にお客様が困りの問題に迅速に対応できるよう、新技術の習得や解決策を共有するとともに、カスタマーサービスのシステムの改善や新たなツールを導入しています。また、ソニー製品をお客様がより快適にお楽しみいただけるよう、継続的な研修・教育の実施を徹底しています。

顧客体験の向上

私たちソニーは、「顧客体験」を品質の一要素として捉え、日々デザイン・開発に取り組んでいます。

多様化するお客様のニーズを的確に捉えた顧客体験を実現する取り組みの一環として、人間中心設計 (Human-Centered Design : HCD) のプロセスを取り入れ、お客様の視点に立った活動を推進しています。

体制

ソニーでは、品質マネジメント担当執行役員のもと、グループ横断で活動を推進するチームを中心に、ビジネス部門などの関連部署と連携して、HCDに取り組んでいます。横断的な協力体制のもと、技術の進歩による製品の多機能化やUI (ユーザーインターフェース) の進化に応じて、できるだけ使いやすく、快適に利用できる製品やサービスの提供を目指しています。

人間中心設計 (HCD) に基づいた製品やサービスの開発

お客様の本質的なニーズを捉えた体験の実現と使いやすさ (ユーザビリティ) の向上に取り組んでいます。国内外でインタビューや家庭訪問などによるユーザーリサーチの実施で体験価値の探索と評価を行います。また、設計の上流段階からプロトタイプングやユーザビリティテストによる課題発見と改善を繰り返し行っています。

製品の発売前だけでなく、発売後においても、お客様へのインタビューを含む長期的な利用状況調査を実施しています。また、お客様がサービスを利用する際にどのように行動し、どのような感情を抱くのかを分析し、関係者でお客様視点を共有しながら顧客体験の向上に取り組んでいます。

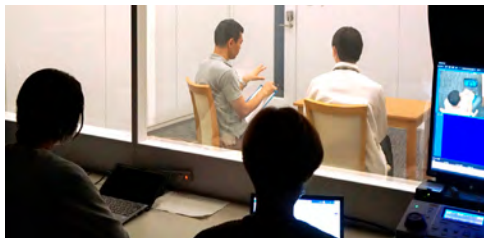
ホームシアターシステムBRAVIA Theatre Quad (HT-A9M2) は、このHCDの取り組みを通じて、お客様が説明書を読まなくてもモバイルアプリでセッティングできる“究極のかんたん体験”を実現しました。なじみのない操作でも、お客様が安心して迷わず初期設定を進められるように、HCDの専門家と企画担当者、設計担当者、デザイン担当者が連携して早い段階からプロトタイプを作り、検証と改善を繰り返しました。その結果、お客様の環境に合わせた音場実現に必要な操作をストレスなくスムーズに進められるようになりました。

新宿の東急歌舞伎町タワー内にあるミッション攻略型のアトラクション施設「THE TOKYO MATRIX」では、企画段階からユーザー視点を重視し、究極の攻略体験を追求し続けています。オープン前、施設内のどこで待機時間ができてしまうのか、ゲームの難易度が適正か、ユーザー視点で検証と改善を繰り返し、待機時間の短縮とゲーム難易度の適正化を実現しました。

[ソニーグループ ポータルサイト | BRAVIA Theatre Quad \(HT-A9M2\)](#)
[ソニーグループ ポータルサイト | THE TOKYO MATRIX](#)

ユーザーリサーチ/テストを実施するための仕組み

国内外の拠点との連携や、オンライン方式の活用などユーザーリサーチ/テストを迅速かつ効率的に実施できる体制と環境を整えています。社員や社員のご家族がアンケート調査やインタビュー、ユーザビリティテストに協力する「社内モニター制度」を設けています。この制度には、障がいのある社員も参画しており、より多様なユーザーの声を集めることができます。これらの体制や制度により、優れた顧客体験と使いやすさの実現を支えています。



ユーザビリティテストの様子

社内基準の策定とノウハウ継承

ソニーグループの製品やサービスの設計代表者が集まり、画面上の言葉やアイコンの使い方、操作作法などのガイドラインを定めています。その一部は、製品・サービスが遵守すべき品質要求事項としてソニーグループの品質基準にも盛り込まれており、品質マネジメント体制のもと、継続的な管理、運用を行っています。また、HCDを取り入れた商品化プロセス規定に則り、インクルーシブデザインを導入しています。さらに、ユーザーリサーチ/テストで得た知見や開発現場で蓄積されたノウハウ、UX (ユーザーエクスペリエンス) デザイン手法の活用事例などを、組織を超えて共有しています。

商品化プロセスを含むガイドラインやノウハウは社内ポータルサイトでも公開し、ソニーグループの誰もが参照できるようにしています。製品やサービスの開発現場では、これらを活用しながら、お客様にとっての使いやすさを追求し続けています。

人間中心設計 (HCD) の人材育成と社内啓発活動

HCDについての理解を深めるため、有識者による講演会や、HCDを学ぶe-ラーニング研修を全社員に向けて実施しています。

また、HCDのスキルを持つ人材の採用や育成にも取り組んでいます。お客様のニーズを捉えた体験を実現するための手法を学ぶ研修や、約半年をかけてHCDのプロセスや手法を体系的に学び、お客様視点の活動をリードできる人材を育成するプログラムを継続的に実施しています。これらを通じて、さまざまな立場で製品・サービスにかかわる社員がHCDの知識習得やスキル向上に努めています。

さらに、2021年には、現場をリードする高い専門性と実績を持つ社員をHCD専門家として認定する制度を開始しました。2024年度には新たに2名が認定され、全17名のHCD専門家が国内外の開発現場におけるHCDのさらなる定着に取り組んでいます。

Sony's Purpose & Values	
ソニーグループ行動規範	
ソニーのサステナビリティに関する基本方針	
Sony's Sustainability Vision	
編集方針	
サステナビリティの推進体制	
ソニーのサステナビリティ	
At a Glance 2024	
活動サマリー	
人材	
安全衛生	
人権の尊重	
責任あるAIの取り組み	
アクセシビリティ	
品質・カスタマーサービス	
概要	
製品品質・品質マネジメント	
製品の品質・安全性・長期信頼性	
カスタマーサービス	
顧客体験の向上	
責任あるサプライチェーン	
コミュニティ・エンゲージメント	
環境	
テクノロジーの活用	
倫理・コンプライアンス	
コーポレート・ガバナンス	
サステナビリティ関連情報	

責任ある サプライチェーン



概要

基本的な考え方

近年、製品のサプライチェーンに対する企業の社会的責任に関するステークホルダーの関心が高まっています。ソニーでは、こうした関心に配慮し、自社のみならずサプライヤーや製造委託先を含む生産現場、鉱物採掘現場などサプライチェーンにおける人権、労働環境、安全衛生や環境などの課題に、サプライヤーとともに取り組むことが求められていると考えます。

ソニーの全ての役員、および従業員は、「ソニーグループ行動規範」を遵守し、倫理的な事業活動を行うことを基本としています。その上で、エレクトロニクス事業においては、サプライヤーや製造委託先とともに、「ソニーサプライチェーン行動規範」や「ソニーグループ責任ある鉱物サプライチェーン方針」の遵守活動を通じて「責任あるサプライチェーン」を推進し、関連業界団体などのステークホルダーと協働した活動を展開します。

体制

サステナビリティ担当上級役員のもと、本社のサステナビリティ部門が中心となり、事業の調達部門や関連部署、各製造事業所の管理部門などと協力し、責任あるサプライチェーンの実現に向けた活動を推進しています。

今後に向けて

責任あるサプライチェーンの実現を目指し、一次サプライヤーを通じて二次以降のサプライヤーにも「ソニーサプライチェーン行動規範」の遵守を要請するなど、自社およびサプライヤーへのアセスメントをより徹底していきます。さらに、社員への研修に加えて、サプライヤーに対しての意識や対応能力を向上させるため、サプライヤーとのコミュニケーションを通じて啓発活動を実施します。また、高リスク鉱物の調達についてもさまざまなステークホルダーと協働しながら引き続き対応を強化していきます。

■ これまでの取り組み

2004年	EICCに設立メンバーとして加盟 (現: Responsible Business Alliance)
2005年	「ソニーサプライヤー行動規範」制定
2006年	エレクトロニクス事業所においてEICCセルフアセスメント実施開始
2012年	「ソニーサプライヤー行動規範」第2版へ改定
2014年	「ソニーグループ紛争鉱物方針」制定、紛争鉱物の使用状況調査を開始
2016年	「ソニーサプライチェーン行動規範」制定、コバルトサプライチェーンのアセスメントを開始
2017年	「ソニーグループ責任ある鉱物サプライチェーン方針」の策定
2021年	「ソニー・ピクチャーズ エンタテインメントサプライヤー行動規範」制定
2022年	「ソニー・ミュージックサプライヤー行動規範」制定
2023年	「Sony Interactive ビジネスプリンシプル」制定
2024年	「ソニーサプライチェーン行動規範」第4.0版へ改定

[🔗 ソニーサプライチェーン行動規範 \[PDF: 485KB\]](#)

[🔗 ソニーグループ責任ある鉱物サプライチェーン方針 \[PDF: 282KB\]](#)

[🔗 ソニーグループ ポータルサイト | 「ソニーグループ エレクトロニクス サプライチェーンにおける苦情受付窓口」の設置について](#)

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

編集方針

サステナビリティの推進体制

ソニーのサステナビリティ

At a Glance 2024

活動サマリー

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

概要

サプライチェーンマネジメント

責任ある鉱物調達

コミュニティ・エンゲージメント

環境

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

サプライチェーン マネジメント

ソニーでは、自社エレクトロニクス製造事業所およびサプライヤーや製造委託先の生産現場も含めたサプライチェーンマネジメントに取り組んでいます。

ソニーのエレクトロニクスサプライチェーン

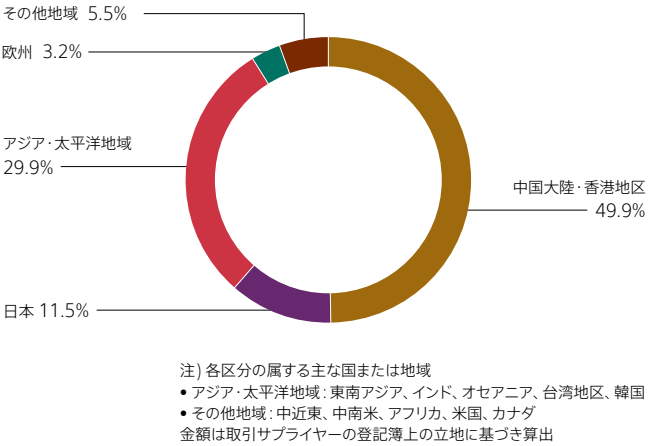
ソニーは、さまざまな種類の電子機器やデバイスなどの開発、設計、製造、販売を行っており、ソニーのエレクトロニクスサプライチェーンは、全世界に広がっています。自社エレクトロニクス製造事業所は、2025年8月時点で、日本、中国、韓国、タイ、マレーシア、英国に11拠点あります。また、世界中のサプライヤーからソニーの電子製品の材料と部品を調達しています。

2024年度の原材料・部品サプライヤーおよび製造委託先 (OEM/ODM サプライヤー) との取引金額ベースの地域別比率は、中国大陆・香港地区 49.9%、日本11.5%、アジア・太平洋地域29.9%、欧州3.2%、その他地域 5.5%でした。

自社エレクトロニクス製造事業所 (2025年8月時点)

所在地	事業所名
日本	ソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ(株) ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株) ソニーストレージメディア(株) ソニー・太陽(株)
中国	Shanghai Suoguang Visual Products Co., Ltd. Sony Digital Products (Wuxi) Co., Ltd.
韓国	Sony Electronics of Korea Corp.
タイ	Sony Technology (Thailand) Co., Ltd. Sony Device Technology (Thailand) Co., Ltd.
マレーシア	Sony EMCS (Malaysia) Sdn. Bhd.
英国	Sony UK Technology Centre Ltd.

原材料・部品およびOEM/ODMサプライヤー地域別比率
(2024年度取引金額ベース)



Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
概要
サプライチェーンマネジメント
責任ある鉱物調達
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

「ソニーサプライチェーン行動規範」 制定と推進体制

ソニーは、グローバル企業が社会の一員として、自社の生産現場のみならず部品調達先や製造委託先の生産現場も含めたサプライチェーンに対して、果たすべき責任の重要性が高まっていることを認識しています。ソニーはサプライヤーとともに、サプライチェーンにおける人権、労働環境、安全衛生、環境などに関する課題に取り組み、責任あるサプライチェーンの実現を目指しています。

「ソニーサプライチェーン行動規範」の制定

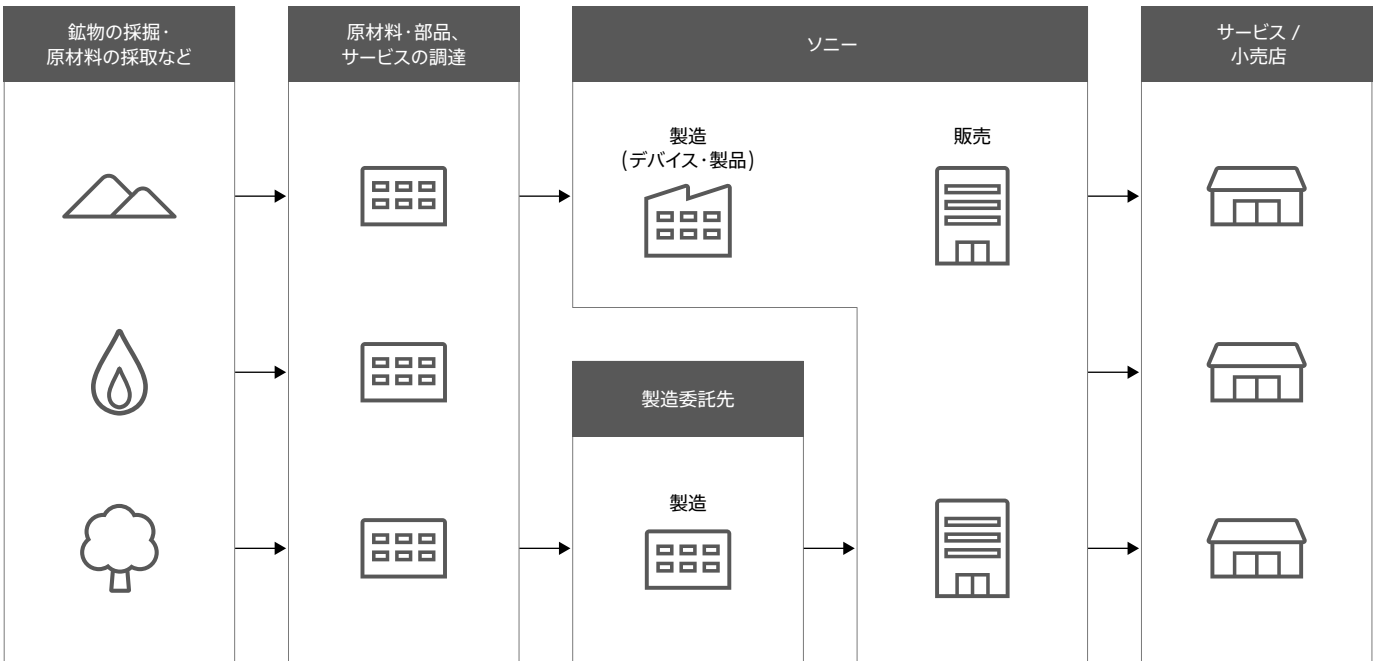
ソニーはエレクトロニクス業界のベストプラクティスとなっている「RBA行動規範」の策定にかかわるとともに、同行動規範を「ソニーサプライチェーン行動規範」として適用し、自社製造事業所、自社製造事業所にサービスを提供するサービスサプライヤー、製造委託先および原材料・部品サプライヤーに対し遵守のための取り組みを積極的に進めています。「RBA行動規範」は、英語、中国語、日本語、タイ語、マレーシア語など28言語に翻訳されています。2024年1月のRBA行動規範第8版の改定にともない、「ソニーサプライチェーン行動規範」を第4版に改定しています。

「ソニーサプライチェーン行動規範」の遵守はサプライヤーと取引を開始する際に締結する契約書に盛り込まれています。製造委託先、および原材料・部品サプライヤーに対しては、「ソニーサプライチェーン行動規範」における顧客要件として、「グリーンパートナー環境品質認定制度」および「ソニーグループ責任ある鉱物サプライチェーン方針」に定める要請事項を遵守すること、自身のサプライチェーンに対する「ソニーサプライチェーン行動規範」の配布および遵守を要請しています。

また、ソニーはRBAの設立メンバーとして、業界全体の取り組みのもと、サプライヤーのアセスメントや継続的なモニタリングを行うなどの取り組みを強化しています。

[→ ソニーのサステナビリティ（パートナーシップとフレームワークへの参画）](#)
[→ Responsible Business Alliance（責任ある企業同盟、RBA）との協業](#)
[📄 ソニーサプライチェーン行動規範\[PDF: 485KB\]](#)
[🌐 Responsible Business Alliance](#)

サプライチェーンのイメージ図



「ソニーサプライチェーン行動規範」項目

A.労働	B.安全衛生	C.環境	D.倫理	E. マネジメントシステム
1) 強制労働の禁止 2) 若年労働者 3) 労働時間 4) 賃金および福利厚生 5) 差別の排除 / ハラスメントの禁止 / 人道的待遇 6) 結社の自由および団体交渉	1) 労働安全衛生 2) 緊急時への備え 3) 労働災害および疾病 4) 産業衛生 5) 身体に負荷のかかる作業 6) 機械の安全対策 7) 衛生設備、食事、および住居 8) 安全衛生に関する連絡	1) 環境許可と報告 2) 汚染防止と省資源 3) 有害物質 4) 固形廃棄物 5) 大気への排出 6) 資材の制限 7) 水の管理 8) エネルギー消費および温室効果ガスの排出	1) ビジネスインテグリティ 2) 不適切な利益の排除 3) 情報の開示 4) 知的財産 5) 公正なビジネス、広告、および競争 6) 身元の保護と報復の禁止 7) 責任ある鉱物調達 8) プライバシー	1) 企業のコミットメント 2) 経営者の説明責任と責任 3) 法的要件および顧客の要件 4) リスク評価とリスク管理 5) 改善目標 6) トレーニング 7) コミュニケーション 8) 労働者 / ステークホルダーの関与と救済へのアクセス 9) 監査および評価 10) 是正措置プロセス 11) 文書化と記録 12) サプライヤーの責任

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
概要
サプライチェーンマネジメント
責任ある鉱物調達
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

推進体制

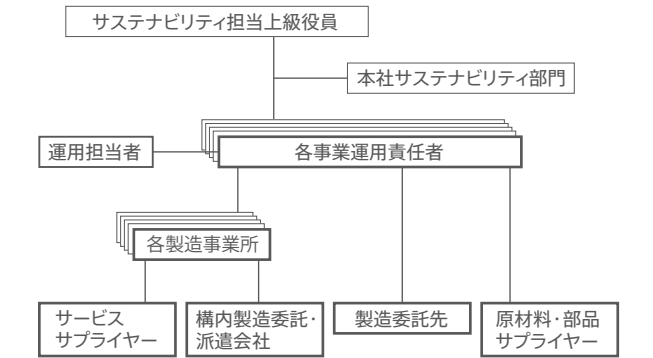
ソニーでは、本社のサステナビリティ部門が中心となり、各事業の関連部署（サステナビリティ部門、調達部門、生産部門など）および各製造事業所の管理部門などと協力し、責任あるサプライチェーンに向けた活動を推進しています。

サステナビリティ担当上級役員の指示のもと、本社のサステナビリティ部門が外部動向の把握やステークホルダーとのコミュニケーションをもとに全社的な基本方針を定めています。

サステナビリティ担当上級役員が任命した各事業の運用責任者が担当事業領域において、「ソニーサプライチェーン行動規範」の遵守要請、リスクアセスメントおよび継続的なモニタリング、改善措置にわたる全般的な運用責任を担っています。

アセスメント実施の結果や外部からの指摘により、「ソニーサプライチェーン行動規範」の違反のおそれがあることを認識した場合や、法令に関する重大な違反が判明した場合、または、調査や監査の実施に対してサプライヤーから十分な協力が得られないなどの場合は、本社のコンプライアンス部門およびサステナビリティ部門と連携の上、運用責任者により事実確認を踏まえた必要な措置がとられ、本社サステナビリティ担当上級役員に報告される体制としています。

「ソニーサプライチェーン行動規範」運用体制



自社製造事業所に対する取り組み

「ソニーサプライチェーン行動規範」の周知

「ソニーサプライチェーン行動規範」4版への改定にともない、全ての自社製造事業所および当該製造事業所にサービスを提供するサービスサプライヤーへの周知を行いました。またサービスサプライヤーに対しては、新規契約時および「ソニーサプライチェーン行動規範」改定時に「ソニーサプライチェーン行動規範」の配布・周知および遵守承諾書の取得を行っています。

継続的なアセスメントの実施

自社の生産現場における「ソニーサプライチェーン行動規範」の遵守状況を把握する取り組みの一環として、RBAの標準ツールを活用し、遵守チェックや改善実施などのアセスメントおよび継続的なモニタリング活動に取り組んでいます。

具体的には、全エレクトロニクス製造事業所を対象に、RBAの調査票によるセルフアセスメント調査を年に1度実施し、「ソニーサプライチェーン行動規範」において規定される「労働、安全衛生、環境、倫理、マネジメントシステム」に関するチェックを行っています。調査の結果、遵守状況に課題があり、当該課題に対する改善が必要と判断された製造事業所については、改善策の検討・実施を行っています。また、一部の製造事業所においてはRBA監査または同等の監査を定期的に実施しています。

2024年度は、日本、中国、韓国、タイ、マレーシア、英国の製造事業所12拠点（2024年8月時点）を対象にセルフアセスメント調査を実施し、いずれの製造事業所もRBA基準における高リスクには該当しませんでした。また、日本、中国の一部の製造事業所で第三者監査人によるRBA監査を実施し、いずれもシルバー認定を取得しています。

さらに、自社製造事業所にサービスを提供するサービスサプライヤーを対象に、特定した168社に対し「ソニーサプライチェーン行動規範」の遵守状況を把握するために書面によるリスクアセスメント調査を実施しました。調査の結果、遵守状況に課題が確認された場合には改善計画の確認と進捗のフォローアップを行っています。

外国人労働者の雇用および労務状況

近年、エレクトロニクス製品や部品の製造工場で働く外国人労働者や移民労働者に対する強制労働が国際的な問題となっています。日本国内においても、重要な社会課題のひとつとして認知が高まっています。

こうした状況を受け、ソニーでは、RBAの調査票を活用した外国人労働者の雇用状況のセルフアセスメントを実施しています。アセスメントには、対象の製造事業所における外国人労働者（直接雇用および間接雇用を含む）の有無や、外国人労働者がいる場合の雇用プロセスや労務状況の確認が含まれます。さらに、2020年から継続している活動として、技能実習生を雇用する国内の構内製造委託先事業者数社を対象に、日本および技能実習生の採用国における技能実習生の雇用プロセスや労務状況に関する書面でのアセスメントを実施しています。これまでに、雇用の自由選択や雇用手数料に関する方針が未整備だった一部の構内製造委託先事業者で新たに方針が設定されるなどの改善が実施され、現在では全体として「ソニーサプライチェーン行動規範」における労働基準遵守への取り組みが継続されていることを確認しています。また、技能実習生が雇用手数料を負担することを防止するため、技能実習生を雇用する構内製造委託先に対して、改めて「ソニーサプライチェーン行動規範」の遵守要請を行い、遵守承諾書を入手しています。

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
概要
サプライチェーンマネジメント
責任ある鉱物調達
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

サプライヤーに対する取り組み

「ソニーサプライチェーン行動規範」の遵守要請と遵守状況の把握

遵守要請

「ソニーサプライチェーン行動規範」の遵守は、原材料・部品サプライヤーと取引を開始する際に締結する契約書に盛り込まれています。また、「ソニーサプライチェーン行動規範」は全てのサプライヤーとの新規契約時に配布され、改定時に再配布・周知されます。さらに、定期的な周知および遵守承諾書の取得を行っています。2024年度は、改定した「ソニーサプライチェーン行動規範」を対象となる原材料・部品サプライヤーへ周知し、遵守承諾書の取得を行いました。

新規取引開始時においては、取引先となる製造会社およびソニーに原材料・部品を供給する工場に対して、「ソニーサプライチェーン行動規範」の遵守を要請しています。また、一次サプライヤーが商社の場合は、商社を通して供給部品の製造会社およびその工場から遵守承諾書を入手し、遵守要請を確実に実施しています。

また、二次以降のサプライチェーンに対しても一次サプライヤーを通じ、自身のサプライチェーンに対する「ソニーサプライチェーン行動規範」の配布および遵守要請などを行っています。

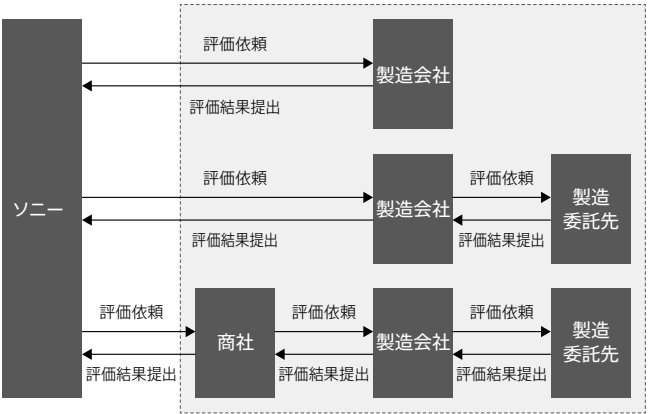
サプライヤーアセスメント

「ソニーサプライチェーン行動規範」への遵守状況を把握するため、全ての原材料・部品サプライヤーとその製造工場に対して、サプライヤーのリスクレベルに応じたアセスメントを実施しています。ソニーと製造工場の間に直接の取引関係がない場合は、一次サプライヤーの商社や製造会社を通じてアセスメントを行っています。

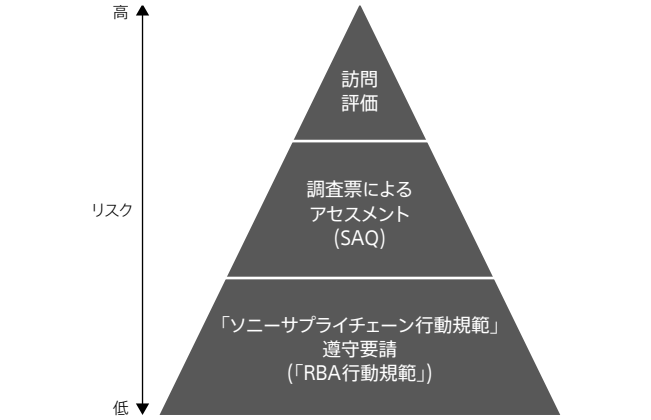
「ソニーサプライチェーン行動規範」の遵守に疑義がある製造工場に対しては、リスクに応じて改善指導や第三者監査を含む訪問評価を行い、現場の管理状況について従業員またはマネジメントにヒアリングを実施します。監査はRBA監査基準と同様の考え方のもと、契約、労働時間、方針と手順などの文書、および安全衛生の検証が含まれます。指摘事項がある場合は改善指導を行い、改善結果を検証し継続して評価します。「ソニーサプライチェーン行動規範」に対する重大な違反（強制労働、児童労働、

非人道的な処遇、不当差別、緊急災害時への対応計画不備、労働者の生命を脅かす重大な人身事故を即座に引き起こす危険性の存在、深刻な環境汚染など）が確認された場合や、調査や監査の実施に際して十分な協力が得られない場合は、当該サプライヤーとの取引関係を見直すことを基本方針としています。

サプライヤーアセスメントの対象



リスクに応じたサプライヤーアセスメント



新規サプライヤー

新規に取引を開始する全てのOEM/ODMサプライヤー、原材料・部品サプライヤーとその製造工場に対して、サプライヤーのリスクレベルに応じたアセスメントを実施しています。まず、直接取引を行う全てのサプライヤーとその製造工場に対して、「ソニーサプライチェーン行動規範」の遵守を要請します。さらに、当該サプライヤーとその製造工場の所在地域・国や規模、業態・業容などの要素に基づきリスクレベルを区分し、対象先に対してRBAの調査票またはRBA行動規範に基づいた労働、安全衛生、環境、倫理に関する調査票を利用したアセスメントを実施します。

アセスメントでは、近年、国際的な問題となっている外国人労働者、移民労働者や移住労働者に対する強制労働問題も含めた「ソニーサプライチェーン行動規範」の各項目が遵守されているかを評価します。サプライヤーから回収された調査票に基づき、潜在リスクを分析・特定し、製造工場ごとに評価します。

さらに、第三者のスクリーニングツールを用い、対象サプライヤーの人権侵害リスク（人身売買、児童労働、強制労働を含む）の確認を実施しています。

既存サプライヤー

取引規模の大きい主要なOEM/ODMサプライヤーについては、取引開始以降、継続して年に1度RBAの調査票を利用したアセスメントを実施しており、アセスメントの結果、リスクが高いと判断されたOEM/ODMサプライヤーについては、第三者監査の実施を含む現場監査を実施します。

さらに、エレクトロニクス産業全体のサプライチェーンにおける強制労働問題についてステークホルダーの関心が高まっていることを踏まえ、既存原材料・部品サプライヤーに対する「ソニーサプライチェーン行動規範」遵守状況の定期的な評価活動を2020年より強化しました。新規サプライヤーと同様に、サプライヤーとその製造工場の所在地域・国や規模、業態・業容などの要素に基づきリスクレベルを区分し、アセスメント対象となるサプライヤーを特定します。アセスメント対象となるサプライヤーに対して、RBAの調査票またはRBA行動規範に基づいた労働、安全衛生、環境、倫理に関する調査票によるアセスメントを行います。サプライヤーから回収された調査票に基づき、潜在リスクを分析・特定し、製造工場ごとに評価します。

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
概要
サプライチェーンマネジメント
責任ある鉱物調達
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

2024年度アセスメント実施結果

新規サプライヤー

2024年度に43工場に対し調査票によるアセスメントを行いました。軽微な違反を特定したサプライヤー 4工場に対して書面での改善指導を行いました。違反の疑義があると判断されたサプライヤー 1工場に対して第三者監査会社による訪問評価を実施し、指摘および改善指導を行いました。いずれの場合も改善計画の立案を要請し、計画の進捗の管理とエビデンスをもとに改善結果の確認を行っています。

既存サプライヤー

2024年度に324工場に対し調査票によるアセスメントを行いました。軽微な違反を特定したサプライヤー 17工場に対して書面での改善指導を行いました。違反の疑義があると判断されたサプライヤー 18工場に対して第三者監査会社によるリモートもしくは訪問評価を実施し指摘および改善指導を行いました。改善計画の立案を要請し、計画の進捗管理とエビデンスをもとに改善結果の確認を行っています。

新規および既存サプライヤーアセスメント実施結果

実施内容	2022年度	2023年度	2024年度
調査票によるアセスメント	406	235	367
書面での改善指導	75	9	21
リモート/訪問評価	64	12	19

2024年度アセスメントのうち、訪問評価で特定した違反項目(上位5位)

週労働時間 60 時間以上	4.1%
7 日ごとに 1 日以上 の休暇未取得	3.8%
行動規範運用のための管理プロセス不備	3.8%
サプライヤーの調達取引先への行動規範未伝達	3.3%
法的要求事項の管理不十分	2.5%
理解できる言語で書面契約がない/出国前に契約内容を伝えていない	2.5%

※ 調査票によるアセスメント総数に対して訪問評価を行い、確認された各違反の割合。訪問評価では、同一サプライヤーで複数の違反が特定される場合も含む。

訪問評価時の指摘事項における改善指導事例

■ 労働時間

(事例) サプライヤーにおける、超過労働時間 (週60時間超)
(改善指導) 労働時間の計画改善要請、改善完了まで継続モニタリング

■ 避難非常口へのアクセス

(事例) 避難非常口の施錠
(改善指導) 避難時に障害となる施錠解除を要請し、改善結果を確認

■ 取引先への遵守要請

(事例) サプライヤーの調達取引先への行動規範の伝達と遵守要請がされていない
(改善指導) 調達取引先へ行動規範の伝達と遵守要請を依頼し、実施を確認

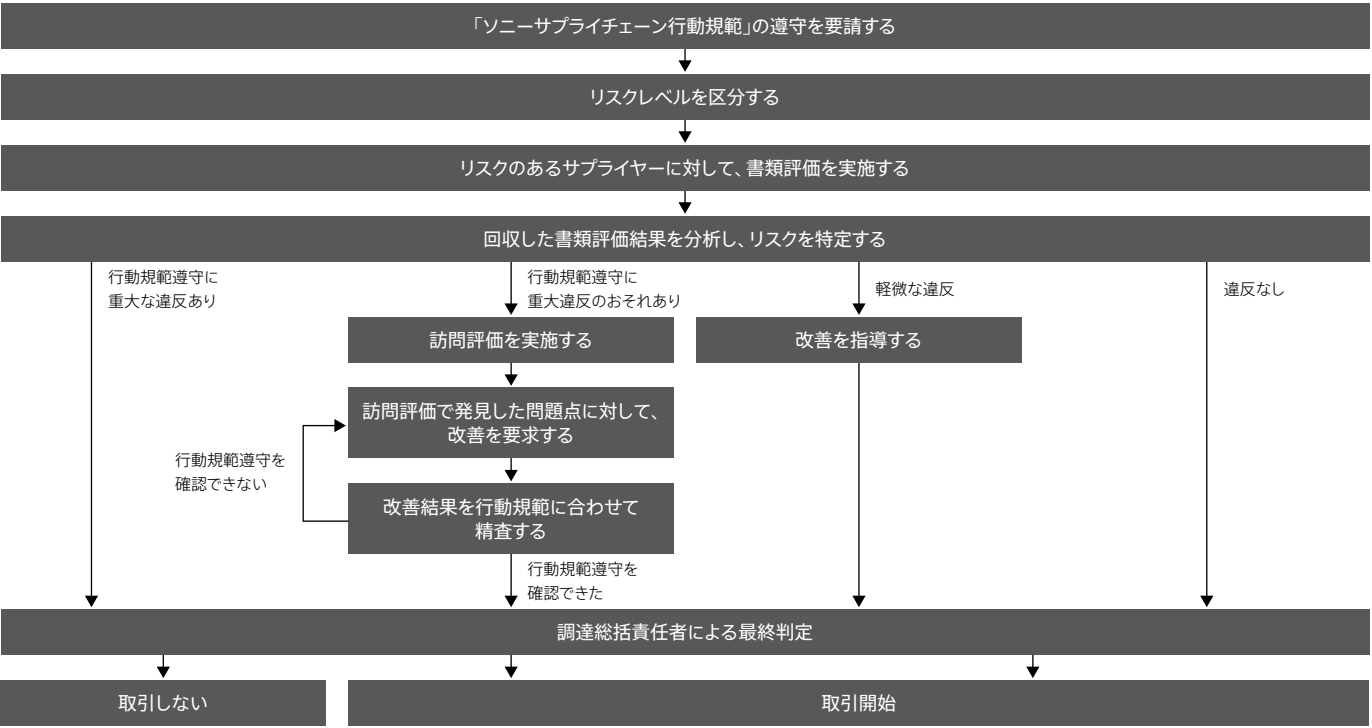
現場訪問による追加アセスメントの実施

通常のアセスメントに加え、これまでのアセスメント結果などからリスクが高いとされる地域のサプライヤー工場に対して、現地自社事業所の調達担当者等による現場訪問アセスメントを実施しています。2024年度は外国人移民労働者を雇用している工場に対して労働者インタビューも含めたアセスメントを行いました。

影響を受けた労働者への救済事例

マレーシアのサプライヤー 1 社において雇用・労働に関する「ソニーサプライチェーン行動規範」違反が確認されました。ソニーが要請した是正措置に関して大きな進展が見られなかったため、当該サプライヤーからの調達を中止しました。また、RBAと連携し当該サプライヤーにおいて影響を受けた労働者への資金提供による支援を行いました。

サプライヤーとの新規取引開始時アセスメントフロー図



Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン

概要
サプライチェーンマネジメント
責任ある鉱物調達
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

サプライヤーとのコミュニケーション

ソニーはサプライヤーとのコミュニケーションを重視しており、さまざまな取り組みを行っています。

原材料・部品サプライヤーへの動画配信および教育

ソニーの責任あるサプライチェーンを含めたサステナビリティに対する取り組み方針をより理解していただくため、教育・啓発活動を継続しています。2023年度には一定金額以上の取引があるサプライヤーに対し、ソニーのサステナビリティ方針およびサステナブル調達方針を説明する動画を配信しました。この動画を通して、「ソニーサプライチェーン行動規範」の内容、「ソニーグループ責任ある鉱物サプライチェーン方針」、およびサプライチェーンにおける気候変動対策について説明し、各項目についてサプライヤーへの協力を要請しました。

2024年度には、サプライヤー工場への調達社員の現場訪問によるサプライヤーアセスメントの際に行動規範の要求事項を改めて説明したほか、中国において開催したサプライヤーカンファレンスにおいて行動規範の遵守を改めてお願いするなど、随時サステナブル調達活動についてサプライヤーに説明を行い積極的なコミュニケーションを図っています。

サプライヤーのサステナビリティ活動の可視化

サプライヤーを選定する際の重要な判断材料として、人権・倫理・環境・安全衛生への取り組みを含む「ソニーサプライチェーン行動規範」の遵守を確認しています。また、サプライヤーのサステナビリティ活動がより重要となることを踏まえ、サプライヤーのサステナビリティ活動（「ソニーサプライチェーン行動規範」遵守、環境負荷低減の取り組みなど）を可視化し一元管理するシステムを構築し、運用しています。サプライヤーに対しては、上記取り組みの意義や社会的な重要性の伝達を含めた直接的な改善指導やコミュニケーションを行うことで、サプライヤーのサステナビリティ活動へのモチベーションを醸成し、「ソニーサプライチェーン行動規範」の遵守が持続的なものとなるよう努めています。

購買行動

サプライヤーへ調達計画や見通しを提示することは、雇用や労働環境へのネガティブな影響を緩和するための一助になると認識しています。事前に余裕を持ってキャパシティの確保ができるよう、通常、一次サプライヤーには6カ月分の調達計画を共有しています。また量産開始後は基本的に週次で見直されます。サプライヤーと合意されたリードタイムはシステムに登録され、リードタイムに沿って注文書が発行されます。注文に大きな変更が生じる場合は、各種法令を遵守しサプライヤーと協議をします。

サプライヤー、および、幅広いステークホルダーからの通報窓口の設置

ソニーはサプライチェーンに関する2つの窓口を設置しています。いずれの窓口もウェブサイト上の専用受付フォームで通報を受け付けています。匿名での通報も可能になっており、通報者に対して通報自体を理由とする不利益な取扱いには行わないことを明記しています。一定金額以上の取引があるサプライヤーに対して2023年度に配信した動画で、これらの窓口について改めて説明し、サプライヤーの従業員および上流サプライヤーへの周知を要請しました。また2024年度には、「ソニーサプライチェーン行動規範」改定にともなうサプライヤーへの周知および遵守承諾書取得の際に、これらの窓口について改めて周知を行いました。

サプライヤーからの通報窓口「サプライヤー・ホットライン」

ソニーは、ソニーグループ各社の役員・従業員による、法令・規則、「ソニーグループ行動規範」「ソニーサプライチェーン行動規範」に対する違反行為、およびサプライヤーとの契約に違反する行為について、サプライヤーからの通報を受け付ける窓口「サプライヤー・ホットライン」を設置し、具体的な情報が寄せられる仕組みを構築しています。

[ソニーグループ ポータルサイト | サプライヤー様との関係](#)

幅広いステークホルダーからの通報窓口「ソニーグループ エレクトロニクスサプライチェーンにおける苦情受付窓口」

ソニーは、エレクトロニクスサプライチェーンにおける、部品、原材料、製造装置などの製造者や供給者およびその従業員その他の関係者などのス

テークホルダー向けの「ソニーグループ エレクトロニクスサプライチェーンにおける苦情受付窓口」を2024年3月より設置しています。この窓口は、ソニーグループのエレクトロニクスサプライチェーンにおける「ソニーサプライチェーン行動規範」および「ソニーグループ責任ある鉱物サプライチェーン方針」に反する行為、またはそのおそれがある行為を、ウェブサイト上の専用受付フォームから申し出ることができる窓口です。

2024年度は、アジア地域のサプライヤーにおける雇用・労働に関する事案を含む23件の入電がありました。受け付けた苦情に関する事実関係の調査の結果、是正措置が必要な場合は、適切な手段を用いて是正に取り組んでいます。

[ソニーグループ ポータルサイト | 「ソニーグループ エレクトロニクス サプライチェーンにおける苦情受付窓口」の設置について](#)

調達担当者の能力開発

社内調達関係者の研修・意識向上

ソニーは調達に携わる社員に対して、調達に関する社会的責任および「ソニーサプライチェーン行動規範」の研修を実施しています。

2023年度には原材料・部品調達に携わる部門の管理職に対して、サステナビリティ推進部門の管理職からサプライチェーンにおける人権課題や気候変動対策の必要性について説明し、さらに理解を深めるために議論を行う研修を実施しました。また、全ての原材料・部品調達担当者に対して、ソニーのサステナブル調達方針とその取り組み、および気候変動対策の基本知識ならびにソニーが目指すサプライチェーンにおける温室効果ガス排出削減対策について説明する研修を行いました。加えて、サプライヤーとの窓口となる実務担当者向けに、サプライヤーアセスメントにおいて確認している人権侵害リスクについて説明し、リスクが発見された場合の改善プロセスや、必要な措置について改めて確認する研修を行いました。

2024年度にも原材料・部品調達担当者に対して、サプライチェーンにおける人権、気候変動、ソニーのサステナビリティへの取り組みに関する研修を継続的に実施しました。具体的には、サプライヤーアセスメントで特定された人権侵害・安全衛生のリスクを理解するだけでなく、調達担当者がサプライヤー工場に現地訪問する際に、チェックリストを用いて当該

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン

概要
サプライチェーンマネジメント
責任ある鉱物調達
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

工場のリスク確認やサプライヤーへの改善指導を行えるような研修を実施しました。気候変動に関しては、気候変動に関する社会動向や、温室効果ガス排出量の計算方法、自社製造事業所での再生可能エネルギーの導入事例など、サプライヤー工場での気候変動対策推進にあたって基礎的な内容を学ぶ研修を実施しました。さらに、これらの研修動画内容をオンラインに開示し、必要に応じて調達担当者はいつでも学べるように提供しています。

また、各地域の調達責任者を一堂に会したGlobal Procurement Meetingを開催し、そのプログラムの一環として、サプライチェーンにおける人権問題について、どのように対策を打つべきか集中的な議論を行いました。

責任者・担当者を含めて、責任あるサプライチェーン構築のための研修・議論の場を設ける取り組みを行っています。

外部からの指摘への対応

「ソニーサプライチェーン行動規範」に対する違反のおそれがNGOレポートやメディア報道などの外部より指摘された場合には、第三者監査人によるRBA監査の実施を含め、当該指摘を受けた製造現場での事実確認を行っています。

その結果、自社製造事業所において指摘されたような事実が認識された場合には、速やかに是正措置をとることとしています。サプライヤーの製造現場において事実が認識された場合についても、速やかに改善計画の立案を求めます。改善計画の進捗についての報告を求め、必要に応じてフォローアップ監査の実施による改善内容の確認を行っています。指摘の対象が二次以降のサプライヤーを含む場合には、一次サプライヤーと協力して、改善を促すように努めています。そして、「ソニーサプライチェーン行動規範」に対する重大な違反が確認された場合や、調査や監査の実施に際して十分な協力が得られない場合は、当該サプライヤーとの取引関係を見直すことを基本方針としています。

Responsible Business Alliance (責任ある企業同盟、RBA) との協業

エレクトロニクス業界においては、複数の最終製品メーカーが、同じ生産委託先や部品などのサプライヤーと取引を行うことが多くなっています。そのため、それぞれのメーカーが、独自の基準を導入することで、サプライチェーンに大きな混乱と過剰な負荷がかかることが懸念されています。

そこで、エレクトロニクス業界のサプライチェーンの状況を改善することを目的としてソニーを含む企業複数社によって2004年にRBA (旧名EICC) が発足し、業界のベスト・プラクティスに基づくRBAの行動規範が策定されました。

RBAは、行動規範の策定と管理に必要なツール、ウェブシステムやサプライヤーの能力開発プログラムを共同で開発しています。RBAの会員企業は、ソニーを含む欧州、米州、アジア、日本の250社以上 (2025年6月時点) で、メーカー、生産受託企業などから構成されています。RBAでは活動状況に応じた会員カテゴリーが設定されており、現在ソニーは最上位である「フルメンバー」のステータスを取得しています。またソニーは、2020年から2024年までRBA取締役会メンバーの一員として活動しました。

また、RBAは、鉱物調達にかかわる問題に取り組むResponsible Minerals Initiative (責任ある鉱物イニシアティブ、RMI) や、強制労働をはじめとする人権問題に取り組むResponsible Labor Initiative (責任ある労働イニシアティブ、RLI) などを通じて、サプライチェーンにおけるCSRマネジメントを推進しています。

→ [ソニーのサステナビリティ \(パートナーシップとフレームワークへの参画\)](#)
[Responsible Business Alliance](#)

エンタテインメント事業におけるサプライヤー行動規範の制定

ソニーではエンタテインメント事業においても、人権、倫理的商慣行、安全および環境の基準に関連するサプライヤープログラムの強化に取り組んでいます。

Sony Pictures Entertainmentは、2021年3月に「ソニー・ピクチャーズエンタテインメントサプライヤー行動規範」を制定しました。当該サプライヤー行動規範へのリンクは、倫理、誠実性、持続可能性などのトピックをカバーする新規取引およびデュー・ディリジェンスプロセスの一環として、関連するグローバルサプライヤーに提供されています。また、Sony Music Entertainmentは、2022年3月に「ソニー・ミュージックサプライヤー行動規範」を制定しました。

これらの行動規範は「ソニーサプライチェーン行動規範」と同様の原則に基づくものであり、それぞれ周知を促進しています。

Sony Interactive Entertainment (SIE) では、適用される全ての法律および規制を遵守し、誠実、倫理的かつ責任ある方法で事業を行うことに尽力しており、ビジネスパートナーにも同様の対応を期待しています。SIEは2024年3月、SIEと取引を行う際の期待、基準、ガイドラインを定めた「SIEビジネスプリンシプル」を発表しました。このビジネスプリンシプルはSIEのウェブサイトで公開されており、「ソニーサプライチェーン行動規範」の適用対象外となる全ての高リスクなビジネスパートナーとの間で交わすSIEの契約書にも含まれています。

[Sony Pictures Entertainment Supplier Code of Conduct \(英語のみ\)](#)
[Sony Music Supplier Code of Conduct \(英語のみ\)](#)
[SIEビジネスプリンシプル](#)

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
概要
<div><div></div><div>サプライチェーンマネジメント</div><div>責任ある鉱物調達</div></div>
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

責任ある鉱物調達

近年、エレクトロニクス製品の製造に欠かせない資源である鉱物を調達する過程における労働者への人権侵害や、環境への配慮に対するステークホルダーの関心が高まっています。ソニーはサプライヤーとともに、鉱物の調達過程における人権、労働環境、安全衛生、環境保護に関する問題に取り組んでいます。

「ソニーグループ責任ある鉱物サプライチェーン方針」の制定

ソニーの製品に含まれるさまざまな鉱物の中には、その採掘過程において人権や環境に関するリスクが懸念されるものがあります。ソニーは「ソニーグループ行動規範」において、あらゆる形態の強制労働、特に児童労働の禁止を含む基本方針を定めています。さらに、「ソニーサプライチェーン行動規範」を制定し、エレクトロニクス製品のサプライチェーンを通じて規範遵守を要請しています。以上に加え、責任ある鉱物サプライチェーンの実現を目指す取り組みの一環として、2014年に制定された「ソニーグループ紛争鉱物方針」を置き換える形で、2017年10月に「ソニーグループ責任ある鉱物サプライチェーン方針」を制定しました。

基本方針

調達活動を通して紛争や人権侵害を助長することのないよう、紛争地域または高リスク地域を原産国とし、企業の社会的責任の観点からソニーにとってリスクの高い鉱物を「高リスク鉱物」として特定し、流通過程において紛争への加担や深刻な人権侵害が行われていることを認識しながら、高リスク鉱物を使用する製品、部品および材料の調達を行わないこと

を基本方針としています。

高リスク鉱物

ソニーは、ソニーの製品に含まれている可能性のある鉱物を対象としたリスクアセスメントを実施し、高リスク鉱物を特定しています。リスクアセスメントは、法規制による要請、事業活動上の重要性、ステークホルダーからの要請、および社会や環境への影響などの企業の社会的責任（児童労働、強制労働、先住民族の権利、紛争をはじめとする複数の領域）の4つの観点から評価しています。リスクアセスメントは定期的を実施しており、結果に応じて都度、高リスク鉱物の変更について検討しています。リスクアセスメントの結果、タンタル、スズ、金、タングステンおよびコバルトを高リスク鉱物として特定しています。

サプライヤーへの要請

高リスク鉱物については、Responsible Minerals Initiative (RMI) により確立されたResponsible Minerals Assurance Process (RMAP) ※に準拠した製錬所、または、その他の信頼のおけるトレーサビリティプロジェクトにおいて紛争に加担していない、または深刻な人権侵害が行われていないと認定された製錬所から調達するようサプライヤーに対して要請します。

※ Responsible Minerals Assurance Process (RMAP)：製錬所が扱う鉱物が紛争や人権侵害に加担していない調達源であることを第三者が認定するプログラム

OECD ガイダンスに従った取り組み

「OECD紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス (OECDガイダンス)」またはその他国際的に認知されたフレームワークに従い、サプライチェーン上の高リスク鉱物の原産国および流通過程に関するデュー・ディリジェンスを実行します。

[ソニーグループ責任ある鉱物サプライチェーン方針 \[PDF: 282KB\]](#)
→ [Responsible Business Alliance \(責任ある企業同盟、RBA\)](#) との協業

タンタル、スズ、金、タングステン(4鉱物)への対応 4鉱物の使用状況調査と結果

4鉱物は、宝石類から電子機器、航空機部品まで幅広く、多くの製品に使用されており、さまざまな国や地域からグローバルなサプライチェーンに流通しています。これらの鉱物の調達源を特定するためにはサプライチェーン上のさまざまなアクター間の協力が不可欠です。ソニーは、サプライヤーと協力しながらサプライチェーンの透明性向上とリスク低減を継続的に行っていきます。

4鉱物の使用状況に関するソニーグループ全体の調査は以下の工程で実施しています。

- ソニーグループ各事業における4鉱物の使用可能性について調査対象年ごとに精査
- 特定された事業において、調査対象年に製造または製造委託した製品に関し4鉱物の含有を精査し、調査対象製品を特定
- 調査対象製品のサプライヤーに対し、4鉱物の原産国および製錬所の調査を要請 (業界標準であるRMIの紛争鉱物回答テンプレート (CMRT) を活用)
- サプライヤーより回収した製錬所情報とRMIの製錬所リストを突き合わせにより精査

2024年調査で特定された339カ所の製錬所のうち、229カ所がRMAP準拠※、London Bullion Market AssociationのGood Delivery Listに掲載、またはResponsible Jewellery Council認証であること (RMAP等に準拠) が確認されています。

※ RMAPアセスメント進行中の製錬所も含む

4鉱物を使用するサプライヤーへの対応

ソニーは、4鉱物が製品の製造に使用されていると判断された場合には、関係するサプライヤーに対して「ソニーグループ責任ある鉱物サプライチェーン方針」を遵守すること、4鉱物の原産国に関するソニーのデュー・ディリジェンスに対応することを要請しています。また、当該サプライヤーはソニーに納入するあらゆる製品、部品および材料に対して、OECDガイダンスに基づく方針、デュー・ディリジェンス・フレームワーク、マネジメント体制を持つことが期待されています。その活動のひとつとして、ソニーは鉱物サプライチェーン方針を持たないサプライヤーへ働きかけを行いました。

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
概要
サプライチェーンマネジメント
責任ある鉱物調達
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

サプライチェーンのリスク低減

ソニーは、ソニーの製品、部品、および原材料のいずれかに「ソニーグループ責任ある鉱物サプライチェーン方針」に違反している鉱物が含まれているおそれがあると認識した場合、関係サプライヤーと協力の上、当該製品、部品および原材料のサプライチェーンから当該鉱物を排除するために必要な措置を講じるとともに、当該製品、部品および原材料のサプライヤーの調達活動に対して必要な改善要求を行っています。

具体的には、サプライヤーに対して、鉱物サプライチェーン方針の制定、4 鉱物の使用状況調査への回答精度の向上、RMAPに準拠した製錬所、または、その他の信頼のおける鉱物のトレーサビリティプロジェクトにおいて紛争への加担または深刻な人権侵害が行われていないと認定された製錬所からの調達を要請しています。さらに、サプライヤーがデュー・ディリジェンスに対して十分な協力を行っていない、ソニーの改善要求に従わない、または本方針に反する行為を行っていると認識した場合、新規発注の停止による段階的な取引終了など、必要な措置をとります。またソニーは、製錬所に対してRMAPへの準拠を促す取り組みへの貢献の一環として、自社の調査で特定した製錬所のうちRMAPに準拠しない製錬所に対して準拠に向けた働きかけを行っています。

2024年には、サプライチェーン上にRMAPに準拠しない製錬所、または準拠予定のない製錬所、ならびにその他の信頼のおけるトレーサビリティプロジェクトにおいて認定を受けていない製錬所が存在するとCMRTで回答のあったサプライヤー 41社に対し、改善要求を行いました。その結果、14社から、精査の結果、該当する製錬所はサプライチェーン上には存在しなかったとの回答を得られました。残り27社へは引き続き改善対策を要請しています。

さらに、ソニーは、エレクトロニクスサプライチェーンにおける、部品、原材料、製造装置などの製造者や供給者およびその従業員その他の関係者などのステークホルダー向けに「ソニーグループ エレクトロニクスサプライチェーンにおける苦情受付窓口」を設置しています。この窓口はソニーグループのエレクトロニクスサプライチェーンにおける「ソニーサプライチェーン行動規範」および「ソニーグループ責任ある鉱物サプライチェーン方針」に反する行為、またはそのおそれがある行為を申し出ることができる窓口です。そのような行為には、紛争地域や高リスク地域における鉱物の採掘、取引、取扱および輸出をめぐる環境に関する事案を含みます。調査の結果、是正措置が必要な場合は、適切な手段を用いて是正に取り組みます。

→ サプライヤー・ホットラインおよび苦情受付窓口の設置

[🔗 ソニーグループ ポータルサイト | 「ソニーグループ エレクトロニクス サプライチェーンにおける苦情受付窓口」の設置について](#)

米国紛争鉱物条項への対応

中央アフリカのコンゴ民主共和国およびその隣接国 (DRC諸国) において、当該地域で採掘される鉱物の一部が武装団体の資金源となり、武装団体による人権侵害や紛争を助長している可能性があることが懸念されています。2013年1月に施行された米国金融改革法第1502条においては、DRC諸国で紛争に加担しているとみなされる4鉱物は「紛争鉱物」と定義されています。同法ではこうした「紛争鉱物」の課題改善に向け、米国で上場している対象企業に対し、当該地域で採掘されたこれらの4鉱物の使用状況について、2014年より毎年開示することを義務づけています。ソニーも本法の対象企業として、2024年を対象とした報告書を2025年5月27日に米国証券取引委員会 (SEC) に提出しました。

2024年に実施した調査で特定したRMAP等に準拠した製錬所229カ所のうち、151カ所の製錬所がDRC諸国からの調達を行っています。製品に含まれる4鉱物の原産国について全ては確認できなかったものの、サプライヤーからの報告で原産国が明確なものについては、紛争に加担しているとみなされるようなDRC諸国からの4鉱物は確認されませんでした※。 ※ ソニーの調査プログラムで確認された製錬所を含むリストはSEC提出報告書内の製錬所リストをご参照ください。

[🔗 ソニーのSEC提出報告書 \(英語のみ\) \(Form SD & Conflict Minerals Report\) \[PDF:599KB\]](#)

コバルトサプライチェーンの管理

コバルトは、電気自動車やスマートフォンなど幅広い製品のリチウムイオンバッテリーに使用される重要な鉱物です。世界最大のコバルト埋蔵国として知られるコンゴ民主共和国の採掘現場では、以前から児童労働や劣悪な労働環境についての懸念が指摘されています。

2016年にソニーが調達するリチウムイオンバッテリーの部品にコンゴ民主共和国を産出国とするコバルトが含まれていたとサプライヤーより報告があったことを踏まえて、ソニーは2017年10月に「ソニーグループ責任ある鉱物サプライチェーン方針」を制定しました。同方針は、4鉱物を対象としていた「ソニーグループ紛争鉱物方針」を改定したもので、4鉱物に加えてコバルトを「高リスク鉱物」と特定し、責任あるサプライチェーンの実現に向けた取り組みを進めることとしています。

その後、RMIによる拡張鉱物報告テンプレート (EMRT) の開発や、RMAPにおけるコバルト精製所の第三者監査の進展など、業界標準ツールの運用状況を踏まえたコバルトサプライチェーンの管理を継続しています。

2023年度は、リチウムイオンバッテリーのサプライヤー 9社に対し、EMRT を用いた調査を実施し、サプライチェーン上に23社のコバルト精製所があることを特定しました。特定した精製所は全てRMAP準拠の精製所であることを確認しました。

2024年度は、リチウムイオンバッテリーのサプライヤー 7社に対し、EMRT を用いた調査を実施し、サプライチェーン上に38社のコバルト精製所があることを特定しました。特定した精製所のうち37社はRMAPまたはCopper Markの共同デュー・ディリジェンス基準に準拠した精製所であることを確認しました。これらの基準に準拠していない1社に対してはRMAP準拠を促す働きかけを行いました。(2025年3月時点)。

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
概要
サプライチェーンマネジメント
責任ある鉱物調達
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

マルチステークホルダーとの協働

ソニーは、高リスク地域の鉱物採掘における人権への悪影響を特定し、低減するためには、マルチステークホルダーとの協働が必要だと考えます。具体的には、デュー・ディリジェンス・プロセスの策定に参加し、サプライチェーンにおける人権リスクを低減するため、RMIをはじめとするマルチステークホルダーとの協働に継続的に取り組んできました。

業界団体の取り組みや企業アライアンスへの参加を通じた支援

ソニーは、高リスク地域における鉱物の採掘にともなう悪影響を特定し、その防止または軽減に向けた取り組みを行う業界団体やアライアンスに対して積極的な協力および支援を行っています。

RMI

RBAは2011年に業界を主導する取り組みである紛争フリー製錬所プログラム（CFSP、現RMAP）を開始し、さらにエレクトロニクス以外の業界やさまざまなステークホルダーとの連携を深めるため、2013年にRMI（旧名CFSI）を立ち上げました。ソニーはこのような業界団体やアライアンスが開発したフレームワークを活用し、特定の鉱物に対する責任ある原材料調達に取り組んでいます。また、RMIはサプライチェーン上の紛争鉱物課題への取り組みにおいて、NGOや社会的責任投資団体、各国の政府関係者などのステークホルダーと意見交換を行っており、ソニーもこうした場に参加しています。

[Responsible Minerals Initiative](#)

JEITA（一般社団法人電子情報技術産業協会）

JEITAはRBA/RMIと紛争鉱物問題の対処に関して協力関係を結んでおり、ソニーはJEITAの責任ある鉱物調達検討会に参画しています。

[JEITA 責任ある鉱物調達](#)

寄付

ソニーはRMIやNGOが取り組む以下のファンドなどに対して寄付を行っています。

- The Assessment Fund for RMAP Participating Smelters and Refiners：
製錬所がRMAPに基づく第三者監査を受けるための費用補助ファンド（2016年度-2019年度、2021年度、2023年度-2024年度寄付）
- RMI-Pact partnership for supporting Alternative Livelihoods through a Vocational training program：
コンゴ民主共和国のコバルト採掘地域の若者に職業支援を行うNGO団体Pactとの協働プログラム（2020年度寄付）
- Better Miningプロジェクト：
コンゴ民主共和国のコバルトをはじめとする小規模採掘鉱山で、安全衛生や人権などのリスク改善に取り組むRCS Global Groupによるプロジェクト（2020年度、2022年度、2023年度寄付）

[RMI Member Funding](#)

[Better Mining Impact Report \(英語のみ\)](#)

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
概要
サプライチェーンマネジメント
責任ある鉱物調達
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

コミュニティ・エンゲージメント



概要

基本的な考え方

ソニーがPurposeに基づいて持続的に社会価値を創出していくためには、私たちが安心して暮らせる社会や健全な地球環境があることが前提です。社会貢献活動を通じて、さまざまな社会課題を認識し、社会が抱える課題の解決に向けた社会的インパクト（社会への利益）を生みだすことに加えて、社会/コミュニティ/ステークホルダーとの信頼関係の構築、社員エンゲージメントの向上、イノベーション創出など、ソニーの企業価値向上に貢献する活動を目指します。ソニーは、「For the Next Generation」をスローガンに掲げ、世界の各地域において、さまざまな社会貢献活動を展開しています。

創業者の理念

ソニーの創業者のひとりである井深大は、設立趣意書で「国民科学知識の実際の啓蒙活動」をソニー創業の目的のひとつに位置づけ、社会に対して価値ある存在の会社になることを目指しました。戦後間もない日本において、社会を立て直すためには科学技術の振興こそが重要であり、その鍵は次世代を担う子どもたちへの理科教育にあると考え、会社設立から13年後の1959年に、理科教育において優れた教育を目指している小学校を支援する「ソニー小学校理科教育振興資金」を設立しました。現在も、創業者の思いを引き継ぎ、ソニーは社会貢献活動を続けています。

体制

ソニーグループ株式会社主導のグローバルプロジェクトの他、世界各国のソニーグループ各社と公益財団法人、科学ミュージアムにおいて、国際機関やNGOなどとの連携のもと、地域ニーズに応じた活動を各地で行っています。また、社員によるボランティア活動や募金活動を積極的に推進し、社会貢献活動の効果向上と社員意識の向上を図っています。

今後に向けて

グローバル課題やさまざまなコミュニティのニーズに対して、ソニーの製品・コンテンツ、テクノロジーと社員の力、さらにはステークホルダーとのパートナーシップを活用し、取り組んでいきます。

■ これまでの取り組み

1959年	「ソニー小学校理科教育振興資金」を開始
1972年	「財団法人ソニー教育振興財団」設立（現、公益財団法人ソニー教育財団）
1984年	「財団法人ソニー音楽芸術振興会」設立（現、公益財団法人ソニー音楽財団）
2018年	「感動体験プログラム」開始
2020年	「新型コロナウイルス・ソニーグローバル支援基金」設立 「CurioStep with Sony（キュリオステップ）」開始 「Global Social Justice Fund」設立
2021年	セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンとのレジリエントなコミュニティづくりのパートナーシップ開始 WWFジャパンとのコーポレート・パートナーシップ開始
2023年	「新型コロナウイルス・ソニーグローバル支援基金」でのUNHCR、UNICEFおよびセーブ・ザ・チルドレンとのパートナーシップ開始

[ソニーグループ ポータルサイト | 社会貢献活動](#)

[ソニーグループ ポータルサイト | ソニーの社会貢献活動のあゆみ](#)

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

編集方針

サステナビリティの推進体制

ソニーのサステナビリティ

At a Glance 2024

活動サマリー

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

概要

重点領域・活動実績

教育支援

災害・人道支援

グローバル課題への対応

財団の取り組み

社員の参画

環境

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

重点領域・活動実績

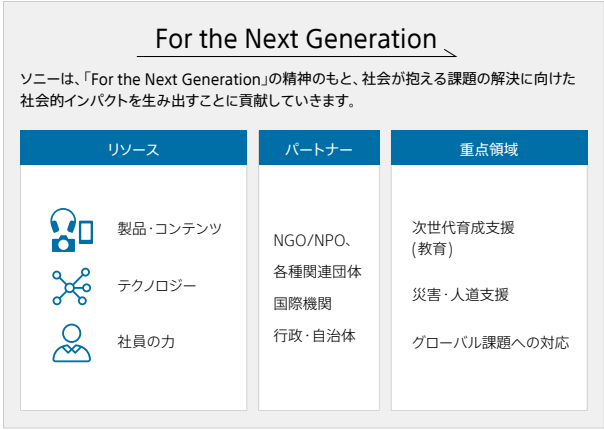
重点領域

「For the Next Generation」をスローガンに掲げ、世界の各国・各地域において、ソニーの製品・コンテンツ、テクノロジー、さらには社員の力の3つのリソースを活用し、パートナーと連携して、次世代育成支援（教育）、災害・人道支援、グローバル課題への対応の3つの重点領域に対してさまざまな社会貢献活動を展開しています。

1. 次世代育成支援（教育）：創業当時の思いを引き継ぎ、次世代の社会を担う子どもたちを育成することは安心して暮らせる社会や健全な地球環境にとって重要であることから、ソニーの強みを生かして、STEAM※の領域において活動を展開しています。
2. 災害・人道支援：世界各地で大規模な災害や緊急事態が起きた際に、ソニーは人道的観点から、事象の緊急性や地域との関係性を鑑み、支援活動を行っています。
3. グローバル課題への対応：社会正義や人権、難民、森林保全などグローバル課題に対して、さまざまなパートナーシップを活用し、取り組んでいます。

また、上記重点領域の活動を支えるため、社員の理解を促進し、社員自らが活動に参画するため、社員啓発・エンゲージメントの強化に向けた活動を展開しています。

※ STEAM：Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Arts（芸術・リベラルアーツ）、Mathematics（数学）の頭文字をとったもの

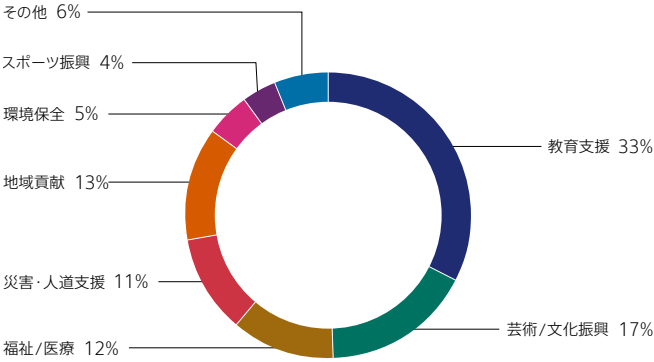


社会貢献活動実績

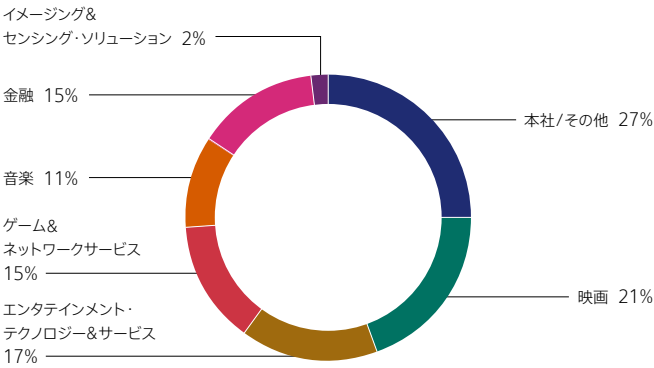
2024年度のソニーグループ全体の社会貢献活動の支出※は、総額で約49億円となりました。分野別では、教育支援が33%、次いで、芸術/文化振興が多くなっています。セグメント別では、本社/その他での活動金額が全体の27%を占め、映画が21%、エンタテインメント・テクノロジー&サービスが17%と続きます。

※ この金額には寄付金、協賛金、自主プログラム経費（施設運用費など）の他、寄贈した製品の市場価格が含まれています。また、「新型コロナウイルス・ソニーグローバル支援基金」と「Global Social Justice Fund」の支出を含みません。これらの2つの基金の支出については「2つのグローバル基金」をご参照ください。

社会貢献活動 支出の分野別内訳 (2024年度)



社会貢献活動 支出のセグメント別内訳 (2024年度)



Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
概要
重点領域・活動実績
教育支援
災害・人道支援
グローバル課題への対応
財団の取り組み
社員の参画
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

教育支援

ソニーグループの教育プログラム「CurioStep with Sony」

ソニーグループは、創業当時から思いを引き継ぎ、次世代の社会を担う子どもたちを育成することは安心して暮らせる社会や健全な地球環境にとって重要であることから、ソニーの各事業セグメントの強みを生かして、次世代育成支援活動を展開しています。ソニーグループ株式会社 (SGC) では、あらゆる子どもたちの好奇心を広げ、創造性や問題解決力、多様性を受け入れる力の向上をサポートすることを目的とした、教育プログラム「CurioStep with Sony (キュリオステップ)」をグローバルで展開しています。日本では夏休みの期間に合わせて「CurioStepサマーチャレンジ」を開催しており、2024年度はプログラミングや科学工作のワークショップ、プログラミング的思考のコンテストなど、ソニーらしい多種多様なコンテンツをソニーグループ全体で提供し、11,685名の子どもたちが参加しました。また、子どもの教育格差という社会課題解決への貢献を目的とした「感動体験プログラム」も実施しています。NPOなどの外部団体と協働し、主に小学生を対象とした多様なワークショップを提供しています。

[ソニーグループ ポータルサイト | CurioStep with Sony \(キュリオステップ\)](#)

[ソニーグループ ポータルサイト | 感動体験プログラム](#)



CurioStepサマーチャレンジ2024のキービジュアル

PlayStationキャリア・パスウェイ

Sony Interactive Entertainment (SIE) は、ゲーム業界で活躍する機会の裾野を広げるため、「PlayStationキャリア・パスウェイ (PSCP)」を開始しました。PSCPは3年間のキャリア準備プログラムであり、教育やメンターによる指導、専門能力の育成、夢中になれる業界体験を通じてゲーム業界で働くチャンスを学生に提供します。奨学生一人につき、大学教育の費用に充てることができる3万USドルの奨学金が支給されるほか、SIE社員による個別指導やネットワーキングの支援が受けられ、ゲーム開発におけるクリエイティブなプロセスに関する洞察も得られます。SIEは教育分野に注力することで、米国とヨーロッパにおいて戦略的パートナーシップを構築し、活躍の機会が限られている人材のパイプライン拡充を図っています。SIEでは、奨学生のプログラム進行状況を追跡し、SIEや他組織での就職状況やインターンシップ受け入れ状況を確認しています。2024年秋時点で、本プログラムは2年目を迎え55名の奨学生を支援しています。奨学生からは、PSCPのおかげでゲーム業界に進もうという思いが強まり、準備ができてきて、意欲が高まったという声が上がっています。

[PlayStation キャリア・パスウェイ](#)



SIE本社（カリフォルニア州サンマテオ）で開催されたPlayStationキャリア・パスウェイサミット

Global Scholars Program カンファレンス

「Sony Music Group Global Scholars Program」では、世界各地の認定教育機関で音楽および音楽ビジネス関連の学位取得を目指す学生を支援しています。アクセシビリティと公平性に重点を置いた本プログラムは、多様な背景を持つ学生が経済的な障壁を乗り越え、大学を卒業し、音楽業界でのキャリアに備えられるようサポートすることを目的としています。これまでに、18カ国、35の教育機関、40の専攻分野（音楽演奏、音楽産業、映画音楽、ポピュラー音楽など）にわたって奨学生をサポートしてきました。

2024年夏には、世界各地の奨学生が音楽業界のプロフェッショナルと交流して充実した体験が得られるよう、4日間のカンファレンスを開催しました。ハイライトとしては、Emerging Professionals Talent Advisory Groupとの交流、ブロードウェイミュージカル『MJ The Musical』の鑑賞、Virtual Mixing Environmentヘッドフォンの体験デモ、ロブ・ストリンガー氏、ジョン・プラット氏、ケヴィン・クレハー氏、クライヴ・デイヴィス氏とのQ&Aセッションなどが挙げられます。奨学生は、音楽ビジネスの基礎を学ぶパネルディスカッションや、作詞作曲、制作、出版、マーケティングに関するマスタークラスにも参加しました。

[ソニーミュージックグループの第1回Global Scholars Program カンファレンス（英語のみ）](#)



Global Scholars Program カンファレンスは、SMGの慈善活動・社会貢献・環境担当部門がSony Music本社（ニューヨーク）で開催しました。

© 2024 Sony Music Group. All rights reserved

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

編集方針

サステナビリティの推進体制

ソニーのサステナビリティ

At a Glance 2024

活動サマリー

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

概要

重点領域・活動実績

教育支援

災害・人道支援

グローバル課題への対応

財団の取り組み

社員の参画

環境

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

経済産業省「ライフステージを支えるサービス導入実証等事業」への参画

ソニー生命保険株式会社は、経済産業省による「ライフステージを支えるサービス導入実証等事業（キャリア形成に資するサービス導入環境の構築実証）」（以下、「本事業」）に参画しました。

本事業は、キャリア・ファイナンスに加え、ライフの視点も踏まえた、より包括的なライフデザインサービスの開発を支援し、担い手を創出するとともに、各実証フィールドでサービスを提供し、サービスの導入を促すための効果を見える化することを目的としており、この中で、ソニー生命保険の「ライフプランニング体験プログラム」が採択されました。

具体的には、お客様に保険商品をご案内する際に展開するライフプランニングを疑似体験できるプログラムとして、「学校」、「自治体」、「企業」へ提供し、サービスの実証を行いました。働き方や生き方、ライフイベントによって変わりうるお金の話を、仮想のライフプラン上でイメージし、ライフプランナーが独自のシミュレーションツールを用いて収支を見える化しながら、収支改善の選択肢をとともに考えていくものです。本事業を通じ、約4,500名の方に体験いただいた結果、ライフイベントに対する捉え方や地域で生活することに対する意識が、大きく前向きに変わることが実証されました。



「学校」向けライフプランニング体験プログラムの様子

ソニー生命保険では、本事業で実施したプログラムを今後も社会貢献活動として継続するとともに、事業活動を通じてより多くの方に体験いただくことで、人々の「生きがい」ある人生を支え、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

なお、本事業に採択された「学校」向けライフプランニング体験プログラムは、2006年度より、「ライフプランニング授業」として、全国各地の小・中学校等の教育機関で行っており、実施校数は延べ2,347校、受講者数は242,131名になりました（2025年3月末時点）。

[🔗 \(経済産業省\)「ライフステージを支えるサービス導入実証等事業」への参画について](#)

SPRESENSE™を活用した産学連携ワークショップ

ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社（SSS）は、ソニー教育財団の主催にて、SSSが開発/販売するボードコンピュータであるSPRESENSE™を使ったワークショップ「『自動運転』で車を動かしてみよう！」を2024年7月に開催しました。ワークショップには芝浦工業大学附属中学高等学校の中学1年生から高校3年生までの20名（10チーム）の生徒が参加し、SSSの社員講師による自動運転やボードコンピュータについての講義を聴講した後、実際にRumiCar（自動運転アルゴリズム開発プラットフォーム）とSPRESENSEを用いて、プログラム制作に取り組みました。



SPRESENSE™を使った産学連携ワークショップを実施

RumiCarに設置されたセンサーを使い、「右に障害物があれば左に避ける」や「障害物が前にあれば減速し、右または左にハンドルをきる」などのアイデアを駆使し、設定されたコースの完走、さらにより速く走れる工夫を各チームで検討しました。1週間の継続学習の後、ソニーグループ本社にてソニー教育財団およびSSS社員に向けて、プログラム制作で工夫した点や他チームとの差異点などを発表。最後は会議室に設置された特設コースを使用したタイムトライアルレースを開催し、生徒の皆さんがプログラミングした車を走らせ、各チームの速さを競いました。

生徒の皆さんはリアルなマイコンボード（半導体）へのプログラミングに非常に積極的に参加し、1週間という限られた期間内で独自に考察を加えながらプログラムを完成させました。

[🔗 SPRESENSE™を使った産学連携ワークショップを実施 | ソニーの開発者ポータル](#)

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント

概要
重点領域・活動実績
教育支援
災害・人道支援
グローバル課題への対応
財団の取り組み
社員の参画

環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

Sony Pictures EntertainmentとNFTSの提携

NFTS (英国国立映画テレビ学校) は、Columbia Tristarから長年にわたって年間奨学金の投資を受けているほか、2023年にSony Pictures Television (SPT) 傘下のLeft Bank Picturesが設立した奨学金(『ザ・クラウン』の制作に使用された小道具と衣装の一度限りのオークションにより資金を調達)を学生に提供しています。さらに、2024年には「Diverse Writers Development Programme」を開始しました。このプログラムは、Left Bank Picturesとの協力のもと開発されたもので、SPTの支援を受けています。NFTSは、年間700名以上の学生に制作の現場を学ぶための実践的かつ専門的なトレーニングを提供しており、英国を代表するクリエイターを多数輩出してきました。今回開始された取り組みは、新進気鋭の脚本家に焦点を当てることで、より包括的な映画・テレビ業界の実現を目指すものです。

初年度には、記録的な応募数の中から、英国のテレビ業界に新鮮で多様な視点をもたらす並外れたポテンシャルが評価された6名が選ばれました。8週間の有償プログラムでは、脚本家たちが商業的に実現可能なテレビドラマ企画を練り上げる演習に携わり、参加メンバーと協力しながら専門的な課題に取り組みました。参加者は、Left Bank Picturesの制作責任者や業界のプロフェッショナルとの交流の機会を得るとともに、競争の激しいテレビ業界において企画・脚本のプレゼンテーションスキルを養う貴重な体験もしました。

[Diverse Writers Development Programme \(英語のみ\)](#)



Diverse Writers Development Programme のフェローの皆さん

ソニーのテクノロジーで届ける科学と創造の場

Sony ExploraScience (SES)

Sony ExploraScience (SES) は、2000年に中国大陸の北京に設立された体験型サイエンスミュージアムです。インタラクティブで先進的なテクノロジーを取り入れた常設展示や、サイエンスショー、サイエンスドラマ、ワークショップなどのイベントを開催しており、2025年3月現在、累計来場者数は300万人を突破しました。また、2008年より、科学の普及と地域間の教育格差解消への貢献を目指し、中国大陸内のさまざまな都市を訪問し、科学に関するコンテンツを届けるサイエンスジャーニーを実施しています。2024年度は合計11カ所を訪問し、toio™ (トイオ) ワークショップ、4K 3D技術で制作したSF映画の特別イベント、「ゆるミュージック」とコラボレーションしたステージパフォーマンスなどを行い、計12,000名の子どもたちが参加しました。

Sony Creative Science Award (SCSA)

ソニーシンガポールとソニー台湾では、おもちゃ創作コンテスト「Sony Creative Science Award (SCSA)」を開催しました。本コンテストは、おもちゃ創作を通して、子どもたちの創造力と科学に対する関心を高めることを目的としており、ソニーシンガポールでは、受賞者に対してMESH™を使ったワークショップの提供を、ソニー台湾では台北・高雄における入賞作品の展示会を行いました。

[Sony ExploraScience \(SES\)](#)

[Sony Creative Science Award \(SCSA\) \(英語のみ\)](#)



蘭州で実施したサイエンスジャーニーの様子

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント

概要
重点領域・活動実績
教育支援
災害・人道支援
グローバル課題への対応
財団の取り組み
社員の参画

環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

災害・人道支援

世界各地で大規模な災害や緊急事態が起きた際に、ソニーグループは人道的観点から、事象の緊急性や地域との関係性に鑑み、支援活動を行っています。

ソニーグループの災害・人道支援

ソニーグループは、2024年度、以下の災害・人道危機に寄付などの支援を行いました。

発生年月	支援対象	寄付先
	金額 (約)	
2025年3月	岩手県大船渡市の山林火災	日本赤十字社
	300万円	
2025年1月	米国カリフォルニア州南部の山火事	
	500万米ドル	
2025年1月	バングラデシュ南東部ロヒンギャ難民キャンプの火災	セーブ・ザ・チルドレン
	1万米ドル	
2024年10月	スペインの洪水	World Central Kitchen, Cruz Roja Española (スペイン赤十字社)
	4万米ドル	
2024年9月	令和6年9月 能登半島豪雨	セーブ・ザ・チルドレン、日本赤十字社
	1,000万円	

2024年9月	ヨーロッパの洪水	Austria Red Cross, Czechia Red Cross, Hungary Red Cross, Italy Red Cross, Poland Red Cross, Romania Red Cross, Slovakia Red Cross
	2万ユーロ	
2024年9月	ベトナムの台風「ヤギ」	セーブ・ザ・チルドレン
	2万米ドル	
2024年8月	バングラデシュの洪水	セーブ・ザ・チルドレン
	2万米ドル	
2024年8月	ベトナムの台風「ブラビルーン」	セーブ・ザ・チルドレン
	1万米ドル	
2024年6月	バングラデシュのサイクロン「レマル」	セーブ・ザ・チルドレン
	2万米ドル	
2024年5月	ブラジルの洪水	Brazil Foundation, リオグランデ・ド・スル州, Vakinha Com Institucao
	3万米ドル	
2024年4月	台湾東部沖地震	日本赤十字社
	1,500万円	

☞ ソニーグループ ポータルサイト | ソニーの災害・人道支援の取り組みについて

米国カリフォルニア州南部の山火事被災への緊急支援・復旧援助に向けて

ソニーは、2025年1月に米国カリフォルニア州南部で発生した大規模な山火事による被災者への緊急支援および復旧援助に役立てていただくため、500万米ドル (約7億8,800万円※) の寄付を表明しました。

ソニーからの寄付は、消防・医療など最前線での緊急対応者および被災地域における救援活動を支援する団体、従業員支援プログラムに振り分けています。

※ 2025年1月13日時点のレートに基づき換算 (1ドル=157円)

セーブ・ザ・チルドレンとのパートナーシップ

セーブ・ザ・チルドレンとソニーは、自然災害や人道危機の発生直後から中長期での復興期にかけて、次世代を担う子どもたちを支援する「子どものための災害時緊急・復興ファンド」を2016年に設立しました。このファンドの特徴は、一定額以上の資金を常に準備することで、災害発生直後に迅速な支援を開始できること、また、日本国内だけでなく世界各地の災害も支援対象としていることがあげられます。このファンドからの拠出金は、セーブ・ザ・チルドレンの支援活動で活用され、生活用品や衛生用品キットなどの緊急支援物資の提供、子どもが安心・安全に過ごすことができる空間「こどもひろば」の開設・運営、緊急事態における子どものこころのケア「子どものための心理的応急処置 (Psychological First Aid for Children : 子どものためのPFA)」の研修の実施などに生かされています。2025年3月末時点で「子どものための災害時緊急・復興ファンド」を通じ、国内外の災害に累計約2億3千万円を拠出し、セーブ・ザ・チルドレンの支援活動で活用されました。

☞ ソニーグループ ポータルサイト | 子どものための災害時緊急・復興ファンド



2024年9月台風11号 (YAGI) における支援の様子。ラオカイ省で被災世帯への現金給付を実施

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
概要
重点領域・活動実績
教育支援
災害・人道支援
グローバル課題への対応
財団の取り組み
社員の参画
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

グローバル課題への対応

新型コロナウイルス・ソニーグローバル支援基金

ソニーグループは「新型コロナウイルス・ソニーグローバル支援基金」を通じ、「医療」「教育」「クリエイティブコミュニティ」の各領域において、さまざまな支援を継続して実施しました。基金設立からの4年間で、総額1億米ドルの使途は全て確定し、合計5,600を超える団体に支援を行いました。

2023年9月には、基金の残額相当の約1,500万米ドルのパートナーシップをUNHCR (国連難民高等弁務官事務所)、UNICEF (国際連合児童基金)、セーブ・ザ・チルドレンと締結し、2026年までの3年間で支援を実施しています。これらのパートナーシップを通じ、新型コロナウイルス感染症の発生以降に深刻化あるいは顕在化し、現在も継続している社会課題への取り組みを支援しています。

[ソニーグループ ポータルサイト | 新型コロナウイルス・ソニーグローバル支援基金](#)

UNHCRとのパートナーシップ

ソニーは、UNHCRとグローバルパートナーシップを締結し、3年間で600万米ドルを支援しています。支援金は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、バングラデシュおよび南部アフリカ地域における難民・避難民とその受け入れコミュニティの復興支援ならびに、今後の感染症対策のための保健・衛生活動支援に使われています。

ソニーは2024年4月にバングラデシュのロヒンギャ難民キャンプ、2025年1月にはマラウイにあるザレカ難民キャンプをそれぞれ訪問し、UNHCRが支援している保健・衛生施設や給水施設への視察を通じて寄付金の具体的な使途を確認したほか、キャンプ内の各施設への視察を通じて、難民が抱えるさまざまな課題があることを確認しました。

難民映画祭への協賛

ソニーは、国連UNHCR協会 (UNHCRの日本の公式支援窓口) が映画を通じて、難民へ理解を広めることを目的として開催した第19回難民映画祭に協賛しました。また、同時期に国連UNHCR協会の協力を得て、日本国内のグループ社員向けに難民に関する映画の上映と講演会を実施し、難民問題の社員の啓発に取り組みました。



バングラデシュのロヒンギャ難民キャンプでソニーグループ社員が現地職員から説明を受ける様子

UNICEFとのパートナーシップ

ソニーは、UNICEFとグローバルパートナーシップを締結し、3年間で600万米ドルを支援しています。支援金は、UNICEFの主要なデジタル学習プログラムである「ラーニング・パスポート」の普及や、UNICEFが主導する世界各地での若者や子どものためのメンタルヘルスサービスの強化のための活動に活用されています。

ラーニング・パスポートでは、UNICEFの主要デジタル学習プログラムとして、新型コロナウイルス感染症による学習の中断を契機に、教育の提供方法を見直す取り組みが行われています。メンタルヘルスや心理社会的サポート、正規教育、起業、就業に必要な基礎的なスキルの習得など、質の高い学習を提供しています。

新型コロナウイルス感染症は、子どもたちの健康と幸福に長期的な悪影響を及ぼし、若者向けのメンタルヘルスケアの強化が急務であることを浮き彫りにしました。メンタルヘルスサービス強化の活動では、UNICEFが世界各地で行うプライマリー・ケア施設、学校、地域保健センターでのサービス統合や、アクセス障壁の削減に貢献しています。

また、2024年11月、インドにおいてUNICEFが現地パートナーとともに実施しているメンタルヘルスに関する取り組みを視察しました。同視察には日本とインドから多様な事業、職種の経験を持ったグループ社員が参加、社会課題の構造的な要因を分析し、社会課題への理解を深めました。参加者はプログラムを通じて得られた知見をもとに、ソニーのテクノロジーやコンテンツを活用した社会課題解決に向けた取り組みを検討しました。



Sony Music Entertainment Indiaにて実施した、UNICEF職員とソニーグループ社員による報告会の様子

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

編集方針

サステナビリティの推進体制

ソニーのサステナビリティ

At a Glance 2024

活動サマリー

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

概要

重点領域・活動実績

教育支援

災害・人道支援

グローバル課題への対応

財団の取り組み

社員の参画

環境

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

セーブ・ザ・チルドレンとのパートナーシップ

セーブ・ザ・チルドレンとソニーは、2024年から3年間で総額約300万米ドルのパートナーシップを締結しました。この資金は、日本国内の経済的に困難な子育て世帯への「子ども給付金」提供や、バングラデシュとモザンビークでの子どもと青少年の保護・レジリエンス向上に充てられます。

日本では、新型コロナウイルス感染症の長期化や物価上昇にともない、子どもの貧困をめぐる諸課題が深刻化しています。セーブ・ザ・チルドレンは、特に子どもの学ぶ権利を保障するために「子ども給付金～新入学サポート～」(全国対象)を実施し、経済的かつ生活上の困難がある新中学1年生・新高校1年生に給付金を提供し、就学費用の負担を軽減しています。また、事業を通じて得られた子どもや保護者の声を、子どもの貧困問題解決に向けた社会啓発と政策提言に活用しています。

海外では、新型コロナウイルス感染症の影響で学校が長期間休校したため、子どもや青少年の学習機会が減少しました。また、雇用機会の減少や貧困率の上昇により、子どもの課題(子どもへの暴力、虐待、搾取)などが増大しました。特に、気候変動や、多くの難民が避難してきた影響を受けるバングラデシュ、気候変動問題に加え、紛争の影響を受けるモザンビークでは、子どもの保護・教育分野におけるシステム強化に取り組むとともに、子どもや青少年のレジリエンス向上を目指す活動を実施しています。



©Save the Children
地域主導型子どもの保護委員会の設立に向けた会議の様子

Global Social Justice Fund

2020年6月にソニーグループは、「Global Social Justice Fund」を総額1億米ドルで設立しました。このファンドでは、ピロンギングの促進や、強く支え合うコミュニティの構築を目指す取り組みを世界各地で支援しています。Global Social Justice Fundを活用した各種支援は、ソニーグループの多様な社員のアイデアや強い想いによって推進されています。ソニーは基金を通じ、市民の社会参加、刑事司法改革、多様性、教育に取り組む、7つの地域と70カ国における500を超える団体を支援しました。本基金の使途は全て確定しており、2024年度までの累計支出額は約128億円(9,800万米ドル)となりました。本基金の支援対象分野に関しては、今後も支援金を追加し、活動を継続していく予定です。

[🔗 ソニーグループ ポータルサイト | GLOBAL SOCIAL JUSTICE FUND](#)

[🔗 Sony 2024 Social Justice Fund Impact Report \(英語のみ\)](#)

WWFジャパンとのパートナーシップ

公益財団法人世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)とソニーグループ株式会社(SGC)は2021年4月から、気候変動および森林保全を通じた生物多様性保全の領域における、3年間のWWFコーポレート・パートナーシップ契約を締結し、健全な地球環境の実現に向けた協働を促進しています。2024年4月には健全な地球環境の実現に向けた両者の協働をさらに進めていくため、本パートナーシップを更新しました。

また、2023年よりWWFジャパン、WWFインドネシア、SGC、株式会社Synecoは、人の手による植栽の管理が難しいインドネシア・スマトラ島の森林再生地に、生態系が持つ自己組織化機能を活用する農法であるSynecoculture™(シネコカルチャー)を導入し、森林再生活動への有効性を検証するパイロット事業を開始しました。生物多様性およびネイチャーポジティブに向けてWWFインドネシアが森林保全プロジェクトを進めている極めて重要な森林地域に、Synecoが普及に取り組んでいるSynecocultureを導入しました。地元コミュニティとも協働しながら、約1年間でSynecocultureによる生態系への効果を測定し、長期的に森林周辺のコミュニティに貢献するとともに、多世代にわたって活用される森

林の存続と、生物多様性の保全の両立を目指し活動しました。

※ Synecocultureはソニーグループ株式会社の商標です

[🔗 WWFジャパンとソニーグループがコーポレート・パートナーシップ契約を更新](#)



2025年1月に実施した視察の様子

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント

概要
重点領域・活動実績
教育支援
災害・人道支援
グローバル課題への対応
財団の取り組み
社員の参画

環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

財団の取り組み

Sony Foundation Australia

2025年3月、Sony Foundation Australia (SFA) はシドニーで年次チャリティイベント「Wharf4Ward 2025」を開催して寄付を集め、若年層のがん患者を支援するプロジェクト「You Can」の15周年を祝いました。SFAでは、「You Can」を通じて、がんと診断された若者が直面する数々の困難を一部でも軽減できるよう支援を続けるとともに、コミュニティ意識も醸成しています。

本イベントには800人以上が来場し、財団を長年支えてきた多くのサポーターも姿を見せました。司会・進行には著名人や海外からのゲストが名を連ね、ソニーミュージック所属アーティストのGreentperez、Human Nature、Tierney Brothersによるパフォーマンスや、『MJ The Musical』による特別公演が披露されました。

「You Canチャンピオン」のグレイス・ケネディー氏 (21歳) は、自身の脳腫瘍の診断と闘病体験、そして「You Can Stay」プログラムを通じて受けた宿泊費支援の計り知れない影響についてスピーチを行いました。この支援によって、ケネディー氏は自宅から遠く離れた場所にいながら、家族とともに救命治療を受けられるようになりました。



「You Canアンバサダー」のケネディー氏と、「Sony Foundationアンバサダー」のピーター オヴァートン氏がWharf4Wardで登壇

本イベントでは、過去最高となる163万豪ドルの寄付が集まりました。この寄付金は、より多くの地方在住患者が「You Can Stay」を通じて支援を受けられるようにするために活用されます。

[Sony Foundation Australia:「You Can」\(オーストラリア\) \(英語のみ\)](#)

公益財団法人 ソニー教育財団

科学教育の発展を願ったソニー創業者のひとり井深大の志を受け継ぎ、65年以上の間、教育と保育の現場を支援しています。2024年度は、主事業である「教育助成論文」に、小・中学校、幼稚園・保育所等から230件超の応募があり、助成金・ソニー製品等の贈呈機器を合わせ4千万円を超える助成を行いました。教育改革に取り組む小・中学校の教員リーダーを育てる「ミライ ティーチャーズアカデミー」は第3期を開催。全国から集まった23名の受講者は10カ月にわたり、多様な視点で学び合い、議論を重ね、課題抽出力、マネジメントスキルなどを高めました。また、持続可能な社会とこれからの保育・幼児教育を結ぶ「ぐうたら村」(山梨県) と協働で、園の保育者を対象に「保育実践ゼミナール」第3期を開催。ゼミ生達は大自然の中で寝食をとにし、森を歩き、畑づくりをしながら自然や命の循環について考えた後、自園に戻り、子どもたちと一緒に環境づくりに取り組みました。子どもの科学への興味を深める「ものづくり教室」はソニーグループとの共同開催も含め27回開催。多くの子どもたちにものづくりの楽しさを体験いただきました。

[公益財団法人 ソニー教育財団 \(日本\)](#)



持続可能な社会と保育を考える「保育実践ゼミナール」で畑作りを体験する保育者

公益財団法人ソニー音楽財団

公益財団法人ソニー音楽財団は、子どもたちへの良質な音楽の提供、誰もが気軽にクラシックを楽しめる環境づくり、若いアーティストの育成・支援、子どもへの音楽を通した教育活動に対する助成、の4つを軸とした活動を行っています。

2024年度は、未就学児でも参加できる「Concert for KIDS」がシリーズ25周年を迎え、全国ツアーを開催いたしました。25周年施策として、楽器体験やオリジナルキャラクター“そらくん”とのフォトセッション、近隣施設でのアウトリーチなどを行い、多くの子どもたちにクラシック音楽の楽しさを届けました。

また、2025年開催の世界最大級の子ども向けの祭典「こども音楽フェスティバル 2025」のプレ・コンサートという位置づけも担い、長期にわたる全国規模でフェスティバルの情報を届け、周知に努めました。

その他、チェリスト・指揮者・教育者として高名な故・齋藤秀雄 (1902-1974) 氏に因んだ取り組みとなる「第23回 齋藤秀雄メモリアル基金賞」を開催し、若手チェリスト、指揮者の発掘を行ったほか、「ソニー音楽財団 子ども音楽基金」では、12団体へ総額9,743,523円の助成を行うなど、クラシック音楽を通した顕彰や助成などの社会貢献を行いました。

[公益財団法人ソニー音楽財団 \(日本\)](#)



「Concert for KIDS ～0才からのクラシック～」公演の模様

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
概要
重点領域・活動実績
教育支援
災害・人道支援
グローバル課題への対応
財団の取り組み
社員の参画
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

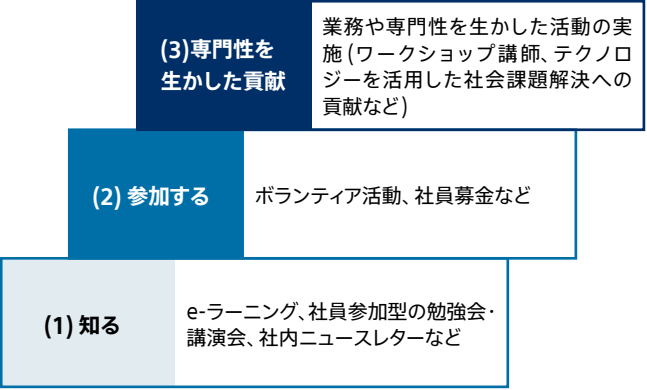
社員の参画

社会貢献活動への社員の参画

ソニーでは、社会貢献活動を推進していく上で社員がさまざまな形でかわっていけるよう、(1) 知る、(2) 参加する、(3) 専門性を生かした貢献の3つのアプローチで機会を提供しています。

それぞれのアプローチに対するプログラムとして、「(1) 知る」ではe-ラーニング、社員参加型の勉強会・講演会、社内ニュースレターを提供しています。「(2) 参加する」では、募金活動などへの協力や活動への参加として、緊急災害・人道支援募金、ボランティア、地域清掃活動・植林活動への参加機会を提供しています。「(3) 専門性を生かした貢献」では、教育プログラムにおいて、ワークショップでの講師やスタッフ、キャリア教育授業での講師の機会を提供しています。また、ソニーのテクノロジーを活用した社会課題の解決への貢献などに取り組んでいます。

社員参画のアプローチと取り組み事例



ボランティアの取り組み

ソニーでは、2023年度から継続して、日本フィランソロピー協会と協働で、ボランティアマッチングサイト「ソニーグループ専用ボランティアウェブ」を運営しています。日本のグループ社員は、専用ウェブサイトから、全国の主要都市で実施されるさまざまな分野のボランティアプログラムを選び、直接申し込みができる仕組みとなっています。2024年度は年間で292件の参加申し込みがありました。今後も社員のボランティア参画を推進していきます。

社員募金の取り組み

ソニーグループでは、各社において緊急災害や人道支援時に社員募金を実施しており、社員からの寄付金に対して会社が同額を加えて寄付を行う「マッチングギフトプログラム」を実施しています。

2024年4月の台湾東部沖地震発生時、Sony Taiwan、Sony Taiwan Mobile Communications、So-net Entertainment Taiwan、Sony Music Entertainment Taiwan、Sony Interactive Entertainment Taiwan、Sony Pictures Entertainment Taiwanが社員募金を実施し、会社からもマッチング拠出を行いました。また、2024年9月にベトナムで発生した台風「ヤギ」に対しては、Sony Electronics Vietnamが社員募金を行いました。

SCA、SMG、SPE、SIE、SEL では、年間を通じて寄付プラットフォームを提供しています。各社員はいつでも寄付を行うことができ、各社で設定する条件に基づき会社からのマッチング拠出が行われます。

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
概要
重点領域・活動実績
教育支援
災害・人道支援
グローバル課題への対応
財団の取り組み
社員の参画
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報



概要

基本的な考え方

ソニーは、1970年代から環境活動を推進し、1990年代初頭には環境活動方針と行動計画を掲げました。2010年4月には、自らの事業活動および製品のライフサイクルを通して、2050年に環境負荷をゼロにすることを目指す環境計画「Road to Zero」を策定しました。その後、2022年5月には、気候変動領域における環境負荷ゼロの達成年を2040年に前倒しました。

環境負荷ゼロに向け、5年ごとに設定している環境中期目標では、気候変動、資源、化学物質、生物多様性の4つの重要な視点に対し、商品のライフサイクルのステージごとに具体的な目標を定めています。

体制

ソニーは、「ソニーグループ環境ビジョン」の実現、環境中期目標の達成、法規制やグループとして定めた規則類の遵守を徹底するために、グローバルに統一した環境マネジメントシステムを構築し、継続的に改善しています。

また、グループの本社環境機能として個別の活動領域を担当する専門機能を設置し、最高責任者としてソニーグループ株式会社の執行役がこれらの環境専門機能を統括しています。

今後に向けて

2021年度から2025年度までの環境中期目標「Green Management 2025」に基づいて、ソニーは自社の環境活動にとどまらず、ビジネスパートナーや消費者などのステークホルダーにも行動を働きかけ、持続可能な社会の共創に継続的に取り組んでいます。さらに、2026年度から2030年度にかけては環境中期目標「Green Management 2030」に基づいて、環境負荷の削減を進めていきます。2030年には、自社事業所で使用する電力を100%再生可能エネルギー（以下、再エネ）化するとともに、自社オペレーションにおける直接・間接排出（スコープ1、2）をグループ全体で60%削減（2025年度比）し、残余排出量は炭素除去します。そして2035年にはスコープ3の製品使用時における温室効果ガス（GHG）排出量を45%削減（2018年度比）、2040年にはスコープ1、2、3の全てにおいてネットゼロを目指します。今後も「環境負荷ゼロ」に向けて、さらなる取り組み強化を行っていきます。

■ これまでの取り組み

1976年	全社的な環境会議を設立
1993年	「ソニー環境基本方針」、環境行動計画を策定
1995年	日本の製造事業所でISO14001認証取得を開始
2002年	「グリーンパートナー環境品質認定制度」を導入
2006年	全事業所の環境マネジメントシステムを統合
2009年	欧州地域の全事業所の電力を100%再エネ化
2010年	環境計画「Road to Zero」を発表
2015年	Science Based Targetsに認定
2018年	国際的イニシアティブ「RE100」に加盟
2022年	環境計画「Road to Zero」気候変動領域の達成年、「RE100」達成目標の前倒しを発表
	Science Based Targets ネットゼロ目標に認定

[🔗 環境データ](#)

[🔗 ソニーの環境計画「Road to Zero」](#)

[🔗 Green Management 2025](#)

[🔗 Green Management 2030](#)

[🔗 ソニーグループ ポータルサイト | 環境](#)

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

編集方針

サステナビリティの推進体制

ソニーのサステナビリティ

At a Glance 2024

活動サマリー

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

概要

環境マネジメント体制

環境方針と目標

ソニーにかかわる環境負荷の全体像

TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示

気候変動

資源

化学物質

生物多様性

環境に配慮した製品づくり

環境問題解決への貢献

環境コミュニケーション

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

環境マネジメント体制

ソニーは、「ソニーグループ環境ビジョン」の実現、環境中期目標の達成、法規制やグループとして定めた規則類の遵守を徹底するために、グローバルに統一した環境マネジメントシステムを構築し、継続的に改善しています。

→ [ソニーグループ環境ビジョン](#)

→ [環境中期目標](#)

グローバルな環境マネジメントシステム

ソニーは、1990年代初頭より環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証取得を全世界の各事業所※1で進め、2000年代初めに完了しました。その後これを発展させ、それまでの各事業所でのマネジメントシステムを生かしつつ、本社と各事業部門、各事業所が一体となった、グループとしてグローバルに統一した環境マネジメントシステムを構築し、ISO14001の統合認証を2005年度に取得しました。2025年3月31日時点で、全世界合計82拠点の事業部門・事業所が統合認証を取得しています※2。

※1 事業所とは、ソニーグループ全体の製造および非製造事業所を指します

※2 ISO認証取得事業所の対象範囲は、全ての製造事業所、人員数100名以上の物流拠点および1,000名以上の非製造事業所です

環境専門機能の設置

ソニーでは、環境に配慮した製品の製造、販売や製品リサイクルの実施、事業所における環境配慮など、多岐にわたる施策を推進するため、グループ全体の環境マネジメントを統括する本社環境機能が、「ソニーグループ環境ビジョン」に基づいた目標・規則の制定やパフォーマンスのモニタリングを行っています。さらに、本社環境機能の中に事業所や製品のエネルギー、資源・リサイクル、化学物質管理、生物多様性、資材調達、コミュニケーションといった領域ごとに専門機能を設置しており、各専門機能は品質やカスタマーサービス、労働安全衛生や防災などの関連分野・組織とそれぞれ融合・連携し、より実効性の高いマネジメント体制を構築しています。

本社環境機能はトップマネジメントであるソニーの経営層が統括しており、その最高責任者はソニーグループ株式会社の執行役です。社長を含む経営層は定例会議において、環境に関する社内の重要課題を共有し、意思決定しています。また、グローバルに環境マネジメントを展開するため、ビジネスユニットごとに環境組織を設置し、管轄する事業部門・事業所に対する本社規則類の伝達や環境目標の進捗管理を行っています。さらに、地域内の事業部門・事業所に対する監査の実行や地域横断的な活動を推進する機能として6つの地域環境オフィス（北米地域環境オフィス、中南米地域環境オフィス、欧州地域環境オフィス※1、日本・東アジア地域環境オフィス※2、中国地域環境オフィス※3、パンアジア地域環境オフィス※4）を設置しています。

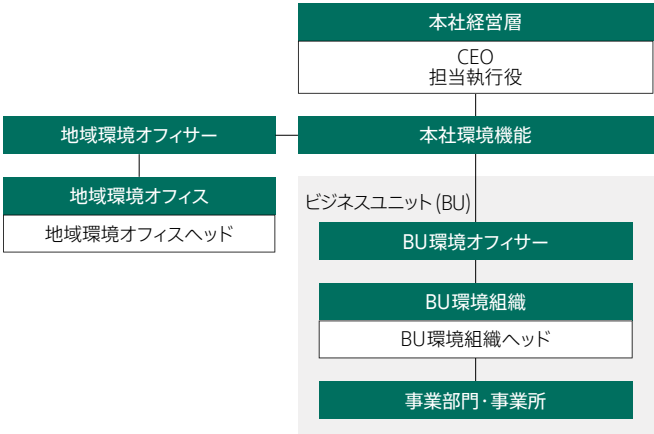
※1 欧州地域環境オフィスは、欧州各国、イスラエル、トルコ、旧ソビエト連邦の国々（アゼルバイジャン、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンを除く）の事業部門・事業所を管轄しています

※2 日本・東アジア地域環境オフィスは、日本、韓国、台湾地区の事業部門・事業所を管轄しています

※3 中国地域環境オフィスは、中国大陆および香港地区の事業部門・事業所を管轄しています

※4 パンアジア地域環境オフィスは、モンゴルおよびその他アジア（欧州地域環境オフィス、日本・東アジア地域環境オフィス、中国地域環境オフィスが管轄する事業部門・事業所を除く）、アフリカ、中近東、オセアニア、アゼルバイジャン、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンの事業部門・事業所を管轄しています

ソニーグループグローバル環境マネジメントシステム
(2025年3月31日時点)



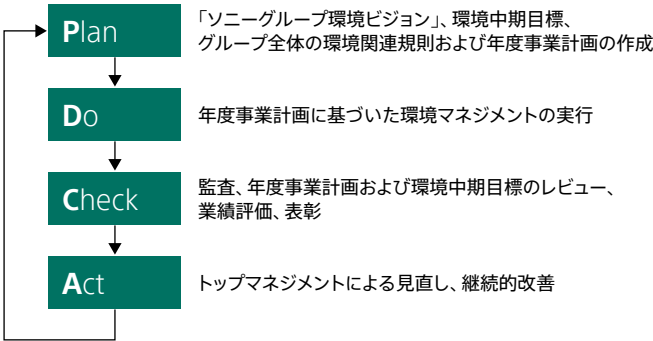
ISO14001の統合認証を世界合計**82**拠点で取得

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
概要
環境マネジメント体制
環境方針と目標
ソニーにかかわる環境負荷の全体像
TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示
気候変動
資源
化学物質
生物多様性
環境に配慮した製品づくり
環境問題解決への貢献
環境コミュニケーション
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

PDCAサイクルによる継続的改善

PDCAサイクルを基礎としたISO14001の規格に基づき、本社において、ソニーグループ全体にかかわる環境影響評価を毎年行い、リスクや機会を特定の上、環境中期目標や年度計画に反映しています。本社レベルの計画を受けて各ビジネスユニットは、それぞれ事業計画を策定するとともに、管轄する事業部門・事業所にそれを展開します。各事業部門・事業所は、それぞれの環境影響評価とともに本社指針とビジネスユニットの事業計画の要素を盛り込んだ年度事業計画を立案し、実施しています。事業計画の実施状況は本社環境オフィサーを議長とした会議体で定期的にレビューされ、継続的改善につなげています。

ソニーグループ環境マネジメントシステムのPDCAサイクル



なお、これらの環境活動の実施状況を把握するため、製品の消費電力や重量、事業所のエネルギー使用量や廃棄物量などの環境パフォーマンスデータを定期的に集計するオンラインデータシステムをグローバルに構築しています。このようなPDCAサイクルを回すため、ISO14001の環境要求事項に基づいた文書体系を構築しています。内容は事業部門・事業所における環境マネジメント手順、社内環境コミュニケーション、製品の環境配慮、内部監査など、環境管理全般をカバーしています。また、環境活動を推進するための仕組みとして、職場での社員の役割の中で有効な環境活動が推進できるよう、目的や職務内容に応じたさまざまな環境教育を実施しています。

環境活動と報酬のリンク

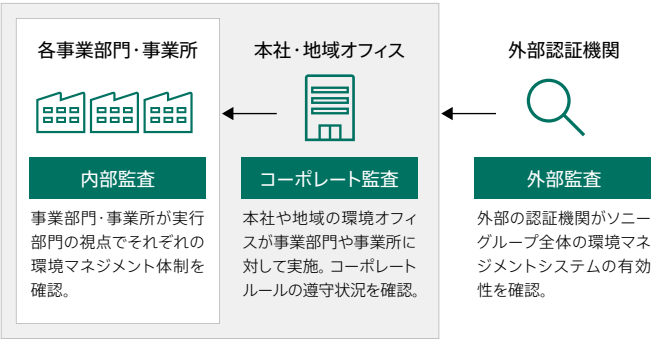
ソニーグループの各事業（金融など一部の事業を除く）における環境活動の成果は、年1回実施される事業業績評価の基準のひとつとなっており、ここでの評価結果は主な事業部門の社員の賞与に反映されます。また、ビジネスユニットを担当する上級役員および執行役員の業績連動報酬の評価においては、環境に関する事項が考慮されています。なお、特に優秀な活動については、グローバルレベルで表彰制度を設け、社内での認知向上や活動の横展開を図っています。

→ [上級役員の報酬について](#)

環境監査

ソニーでは、グループの環境マネジメントシステムの継続的な改善、および事業所における環境事故・災害などの未然防止、開示する環境データの信頼性向上を目的に、各事業部門と事業所が自らの環境マネジメントシステムの有効性を確認する「内部監査」、本社や地域の環境オフィスがコーポレートルールの遵守状況を確認する「コーポレート監査」、外部の認証機関がソニーグループ全体の環境マネジメントシステムの有効性を確認する「外部監査」の3種類の監査を組み合わせ、グループで統合した環境監査体制を構築しています。

ソニーグループ環境監査体系



Sony's Purpose & Values	
ソニーグループ行動規範	
ソニーのサステナビリティに関する基本方針	
Sony's Sustainability Vision	
編集方針	
サステナビリティの推進体制	
ソニーのサステナビリティ	
At a Glance 2024	
活動サマリー	
人材	
安全衛生	
人権の尊重	
責任あるAIの取り組み	
アクセシビリティ	
品質・カスタマーサービス	
責任あるサプライチェーン	
コミュニティ・エンゲージメント	
環境	
概要	
環境マネジメント体制	
環境方針と目標	
ソニーにかかわる環境負荷の全体像	
TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示	
気候変動	
資源	
化学物質	
生物多様性	
環境に配慮した製品づくり	
環境問題解決への貢献	
環境コミュニケーション	
テクノロジーの活用	
倫理・コンプライアンス	
コーポレート・ガバナンス	
サステナビリティ関連情報	
Sustainability Report 2025	

環境方針と目標

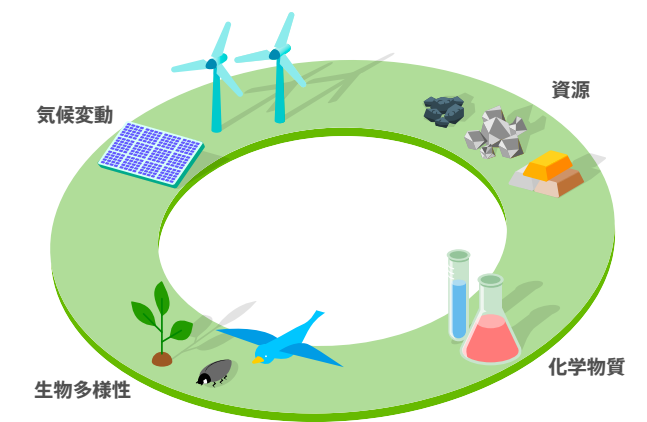
ソニーグループ環境ビジョン

ソニーは、グループ全体のグローバルな環境方針として、「理念」と「基本方針」からなる「ソニーグループ環境ビジョン」を制定し、持続可能な社会の実現を目指しています。ソニーは1993年に「環境ビジョン」の前身となる「ソニー環境基本方針」と、環境行動計画を制定し、活動を続けてきました。2010年には環境計画「Road to Zero」の策定に合わせ、「環境ビジョン」の内容を改定しました。

理念

ソニーは、あらゆる生命の生存基盤である地球環境が保全され、現在だけでなく将来にわたり、健全で心豊かな持続可能な社会を実現するために、自らの事業活動および製品のライフサイクルを通して、環境負荷をゼロにすることを目指します。

ソニーが取り組む環境の4つの視点



基本方針

ソニーは、環境法規制を遵守し、グローバルな環境マネジメントシステムを継続的に改善しながら、自らの事業活動および製品のライフサイクル全体を通して環境負荷を確実に減らすとともに、汚染の防止に努めます。特に、重要な環境の4つの視点については、以下のゴールを設定し、実現に向けて積極的に行動します。

気候変動

事業活動ならびに商品・サービスのライフサイクルに起因するエネルギーの使用を削減し、温室効果ガス※の排出ゼロを目指します。

※ 温室効果ガスは、地表面から反射する太陽光の赤外線を吸収することで、地表の温度を上昇させる効果があるガスです。代表的なものとして、二酸化炭素 (CO₂)、メタン、亜酸化窒素、ハイドロフルオロカーボン (HFC) 類、パーフルオロカーボン (PFC) 類、六フッ化硫黄 (SF₆)、三フッ化窒素 (NF₃) の7つのガスがあります

資源

事業活動における新規の資源投入量を最小化するために、重視する資源を特定し、その新規材料の利用量ゼロを目指します。また、水の適正な利用に努め、事業所における廃棄物を最小化するとともに、市場からの製品の回収・リサイクルに最大限の努力をします。

化学物質

使用する化学物質が人々の健康と地球環境にもたらす著しい悪影響のリスクを最小化します。使用する化学物質の確実な管理を行うとともに、予防的措置の観点に立ち、科学的確証が十分に得られていない場合も考慮しつつ、環境に著しい影響を与える可能性のある物質の継続的な削減・代替に努め、可能となり次第、その使用を中止します。

生物多様性

事業活動や地域貢献活動を通して、生物多様性の維持・回復を積極的に推進し、生態系サービスの保全と持続的な利用に努めます。

ソニーは、この環境ビジョンの実現に向けて、目標・計画を作成し、行動します。また、社内外のさまざまなステークホルダーとのパートナーシップやコミュニケーションを通して、より良い社会の実現に貢献します。

環境計画

環境計画「Road to Zero」

ソニーは、「ソニーグループ環境ビジョン」において「自らの事業活動および製品のライフサイクルを通して、環境負荷をゼロにすることを目指します」と宣言しています。この究極の目標を達成するために策定されたものが、ソニーの環境計画「Road to Zero」です。この計画では、「環境負荷ゼロ」の達成年を2050年とし、そこに向けて段階的に環境中期目標を設定しながら、行動していきます。なお、2022年5月、気候変動領域における環境負荷ゼロの達成年を2050年から2040年に前倒ししました。

[🔗 ソニーの環境計画「Road to Zero」](#)



Sony's Purpose & Values	
ソニーグループ行動規範	
ソニーのサステナビリティに関する基本方針	
Sony's Sustainability Vision	
編集方針	
サステナビリティの推進体制	
ソニーのサステナビリティ	
At a Glance 2024	
活動サマリー	
人材	
安全衛生	
人権の尊重	
責任あるAIの取り組み	
アクセシビリティ	
品質・カスタマーサービス	
責任あるサプライチェーン	
コミュニティ・エンゲージメント	
環境	
概要	
環境マネジメント体制	
環境方針と目標	
ソニーにかかわる環境負荷の全体像	
TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示	
気候変動	
資源	
化学物質	
生物多様性	
環境に配慮した製品づくり	
環境問題解決への貢献	
環境コミュニケーション	
テクノロジーの活用	
倫理・コンプライアンス	
コーポレート・ガバナンス	
サステナビリティ関連情報	

環境中期目標

ソニーは、環境中期目標を5年ごとに設定しながら、「環境負荷ゼロ」を目指しています。環境中期目標の設定に際しては、達成年からバックキャスト（逆算）し、その時点で環境負荷がどのレベルになっているべきかを考え、各年度の目標内容に反映しています。これにより、「環境負荷ゼロ」に向けて、活動の進捗から修正を加えながら、着実に行動することができます。2011年には第1ステップとなる2011年度から2015年度までの環境中期目標「Green Management 2015」、2016年には第2ステップとなる2016年度から2020年度までの環境中期目標「Green Management 2020」を設定し、活動しました。現在は2021年度から2025年度までの環境中期目標「Green Management 2025」の達成に向けて、活動を進めています。

Green Management 2025の概要

2025年度までに、ソニーはさらにゼロに近づく

ソニーは、2021年4月より、2025年度までの環境中期目標「Green Management 2025」（GM2025）を設定し、活動しています。ソニーはさらに「環境負荷ゼロ」に近づくために環境活動を加速させていきます。

社会的背景

喫緊の環境問題である気候変動において、2018年にIPCC※総会で承認された「1.5℃特別報告書」によると、世界の平均気温上昇を産業革命前と比べ1.5℃以下に保つためには2050年までにGHGの排出を実質ゼロにする必要があります。実質ゼロの脱炭素社会にするため、企業には省エネルギー（以下、省エネ）製品の追求や再エネの導入、サプライチェーン全体でのGHG排出量の削減が求められています。一方、資源においても持続可能な資源利用に向けて、経済成長と環境負荷低減の両立、サーキュラーエコノミーへの転換、近年の海洋プラスチック汚染問題への対応などが要求されています。

※ IPCC：Intergovernmental Panel on Climate Change（気候変動に関する政府間パネル）

策定に際して

ソニーは自社の環境活動にとどまらず、ビジネスパートナーや消費者などのステークホルダーにも行動を働きかけ、持続可能な社会を共創していくことが重要だと考えています。そこで、これまでの環境活動を自己評価しつつ、自社およびステークホルダーや一般社会にとって何が重要なのかという視点から全社的にマテリアリティ分析を実施しました。その結果や社会的背景を踏まえて、ソニーが以前から取り組んでいる4つの視点である、気候変動、資源、化学物質、生物多様性が重要であることを再確認し、GM2025の策定を行いました。特に次の3つを重点項目としています。

重点項目1：製品の省エネ化・省資源化

ソニーは、製品のライフサイクルにおけるGHG排出量の大半を占める製品使用時の省エネ化を追求していきます。さらに、製品への投入資源を最小化するとともに、近年深刻化している海洋プラスチック汚染問題などに対応するため、製品および包装材にかかわるプラスチック使用量の削減を積極的に進めます。

重点項目2：さらなる再エネの導入

ソニーは「RE100」に加盟し、2030年※までにグループ全体の使用電力の100%再エネ化を目指しており、2025年度末時点での全世界の事業所における総電力使用量のうち再エネ由来電力の使用率を35%※以上に引き上げるなど、さらに活動を加速させます。

※ 2022年5月に改定

→「RE100」に加盟し、100%再エネ化を加速

重点項目3：サプライチェーンとの環境負荷低減での協力を強化

ソニーは、以前より原材料・部品サプライヤーおよび製造委託先に協力を求めることで、サプライチェーンの環境負荷低減に取り組んできましたが、さらにGHG排出量削減目標や水使用量削減目標の設定を働きかけ、その進捗を管理するなど、エンゲージメントを強化していきます。

さらに、ソニーはこれまでも、全世界20億名以上に対して、エンタテインメント分野のコンテンツを活用し、環境を含む「持続可能な開発目標（SDGs）」に関する啓発活動を実施してきました。GM2025においても、こうした啓発活動を継続するとともに、250万名以上に環境活動への参画を促すことを目指します。

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
概要
環境マネジメント体制
環境方針と目標
ソニーにかかわる環境負荷の全体像
TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示
気候変動
資源
化学物質
生物多様性
環境に配慮した製品づくり
環境問題解決への貢献
環境コミュニケーション
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報
Sustainability Report 2025

「Green Management 2025」の各目標と進捗状況

ソニーは、2021年度から2025年度までの環境中期目標「Green Management 2025」(GM2025)において、製品のライフサイクルのステージごとに目標を設定し、活動しています。各ステージの目標と2024年度の進捗を報告します。

商品 / サービスの企画および設計

ソニーは、環境負荷の少ない商品・サービスの企画および設計を進めています。エレクトロニクス製品では、製品のライフサイクルを通じて環境負荷が低くなるような設計を推進し、製品への再生プラスチックの導入やプラスチック包装材の削減などを推進しています。また、エンタテインメント事業を中心に、コンテンツを活用した環境活動を企画し、参画を促しています。

項目	目標内容 (基準年2018年度)	2024年度の進捗状況
全体	エンタテインメント事業を中心に、グループ全体で20億人以上に持続可能性の課題について啓発し、250万人以上に参画を促す	エンタテインメントコンテンツを活用し、グループ全体で累計5.8億人以上に啓発し、イベントやソーシャルメディアを通じて累計5,200万人以上に参画を促進
気候変動	製品1台あたり年間消費電力量5%削減	約4.6%減少
資源	製品 (包装材を除く) 1台あたり石油由来バージンプラスチック使用量10%削減	約22.1%削減
	製品1台あたりプラスチック包装材使用量10%削減	約28.4%削減
	新たに設計する小型製品のプラスチック包装材全廃	2024年発売のヘッドホンULT WEARやスマートフォンXperia 1 VI、Xperia 10 VI、デジタルカメラVLOGCAM™ ZV-E10 IIなどの小型製品でプラスチック包装材を全廃※1
化学物質	懸念の高い環境管理物質※2について、リスクの高い用途において代替する	ソニー独自の化学物質管理基準に基づき代替を推進 ポリ塩化ビニル、臭素系難燃剤の代替の詳細については、以下をご覧ください。 → ポリ塩化ビニル (PVC) の代替化 → 臭素系難燃剤 (BFR) の代替化

※1 コーティングや接着で用いる材料など、技術的に使用が不可避なプラスチック材料は除きます
※2 環境管理物質は、部品・デバイスなどに含有される物質のうち、地球環境と人体に著しい環境影響（側面）を持つとソニーグループが判断した物質を指します

オペレーション

ソニーは、グループ内の事業所において、再エネの導入をはじめとした環境負荷の低減に取り組んでいます。2021年度より再エネの導入を加速させ、2022年5月には自社事業所で使用する電力を100%再エネ化する目標を2040年から2030年に前倒しました。GM2025の目標も2025年度時点での再エネ由来の電力使用率を15%から35%に引き上げました。

項目	目標内容 (基準年2020年度)	2024年度の進捗状況
気候変動	事業所からのGHG※1排出量を総量で5%削減	約5.3%減少
	再エネ由来電力35%※2以上使用 (再エネ電力率)	約40.1%
資源	廃棄物発生量を原単位で5%改善	約30.1%悪化
	埋め立て率1%以下 (ソニーがコントロール不可能なものを除く)	約0.7%
	- 水使用量の多いサイト:水使用量原単位5%改善	約3.1%悪化
	- 水リスク地域立地サイト:リスク低減活動を実施	排水汚染リスク低減などの実施
化学物質	認証紙・再生紙の使用を推進	紙・印刷物の購入方針に基づき再生紙や認証紙の使用を推進
	別途定める化学物質について、管理基準 (クラス1～4) に従い対応 クラス1物質: 使用禁止 クラス2物質: 使用禁止 (除外用途あり) クラス3物質: VOC※3の大気中への総排出量2010年度以下	クラス1物質: 使用禁止物質の使用なし クラス2物質: 使用禁止物質の使用なし クラス3物質: VOCの大気中への排出量: 約36%削減
生物多様性※4	地域のニーズに応じた生物多様性保全活動 (サイト内保全活動含む) の継続的实施	35事業所で地域のニーズに応じた生物多様性の保全活動を実施
	社員食堂における環境に配慮された食材使用の推進	36事業所の社員食堂での環境配慮食材を使用したメニューの提供、45事業所でワークショップ開催などの社員啓発活動を実施
	海洋プラスチック汚染問題への取り組みの実施	38事業所での会議室におけるペットボトル使用を中止、23事業所で無料のレジ袋配布を中止、47事業所にて清掃活動を実施

※1 GHG (Greenhouse Gas) は、温室効果ガスの略称です
※2 2022年5月に15%から35%に引き上げています
※3 VOC (Volatile Organic Compounds) は、揮発性有機化合物の略称です
※4 生物多様性のデータはISO14001認証サイト以外も含みます

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
概要
環境マネジメント体制
環境方針と目標
ソニーにかかわる環境負荷の全体像
TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示
気候変動
資源
化学物質
生物多様性
環境に配慮した製品づくり
環境問題解決への貢献
環境コミュニケーション
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

サプライチェーン

ソニーは、ライフサイクル全体を通した目標を達成するために、原材料・部品サプライヤーならびに製造委託先に対し、環境負荷低減の働きを強め、削減目標設定と進捗管理、低減活動の実施を求めています。

項目	目標内容	2024年度の進捗状況
気候変動	原材料・部品サプライヤー、製造委託先に対し、GHG排出量の把握と、排出削減に関する長期・中期目標の設定と進捗管理を求める	該当するサプライヤーに対し、実績把握と長期・中期削減目標の設定および削減施策の実施を求め、実績調査を実施。有効回答率約90% (取引額ベース)
資源	原材料・部品サプライヤー、製造委託先に対し、立地する地域の水枯渇リスクを考慮した水使用量削減目標の設定と進捗管理を求める	該当するサプライヤーに対し、実績把握と水リスクの把握、削減目標の設定および削減施策の実施を求め、実績調査を実施。有効回答率約90% (取引額ベース)
化学物質	ソニーグループに納入される原材料・部品・製品、製造委託先から納入される製品・半製品に関して、ソニーグループが制定した基準に基づいた対応を求め管理する	ソニー独自の化学物質管理基準に基づいた対応を要求
	原材料・部品サプライヤー、製造委託先に対し、ソニーグループが別途指定する物質について、製造プロセスでの使用禁止、および適正管理を求める	ソニーが指定した物質の製造プロセスでの使用禁止を要請し、使用状況の調査を実施
生物多様性	原材料・部品サプライヤー、製造委託先に対し、生物多様性への配慮と取り組みを求める	該当するサプライヤーに対し、生物多様性への配慮を求め、活動状況の調査を実施

物流

ソニーは、製品の小型・軽量化による輸送重量の削減に取り組むとともに、輸送効率の最適化や環境負荷が低い輸送手段への切り替え (モーダルシフトなど) を進め、製品物流に関するGHG排出量の削減に取り組んでいます。

項目	目標内容 (基準年2018年度)	2024年度の進捗状況
気候変動	国際間・域内における物流GHG排出量を総量で10%削減	約37%削減

回収・リサイクル

ソニーは、製品のリサイクル配慮設計を進めるとともに、使用済み製品の回収・リサイクル処理を推進しています。さらに、現時点で再資源化できていないもののリサイクルを目指し、リサイクラーと協業し実現へ向けた活動を進めています。

項目	目標内容	2024年度の進捗状況
資源	地域社会のニーズに適応したリサイクルスキームの構築・維持	回収・リサイクルの法規制が整備されている全地域において、確実に各法規制要求に対応。法規制が未整備の地域において、自主的な回収・リサイクル活動を実施
	重視する鉱物資源 (タンタル) の再資源化において回収効率1.5倍 (基準年2020年度)	日本の特定のリサイクルプラントで、使用済み製品からタンタルを含む部品を回収するプロセスにおいて2021年度から2022年度の期間に選別装置の調整などを実施し、設備導入当初の2020年度と比較して回収効率を約44倍に改善

「Green Management 2025」の具体的な目標

GM2025の目標一覧については、以下のウェブサイトをご覧ください。

[🔗 Green Management 2025](#)

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

編集方針

サステナビリティの推進体制

ソニーのサステナビリティ

At a Glance 2024

活動サマリー

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

概要
環境マネジメント体制
環境方針と目標
ソニーにかかわる環境負荷の全体像
TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示
気候変動
資源
化学物質
生物多様性
環境に配慮した製品づくり
環境問題解決への貢献
環境コミュニケーション

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

Green Management 2030の策定

ソニーは、次期環境中期目標「Green Management 2030」(GM2030)を策定しました。2026年4月より、2030年度の目標達成を目指し、活動します。

[Green Management 2030](#)

社会動向と課題

近年、環境問題が人類の将来を脅かす可能性に対する社会認知が広がるとともに、実際にその影響が見え始めています。気候変動や資源、生物多様性など重要な課題については、次のような状況にあり、その対応が急務になっています。

気候変動における課題

多くのグローバル企業は、パリ協定での「世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べて1.5度未満に抑える」という世界共通の目標に則り、事業活動による温室効果ガスの排出量を2050年前後にネットゼロにすることを目指しています。しかし、2023年のCOP28（国連気候変動枠組条約第28回締約国会議）で、上記のパリ協定の目標に対する進捗状況が評価され、現状では目標達成には隔たりがあることが分かりました。1.5℃目標達成のためには緊急的な行動が求められています。

資源における課題

地球上の資源が有限である一方、中長期的に予測されている人口と消費の拡大により、資源使用量と廃棄量も増加する傾向にあります。このような課題に対応するため、さまざまな国・地域で資源循環に関連する取り組みや法規制が強化されています。また、循環性指標の国際標準化も進められています。有限な資源を持続的に利用するために、投入資源や最終廃棄物の最小化、資源循環の最大化が求められています。

生物多様性における課題

近代以降、人口増加や経済成長が食糧とエネルギーの大幅な需要増加につながり、森林伐採や水産資源の乱獲、廃棄物問題を引き起こし、生物の生息地の消失や劣化、侵略的外来種の増加や汚染など、生物多様性に

大きな負荷を与えました。2022年のCOP15（国連生物多様性条約締約国会議）では、新たな国際目標として「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択され、ネイチャーポジティブの実現に向けた2030年までの目標が定められました。また、陸域や海域のプラスチック汚染による生物多様性への影響が懸念され、プラスチック汚染の削減・廃絶に向けた取り組みが求められています。

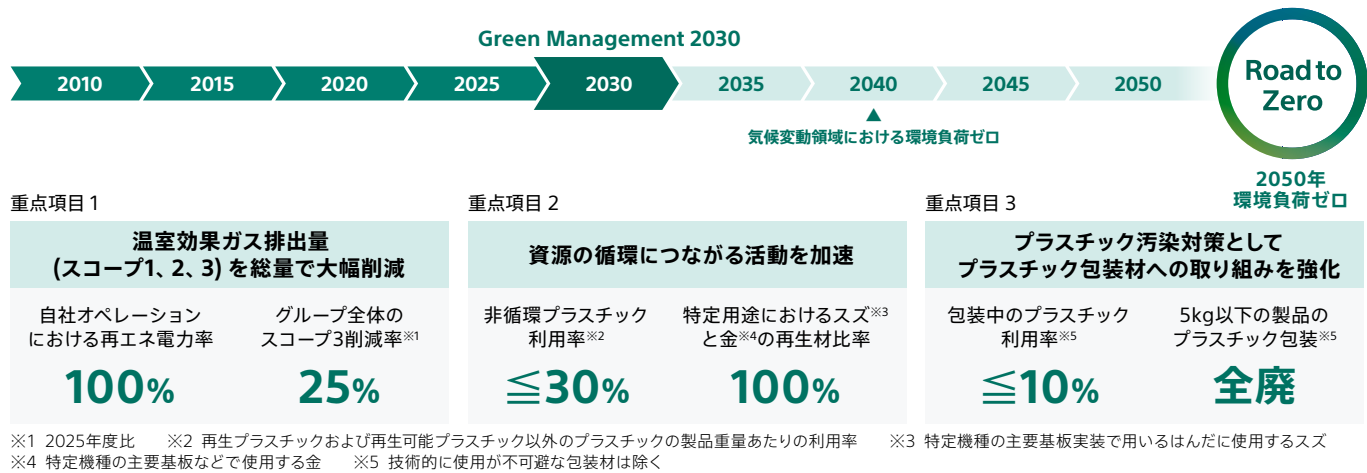
GM2030の目標設定

GM2030の策定においては、社会動向を確認しながら、現行の環境中期目標GM2025をレビューし、2050年の「環境負荷ゼロ」の達成を見据えて、目標の指標などを検討しました。さらに、目標の内容は、さまざまなステークホルダーからの要望などを踏まえながら作成しました。

また、GM2030では、4つの重要な環境側面（気候変動、資源、化学物質、生物多様性）それぞれで、事業活動および製品のライフサイクル全体で環境負荷を低減することを考慮し、それぞれの環境側面の特性に基づいた分類で区分し、目標設定を行いました。

GM2030の重点項目と主な目標

GM2030では以下の3点を重点項目と捉え、目標を定めています。



Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
概要
環境マネジメント体制
環境方針と目標
ソニーにかかわる環境負荷の全体像
TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示
気候変動
資源
化学物質
生物多様性
環境に配慮した製品づくり
環境問題解決への貢献
環境コミュニケーション
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報
Sustainability Report 2025

気候変動目標

ソニーは当初、2050年にスコープ1から3までを含むバリューチェーン全体で温室効果ガス排出量（GHG）をネットゼロ※にすることを目標にし、5年ごとに環境中期目標「Green Management 20XX」（GM20XX）を設定しながら活動してきました。その後、世界的に気候変動リスクが深刻化し、脱炭素社会への移行が喫緊の課題になっていることを受け、GHGネットゼロの達成目標年を2050年度から2040年度に前倒しました。ソニーは現在、以下の通り、さまざまな中長期目標を設定しながら、気候変動対策に注力しています。

※ 残余排出量は炭素除去

→ 気候変動に対するアクション

「Science Based Targets」の1.5℃目標の認定を取得

2025年度※1、2035年度を達成目標年とする気候変動目標は「Science Based Targets (SBT) ※2」において科学的な根拠に基づいた「1.5℃目標」として認定されています。なお、2040年度のGHGネットゼロ目標もSBTのネットゼロ目標に認定されました。

※1 サプライヤーエンゲージメント目標は2025年が達成目標年となります

※2 SBTは、気候変動による世界の平均気温の上昇を、産業革命前と比べ1.5℃に抑えるという目標に向けて、科学的知見と整合した削減目標を企業が設定することを推進する国際イニシアティブです

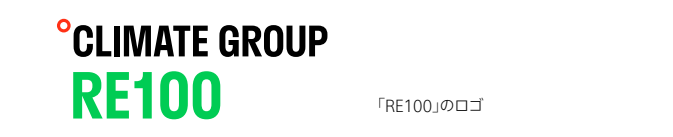


「RE100」に加盟し、100%再エネ化を加速

ソニーは2018年に「RE100」※に加盟し、2040年度までに自社の事業活動で使用する電力を100%再生エネにすることを目標に設定しました。さらに2022年、その達成目標年を2030年度に前倒しし、世界中の事業所で再生エネ導入を加速させています。

※「RE100」は、全世界での事業活動で使用する電力を100%再生エネルギーにすることを目的とする国際的なイニシアティブであり、企業に参加しており、国際NPOであるThe Climate GroupがCDPとのパートナーシップのもとで主導する国際的なイニシアティブです。

→ 事業所への再エネ導入



気候変動目標一覧

達成目標年	2025年度 (GM2025)	2030年度 (GM2030)	2035年度	2040年度	2045年度	2050年度
スコープ1+2+3				スコープ1+2+3 ネットゼロ 総量で2018年度比90%削減 残余排出量は炭素除去	前倒し	スコープ1+2+3 ネットゼロ
スコープ1+2	スコープ1+2総量で 2020年度比5%削減	スコープ1+2総量で 2025年度比60%削減 残余排出量は炭素除去	スコープ1+2総量で 2018年度比72%削減			
スコープ2	自社の使用電力 35%再エネ化	自社の使用電力 100% 再エネ化	前倒し	自社の使用電力 100%再エネ化		
スコープ3		スコープ3総量で 2025年度比25%削減				
スコープ3 カテゴリ1	原材料・部品サプライヤーや 製造委託先に対してGHG排出量の 把握と排出削減に関する長期・中期 目標の設定と進捗管理を求める GHGの10%相当の原材料・部品 サプライヤーや製造委託先が SBT相当の目標を設定	原材料・部品サプライヤーや 製造委託先に対してGHG 排出量把握 と排出削減の働きかけを実施 主要な原材料・部品サプライヤーの ソニーグループ向け製品製造時の 使用電力100%再エネ化を目指して 働きかけを実施※				
スコープ3 カテゴリ4	国際間・域内における 物流GHG排出量を総量で 2018年度比10%削減					
スコープ3 カテゴリ11	製品1台あたり 年間消費電力量 2018年度比5%削減		スコープ3カテゴリ11総量で 2018年度比45%削減			

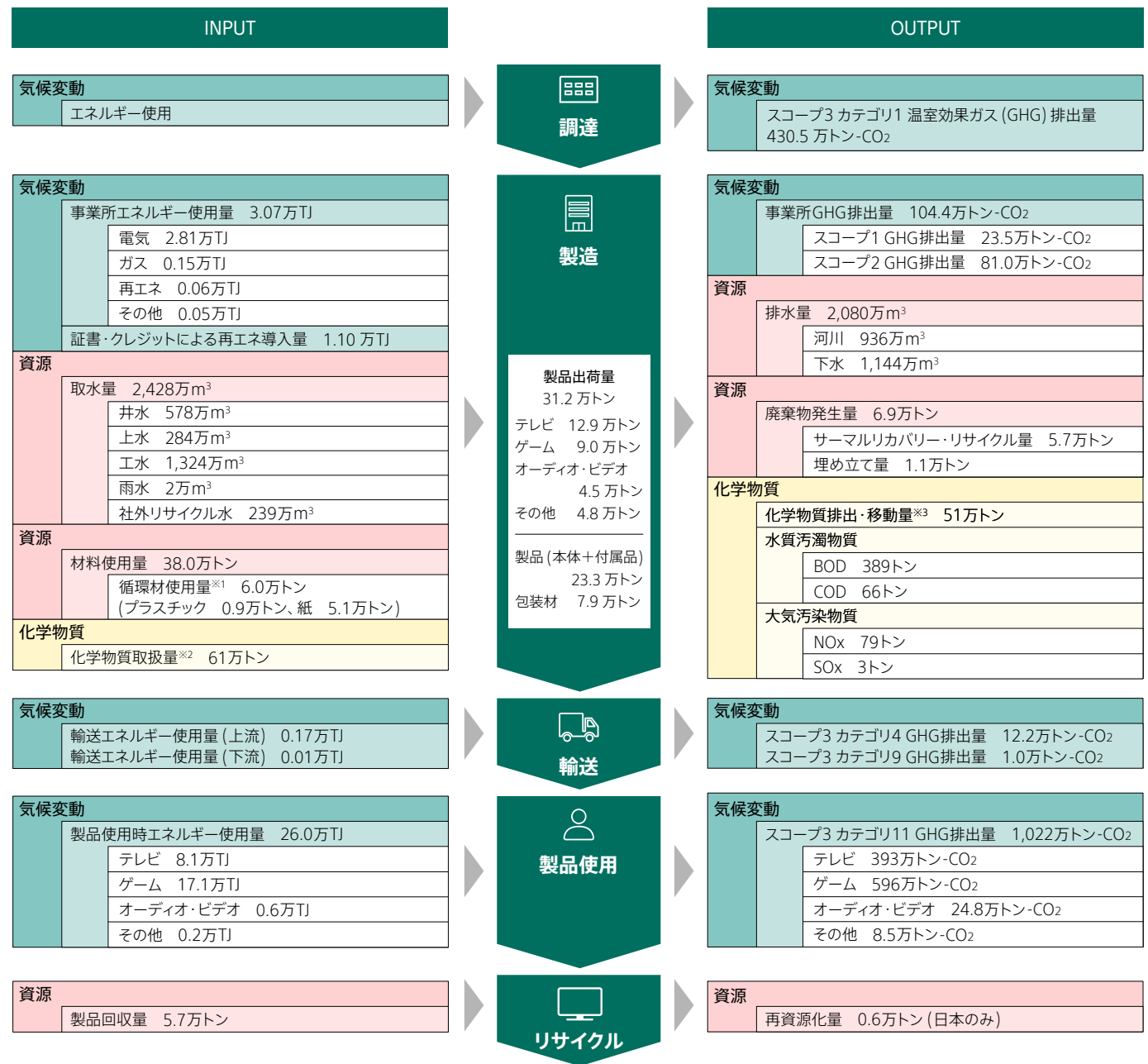
※ 再エネ調達が難しい国・地域の場合、取り組み内容をサプライヤーと協議します

三	099
Sony's Purpose & Values	
ソニーグループ行動規範	
ソニーのサステナビリティに関する基本方針	
Sony's Sustainability Vision	
編集方針	
サステナビリティの推進体制	
ソニーのサステナビリティ	
At a Glance 2024	
活動サマリー	
人材	
安全衛生	
人権の尊重	
責任あるAIの取り組み	
アクセシビリティ	
品質・カスタマーサービス	
責任あるサプライチェーン	
コミュニティ・エンゲージメント	
環境	
概要	
環境マネジメント体制	
■	環境方針と目標
ソニーにかかわる環境負荷の全体像	
TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示	
気候変動	
資源	
化学物質	
生物多様性	
環境に配慮した製品づくり	
環境問題解決への貢献	
環境コミュニケーション	
テクノロジーの活用	
倫理・コンプライアンス	
コーポレート・ガバナンス	
サステナビリティ関連情報	
Sustainability Report 2025	

ソニーにかかわる環境負荷の全体像

右記は、全世界のソニーの事業活動におけるエネルギーや資源の使用量、販売した製品がお客様のもとで消費するエネルギー量、使用後にどの程度リサイクル・廃棄されるかなど、2024年度の環境に対する主要な負荷をライフサイクルで示したものです。

※1 製品などへリユース・リサイクル材などを使用した量
※2 クラス1-4物質の取扱量
※3 日本のPRTR (Pollutant Release and Transfer Register : 化学物質排出移動量届出制度) 対象物質
注) この図に掲載した環境負荷は代表的なもののうち一部であり、全てではありません



Sony's Purpose & Values	
ソニーグループ行動規範	
ソニーのサステナビリティに関する基本方針	
Sony's Sustainability Vision	
編集方針	
サステナビリティの推進体制	
ソニーのサステナビリティ	
At a Glance 2024	
活動サマリー	
人材	
安全衛生	
人権の尊重	
責任あるAIの取り組み	
アクセシビリティ	
品質・カスタマーサービス	
責任あるサプライチェーン	
コミュニティ・エンゲージメント	
環境	
概要	
環境マネジメント体制	
環境方針と目標	
ソニーにかかわる環境負荷の全体像	
TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示	
気候変動	
資源	
化学物質	
生物多様性	
環境に配慮した製品づくり	
環境問題解決への貢献	
環境コミュニケーション	
テクノロジーの活用	
倫理・コンプライアンス	
コーポレート・ガバナンス	
サステナビリティ関連情報	

TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示

ソニーグループ株式会社（以下、当社）は、自社の事業が健全な地球環境により成り立っているとの認識のもと、気候変動、資源、化学物質、生物多様性の4つの視点について自らの事業活動および製品ライフサイクルを通じた環境負荷ゼロを目指しています。その達成に向け、気候変動、生物多様性を含めた環境中期目標を定め、対応を進めています。

当社の事業活動は、製品ライフサイクルの各ステージにおいて、水資源や鉱物・エネルギー資源などの自然資本に依存し影響しています。また、気候変動による影響の顕在化と、脱炭素社会に向けた移行は重要課題です。当社は、自然資本と気候変動は、互いに関連するテーマであると捉えており、TCFD提言（以下、TCFD）やTNFDフレームワーク（以下、TNFD）に沿った対応を進めています。

ガバナンス

当社は、会社法上の「指名委員会等設置会社」を現時点において最も適切な経営の機関設計として採用しており、そのもとで、取締役会は、グループ経営に関する基本方針その他重要事項について決定するとともに、CEOおよび執行役を含む上級役員に対して、それぞれの責任範囲を明確にした上で業務執行に関する決定権限を大幅に委譲することにより、迅速な意思決定を可能にしています。

取締役会は、中期経営計画および年度事業計画を定期的に審議・決定しており、気候変動および自然資本・生物多様性を含むさまざまなリスク・機会を踏まえてかかる審議・決定を行っています。その上で、上級役員が、経営計画、事業計画に沿った戦略の遂行、業務の執行を行い、適宜、その状況について報告を受け、議論する体制となっています。

かかる取締役会からの権限委譲を受けて取締役会の一員でもある当社のCEOは、ソニーグループ全体に対して適用される、地球環境に関する当社の理念や気候変動および自然資本・生物多様性に関する事項を含む基

本方針を定めた「ソニーグループ環境ビジョン」および中長期の環境目標（Green Management 20XX）を決定する責任と権限を有しています。また、取締役会により選任された環境を含むサステナビリティに関する事項を担当する執行役は、ソニーグループのグローバル環境マネジメントの基本的な枠組みを定めた社内規則である「ソニーグループ環境マネジメントストラクチャー」を制定し、環境担当部署を通じて、各ビジネスユニット・事業所による「ソニーグループ環境ビジョン」の実現に向けた諸活動や、「ソニーグループ環境マネジメントストラクチャー」の遵守・運用などを監督しています。さらに、TCFDおよびTNFDに対応するため、環境担当部署が中心となり、シナリオ分析などを通じた気候関連および自然関連リスク・機会の分析と把握、対応策の検討などを実施しています（詳細は、「気候関連の戦略」および「自然資本・生物多様性の戦略」をご参照ください）。これらの執行側での活動状況については、定期的に取締役会に報告し、そのレビューを受けています。なお、報酬委員会は、CEOを含む取締役、執行役およびその他の役員の報酬方針を決定し、これら役員の個人別報酬額の内容を決定もしくは監督する権限を有しています。上級役員の業績連動報酬の評価においては、環境を含むサステナビリティに関する事項が考慮されています。また、各事業が重視しているサステナビリティ課題への取り組みについてKPIを設定し、事業の業績評価の一部に組み込んでいます。

- [ソニーグループ環境ビジョン](#)
- [環境マネジメント体制](#)
- [気候関連の戦略](#)
- [自然資本・生物多様性の戦略](#)

リスク管理

当社の各ビジネスユニット、子会社、関連会社、社内部署は、それぞれの担当領域において定期的にリスクを検討・評価し、損失のリスク管理のための必要な体制（リスクの発見・情報伝達・評価・対応の仕組みなど）の整備・運用に取り組んでいます。また、上級役員は、自己の担当領域において、当社に損失を与えうるリスクを管理するために必要な体制の構築・維持を行う権限と責任を持ち、かかるリスク管理体制の整備・運用を推進しています。さらに、グループリスク管理を担当する執行役は、上記各担当における体制の構築・維持を総合的に推進し、管理しています。また、

かかる体制およびその運用状況については、定期的に取締役会が報告を受け、その妥当性について確認しています。

気候変動や自然資本・生物多様性に関連するリスクについても、かかる体制のもと、各ビジネスユニット、子会社、関連会社、社内部署が、事業戦略・事業計画を策定する際に、必要に応じて評価・分析を行っています。

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
概要
環境マネジメント体制
環境方針と目標
ソニーにかかわる環境負荷の全体像
TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示
気候変動
資源
化学物質
生物多様性
環境に配慮した製品づくり
環境問題解決への貢献
環境コミュニケーション
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

TCFD提言に沿った気候関連情報の開示

気候変動に関する方針

気候変動

事業活動ならびに商品・サービスのライフサイクルに起因するエネルギーの使用を削減し、温室効果ガス (GHG) の排出ゼロを目指します。

具体的には以下の取り組みを定め、直接的・間接的なGHGの排出量削減に努めています。

事業所

- 省エネの推進
- GHG排出の少ないエネルギーへの転換
- 再エネの利用の促進
- 非エネルギー起因のGHGの排出削減

事業所以外

- エネルギー効率に優れた環境配慮製品・サービスの開発・提供
- 製造の委託先や部品・原材料の調達先への関与

→ [ソニーグループ環境ビジョン](#)

→ [環境計画](#)

→ [環境中期目標](#)

気候関連の戦略

事業リスクの把握と対応

環境問題に取り組むことは、持続可能な社会の実現を目指すソニーグループの信念であると同時に、事業の継続性の観点からも重要です。ソニーグループは、炭素税の導入や排出量取引制度の対象地域の拡大、製品に課せられる省エネ基準のさらなる厳格化などの法規制の強化や消費者の認識の変化がもたらす市場の変動などの移行リスク、さらに、気候変動による異常気象や海面上昇などの物理リスクなど、環境に関連するさまざまなリスクの把握に努めるとともに、想定されるリスクへの対応を進めています。

事業機会の創出と拡大

環境問題に取り組むことは、ソニーグループにとっての事業機会の創出にもつながりうるとも考えています。例えば、気候変動問題に関して、2015年12月に開催されたCOP21※1で「パリ協定」※2が採択されました。これにともない、気候変動問題への社会的関心がますます高まっており、今後、製品の省エネ性能は一層重要な消費者ニーズになると考えられます。ソニーグループでは以前より、幅広い製品で省エネ化を進めていますが、このような社会的時流の中で、省エネ製品への需要はさらに増していく可能性があると考えています。その一例として、ソニーのイメージセンサーのロジックチップにAI処理機能を搭載したインテリジェントビジョンセンサー IMX500の開発があります。IoT領域での活用が見込まれ、エッジであるセンサー上で情報処理を行うことで、メタデータ (意味情報) のみを送信することができます。それにより、クラウドへの送信データ量と送信後のデータ処理量を低減することができ、消費電力削減に貢献できると考えています。

※1 COP21 (Conference of the Parties 21) とは、気候変動枠組条約第21回締約国会議のことです

※2 パリ協定とは、フランス・パリで開催されたCOP21において採択された、気候変動に関する2020年以降の国際的枠組みのことです

シナリオ分析

分析の手法・前提

当社はTCFD提言に基づき、ソニーグループにおける気候変動の影響を評価するため、各ビジネスユニットにおいて毎年シナリオ分析を実施しています。

各ビジネスユニットにおける分析では、最初に短期・中期・長期※1の全ての時間軸を考慮した上で考えられるリスクと機会を特定し、重要度を「大」「中」「小」の3段階で評価することで優先順位付けを行います。次に、重要度が「大」と判断されたリスクと機会について、事業への財務的影響を試算する事業インパクト評価を行います。それらの結果を踏まえ、特定されたリスクと機会に関する対応策を策定しています。

なお、前提シナリオとしては、1.5℃シナリオ (1.5℃シナリオがない場合のみ2℃シナリオ)、4℃シナリオを使用しています。※2

※1 短期: 0-1年、中期: 2-5年、長期: 6-20年

※2 主に使用したシナリオ: World Energy Outlook (IEA発行)、水リスク評価ツール AqueductおよびResource Watch (WRI発行)、治水経済調査マニュアル (案) (国土交通省発行)

分析の結果・対応策

2024年度に実施したシナリオ分析の結果、リスクと機会として認識した内容と、その対応策は、次ページの表の通りです。なお、2024年度の分析では2030年時点を想定し、事業インパクト評価を行いました。

前記シナリオ分析の結果を踏まえ、ソニーグループ全体では「RE100※」達成に向け、2030年までに自社事業所における操業を再エネ由来電力100%とする計画を推進しています。具体的には、電力会社などからの再エネ電力の直接購入や、再エネ電力証書の購入を検討しています。

あわせて、ソニーグループでは、各事業において、事業継続上の各種リスクを特定・分析・評価し、サプライチェーン全体にわたるリスクマネジメント強化の視点から危機管理・事業継続計画の策定・強化に取り組んでいます。近年は気候変動の影響などから水害が増加傾向にあるため、国内の事業所の洪水リスク調査をあらためて実施し、被害軽減および早期復旧のための事前対策を講じています。今後も、関連する会社、組織などで連携を図り、リスクが発現した場合を想定した実践的な訓練を実施するなど、事業継続および早期復旧の強化につながる取り組みを行っていきます。

上記の分析結果や取り組みも踏まえ、今後もソニーグループは気候変動に対するレジリエンス強化に努めていきます。

※ 事業運営に使用する電力を100%再エネで調達することを目標に掲げる企業が参加するグローバルなイニシアティブ。国際的NGOのThe Climate GroupがCDPとのパートナーシップのもとで運営しています

Sony's Purpose & Values	
ソニーグループ行動規範	
ソニーのサステナビリティに関する基本方針	
Sony's Sustainability Vision	
編集方針	
サステナビリティの推進体制	
ソニーのサステナビリティ	
At a Glance 2024	
活動サマリー	
人材	
安全衛生	
人権の尊重	
責任あるAIの取り組み	
アクセシビリティ	
品質・カスタマーサービス	
責任あるサプライチェーン	
コミュニティ・エンゲージメント	
環境	
概要	
環境マネジメント体制	
環境方針と目標	
ソニーにかかわる環境負荷の全体像	
TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示	
気候変動	
資源	
化学物質	
生物多様性	
環境に配慮した製品づくり	
環境問題解決への貢献	
環境コミュニケーション	
テクノロジーの活用	
倫理・コンプライアンス	
コーポレート・ガバナンス	
サステナビリティ関連情報	

気候関連に関するリスク・機会と対応策・指標

気候変動リスク・機会の一覧

移行リスク・機会	政策 / 規制	炭素価格付けの導入・炭素価格の上昇、各国の炭素排出目標 / 政策の強化
	市場	エネルギー構成と価格の変化、原材料価格の変化、産業環境の変化、IoT拡大によるセンサー需要増加
	評判	消費者行動の変化
物理リスク・機会	急性	異常気象の激甚化 (降水量の増加、台風・ハリケーンの大規模化、洪水など)、異常気象の激甚化にともなう保険契約者の被災増加、与信先被災
	慢性	渇水、感染症・熱中症の増加

重要度の高いリスク・機会と対応策

想定シナリオ	認識したリスクと機会			対応策
1.5℃ (2℃) シナリオ	移行リスク・機会 政策 / 規制	炭素価格付けの導入・炭素価格の上昇	炭素価格付けおよび国境炭素税の導入・炭素価格の上昇により、原油や化石燃料由来電力の値上がりにつながる。自社の排出にかかる炭素税のみならず、炭素価格が物流および仕入れ価格に転嫁され、コストが増加	<ul style="list-style-type: none">● 省エネの推進● 太陽光パネルの設置、事業所敷地外における再生エネ発電設備からの環境価値の調達、再生エネ電力証書の購入などによる再生エネの活用● GHG排出量削減のサプライヤーへの働きかけ
		各国の炭素排出目標 / 政策の強化	各国の炭素排出目標 / 政策が強化され、GHG削減目標達成のために自社設備の高効率化、再生エネ電力証書購入などの対応コストが増加	
			製品の省エネ規制が強化され、省エネ性能の高い製品の需要が増加	
	移行リスク・機会 市場	エネルギー構成と価格の変化	需給バランスの変化により、電力価格・原油などのエネルギー価格が上昇し、製造コストが増加	<ul style="list-style-type: none">● エネルギー利用効率向上● 太陽光発電設備などの設置推進
原材料価格の変化		GHG削減や関連する原材料（プラスチックなど）使用に関する規制・課税などにより原材料価格が増加し、部品材料の調達コストが増加	<ul style="list-style-type: none">● 本体の軽量化、パッケージの小型・軽量化、パッケージのプラスチック代替化によるプラスチック使用量削減（自社開発の紙素材オリジナルブレンドマテリアルを含め）● 本体への再生可能プラスチックの使用（自社開発の再生プラスチックSORPLAS™を含め）● 使用済み製品の再資源化促進	
1.5℃ (2℃) ・4℃ シナリオ	物理リスク・機会 急性	異常気象の激甚化	温度上昇に合わせて異常気象の激甚化・頻発化が進み、自社工場や調達先の被害、サプライチェーンの乱れによる納入先の需要減少が発生	<ul style="list-style-type: none">● 洪水などの自然災害が自社生産活動に及ぼすリスクアセスメントを定期的 to 実施し、ソフトおよびハード対策を実施
	移行リスク・機会 市場	IoT拡大によるセンサー 需要増加	IoTの拡大によりセンサーの需要増加。さらにIoT領域でのAI活用が見込まれ、クラウドやデータセンター、ネットワークにかかる消費電力削減に貢献する製品・サービスの需要・売上が増加	<ul style="list-style-type: none">● クラウドへの送信データ量と送信後のデータ処理量を低減することで消費電力削減に貢献できるIMX500などの開発● IMX500などを活用したエッジAI処理（による消費電力削減）を可能にするIoTセンシングのプラットフォーム（AITRIOS）の構築と提供

注) 上記のシナリオ分析は、国際エネルギー機関が想定する1.5℃・2℃・4℃シナリオおよび複数の仮定を前提として分析を行った結果であり、実際に発生する事象と異なる場合があります

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
概要
環境マネジメント体制
環境方針と目標
ソニーにかかわる環境負荷の全体像
TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示
気候変動
資源
化学物質
生物多様性
環境に配慮した製品づくり
環境問題解決への貢献
環境コミュニケーション
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

指標・目標

気候関連に関する指標と目標

当社は、「環境負荷ゼロ」を実現するための環境計画「Road to Zero」を2010年に策定し、推進しています。また当社は、2022年5月に、気候変動領域におけるグループ全体でのネットゼロの達成年にかかる目標を2050年から2040年に前倒しました。気候変動に対するアクションとして、事業所での生産活動だけでなく、製品のライフサイクル全般でGHGの排出量を削減するため、環境配慮製品やサービスを開発・提供するとともに、事業所の省エネ化や再エネの導入を推進しています。また、製造委託先や部品サプライヤーにもGHG排出量の削減を働きかけることとしています。

2020年9月に、2025年度までの環境中期目標である「Green Management 2025」(GM2025)を発表し、2021年4月から目標達成に向けて活動を進めています。GM2025では、製品のライフサイクル全般を5つのステージ(商品 / サービスの企画および設計、オペレーション、サプライチェーン、物流、回収・リサイクル)に分類し、それぞれのステージごとに4つの視点(気候変動、資源、化学物質、生物多様性)からの具体的な目標を設定し、活動を推進しています。気候変動の視点では、製品1台あたりの年間消費電力量5%削減(2018年度比)などの目標を設定しています。上記の気候変動領域の達成年にかかる目標の前倒しにともない、当社の事業所における再エネ由来電力の使用量にかかる目標値を15%以上から35%以上に変更しました。

2025年4月に2026年度から2030年度までの環境中期目標「Green Management 2030」(GM2030)を策定しました。GM2030では、GHG排出量(スコープ1、2、3)を総量で大幅に削減するために、スコープ1とスコープ2排出量をソニーグループ全体で2025年度比60%削減し、同時に、自社オペレーションで使用する電力を100%再生可能エネルギー電力にする目標を設定しました。スコープ3排出量では、ソニーグループ全体で2025年度比25%削減を目標に設定しました。

さらに、科学的な根拠に基づいた気候変動目標として、2035年までの「1.5℃目標」および2040年までの「ネットゼロ目標」が、いずれもScience Based Targets (SBT)※に認定されています。

金融事業では、ESGに関連する案件への投資(グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンド)を実施しています。2022年4月に金融グループとして「ソニーフィナンシャルグループESG投資方針」を策定し、

金融グループ各社はこの方針に則したESG投資にかかる態勢整備を進めています。また、2024年3月に中長期の金融グループとしてのESG投資累計額の目標を設定しました。

※ 気候変動による世界の平均気温の上昇を、産業革命前と比べ1.5℃に抑えるという目標に向けて、科学的知見と整合した削減目標を企業が設定することを推進する国際イニシアティブ

[→ Green Management 2025の概要](#)

[→ 「Green Management 2025」の各目標と進捗状況](#)

[🔗 ソニーフィナンシャルグループ ESG投資方針](#)

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
概要
環境マネジメント体制
環境方針と目標
ソニーにかかわる環境負荷の全体像
TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示
気候変動
資源
化学物質
生物多様性
環境に配慮した製品づくり
環境問題解決への貢献
環境コミュニケーション
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

TNFD提言に沿った自然資本関連情報の開示

自然資本・生物多様性に関する方針

当社は、事業活動や地域貢献活動を通して、自然や生物多様性の維持・回復を積極的に推進し、生態系サービスの保全と持続的な利用に努めます。特に、製品ライフサイクル上で自然資本・生物多様性への依存や影響が大きいステージにおいては、目標を定めて取り組みます。原材料・部品調達の環境配慮や、製品・包装材の省資源化を通じて、自然や生物多様性の維持、回復を積極的に推進します。

→ [ソニーグループ環境ビジョン](#)

→ [環境計画](#)

→ [環境中期目標](#)

自然資本・生物多様性の戦略

TNFD提言に沿った自然資本・生物多様性の開示

当社は、人類の生活の基盤である自然資本、およびそこから供給される生態系サービスの重要性を認識しており、以前から「ソニーグループ環境ビジョン」に沿った長期目線での活動を進めてきました。自然関連財務情報開示フレームワークであるTNFDが2023年9月に公表されたことにともない、当該フレームワークに沿った開示を宣言する「TNFD Adopters」にも登録し、あらためてビジネス全体と自然とのかかわりについて評価を行いました。

TNFD提言の要請に基づき、主要事業のバリューチェーンを対象とした自然資本への依存・影響の度合いによるスクリーニングと、その結果を踏まえ、イメージング&センシング・ソリューション (I&SS) 分野、エンタテインメント・テクノロジー&サービス (ET&S) 分野、ゲーム&ネットワークサービス (G&NS) 分野の直接操業およびバリューチェーン上流の鉱物資源の採掘を対象としてLEAPアプローチ (Locate、Evaluate、Assess、Prepare) に沿った自然関連課題の分析を行った結果を次の通りに開示します。

分析の対象範囲のスクリーニング (ENCOREによるマッピング)

まず、ソニーグループの事業全体と自然との関係性を可視化するためにTNFDが推奨する分析ツールであるENCOREとBiodiversity Risk Filterを活用して当社の主要事業に対する自然資本への依存・影響を定量化しました。その結果、当社の事業分野のうち、I&SS分野、ET&S分野、G&NS分野における自然への依存・影響が相対的に高いことを認識し、これら3つの分野をLEAPアプローチに沿った分析の対象範囲に設定しました。

また、当社が製造するエレクトロニクス製品には、さまざまな鉱物資源が含まれており、近年、環境配慮の側面からもステークホルダーの関心が高まっています。このような背景を踏まえて、バリューチェーンにおける分析対象範囲には、自社の製造拠点の「直接操業」プロセスに加え、サプライチェーン上流における製造委託先の拠点、および「鉱物資源の採掘」プロセスも含めました。

優先地域の特定 (Locate)

I&SS分野、ET&S分野、G&NS分野の全ての自社製造事業所と主要な製造委託先の拠点、およびサプライチェーン上流の鉱物資源の採掘に関連する鉱山 (898拠点※1) を対象に、TNFDが「優先地域」の位置要件として定義している「影響を受けやすい地域 (sensitive location) 」に該当する拠点の特定を行いました。TNFDで紹介されている分析ツールやデータベース※2を組み合わせて分析を実施し、「生物多様性にとって重要な地域」「生態系の完全性が高い地域」「生態系の完全性が急速に低下している地域」「物理的な水リスクが高い地域」「先住民、地域コミュニティ、ステークホルダーへの便益を含む生態系サービスが重要な地域」の5つの各判断基準について、該当している拠点の有無や各スコアを確認し、影響を受けやすい地域に位置している拠点を特定しました。その結果、製造事業所の58%、鉱山の32%が生物多様性の重要な地域 (WDPA (World Database on Protected Areas) の保護地域の半径5km圏内に近接する地域) で操業していることや、製造事業所の23%、鉱山の41%が水リスクの高い地域で操業していることを特定しました。

※1 鉱山の拠点情報について、当社製品に含まれる可能性の高い鉱物資源の採掘場所を一般情報から入手できる範囲で推定しました

※2 IBAT (World Database on Protected Areas/WDPA、Key Biodiversity Areas/KBA、Species Threat Abatement and Restoration (STAR) metric) 、Biodiversity Intactness Index、Ecoregion Intactness Index、WRI Aqueduct、Critical Natural Asset Layers

自然資本に対する依存と影響の特定と評価 (Evaluate)

次に、I&SS分野、ET&S分野、G&NS分野を対象に自然への依存・影響の特定と評価を行いました。その結果分かった各分野における主要な自然資本への依存・影響は以下の通りです。

- I&SS分野：半導体の製造工程 (洗浄や加工など) で純水を使用するために、水資源に大きく依存している。また、半導体工場は水資源が豊富な地域に建設されており、工程で生じた化学物質は適切に処理されているものの、潜在的には過剰な取水による地下水の減少や化学物質による水質汚染といった影響が懸念される。
- ET&S分野とG&NS分野：I&SS分野ほどではないが水の使用や、製造工程からの排水、廃棄物、汚染物質、GHGの排出といった一般的な電子機器の製造工場に共通する影響が懸念される。
- バリューチェーン上流の鉱物資源の採掘：上記3分野に共通して、多種の鉱物資源 (レアメタル含む) が製品に使用されており、鉱物資源への直接的な依存がある。また、その採掘のための開発行為を通じた生態系への影響が懸念される。

上記結果から、いずれの事業分野においてもリスク・機会につながりうる重要な依存と影響があることを認識しました。つまり、Locate分析において特定された影響を受けやすい地域は、同時に重要な依存・影響とリスク・機会の存在する「優先地域」であると言えます。

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
概要
環境マネジメント体制
環境方針と目標
ソニーにかかわる環境負荷の全体像
TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示
気候変動
資源
化学物質
生物多様性
環境に配慮した製品づくり
環境問題解決への貢献
環境コミュニケーション
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

リスクと機会の特定 (シナリオ分析) (Assess)

Evaluateフェーズで特定したI&SS分野、ET&S分野、G&NS分野と鉱物資源の採掘における自然への依存と影響をもとに、TNFD提言の提示する類型を参照して自然関連リスクと機会のロング・リストを作成しました。その上で、シナリオ分析を実施し、ロング・リストに挙がっているリスクについて財務的評価とインパクト評価の両面で重要性評価を行いました。

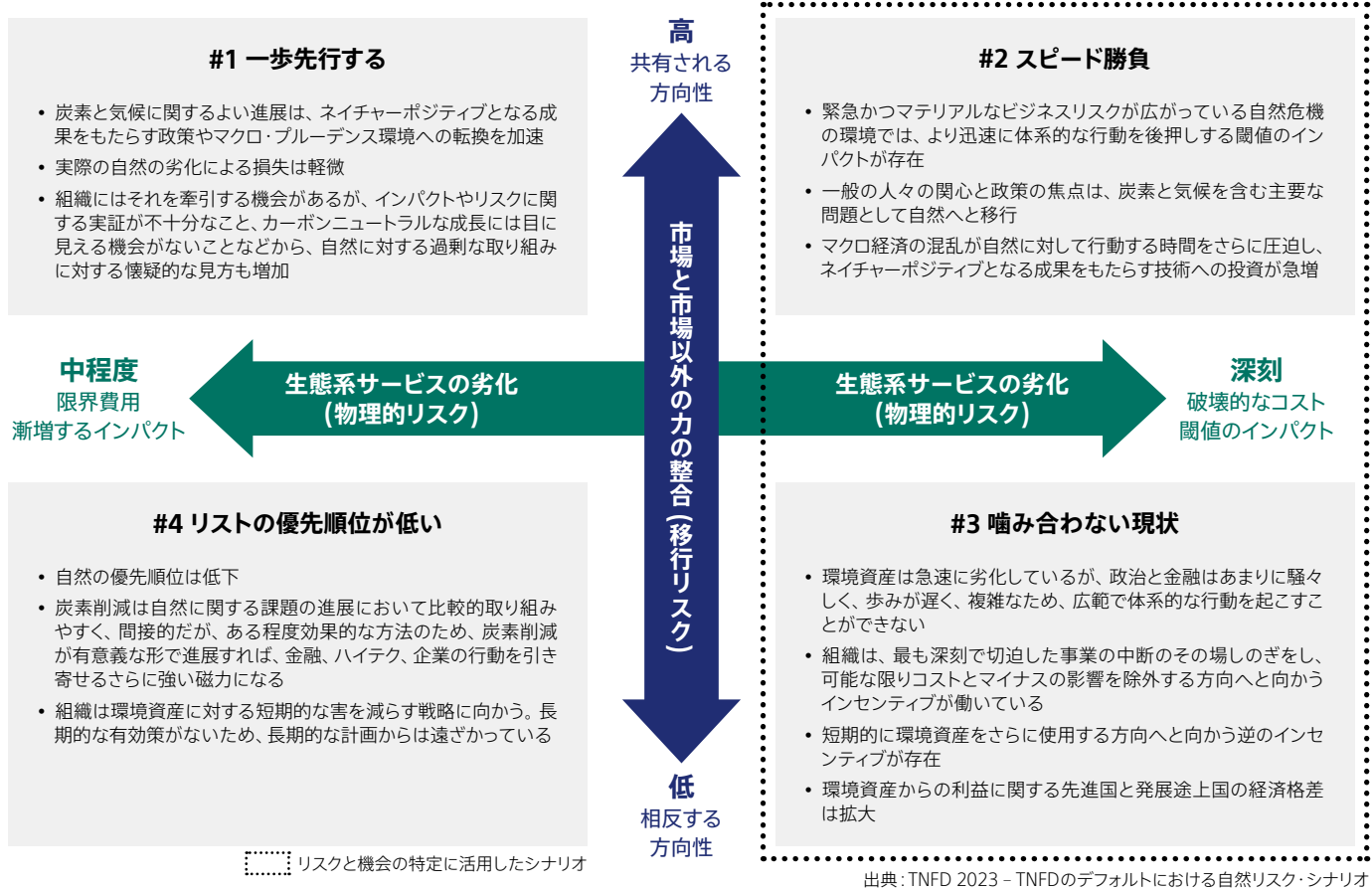
シナリオ分析では、2030年時点を想定し、TNFD提言が提唱している「生態系サービスの劣化」と「市場と市場以外の力の整合」の2軸で描かれる4つのシナリオのうち、リスクの高さと起こりうる可能性の観点から、次の2つの世界観を想定しました。

- シナリオ#2：自然の劣化による物理的リスクと、ネイチャーポジティブに向けた政策・法規制などによる移行リスクの双方が高くなるという世界を想定しており、当社にとっての自然関連リスクが最も高くなると考えられます。
- シナリオ#3：自然の劣化による物理的リスクは高いものの、各国政府や消費者などのステークホルダーの自然資本への関心は低いため移行リスクは低いという世界を想定しています。ネイチャーポジティブな経済への移行は始まったばかりであることから、現段階では、このシナリオに将来的に移行していく可能性も想定しておくべきであると考えました。

この2つのシナリオの世界観を前提条件とし、各リスクの重要性評価を実施しました。重要性評価では、各リスクを財務影響の強度と発生可能性の2つの観点から評価し、重要性の高いリスクを特定しました。機会については、リスクの低減が機会につながるとの考えから、重要性評価により特定された重要性の高いリスクへの対応策についてAR3Tフレームワーク（企業活動の優先順位付け：自然への影響の回避、削減、回復・再生、変革）を用いて整理し、自然関連の機会として認識しています。

優先地域の特定と前記のプロセスに基づいたシナリオ分析の結果、I&SS分野、ET&S分野、G&NS分野、鉱物資源の採掘において重要性の高いリスクと機会として認識した内容と、優先順位の高いものについてマイナスインパクトを回避・軽減するための対応策は、次ページの表の通りです。

TNFDによる例示的なシナリオと活用したシナリオ



重要性評価の傾向として、シナリオ#2では、物理的リスクと移行リスクの両方が重大と評価されました。物理的リスクには、水不足や水質汚染による生産現場の運営コスト増加や土地改変などにもなる生態系の劣化による建物への直接的被害や復旧コストの増加が含まれます。移行リスクには、自然関連法規制の強化にもなる対応コストの増加や周辺の自然環境への負荷の影響にもなる評判悪化といったリスクが高く評価されました。

一方で、シナリオ#3では、物理的リスクの重要性はシナリオ#2と大きな差はありませんでしたが、ステークホルダーの自然課題への関心は高くないと想定されることから、移行リスクの重要性はシナリオ#2よりも低く評

価される傾向にありました。

また、I&SS分野、ET&S分野、G&NS分野はいずれも直接操業の製造工程を想定していることから同様の自然関連リスクと機会が特定されていますが、分野間での主な違いとして、I&SS分野の半導体製造工程ではより多くの水消費が想定されるため、ET&S分野、G&NS分野よりも水資源関連リスクの強度は大きくなると評価しています。

	106
Sony's Purpose & Values	
ソニーグループ行動規範	
ソニーのサステナビリティに関する基本方針	
Sony's Sustainability Vision	
編集方針	
サステナビリティの推進体制	
ソニーのサステナビリティ	
At a Glance 2024	
活動サマリー	
人材	
安全衛生	
人権の尊重	
責任あるAIの取り組み	
アクセシビリティ	
品質・カスタマーサービス	
責任あるサプライチェーン	
コミュニティ・エンゲージメント	
環境	
概要	
環境マネジメント体制	
環境方針と目標	
ソニーにかかわる環境負荷の全体像	
TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示	
気候変動	
資源	
化学物質	
生物多様性	
環境に配慮した製品づくり	
環境問題解決への貢献	
環境コミュニケーション	
テクノロジーの活用	
倫理・コンプライアンス	
コーポレート・ガバナンス	
サステナビリティ関連情報	
Sustainability Report 2025	

自然資本に関するリスクと機会 (対応策)

I&SS分野、G&NS分野、ET&S分野 (製造委託先含む製造事業所)

リスク・カテゴリー	認識したリスクと機会	主な依存	主な影響	対応策
物理的リスク	● 過剰な取水や塩水化、気候変動による水資源不足や化学物質による水質汚染にともなう、生産現場の生産プロセス・タイミングの見直しなどの運営コスト増加や操業停滞による収益悪化 (特にI&SS分野はリスクが高い)	水の供給	水使用、水質汚染	● 水使用量の多いサイトにおける水使用量原単位5%の改善と水リスク地域に立地するサイトにおけるリスク低減活動の実施 ● 半導体や電子機器製造における国内外の事業所での、排水リサイクルの推進や水使用量の削減。ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社熊本テクノロジーセンター (以下、熊本テック) では、地下水涵養も実施し、2024年度は熊本テックの取水量を上回る約358万m³を涵養
	● 工場建設などの土地改変や排水による生態系の劣化と自然災害防止機能の弱まりにともなう、建物への直接的被害と復旧コストの増加	暴風・洪水の緩和	陸域・淡水生態系利用	● 洪水などの自然災害が自社生産活動に及ぼすリスクアセスメントの定期的な実施 ● 事業所構内の緑地や周辺地域の生態系において、地域のニーズに応じた自然回復活動や生物多様性の保全活動を推進
	● 気候変動による豪雨増加などによって生じる土砂災害を要因とした工場の操業停止や道路の寸断にともなう、生産性の低下や復旧コストの増加	気候調整、土壌・土砂の保持	温室効果ガス排出、陸域生態系利用	● 洪水などの自然災害が自社生産活動に及ぼすリスクアセスメントの定期的な実施 ● 気候変動への適応、緩和に関する施策は、気候変動の対応策を参照 → 気候関連の戦略
移行リスク	● 自然資本関連法規制 (水源保全、海洋汚染、土壌汚染、生態系保護など) の強化にともなう、対応コストの増加	—	水使用、水質・土壌汚染、生態系利用	● グローバルに統一した環境マネジメントシステムの構築と継続的な改善 ● 事業所の水使用状況や立地する地域の水リスクに応じた水源の選定や保全 (水使用量削減・再利用の推進、排水時の周辺環境への影響の最小化) の実施 ● 事業所周辺地域における清掃活動の実施 ● 事業所構内の緑地や周辺地域の生態系において、地域のニーズに応じた自然回復活動や生物多様性の保全活動を推進
	● 水の使用や製造工程からの排水、廃棄物、汚染物質、GHGの排出による水質汚染や土壌汚染など周辺の自然環境の悪化による周辺コミュニティ、ステークホルダーからの評判悪化にともなう、企業価値の低下や収益悪化、訴訟問題による対応コスト増加	—	水使用、水質・土壌・大気汚染、固形廃棄物	● 懸念の高い化学物質の使用量削減と代替 ● 水質法規制などの遵守と規制レベル以上の排水管理の実施 ● 事業所の水使用状況や立地する地域の水リスクに応じた水源の選定や保全 (水使用量削減・再利用の推進、排水時の周辺環境への影響の最小化) の実施 ● 事業所構内の緑地や周辺地域の生態系において、地域のニーズに応じた自然回復活動や生物多様性の保全活動を推進

鉱物資源の調達 (サプライチェーン上流)

リスク・カテゴリー	認識したリスクと機会	主な依存	主な影響	対応策
物理的リスク	● 鉱物資源の大量採取による利用可能な鉱物資源量の減少や資源競争の激化にともなう、原材料としての鉱物資源価格の調達コスト増加	鉱物資源の供給	鉱物資源の利用	● 資源の枯渇性・偏在性・採掘時の環境負荷や採掘による生物多様性の損失、地域コミュニティへの影響などの観点から「重視する資源」を特定し、再資源化とバージン資源由来の部材使用をゼロすることを推進 ● 重視する鉱物資源 (タンタル) の再資源化において回収効率改善を推進
	● 気候変動による干ばつの影響による水資源の枯渇や採掘活動による水質悪化、地盤の不安定化などにより鉱山の事業活動が停滞し鉱物資源量が減少することにともなう、鉱物資源供給の停滞や停止と製品売上の減少や調達コストの増加	気候調整、水の供給、土壌の保持	陸域・淡水生態系利用、水使用	● 高リスク地域における鉱物の採掘にともなう悪影響の特定とその防止または軽減に向けた取り組みを行う業界団体やアライアンス (Responsible Business Alliance (RBA) のResponsible Minerals Initiative (RMI) 、JEITA (一般社団法人電子情報技術産業協会) など) に対する積極的な協力および支援の実施 ● 気候変動への適応、緩和に関する施策は、気候変動の対応策を参照 → 気候関連の戦略
	● 気候変動による豪雨増加などを要因とした採掘現場などの土砂災害によるサプライチェーンの寸断や採掘活動の停止にともなう、鉱物資源供給の停滞・停止と製品売上の減少や調達コストの増加	気候調整、土壌の保持	温室効果ガス排出、陸域生態系利用	● 気候変動への適応、緩和に関する施策は、気候変動の対応策を参照 → 気候関連の戦略
移行リスク	● 鉱山運営サプライヤーに対する環境法規制の強化にともなう、責任ある調達などのデュー・ディリジェンス対応コストの増加や法規制未対応サプライヤーの操業停止による原材料調達難による売上の減少	—	陸域・淡水生態系利用、水使用	● 高リスク地域における鉱物の採掘にともなう悪影響を特定し、その防止または軽減に向けた取り組みを行う業界団体やアライアンス (RBAのRMI、JEITAなど) に対して積極的な協力および支援を実施 ● 責任あるサプライチェーンの実現を目指し、一次サプライヤーを通じて二次以降のサプライヤーにも「ソニーサプライチェーン行動規範」の遵守を要請するなど、自社およびサプライヤーへのアセスメントを徹底
	● 採掘活動による陸域・淡水生態系利用や汚染物質の排出など環境負荷の大きい採掘現場から調達されている鉱物資源の使用にともなう、ステークホルダーからの評判悪化によるブランド価値の棄損と収益の減少	—	陸域・淡水生態系利用、水質・土壌・大気汚染	● 「OECDガイダンス」またはその他国際的に認知されたフレームワークに従いデュー・ディリジェンスを実施 ● バリューチェーンにおける人権デュー・ディリジェンスの実施や是正措置については人権デュー・ディリジェンスを参照 → 人権デュー・ディリジェンス

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
概要
環境マネジメント体制
環境方針と目標
ソニーにかかわる環境負荷の全体像
TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示
気候変動
資源
化学物質
生物多様性
環境に配慮した製品づくり
環境問題解決への貢献
環境コミュニケーション
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

指標・目標

自然関連に関する指標と目標 (Prepare)

当社では、2010年に環境計画「Road to Zero」を策定し、環境中期目標を5年ごとに設定して活動を進めています。環境中期目標の設定においては、達成年から逆算し、各時点で環境負荷がどのレベルになっているべきかを考え、年度ごとの目標内容に反映しています。これにより、「環境負荷ゼロ」に向けて、活動の進捗に修正を加えながら、着実に実行することができます。

2020年9月には、2025年度までの環境中期目標である「Green Management 2025」を発表し、製品のライフサイクル全般を5つのステージ (商品 / サービスの企画および設計、オペレーション、サプライチェーン、物流、回収・リサイクル) に分類し、各ステージで4つの視点 (気候変動、資源、化学物質、生物多様性) からの具体的な目標を設定し、活動を推進しています。

これら4つの視点からの目標は、自然資本と密接に関係しており、ソニーグループとして特定した自然関連リスクと機会への対応策とも関係しています。

- 「資源」の観点からは、例えば、水使用量の多いサイトでは水使用量原単位の5%改善、水リスク地域に立地しているサイトではリスク低減活動の実施を掲げています。さらに、原材料・部品サプライヤー、製造委託先に対し、立地する地域の水枯渇リスクを考慮した水使用量削減目標の設定と進捗管理を求めることも目標としています。これらの目標は、I&SS分野、ET&S分野、G&NS分野で特定された水資源に関するリスクに関連しています。サプライチェーン上流の鉱物資源の採掘においても、ソニーグループでは、重要な鉱物資源の使用量削減や再資源化のため、重視する鉱物資源 (タンタル) の再資源化において回収効率を1.5倍 (基準年2020年度) にすることや地域社会のニーズに適応したリサイクルスキームの構築・維持を目標として掲げており、鉱物の大量採取による資源量の減少や資源獲得競争の激化による鉱物資源価格の高騰に関するリスクに関連した目標となっています。
- 「化学物質」では、ソニーグループは、懸念の強い環境管理物質について、リスクの高い用途において代替を行うことや特定の物質の使用を禁止することを目標として掲げています。サプライチェーンにおいても、ソニーグループへ納入される原材料・部品・製品や製造委託先から納入される製品・半製品に関して、ソニーグループが制定した基準

に沿った対応を求め、管理すること、ならびに原材料・部品サプライヤーや製造委託先に対しては、ソニーグループが別途指定する物質の製造プロセスでの使用禁止、および適正管理を求めることを目標に設定しています。

- 「生物多様性」の視点からも、地域のニーズに応じた生物多様性保全活動の継続的な実施や事業所周辺地域での清掃活動の実施のほか、原材料・部品サプライヤーと製造委託先に対し、生物多様性への配慮と取り組みを求めることを目標として掲げています。これらの目標は、I&SS分野、ET&S分野、G&NS分野の製造拠点からの汚染物質排出などによる周辺環境への環境負荷増加にともなう評判リスクに関連しています。
- 「気候変動」では、I&SS分野、ET&S分野、G&NS分野の重要なリスクとして特定されている水資源不足や土砂災害については、気候変動が、その発生の主要な要因として特定されています。そのため、気候変動の適応や緩和に貢献する対応策は、今回特定された自然関連リスクの低減にもつながります。「気候変動」の視点で掲げている目標とその取り組みの推進については、気候関連に関する指標と目標に記載の通りです。

水使用量や廃棄物発生量などのTNFDの中核開示指標に関連するデータ、およびソニーの事業所における生物多様性保全活動一覧 (GRI304) については、環境データをご参照ください。

[→ 気候関連に関する指標と目標](#)

[→ Green Management 2025の概要](#)

[→ 「Green Management 2025」の各目標と進捗状況](#)

[🔗 環境データ](#)

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
概要
環境マネジメント体制
環境方針と目標
ソニーにかかわる環境負荷の全体像
TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示
気候変動
資源
化学物質
生物多様性
環境に配慮した製品づくり
環境問題解決への貢献
環境コミュニケーション
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報
Sustainability Report 2025

気候変動

気候変動に対するアクション

ソニーは、事業活動ならびに商品・サービスのライフサイクル全体で温室効果ガス（GHG）排出量ゼロを目指します。排出量削減を目指す上で、TCFD提言に沿った形でのシナリオ分析※を行い、気候関連リスク・機会の分析と把握、対応策の検討などを実施しています。GHG排出量ゼロに向けた対応策としては、使用するエネルギーについて、徹底した省エネ化と可能な限りの再エネの導入を進めます。

具体的には事業所における使用電力量の削減と太陽光発電設備などの設置推進、および製品・サービスにおけるエネルギー利用効率の最大化とともに、製造委託先や原材料・部品サプライヤーなどのサプライチェーンに対しても同様の取り組みを働きかけ、直接的・間接的なGHGの排出量削減に努めます。なお、最終的に排出抑制が不可能なGHGについては、炭素除去など排出量を相殺する方法も検討していきます。

※ TCFD提言に沿った形でのシナリオ分析について詳細は以下をご覧ください

→ [TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示](#)

バリューチェーン全体のGHG排出量の把握

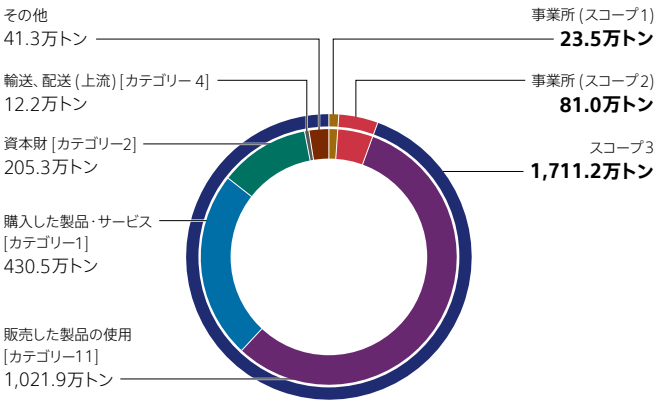
GHGについては、近年の気候変動問題の深刻化にともない、企業に対してバリューチェーン※1全体における排出量を把握・管理することが求められています。ソニーでは、主要な原材料・部品サプライヤーおよび製造委託先でのGHG排出量を把握するとともに、バリューチェーン全体におけるGHG排出量を算出しています※2。2024年度のソニーのバリューチェーン全体におけるGHG排出量は約1,815.6万トンでした。排出量が最も多かったのは「製品使用時のエネルギー」に起因するもので約1,021.9万トン、次に多かったのは材料や部品などの「購入した製品・サービス」で約430.5万トンでした。今後も、ソニーではバリューチェーン全体のGHG排

出量の把握と管理に努めます。

※1 バリューチェーンとは、製品の素材調達、製造、使用、廃棄までの一連のプロセスのこと。製品製造の上流と下流を含みます

※2 GHG排出量は、GHGプロトコル「スコープ3基準」、環境省ガイドラインなどを参照して算出しています

バリューチェーンにおけるGHG排出量



[環境データ](#)

サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量の低減

原材料・部品サプライヤー、製造委託先への環境負荷低減の働きかけ

サプライチェーンにおける環境負荷削減の一環として、ソニーは原材料・部品サプライヤー、製造委託先に対して、「温室効果ガス（GHG）排出量の把握と、排出削減に関する長期・中期目標の設定と進捗管理」および「立地する地域の水枯渇リスクを考慮した水使用量削減目標の設定と進捗管理」を求めています。あわせて、ソニーに納入される原材料・部品・製品の製造にかかわるGHG排出量・水使用量などの把握のために環境負荷低減に関する取り組みの調査を毎年実施しています。

2024年度は、ソニーの総取引額のうち約80%を占める原材料・部品サ

プライヤーならびに総取引額のうち約90%を占める製造委託先から、各データの回答が得られました。また、製造にかかわるGHG排出量の算出ができていないサプライヤーに対しては、排出量の算出を支援するためのツールやガイダンスを提供しました。その結果、調査対象の全サプライヤーが自身のGHG排出量を算出し、把握しました。

また、Science Based Targets (SBT) 1.5°C目標である「2025年度までにサプライチェーンにおけるGHG排出量の10%相当の原材料・部品サプライヤーおよび製造委託先がSBT相当の目標を設定」の達成に向けて、調査の際に、SBTに関するガイダンスを提供しています。なお、ソニーは2023年9月に「主要なサプライヤーの事業所における購入電力の使用にともなうGHG排出量（スコープ2）を、2030年までにネットゼロにすることを目指す」ことを発表しています。

省エネ活動のノウハウ提供や再エネの活用提案

ソニーは、2022年度より、世界各地の事業所で取り組んできた省エネ活動のノウハウをサプライヤーに提供する「パートナーエコチャレンジプログラム」を推進しています。このプログラムでは、環境活動や工場のエネルギー管理に精通する担当者がサプライヤーを訪問し、製造現場の改善点を抽出してソニーのノウハウを提供します。それを起点に、半年間のプログラム期間の中でサプライヤーの製造現場の社員が主体的に改善活動を展開し、その効果を検証していきます。期間中、ソニーは定期的な進捗確認、現地訪問による活動サポートを行う一方、省エネに関する基礎講習会なども実施し、製造現場全体の改善意識の向上も図っています。さらにこのプログラムでソニーは、サプライヤーの電力使用状況に合わせた再エネの活用提案や、SBT相当の目標設定および目標の認定取得に向けた継続的な支援を行っています。

2022年度は日本国内の製造現場を対象にしていたましたが、2023年度は中国、2024年度はタイの製造現場へプログラムの実施地域を拡大しました。現場ではこのプログラムをきっかけに、サプライヤーの社員が率先して改善活動を進め、省エネ設備への更新や再エネの導入などの自主施策の実現を加速させる成果も見られました。

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

編集方針

サステナビリティの推進体制

ソニーのサステナビリティ

At a Glance 2024

活動サマリー

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

概要

環境マネジメント体制

環境方針と目標

ソニーにかかわる環境負荷の全体像

TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示

気候変動

資源

化学物質

生物多様性

環境に配慮した製品づくり

環境問題解決への貢献

環境コミュニケーション

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

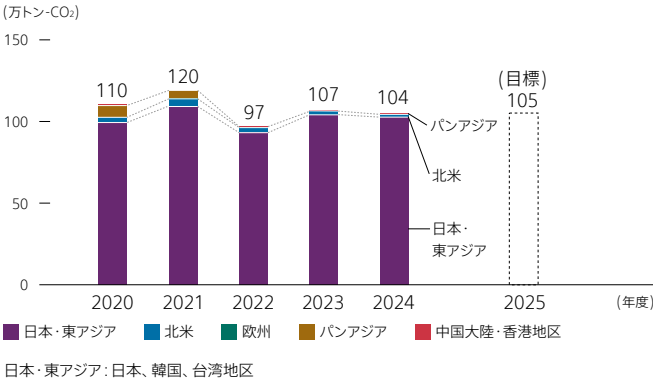
事業所における温室効果ガス総排出量の削減

事業所の温室効果ガス総排出量

ソニーは「2025年度までに事業所の温室効果ガス（GHG）排出量を総量で5%削減（2020年度比）」という目標を掲げ、エネルギー使用にともなうCO₂およびPFC（パーフルオロカーボン）などのGHG排出量の削減に取り組んでいます。2024年度の事業所のGHG総排出量は約104.4万トンで、2020年度比で約5.3%減となりました。半導体製造におけるエネルギー使用量は増加しましたが、各地域の事業所における省エネ活動の推進および再エネ※の導入拡大などのGHG排出削減施策を進めた結果、総排出量は減少しました。

※ 再エネとは、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなど、永続的に利用できるエネルギーのことです

事業所の温室効果ガス総排出量



事業所でのエネルギー使用にともなうCO₂排出量

ソニーでは高効率機器の導入やエネルギーの循環利用の推進などハード面による施策に加え、省エネ推進者を育成するプログラムを実施するなどソフト面での施策も強化し、GHGの発生を抑制する施策を実施しています。

2024年度のGHG総排出量約104.4万トンのうち、事業所でのエネ

ギー使用にともなうCO₂排出量は約91.8万トンで、2020年度比で約8.7万トンの減少となりました。前記のエネルギー使用にともなうCO₂排出量には社有車の車両燃料による排出量も含まれ、2024年度における車両燃料にともなうCO₂排出量は約0.8万トンでした。

PFC類などの温室効果ガス排出量について

PFC類などのGHGは、主に半導体などを製造する際に、クリーニングやエッチングなどの工程で使用される温暖化係数の高いガスです。2024年度のPFC類などのCO₂換算GHG排出量は約12.7万トンで、2020年度比で約2.9万トンの増加となりました。PFC除害装置の導入などの削減活動を行っていますが、半導体デバイスの増産により、総排出量は増加しました。

省エネ推進の事例

2025年度までのGHGの削減目標に向け、ソニーは世界各地の事業所で省エネ活動に取り組んでいます。

工場における高効率エネルギーシステムの導入

ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社 長崎テクノロジーセンターでは、増設棟「Fab 5」の建設に際して、半導体業界最高レベルのエネルギー高効率工場を目指しました。例えば、半導体製造用クリーンルームの温湿度調整に使用する冷凍機やボイラーにおいて、AIを活用し、冷凍機を最小動力で稼働させる高度な運転制御技術を採用するとともに、ボイラーの稼働低減化として他の生産装置の廃熱を再利用するシステムを導入しました。これにより、クリーンルーム稼働に必要なエネルギーの消費効率を2015年度比で約30%改善しています。

Sony Device Technology (Thailand) Co., Ltd. でも、半導体製造用クリーンルームの再構築において、より少ない風量で作業エリアを清浄に保てる省エネ型空調システムを導入し、従来の排出量の約41%に相当する年間約6,918トンのCO₂排出量を削減しています。2024年度より生産ラインが稼働し始めた新棟にも同システムを採用しており、省エネを推進します。



Fab 5が稼働開始した長崎テクノロジーセンター外観

Sony Technology (Thailand) Co., Ltd. (STT) では、同地の関西エナジーソリューションズ（タイランド）や、TipTop Engineeringの協力を得ながら、冷房におけるGHG排出量の削減を推進し、独自に高効率のチラーシステム※を設計・運用管理することで年間約2,311トンのCO₂排出量を削減しています。

Sony DADC Europe GmbHでは、ヒートポンプ設置により熱回収の効率を上げ、天然ガスの消費量を年間78%削減しました。

※ 冷凍機により作った冷水を工場内に供給するシステム

[工場環境負荷を低減する取り組み](#)

[STTの温室効果ガスの排出量削減プロジェクト](#)



STTに設置されたチラーシステム

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
概要
環境マネジメント体制
環境方針と目標
ソニーにかかわる環境負荷の全体像
TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示
気候変動
資源
化学物質
生物多様性
環境に配慮した製品づくり
環境問題解決への貢献
環境コミュニケーション
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

製造現場の社員が考え行動する省エネ活動

ソニーは、世界各地の事業所で省エネ活動に取り組んでいます。近年は建物設備の効率化に加え、製造現場の社員たちが主体となった省エネ活動を積極的に実施しています。

この活動では、ソニーの生産業務の中で電力を最も消費する製造現場に着目し、現場を熟知する製造部門の社員たちが主体となった省エネ施策を考案、実施します。具体的には、まず社員たちが自ら厳しい削減目標を掲げ、製造工程で使われるエネルギー量の見える化を行います。そこから、製造工程での無駄に気づき、改善施策を考え、試行し、確認した結果を踏まえ継続的改善につなげます。また、改善された優良事例は他の事業所へ展開しています。

これら社員主体の活動は、2009年にソニーグループ株式会社 仙台テクノロジーセンター / ソニーストレージメディア株式会社 多賀城サイトが実施した「エコ・チャレンジ・プロジェクト」がきっかけとなり、その実効性の高さから、今では世界各地の製造事業所に広がり、現場の改善活動に組み込まれるようになりました。



エネルギー消費を抑えるため、高圧空気の漏れの抑制に取り組む、Shanghai Suoguang Visual Products Co., Ltd. (SSVE) の社員

中国のSSVEでは、各部門の社員が現場の状況に即した省エネ施策を検討・実施しています。その中で、製造部門では現場の社員主導で生産計画に合わせて空調運転、照明管理、休日電力オフなど細かく調整し運用するなど、各部門の施策を積み重ねた結果、2024年度にはエネルギー消費量を約996MWh削減しました。Sony EMCS (Malaysia) においても社員が主体となり、空調や照明などの生産環境と、製造設備などの生産施設の両面から省エネ活動に取り組み、生産計画に沿った適切で無駄のない電力供給を行うことで、エネルギー消費量を年間約347MWh削減しました。

事業所への再エネ導入

再エネの使用量と再エネ電力率

ソニーは「2025年度まで事業所における電力使用のうち、再エネ由来の電力を15%以上にする（再エネ電力率）」という目標を掲げていましたが、2022年5月、再エネ電力率の目標を引き上げ、2025年度までに35%以上に変更しました。目標達成に向けて、事業所への太陽光発電設備の導入や電力会社からの再エネ由来電力の購入、証書の利用など、全世界の事業所において地域に応じた最適な再エネの導入に取り組んでいます。2023年度には2年前倒しで上記目標を達成し、2024年度の再エネの使用量は1,163GWhで、再エネ電力率は40.1%となりました。

再エネ調達方針

ソニーでは以前より再エネ導入時に周辺環境への配慮などを行ってきましたが、2022年度には再エネ調達方針において、発電設備導入時や運転時の環境配慮項目などを追加する改定を行いました。

主な調達方針

発電設備導入時および運転時の環境影響を評価し、環境への悪影響が発生しないよう配慮されていること。

環境配慮項目の例：

- 土地の安定性（法面の崩壊などによる土砂や設備の流出）
- パワーコンディショナなどから発生する騒音
- 太陽光パネルの反射光による生活環境への影響
- 景観への影響
- 動物・植物・生態系への影響
- 事業所敷地外に設置する場合は、法規制などの確認を行うとともに、地域とのコミュニケーションを図ること
- 水力発電の場合は、発電容量が25MW以下であること（国・地域の調達環境により除外する場合あり）
- 可能な限り、新たな再エネ発電の普及を促す「追加性」を有すること
- サイトが立地する国・地域に存在する再エネ電源を選択すること

太陽光発電設備を設置している主な事業所

所在地	事業所	パネル容量
日本	ソニー・ミュージックソリューションズ JARED大井川センター	1.7MW
日本	ソニー・ミュージックソリューションズ 大井川プロダクションセンター	0.22MW
日本	ソニーグローバルマニュファクチャリング＆オペレーションズ 幸田サイト	4.4MW
日本	ソニーグローバルマニュファクチャリング＆オペレーションズ 稲沢サイト	0.7MW
日本	ソニーカスタマーサービス 東金テクノロジーサイト	0.20MW
日本	ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング 熊本テクノロジーセンター	2.9MW
日本	グリーンサイクル	0.28MW
米国	Sony Pictures Entertainment Studio	1.8MW
米国	Sony Interactive Entertainment San Mateo	0.38MW
英国	Sony UK Technology Centre	1.00MW
オーストリア	Sony DADC Europe Thalgau Plant	1.02MW
タイ	Sony Technology (Thailand) Chonburi Plant	5.9MW
タイ	Sony Device Technology (Thailand)	6.9MW
マレーシア	Sony EMCS (Malaysia)	0.83MW
韓国	Sony Electronics of Korea Corporation	0.40MW

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

編集方針

サステナビリティの推進体制

ソニーのサステナビリティ

At a Glance 2024

活動サマリー

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

概要

環境マネジメント体制

環境方針と目標

ソニーにかかわる環境負荷の全体像

TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示

気候変動

資源

化学物質

生物多様性

環境に配慮した製品づくり

環境問題解決への貢献

環境コミュニケーション

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

「RE100」への加盟

ソニーは、自社の目標に加え、2018年に100%再エネ利用を目指す国際的イニシアティブ「RE100」に加盟し、2040年までに自社の事業活動で使用する電力を100%再エネにすることを目指していましたが、2022年5月、達成目標年を2030年に前倒しました。

[☑ ニュースリリース：ソニー、気候変動領域における環境負荷ゼロの達成目標を10年前倒し](#)

各地域での取り組み

ソニーでは「RE100」加盟以前より、世界の各地域で再エネ導入を進めており、すでに多くの地域における購入電力について100%再エネ由来電力の利用を達成しています。欧州地域では2008年度にいち早く、事業所で使用する電力を100%再エネに置き換えました。中国地域では2020年度に達成し、パンアジア地域では事業所への太陽光発電設備の設置や、再エネ証書の積極的な活用によって、2022年度に全ての製造事業所において購入電力の100%再エネを実現しました。Sony Technology (Thailand) Co., Ltd. (STT) Chonburi Plant は2024年10月に社員食堂と駐車場屋根へのオンサイト太陽光発電設備の増設を行い、それによって太陽光発電容量が0.5MW増えて全体で5.9MWとなりました。また、Sony Device Technology (Thailand) Co., Ltd. (SDT) においても、2024年に新棟へのオンサイト太陽光発電設備の増設を行い、発電容量が6.9MWに達しました。これはソニーグループ全体で最大の規模です。



STTに設置されている太陽光パネル



SDTの新棟に増設された太陽光パネル

さらに、北米地域で2030年度での達成を目指し、計画的に再エネの導入量を増やしています。米国カリフォルニア州の Sony Interactive Entertainment San Mateoでは、駐車場棟の屋上にオンサイト太陽光発電設備を設置し、2025年1月から発電を開始しています。

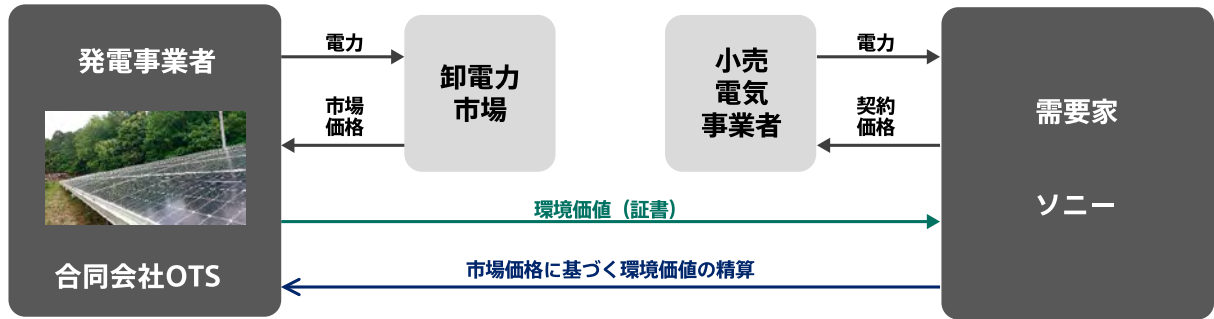
日本においても、さまざまな方法を講じて導入を進めています。2024年度は、ソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ株式会社 (SGMO) 稲沢サイトにおいてオンサイト太陽光発電設備を新設し、SGMO幸田サイトにおいて同設備を増設しました。

2022年度より、日本初の取り組みとして、フィードインプレミアム (FIP) 制度を活用したバーチャルPPAの運用を開始しました。バーチャルPPAでは発電した電力は市場で売却されるため、市場価格の変動リスクを受け、損失が生じた場合には需要家であるソニーが補填しなければならないという課題がありました。FIP制度を活用することで国からの交付金 (プレミアム) により、価格変動リスクを抑えることができ、経営的に持続可能な再エネの調達が可能になります。この活動によって、SGMO幸田サイトは年間約220万kWh規模の再エネ由来電力の環境価値を導入しました。さらに、2023年度にはソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社も新たなFIP制度を活用したバーチャルPPAを導入しました。



Sony Interactive Entertainment San Mateoに設置されている太陽光パネル

バーチャルPPAのスキーム (出典：自然エネルギー財団資料を参考に作成)



バーチャルPPA (Virtual Power Purchase Agreement) は、需要家 (電力を使用する企業) が直接、発電事業者と長期的に電力購入契約を結ぶ仕組みで、実際の電力ではなく再エネ由来電力に含まれる「環境価値」を取引します。ソニーは、発電事業者である合同会社OTSと契約を締結し、デジタルグリッド株式会社が提供するプラットフォームを活用しています。

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

編集方針

サステナビリティの推進体制

ソニーのサステナビリティ

At a Glance 2024

活動サマリー

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

概要

環境マネジメント体制

環境方針と目標

ソニーにかかわる環境負荷の全体像

TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示

気候変動

資源

化学物質

生物多様性

環境に配慮した製品づくり

環境問題解決への貢献

環境コミュニケーション

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

物流における温室効果ガス排出量の低減

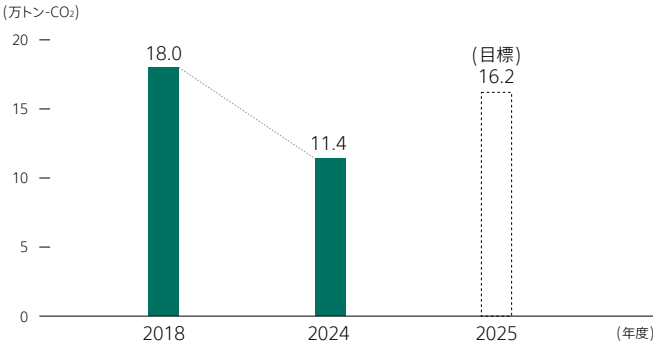
製品輸送時のCO₂排出量

ソニーは「2025年度までに国際間・域内※における物流CO₂排出量を総量で10%削減（2018年度比）する」という目標を掲げ、製品や梱包の小型・軽量化による輸送重量の削減に取り組むとともに、輸送効率の最適化や、環境への負荷が低い輸送手段への切り替えなどの活動を進めています。

2024年度の製品輸送（国際間・域内）にともなうCO₂排出量は、2018年度比で約37%減の約11.4万トンとなりました。減少要因としては、輸送量の変化の他、CO₂排出量の少ない輸送手段への切り替えや輸送ルートの見直しによる輸送距離の短縮化、また、製品包装の小型化や部品包装の改善などを通じて積載効率を向上させる活動などが挙げられます。

※ 域内は、一部の国・地域を除きます

製品輸送時（国際間および域内）のCO₂排出量



他社との共同物流による環境負荷の低減

ソニーでは2024年より、日本国内の物流における社会的課題の解決や環境負荷の低減を目指し、他企業との共同物流を開始しました。その第1弾として同年4月より、配送範囲の広い北海道において、ソニーマーケティング株式会社と当該企業の物流倉庫を統合し、各量販店の物流センターへの共同配送に着手しました。その結果、北海道における量販店への配送物量の約8割を共同で配送し、輸送車両台数を削減するとともに、運送ドライバーの負担軽減および環境負荷低減を実現しました。この北海道での取り組みを踏まえ、2025年以降順次、首都圏・関西へと共同物流の取り組みエリアの拡大を図っていきます。

モーダルシフトの推進

ソニーは、より環境負荷を軽減する製品輸送方法の一環として、航空機による輸送から、海上輸送や鉄道輸送の利用を促進する「モーダルシフト」を積極的に実行しています。

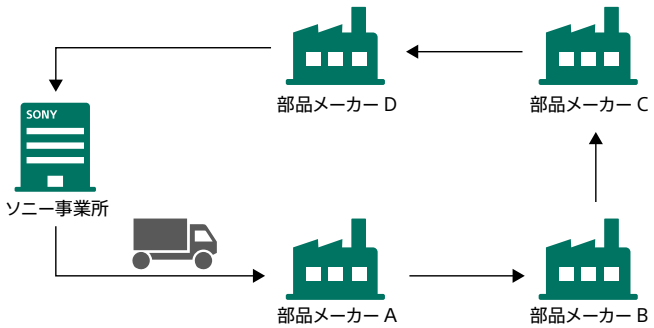
米国ではSony Electronics Inc. (SEL) が西海岸地域からの製品輸送において、航空機やトラックを利用した輸送から鉄道による輸送への変更を進め、輸送時CO₂排出量の削減を実現しています。さらに、国外への空輸回数を最小限に抑えたり、小口輸送を減らして他の荷主との混載を行っている輸送業者と協力するなどして、輸送回数を減らし、積載効率を上げています。米国環境保護庁のスマートウェイプログラム参加メンバーとして、SELは環境負荷の低減に重点を置いた輸送業者指名入札を、物流パートナーとともに毎年実施しています。これらの取り組みにより、2024年度のトンマイルあたりのCO₂排出量は、2023年度比で5.22%削減されました。

日本国内では、従来のトラック輸送に加え、CO₂排出量の少ない鉄道や船舶を利用した輸送活動を行っています。2024年度の日本国内でのモーダルシフトによる効果は、トラックでの輸送に比べて約107トンのCO₂排出量削減となりました。

ミルクランによる輸送の効率化

1台の車両に多くの製品や部品を積み、効率的に輸送を行うことは、環境負荷の低減につながります。ソニーでは、輸送の効率化の取り組みとして、ミルクラン※を行っています。例えば、中国の上海近郊においては、部品調達や製品出荷の輸送に対し、ミルクランや戻り便の活用を組み合わせることで輸送の効率化を実現し、CO₂排出量の削減にも貢献しています。

※ ミルクランは、あるトラックが調達先を巡回しながら集荷をする輸送方法で、各々の調達先から個別に輸送するよりも効率がよくなります



複数の発荷主を巡回して製品や部品を集荷するミルクラン

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

編集方針

サステナビリティの推進体制

ソニーのサステナビリティ

At a Glance 2024

活動サマリー

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

概要

環境マネジメント体制

環境方針と目標

ソニーにかかわる環境負荷の全体像

TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示

気候変動

資源

化学物質

生物多様性

環境に配慮した製品づくり

環境問題解決への貢献

環境コミュニケーション

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

カートの改善による積載効率の向上

さまざまなメディア製品の保管、包装、返品処理、配送を行うSony DADC US Inc. では、従来は規定サイズのカートンを使用しており、輸送物のサイズやオーダー数によっては、カートン内に無駄な隙間ができることがありました。さらに、その隙間には輸送物を保護するための緩衝材が必要になるため、その分の資源も消費していました。こうした状況に対応するべく、出荷する製品のサイズや数量に最も適した形状へのデザイン変更、箱の種類の充実化、小口注文時の封書活用など、荷姿の改良を進めてきました。これにより、カートン内の無駄な隙間をなくし、輸送物の収納率とともに、輸送効率を大幅に向上させました。また、緩衝材の使用量削減にも貢献しています。



輸送物に合わせてカートンを最適な形状に変形

コンテナ輸送による積載効率の向上

テレビ ブラビア®では、大型TV向けのコンテナ輸送における積載効率の改善を可能な限りのルートで進めています。従来のコンテナの積載状況は、10cm以上の厚みがある荷受台の段ボールパレットがかさばるため、1段積みしかできず、コンテナ内の上部にスペースが空いていました。この上部スペースを活用すべく、約0.5mmのスリップシートの使用を積極的に推進し、コンテナ内部の積み段を増やしています。これにより2024年のテレビ ブラビアの輸送では143本の40フィートコンテナを削減できました。



テレビを積載しているコンテナ内の様子

製品・サービスにおける温室効果ガス排出量の削減

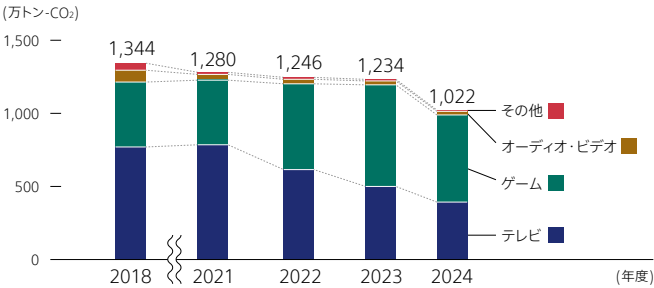
ソニー製品がお客様のもとで使用される際に、電力が消費され、間接的にCO₂が排出されます。ソニーは「2025年度までに製品1台あたり※1の年間消費電力量を5%削減（2018年度比）」という目標を掲げ、製品カテゴリーごとに具体的な年度目標を設定し、さまざまな消費電力削減施策に取り組んでいます。

2024年度のソニー全体での製品1台あたりの年間消費電力量は、2018年度比で約4.6%減となりました。なお、2024年度に販売されたソニー製品の生涯にわたる使用にともなうCO₂排出量は、約1,022万トンと推計されました※2。主にテレビやゲームの消費電力の削減や販売台数の減少により、全体のCO₂排出量は2023年度比で約17%減となりました。

※1 対象製品は、主機能が商用電源からのエネルギー入力で動作する機器（AC機器）です

※2 2024年度に生じた使用時CO₂排出量を算出するためには、過去に販売されて2024年度も引き続きお客様のもとで使用されているソニー製品の全電力使用量から計算すべきですが、お客様のもとにどの程度残存しているかを過去の販売製品全てについて把握するのは困難です。そこでソニーでは、2024年度に販売した製品が廃棄されるまでの生涯で使用する電力量を製品使用時CO₂排出量の指標としています

製品の使用にともなうCO₂排出量



注) • 2018年度のCO₂換算係数は各国の2013年係数を使用しています
• 2021年度以降のCO₂換算係数は各年度で異なる係数を使用しています

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
概要
環境マネジメント体制
環境方針と目標
ソニーにかかわる環境負荷の全体像
TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示
気候変動
資源
化学物質
生物多様性
環境に配慮した製品づくり
環境問題解決への貢献
環境コミュニケーション
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

製品・サービスでの取り組み

テレビ ブラビア®では、省エネ関連の機能をホーム画面から簡単にアクセスできる「ECOメニュー」に集約し、ユーザーがより手軽に省エネ設定を行えるようにしています。使用環境などに応じて、画面の明るさを自動コントロールし、映像と消費電力を同時に最適化したり、電力消費量の可視化をしたりすることができ、ECOメニューで省エネのための各種設定を切り替えることで、電力消費量を約25%※1削減することが可能です。また、BRAVIA CAM™（ブラビアカム）※2を取り付けることで、カメラが人や人の動きを自動検知し、テレビの前に人がいないときは自動で輝度を落とし、最低限の電力消費量に抑えることができます。



ECOメニュー（画像はイメージです）

2024年9月、PS5® SlimモデルおよびPS5 Proユーザー向けに「アダプティブ充電」という新機能が導入されました。この機能は、アクセサリのバッテリー残量に基づいて充電時間を調整し、さらに充電後は消費電力の少ないレストモードにすることでPS5本体の消費電力を削減します。アダプティブ充電を利用すると、充電完了時の消費電力が2.6W～3.1Wから0.3W～1Wに抑えられ、レストモード中の消費電力を最大80%削減できます。

日本のインターネット接続サービスのNURO 光では、契約者向けのサービスとしてテレビ ブラビアのリースと再生可能エネルギー由来電力プラン「NURO でんき CO₂フリープラン」を提供しています。この電力プランは、天然ガスや石炭、石油などの化石燃料を使って発電された電力に、太陽光や風力など再生可能エネルギーで発電された電力の環境価値（非化石

証書）を組み合わせたもので、ユーザーはブラビアの使用電力を含む、家庭内で使用する電力にともなうCO₂排出量の実質ゼロを実現できます。

バーチャルプロダクションによる映像制作などで広く使われている高画質LEDディスプレイのCrystal LED VERONAでは、高効率で微細なLEDチップの採用とソニー独自の電力制御技術を組み合わせ、従来のLEDと比較して約32%※3の電力効率の向上を達成しました。

※1 2024年モデルの液晶テレビ ブラビア K-85XR70（日本向け）で、初期設定時と省エネ設定ON時（[無操作電源オフ]を[入]、[明るさセンサー]を[切]、かつ[省電力設定]を[強]に設定している場合）を比較した場合、電力消費量は、国際規格IEC62087で規定されている動画再生時の電力に基づきます

※2 ブラビアカムはモデルによって同梱または別売りとなります

※3 最大輝度で算出した単位輝度あたりの電力効率の向上。単位輝度あたりの電力効率とは光源がある輝度を出すのに必要な電力量を示します。また、Bシリーズ ZRD-B15Aを従来のLEDとして、VERONA ZRD-VP15EB（キャリブレーション機能オン時）と比較しています

[🔗 ブラビアの消費電力削減](#)

[🔗 PlayStation®のアダプティブ充電](#)

[🔗 NURO 光 ブラビア月額オプション×NURO でんき CO₂フリープラン](#)

[🔗 映像制作における環境配慮](#)

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

編集方針

サステナビリティの推進体制

ソニーのサステナビリティ

At a Glance 2024

活動サマリー

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

概要

環境マネジメント体制

環境方針と目標

ソニーにかかわる環境負荷の全体像

TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示

気候変動

資源

化学物質

生物多様性

環境に配慮した製品づくり

環境問題解決への貢献

環境コミュニケーション

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

資源

資源に対するアクション

ソニーは、国際的にも求められている資源が循環する経済（サーキュラーエコノミー）の推進の考えのもと、事業活動および商品・サービスのライフサイクルを通して資源を有効利用するために、投入資源の最小化、再資源化の最大化を実行します。

投入側については、製品の軽量化や包装材利用の最小化、自社オペレーションの資源効率向上などを通じ、投入資源の最小化を行います。同時に、品質や耐久性の向上などに取り組んで製品の長寿命化を図るとともに、修理容易性設計などの環境配慮設計にも取り組み、投入資源を間接的に抑制します。加えて、世界中で深刻化するプラスチックごみによる海洋汚染問題への対応策のひとつとして、使い捨てプラスチックである製品のプラスチック包装材使用量の削減も進めます。また、資源の枯渇性・偏在性・採掘時の環境負荷、採掘による生物多様性の損失や地域コミュニティへの影響などの観点から「重視する資源」を特定し、それらの資源については、バージン資源由来の部材をゼロにすることを目指します。

一方、排出側については、自社オペレーションから発生する廃棄物の再資源化を推進し、埋め立て量をゼロにすることを目指します。また、製品においても、リサイクル容易性設計を推進し、地域社会のニーズに適應した使用済み製品の回収・リサイクルを継続的に実行するとともに、リサイクラーとの協業を通じてより高度な再資源化に取り組めます。

水使用に関するアクション

水は地球全体を循環していますが、利用可能な量が少ない上に、人口増加などの要因により、持続可能な利用が重要視される資源です。一方で、異常気象により発生する洪水など、事業に大きな影響を与えるリスクも存在しています。ソニーは、事業所の水使用状況や、立地する地域の水リスクに応じて、水源の選定や保全、水使用量削減・再利用の推進、排水時の周辺環境への影響の最小化などを実施していきます。

紙資源に関するアクション

ソニーは、紙資源が有限であることを認識し、継続的に紙使用量の削減に取り組めます。また、紙を使用する場合には、「紙・印刷物の購入方針」に沿って、森林認証紙や再生紙などの環境に配慮した紙の優先的な購入を進めます。

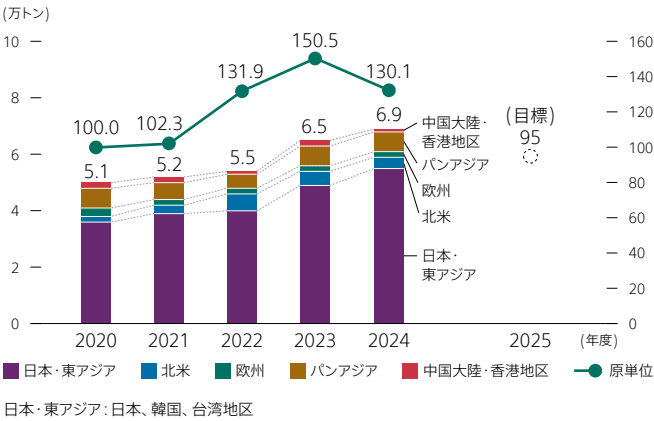
[紙・印刷物の購入方針](#) [PDF: 417KB]

事業所における廃棄物発生量の削減

事業所の廃棄物発生量

ソニーは「2025年度までに事業所の廃棄物発生量を原単位で5%改善（2020年度比）」という目標を掲げ、廃棄物の削減、資源の有効利用に取り組んでいます。2024年度の事業所の廃棄物発生量は原単位で2020年度比約30.1%悪化となりました。なお、廃棄物発生量は約6.9万トンで、2020年度比で約33.4%増となりました。生産現場の工程などの継続的な改善によるリデュース促進および、汚泥廃棄物の減量などを進めているものの、主に半導体工場の増設および生産量の増加にともない、廃棄物発生量が増加しました。また、産業廃棄物発生量のうち約0.6万トンはプラスチック類の廃棄物でした。

事業所の廃棄物発生量



事業所の廃棄物埋め立て率

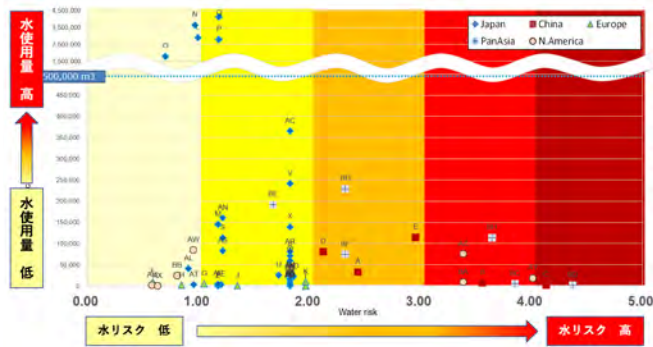
2024年度のグループ全体の事業所の廃棄物埋め立て率は約0.7%、日本国内の廃棄物埋め立て率は約0.3%でした。なお、それぞれの地域の法律・行政指導などにより、やむを得ず埋め立て処分となる量などを含めた場合、廃棄物埋め立て率は約16.5%となります。ソニーは、事業所から発生した廃棄物についてリサイクル利用を進めることで、廃棄物埋め立て率の低減に取り組んでいます。

産業廃棄物の管理

ソニーは、産業廃棄物が不適切に処理されないように厳格な管理を行っています。例えば、日本では廃棄物処理委託先の選定や継続的な現地確認に関する社内基準を統一したり、現地確認担当者の社内認定制度を設けたりすることで、廃棄物処理委託に関するリスクの低減に努めています。さらに、廃棄物処理委託先に対して現地確認を定期的に行い、廃棄物管理の徹底を求めています。

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
概要
環境マネジメント体制
環境方針と目標
ソニーにかかわる環境負荷の全体像
TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示
気候変動
資源
化学物質
生物多様性
環境に配慮した製品づくり
環境問題解決への貢献
環境コミュニケーション
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

水資源は、地域によって利用可能な水量や水質が大きく異なります。事業においては、生産に使用する水の確保やレピュテーションの維持という観点からも水資源に配慮することが必要です。ソニーでは、WRI（世界資源研究所）やWWF（世界自然保護基金）が提供する水リスク評価ツールを用いて、事業所が立地する地域の水リスク評価を行い、地域のステークホルダーと連携し、地域ごとの水リスクに応じた活動を推進することで水の適正利用に努めています。



ソニーグループ事業所の水リスク分析図

水使用量、地域の水リスクに応じた活動内容

- ソニーにおいて水使用量が最も多い事業所は、半導体製造事業所であり、水リスクの低い地域に立地していますが、排水リサイクルの推進などを行い水使用量の削減を進めています。
- ソニーにおいて排水汚染リスクの高い地域に位置する事業所では、環境汚染物質の排水自主基準値を設け、排水の汚染リスクの低減に努めています。
- ソニーにおいて水の枯渇、渇水リスクの高い地域に位置する事業所は主に非製造事業所となっており、使用量は少ないもののこまめな水使用の削減などで節水に努めています。

水リスクの高い地域での活動として、例えば、インドの非製造事業所（オフィスなど）では2022年度から、スプレージェット水栓の使用、休憩室・食堂へのセンサー水栓の設置、啓発トレーニング、休憩室・食堂の手洗い場

への「Save Water」のポスター掲示を実施しています。さらに2024年度より、建物に設置された容量約240キロリットルの雨水貯留タンクの水を水処理プラントで濾過し、水洗トイレなどで使用しています。また、Sony Technology (Thailand) Co., Ltd. Chonburi Plantでは、冷却塔への補給水の一部に事業所内の排水を活用するため、敷地内に排水処理プラントを設置し、水使用量を約41,300m³削減しました。

水使用量削減の取り組み

ソニーは、半導体の製造や電子機器の製造、さらに使用済み製品のリサイクルにおいても大量の水を必要とします。ソニーの国内外の事業所では、地域の水資源への影響を鑑み、排水リサイクルを推進し、水使用量の削減に取り組んでいます。

半導体製造における生産増強と水使用量抑制の両立

ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社（SCK）では、半導体の生産能力を増強しつつ、その生産のために必要な水使用量を削減するという課題に取り組んでいます。

SCK長崎テクノロジーセンター（長崎テック）では、半導体の製造工程で使用したガスを無害化するガス除害装置の排水再利用に取り組み、約80%の排水を再利用しています。さらに、長崎テックは資源のリサイクルと有効活用に貢献すべく、下水処理水の再利用に取り組みました。長崎県、諫早市といった自治体と連携し、地域の下水処理水をさらに浄化処理



長崎テックの下水処理水再利用施設

する仕組みを確立し、県内で初めて工業用水として下水処理水の再利用を実現しました。これにより、地域の地下水の採取を抑制しています。

SCK熊本テクノロジーセンター（熊本テック）では、半導体の生産ラインで使用される燃焼除害用水の削減を目指し、循環利用量を増加させる設備改善を行い、従来の補給水量の約50%を削減しています。また、熊本テックは熊本地域の豊かな地下水資源を保全するため、作物を育てていない期間の田畑に地域の河川の水を張り、浸透させて地下水に還元する「地下水涵養（かんよう）」も長年にわたり行っています。2024年度は熊本テックの地下水採取量を上回る約358万m³を涵養しました。地下水涵養の継続的な取り組みが評価され、熊本テックは以前から多数の外部表彰を受けており、2022年度は第3回くまもと環境大賞特別賞および令和4年度地域環境保全功労者表彰、2023年度は第37回「肥後の水とみどりの愛護賞」継続賞を受賞しました。

さまざまな手法による水使用量の削減

ソニーの事業所では、水使用量を削減するため、雨水利用をはじめ、地域の特性を生かした取り組みを進めています。家電リサイクル事業を展開するグリーンサイクル株式会社では2014年度より、雨水の回収利用に取り組んでおり、破碎機などのリサイクル工程やトイレの洗浄水などに活用しています。第二工場棟の屋根全面（約2,500m²）を雨水回収エリアにするなど、設備を整備することで2024年度の雨水回収量は1,466.3m³となり、工場全体の水使用量の約39%を雨水で賄うまでになりました。

Sony DADC Czech Republic s.r.o. Assembly, Logistics and Distribution Centre in Stenoviceでは2024年4月より、屋上に貯めた雨水をトイレの洗浄水に利用し始め、1年間で総水使用量の16%を削減しました。

Sony Device Technology (Thailand) Co., Ltd.（SDT）においても、雨水を回収利用するプロジェクトを実施し、2024年度の水道水使用量を約11,000m³削減しました。SDTは回収した雨水を食堂やトイレなどの共用エリアで利用するなど水道供給に活用するとともに、脱イオン化（DI）給水システムによる濾過処理を経て、製造エリアへの給水にも使用しました。

ソニーグループ株式会社 本社ビルでは、熱源の冷却に下水の処理水を利用しています。隣接する芝浦水再生センターで処理された下水処理水をビル内に引込み、熱源機器の冷却に使用することで、通常冷却塔で補給水として使用する上水（水道水）を年間約30,000m³削減しています。

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

編集方針

サステナビリティの推進体制

ソニーのサステナビリティ

At a Glance 2024

活動サマリー

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

概要
環境マネジメント体制
環境方針と目標
ソニーにかかわる環境負荷の全体像
TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示
気候変動
資源
化学物質
生物多様性
環境に配慮した製品づくり
環境問題解決への貢献
環境コミュニケーション

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

米国Sony Electronics Inc. (SEL) のサンディエゴオフィスは2023年度、地下水を地域の下水処理場に送らずにオフィス敷地内で処理して有効利用するプロジェクトに取り組みました。同オフィスでは地下水を処理する設備を導入・稼働させ、収集した地下水を濾過処理し、冷却塔の補給水として利用しています。2024年度には、この設備で約33万2,400リットルの地下水を処理し、補給水としての市水(水道水)の使用量を削減しました。



SELのサンディエゴオフィスが敷地内に設置した地下水処理設備

環境に配慮した資材購入

グリーン購入の推進

ソニーは、日本国内のコピー用紙・事務用品・OA機器などの非生産材購入において、環境に配慮した製品を選択する「グリーン購入」の基準を定めて運用しています。非生産材の購入にあたっては、その必要性をよく吟味し、使用量、在庫水準を考慮した上で適正な数量を購入することを原則としています。また、製品の選択にあたっては、資源採取から製造、流通、使用、廃棄までの全てのライフサイクルにおける多様な環境負荷を考慮して選定された推奨製品を非生産材の購買システムに掲載し、購買担当者が優先的に環境配慮型製品を選択する仕組みになっています。

製品・サービスにおける資源使用量の削減

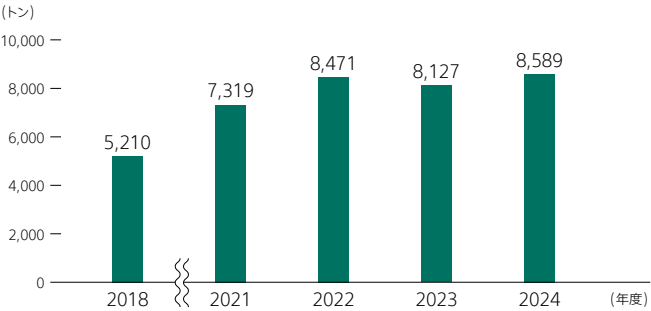
製品への資源使用量

ソニーは、投入資源を最小化すべく、さまざまな製品カテゴリーにおいて、製品重量の削減に取り組んでいます。2024年度の製品への資源使用量※は2018年度比で約38%減の約31.2万トンとなりました。減少要因としては、幅広い製品カテゴリーでの製品および包装の小型軽量化への継続的な取り組みや販売台数の減少などが挙げられます。

また、2024年度のソニーグループ全体の製品への再生プラスチック使用量は約0.86万トンとなりました。このうち、ソニーグループや他社の製造工程で発生する端材などを原料にした再生プラスチックは約69%で、使用済みの製品や容器などを原料にした再生プラスチックは約31%でした。これまでに、2014年度から2024年度までの累計で約7.6万トンの再生プラスチックを製品に使用しました。

※ 製品への資源使用量とは、製品、アクセサリ、取扱説明書、包装材に用いられる資源の総重量のことであり、製品の総出荷重量で代用しています

製品への再生プラスチック使用量



[🔗 ブラビア®での環境配慮の取り組み](#)

[🔗 ソニーグループ ポータルサイト | 環境](#)

製品本体でのバージンプラスチック使用量の削減

ソニーは「2025年度までに製品 (包装材を除く) 1台あたりの石油由来バージンプラスチック使用量を10%削減 (2018年度比)」という目標を掲げ、さまざまな製品カテゴリーにおいて、再生プラスチックの使用拡大や筐体の小型・軽量化に取り組んでいます。2024年度の製品1台あたりの石油由来バージンプラスチック使用量は2018年度比で約22.1%減となりました。減少要因としては主に、テレビをはじめ幅広い製品カテゴリーで再生プラスチックの導入が進んだことや、製品の小型軽量化が挙げられます。

また、音楽分野においてソニーが開発した紙素材「オリジナルブレンドマテリアル」などを採用し、石油由来バージンプラスチック使用量を97%削減※した音楽・映像パッケージ用「環境配慮型ディスクトレイ」を使用するなど、グループ全体で削減施策を加速させています。

※ 従来のプラスチック製のディスクトレイに比べて

[🔗 オリジナルブレンドマテリアル](#)

[🔗 環境配慮型ディスクトレイ](#)

再生プラスチック導入の取り組み

ソニーは、バージンプラスチック使用量を削減するため、以前より再生プラスチックの開発に取り組み、品質や製造コストなどを改善しながら、幅広い製品カテゴリーへの使用拡大を進めています。

テレビ ブラビア®では、2021年より一部のモデルにおいて最も大きなプラスチック部品のひとつである背面カバーにソニーが開発した再生プラスチックSORPLAS™の導入を開始し、その後も大画面モデルへの技術対応を進め、2024年には85型モデルの背面カバーへの採用を実現するなど、製品本体においてバージンプラスチックから再生プラスチックへの代替を進めてきました。さらに2024年モデルにおいてはリモコンの外筐にも再生プラスチックを採用しました※1。

オーディオ製品カテゴリーでは、音質と環境への配慮を両立した独自の再生プラスチックを開発し、各モデルへの導入を推進しています。2024年のホームシアター商品は製品本体で使用しているプラスチックのうち約50%、BRAVIA Theatre Uでは約40%の再生プラスチックを使用しています。

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
概要
環境マネジメント体制
環境方針と目標
ソニーにかかわる環境負荷の全体像
TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示
気候変動
資源
化学物質
生物多様性
環境に配慮した製品づくり
環境問題解決への貢献
環境コミュニケーション
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

デジタル一眼カメラ・α™用レンズでは2022年より、α用レンズに求められる高度な加工性と耐久性を満たした再生プラスチックの開発に取り組んできました。その結果、2024年以降の発表モデル※2において、α用レンズの外装部品および内部の機能部品の一部に再生プラスチックを導入しました。フロントおよびリアのレンズキャップにはSORPLASを使用しました。

また、Sony Interactive Entertainmentは全世界で提供しているPlayStationタイトルのディスクケースに、産業廃棄物からリサイクルされた再生ポリプロピレンを使用しています。使用率は、2023年度は21%でしたが、2024年度は26%に増加しました。

※1 一部地域を除く。リモコン外筐にはSORPLASとは別の再生プラスチックが使用されています
※2 FE 16mm F1.8 G、FE 50-150mm F2 GM



テレビ ブラビアに同梱されている外筐に再生プラスチックを使用したリモコン

- [ブラビアのサステナブルへの取り組み \(生産\)](#)
- [環境を考える、ソニーのオーディオ](#)

ソニー独自開発の難燃性再生プラスチックSORPLAS™

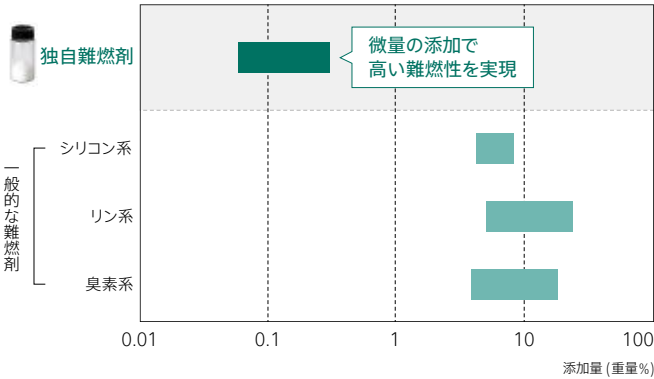
ソニーは、2011年に難燃性再生プラスチックSORPLAS (Sustainable Oriented Recycled Plastic) を実用化しました。SORPLASを実現させたのは、製法から独自開発した非ハロゲン・非リン系の難燃剤 (プラスチックを燃えにくくするための添加剤) と、廃プラスチック (ポリカーボネイト樹脂) を最適にブレンドする配合技術です。一般的な難燃剤は10%前後の添加量が必要ですが、ソニーが独自開発した難燃剤は、1%未満という極微量の添加で難燃性を付与することができるため、SORPLASは従来の難燃性プラスチックに比べて、耐久性や耐熱性、リサイクル性に優れると

もに、最大で99%という高い廃プラスチック使用率を実現することが可能です。同時に、SORPLASを有効活用することで、CO₂排出量も最大で約72%まで削減することができます※。さらに、各種廃プラスチックや添加剤の配合技術により、さまざまな製品の要求特性に合わせたSORPLASを作ることができます。

ソニーは、2011年にSORPLASを実用化して以来、さまざまな自社製品に採用しており、テレビ ブラビア®、Xperia™ スマートフォン、デジタルカメラ・ビデオカメラの一部のモデルなどで使用しています。

※ SORPLASの製造から排出されるCO₂を、同じ用途の難燃性バージンプラスチックを製造する場合と比較。ソニーが試算した結果

ある一定の難燃性 (V-0@1.5mm) を達成するための最適添加量



- [→ 再生プラスチック SORPLAS™ の外販](#)
- [ソニーのものづくりを支えるSORPLAS™](#)

使用済みテレビから回収したプラスチックの水平リサイクルを実現

ソニーは、使用済みテレビの背面カバーから回収したプラスチックを、テレビ ブラビア®の新商品に再利用する「水平リサイクル」を実用化します。「水平リサイクル」とは、使用済み製品から回収した材料を同種の新製品の原料として再利用する循環型のリサイクルです。国内の家電リサイクル工場のひとつであるグリーンサイクル株式会社が使用済みテレビから回収したプラスチックを、難燃性再生プラスチックSORPLAS™の原材料の一部として使用することで「水平リサイクル」を実現しました。この技術は、4K有機ELテレビBRAVIA 8 (2024年発売モデル) の65V型モデルで初めて

採用され、2025年内に全世界向けに出荷開始する予定です。

使用済みテレビから回収する背面カバーには多種多様なプラスチックが使用されており、当初は強度や質感の違いから新商品への直接の再利用は困難でしたが、ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社とソニー株式会社が連携し、テレビへの再利用に適した部材の選別技術と最適な材料混合法により、メーカーを問わず使用済みテレビの背面カバーから特定のプラスチックを回収・選別し、原材料の一部として再利用しながらも、従来のSORPLASと変わらない高品質を維持しています。将来的には、SORPLASを採用した背面カバーを回収・再利用する「クローズドリサイクル」(使用済み商品を新商品の原料として再利用する完全循環型のリサイクル) の実現を目指します。



BRAVIA 8 (65V型) とSORPLASを採用した背面カバー

[使用済みテレビの部品を原材料とするSORPLAS™ を、ブラビア®の部品に再利用](#)

包装材でのプラスチック使用量の削減

ソニーは、「製品1台あたりのプラスチック包装材使用量を10%削減 (2018年度比) 」「新たに設計する小型製品のプラスチック包装材を全廃」という目標を掲げ、さまざまな製品カテゴリーにおいて、使い捨てプラスチックであるプラスチック包装材使用量の削減を積極的に進めています。「製品1台あたりのプラスチック包装材使用量を10%削減」においては、2024年度の製品1台あたりのプラスチック包装材使用量は2018年度比で約28.4%減となりました。減少要因としては主に、テレビでの発泡スチロールの使用量削減や、オーディオ製品をはじめ幅広い製品カテゴリーでプラスチック包装材の紙化が進んだことが挙げられます。

Sony's Purpose & Values	
ソニーグループ行動規範	
ソニーのサステナビリティに関する基本方針	
Sony's Sustainability Vision	
編集方針	
サステナビリティの推進体制	
ソニーのサステナビリティ	
At a Glance 2024	
活動サマリー	
人材	
安全衛生	
人権の尊重	
責任あるAIの取り組み	
アクセシビリティ	
品質・カスタマーサービス	
責任あるサプライチェーン	
コミュニティ・エンゲージメント	
環境	
概要	
環境マネジメント体制	
環境方針と目標	
ソニーにかかわる環境負荷の全体像	
TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示	
気候変動	
資源	
化学物質	
生物多様性	
環境に配慮した製品づくり	
環境問題解決への貢献	
環境コミュニケーション	
テクノロジーの活用	
倫理・コンプライアンス	
コーポレート・ガバナンス	
サステナビリティ関連情報	
Sustainability Report 2025	

製品における資源の適正利用

製品・部品の再利用

ソニーは、資源循環の取り組みとして、初期不良などの製品および部品の再利用を推進しています。

Sony Interactive Entertainmentは、米国および英国において、PlayStation®5 (PS5®) の認定リファービッシュ製品の販売を開始しました。これは消費者から返品されたPS5本体およびコントローラーを修理・整備した製品です。全てのPlayStation認定リファービッシュ製品は、新品と同様の機能基準を満たす全てのテストを含む厳しい再認証プロセスを経て販売しています。

ソニーは、修理における資源循環にも注力しています。例えば、テレビブラビア®の修理において、インド、マレーシア、中国、欧州、日本、ベトナムでは交換済みの液晶パネルやメイン基板を廃棄するのではなく、それらのパーツを修復して再利用しています。デジタル一眼カメラα™において、修理時に交換したメイン基板などを修復し、修理用部品として使用しています。

[PS5およびDualSense ワイヤレスコントローラーの認定リファービッシュ品 \(英語のみ\)](#)

製品の長寿命化による省資源化

ソニーは、製品の長寿命化を推進することで、間接的に資源の使用量を削減しています。2022年度以降に発売したXperia™ スマートフォンでは、個々のユーザーの使用状況に合わせて適切な充電量を調整する独自の充電最適化技術や、充電時のバッテリーへの負荷を軽減する「いたわり充電」機能によって、3年間※使用しても劣化しにくい長持ちバッテリーを実現しています。これにより、製品の長期使用とともに、廃棄バッテリーの削減や機器自体の廃棄量削減につなげています。

※ 同タイプバッテリーで充放電を繰り返すシミュレーションに基づく (USB充電の場合)。バッテリーの寿命は利用状況に応じて変化します

製品リサイクル

製品リサイクルに対するソニーの方針

ソニーは、個別生産者責任 (IPR) の原則を支持し、生産者がライフサイクル全体に責任を持つという考え方に則り、製品のリサイクル配慮設計、使用済み製品の回収・リサイクル、世界各国および地域に合ったリサイクルシステムの構築に取り組んでいます。さらに、製造者としての社会的責任を認識し、世界各国および地域のリサイクル法規制を遵守することに加え、ソニー独自の回収・リサイクル活動を積極的に推進しています。

製品リサイクルの取り組み

使用済み製品の処理に関しては、有害廃棄物の国境を越える移動およびその処分の規制に関するバーゼル条約に基づき定められた非OECD諸国への有害廃棄物の移動の規制に関する各国法規制、日本の家電リサイクル法、EUの廃電気電子機器 (WEEE) 指令、米国における各州の廃電気電子機器リサイクル法、中国の廃棄電器電子製品回収処理管理条例やインドの2022年廃電気電子機器管理規則 (および改正規則) など、世界各国および地域のリサイクル法規制を遵守しています。

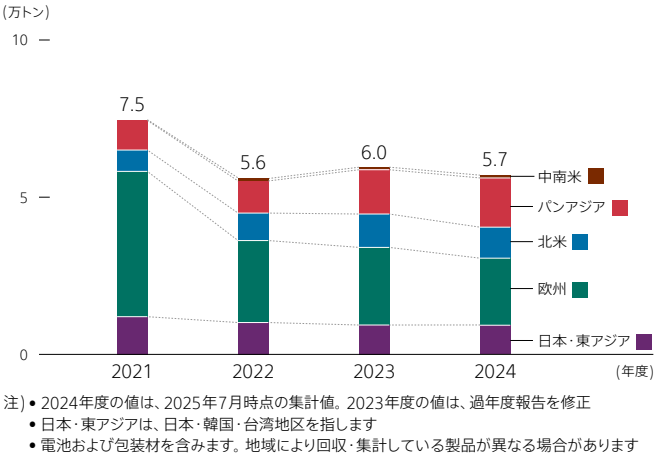
製品リサイクルの目標と実績

ソニーは「地域社会のニーズに適応したリサイクルスキームの構築・維持」という目標を掲げ、全世界で使用済み製品の回収を推進しています。2024年度のソニーの使用済み製品の回収実績は約5.7万トンとなりました。なお、2024年度の値は2025年7月時点の集計値で、フランス、イタリアなど一部の国の値を含みません。

また、ソニーは2021年度より「重視する鉱物資源 (タンタル) の再資源化において回収効率1.5倍 (2020年度比) 」という目標のもと、2021年度から2022年度にかけて、より高度な再資源化に取り組みました。日本の特定のリサイクルプラントと協業し、使用済み製品からタンタルを含む部品を回収している選別装置の調整や作業工程の改善を行い、回収効率の向上を図りました。これにより、使用済み製品内のタンタルを含む部品に対し、重量比で約55%の部品を回収できるようになり、タンタルの再資源

化における回収効率は2020年度比で約44倍になりました。

使用済み製品の回収実績



製品のリサイクル性向上の取り組み

グループ内リサイクルプラントとの連携

ソニーは、資源循環の戦略のひとつとして、製品のリサイクル性の向上に取り組んでいます。さまざまな施策の検討にあたっては、ソニーの関連会社でリサイクル事業を行うグリーンサイクル株式会社からのフィードバックが活用されています。使用済み製品のリサイクル工程で得られた製品の解体性や資源の分別容易性などの改善提案や意見から、実効性の高い施策を立案し、各製品カテゴリーの設計部門に提供しています。また、製品の最新構造の情報を共有することでグリーンサイクルのリサイクル技術の向上をサポートしています。

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
概要
環境マネジメント体制
環境方針と目標
ソニーにかかわる環境負荷の全体像
TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示
気候変動
資源
化学物質
生物多様性
環境に配慮した製品づくり
環境問題解決への貢献
環境コミュニケーション
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

テレビリサイクル研修会の開催

ソニーは、グリーンサイクル株式会社においてテレビリサイクル研修会を2006年から定期的に開催しています※。この研修はデザイナーや機構設計者の他、幅広い職種の社員が参加し、リサイクル配慮設計の必要性や重要性を再認識し、その後の製品づくりに生かすことを目的としています。研修では、テレビ解体ラインなどを見学した後、液晶テレビを自らの手で解体します。また、グリーンサイクルの現場担当者から現状の課題や要望がフィードバックされ、意見交換を行います。参加者は研修会で得た、解体作業の難しさや改善点、分別した資源を再利用することの重要性などの知見を全世界で販売される製品の設計に生かしています。

※ 2020年から2022年は新型コロナウイルス感染拡大にともない、開催を中止しました



グリーンサイクル株式会社における液晶テレビの解体実習の様子

日本における製品リサイクル

ソニーは、日本におけるリサイクル関連法に基づき、テレビ、パソコンのリサイクルを行っています。リチウムイオン電池などの小型二次電池や包装材料などについても、法律に基づきリサイクル費用を負担しています。また、ソニーは関連会社において、使用済み家電におけるリサイクル方法の改善にも取り組んでいます。

テレビのリサイクル

日本では2001年4月に、テレビ・冷蔵庫・洗濯機・エアコンの4品目を対象にした家電リサイクル法が施行されました。また、2009年4月から新

たに液晶テレビ・プラズマテレビ、衣類乾燥機が、2024年4月から有機ELテレビが追加されました。このうちソニーでは、テレビ※が対象製品となっています。家電リサイクル法では、対象製品の廃棄時に、排出者に収集・運搬料金、リサイクル料金の負担が、小売業者に使用済み製品の引き取り・引き渡し、製造業者などにリサイクルの実施が義務づけられています。

ソニーは、同業5社で連携を取りながら日本国内のリサイクル体制を構築しています。現在、ソニー製テレビのリサイクルを行っている事業所は全国に15カ所あり、そのうちのひとつが、ソニーの関連会社としてリサイクル事業を行うグリーンサイクル株式会社です。



グリーンサイクル株式会社におけるテレビの解体の様子

リサイクルを行う事業所では、手解体、各種設備による破碎・選別を行い、鉄、銅、アルミニウム、プラスチックなど素材別に分別し、原材料を製造する事業者へ売却し再利用されています。また、一部の古い製品・部品に含まれる鉛や水銀などの特定の有害物質については、法令に従い適正な管理のもとで分別、処分されています。

2024年度はブラウン管式テレビ約7.2万台、液晶式・有機EL式・プラズマ式テレビ約39.9万台をリサイクルしました。家電リサイクル法ではテレビの再商品化率をブラウン管式テレビ55%以上、液晶式・有機EL式・プラズマ式テレビ74%以上と義務づけていますが、ソニーは、2001年度以降、この再商品化率の基準を上回る実績を上げています。2024年度の再商品化率はブラウン管式テレビ74%、液晶式・有機EL式・プラズマ式テレビ86%となりました。

※ ソニー製テレビには、2005年製以前のアイワブランドを含みます

家電リサイクル法への対応

過去のリサイクル実績

グリーンサイクル株式会社では、使用済み家電プラスチックのうち用途が多いポリプロピレン (PP) の選別回収において、選別後のPP比率を98%以上とする高純度選別プロセスにより選別したリサイクル原料を国内樹脂コンパウンダーへ販売しており、プラスチックの国内資源循環に貢献しています。

また、選別プロセスで必要となる水は、雨水および選別工程で生じる水を循環利用することで、新規に使用する上水の投入量をほぼゼロにすることを実現しています。



グリーンサイクル株式会社における高純度選別プロセスでの水浮沈選別工程の装置

パソコンのリサイクル

ソニーは、2014年7月にパソコン事業を譲渡しましたが、「資源の有効な利用の促進に関する法律」に基づき、引き続き法人ユーザーなどの事業者や一般家庭から出される使用済みパソコンの回収・リサイクルを行っています。対象品目は、デスクトップパソコン本体、ノートパソコン、ブラウン管ディスプレイ、液晶ディスプレイ※です。

ソニーは一般社団法人パソコン3R推進協会に加盟しており、同協会が運営するパソコン業界共通の回収・リサイクルスキームで使用済みパソコンの回収・リサイクルを実施しています。同協会における使用済みパソコンの回収・リサイクル実績は次ページの同協会のウェブサイトで公表されています。

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
概要
環境マネジメント体制
環境方針と目標
ソニーにかかわる環境負荷の全体像
TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示
気候変動
資源
化学物質
生物多様性
環境に配慮した製品づくり
環境問題解決への貢献
環境コミュニケーション
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報
Sustainability Report 2025

2024年度に回収・リサイクルしたソニー製パソコンの合計は約1.1万台(55.1トン)となり、金属類、プラスチック類、ガラスなど約38.1トンの資源を再利用しました。

※ 液晶ディスプレイには「ゲーミングモニター」も含まれます

[一般社団法人パソコン3R推進協会の使用済パソコンの回収および再資源化実績](#)
[ソニーの使用済みパソコンのリサイクル情報](#)

欧州における製品リサイクル

欧州の主要なリサイクル規制としては、廃電気電子機器 (WEEE) ^{※1}、電池^{※2}、包装材^{※3}に関する3つのEU規制が挙げられます。これらの規制は、製造業者が使用済み製品の回収・リサイクルの仕組みを構築し、その費用を負担することを義務づけるものです。

ソニーでは、これらの規制が適用される欧州各国において、法的に要求される回収義務を遂行しています。特にソニーは欧州において競争原理が働くりサイクル市場の構築を目指し、2002年に他社と共同で「ヨーロピアン・リサイクリング・プラットフォーム (ERP) 」を結成し、生産者として使用済み製品のより効率的な回収とリサイクルを実行する体制を構築しました。その後もソニーは継続的に最適なりサイクル管理組織、業者と取引するよう努めています。

※1 廃電気電子機器 (WEEE) に関する指令 (2012/19/EU)

※2 電池および廃電池に関する規則 (EU) 2023/1542

※3 包装および包装廃棄物に関する指令 (94/62/EC) (2024年12月に公布された包装および包装廃棄物に関する規則 (EU) 2025/40で置き換え予定)

リサイクルにおけるコンプライアンス体制

ソニーは欧州全域で、廃電気電子機器 (WEEE)、電池および包装材のリサイクルにおいて、各国で認可された回収・リサイクル管理組織を活用しています。この管理組織は契約したリサイクル業者の全てに定期的な現地監査を実施し、EU域外への違法な出荷の防止に努めています。また、ソニーは製造者の代わりに回収義務を遂行する認可を受けたリサイクル管理組織、業者と協力し、EU指令や各国の規則を遵守した方法でリサイクルを行っています。

2024年にソニーは欧州において、約21,413トン分[※]の使用済み製品のリサイクル費用を負担しました。また、他のメーカーと共同で、欧州で販売

する製品カテゴリーにおけるリサイクル時に注意が必要な部品に関する情報を、リサイクル業者に公開し、安全なりサイクルの推進にも努めています。

※ 2024年の使用済み製品の重量には、フランスのWEEE、イタリアの包装材の値を含みません

北米における製品リサイクル

米国のSony Electronics Inc.およびSony of Canada ULCは、北米における製品リサイクルの推進に継続的に取り組んでいます。さまざまなリサイクル活動や支援活動により、各州の規制や自主的イニシアティブに準拠したリサイクルを実現しています。

米国：「ソニー・テイクバック・リサイクリング・プログラム」の推進

Sony Electronics Inc. (SEL) は、使用済み製品の回収にかかわる各州の法規制に対応した上で、より高いリサイクル回収率を目指す「ソニー・テイクバック・リサイクリング・プログラム」を推進しています。本プログラムにおいて、SELは各州のリサイクル業者と提携し、指定回収センターで全てのソニー製品を無料で回収しています。2024年度は約6,990トン (1,540万ポンド) の使用済み製品を指定回収センター、郵送、法規制運用ルートを通して回収しました。これは、SELが販売した電子機器1kgに対し、0.25kgがリサイクルされている計算となります。



ハワイ州ホノルルでの無料の電子機器廃棄物リサイクルイベント

これらの取り組みを継続しながら、SELは2024年にウィスコンシン州マディソン、ニュージャージー州パラマス、ハワイ州ワイキキで計3回の廃電気電子機器リサイクルイベントを開催しました。これらのイベントでは、認定リサイクル業者と提携し使用済み製品の回収と適切な処理を確実にすることで、廃電気電子機器が安全にリサイクルできる地域社会を支援しました。このように責任を持ってリサイクルすることで、廃電気電子機器の材料を新しい製品に再利用することにつながっています。

さらに、SELが運用しているウェブサイトでは、閲覧者が近隣のリサイクルセンターを検索できる機能を搭載するなどして、リサイクルに役立つ情報を発信し、使用済み製品の回収促進に取り組んでいます。

また、SELは二次電池について「Call2Recycleプログラム[※]」に参加し、同プログラムのガイドラインに則って無償リサイクルを促進しています。

※ Call2Recycleプログラムは、米国とカナダにおいて二次電池のリサイクルプログラムの実行や管理、コンサルティングを行う公益法人です

[ソニー・テイクバック・リサイクリング・プログラム \(英語のみ\)](#)

[Call2Recycle \(英語のみ\)](#)

リサイクルの責任

SELは、リサイクル業者とその後の工程の処理業者について独自の監査を実施するとともに、SELと取引を行う全てのリサイクル提携業者はレスポンシブル・リサイクル (R2) またはe-Stewards認証を取得しなければならないというリサイクルポリシーを設けています。これらの認証は、環境管理状況と職場の基準を検証するものです。責任あるリサイクルへの取り組みをさらに推進するため、SELはe-Stewards企業として活動を継続しています。

カナダ：電子機器のリサイクルプログラムを州政府と共同推進

Sony of Canada ULCは、2004年より州政府と共同で使用済み製品のリサイクルプログラムに取り組んでいます。2008年から2015年にかけて、消費者が小型のソニー製品をカナダ国内のソニー製品販売店に持ち込んで処分できるようにするリサイクルプログラムを導入し、拡大しました。最近では、州政府との共同プロジェクトにおいて、エレクトロニック・プロダク

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

編集方針

サステナビリティの推進体制

ソニーのサステナビリティ

At a Glance 2024

活動サマリー

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

概要
環境マネジメント体制
環境方針と目標
ソニーにかかわる環境負荷の全体像
TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示
気候変動
資源
化学物質
生物多様性
環境に配慮した製品づくり
環境問題解決への貢献
環境コミュニケーション

テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

ツ・リサイクリング・アソシエーション (EPRA) を通じて消費者に適切な回収の機会を伝えるなどの遵守義務を満たしており、10の州と2つの準州のEPRAが管轄する地区において、責任あるリサイクルのもと、消費者および企業の使用済み製品を無料で回収しています。またSony of Canada ULCは、エレクトロニクス・プロダクト・スチュワードシップ (EPSC) を創設し、現在は役員を務めています。EPSCは使用済み製品のための持続可能なソリューションの設計、推進および実装に取り組んでいる大手電機メーカーの連合です。

- [Recycling your Sony products \(英語のみ\)](#)
- [エレクトロニック・プロダクツ・リサイクリング・アソシエーション \(英語のみ\)](#)

パンアジアにおける製品リサイクル

パンアジア地域におけるソニーの事業所は、中東からニュージーランドに及ぶ地域に立地し、それぞれの事業所や製造工場において、現地社会の求めるリサイクル活動を継続的に推進しています。さらに、各国の廃電気電子機器リサイクルに関する法規制を遵守し、現地基準を満たすために地元の事業者と積極的に提携しています。

インド：地元業者との提携による使用済み製品回収とリサイクル

Sony Indiaは、同国の2022年廃電気電子機器管理規則 (および改正規則) を遵守するため、大手リサイクル業者と提携しながら、使用済み製品のリサイクルルートの構築を含め、使用済み製品の回収・リサイクルに取り組んでいます。2024年度は、社内ネットワークまたは外部パートナーを通じて、約10,572トンの使用済み製品を回収・リサイクルしました。また、環境に悪影響を与えない形で使用済み製品をリサイクルするための啓発活動に力を入れるとともに、使用済み製品の回収拠点のネットワーク拡大を進めるなど、お客様が使用済みのソニー製品を引き渡ししやすい条件を整えるために尽力しています。

さらに2024年度、Sony Indiaは新聞およびソーシャルメディアを通じて啓発キャンペーンを行い、リサイクル業者を通じてセミナーを開催しました。キャンペーンを掲載した新聞のインド全土における発行部数は550万部以上に達し、ソーシャルメディア上の啓発動画の合計再生回数は570万

回以上に及びました。また、セミナーは学校などの施設で20回開催しました。Sony Indiaでは使用済み製品の回収結果を今後の使用済み製品の回収・リサイクル計画に反映しています。

[ELECTRONIC WASTE \("E-WASTE"\) MANAGEMENT \(英語のみ\)](#)

オーストラリア：政府認定パートナーとともにナショナル・テレビジョン・アンド・コンピューター・リサイクリング・スキームに参加

Sony Australiaは2012年以降、新しい家電リサイクル法に従い、オーストラリア連邦政府から認定されたパートナーとともにナショナル・テレビジョン・アンド・コンピューター・リサイクリング・スキームに参加しています。このリサイクル制度のもと、Sony Australiaは着実にリサイクル活動に取り組んでおり、2024年7月から2025年6月までにソニーの割当分として、本制度の対象の製品約4,056トンのリサイクルしました。

韓国：「ART (Action Really Together)」キャンペーン

韓国では2003年より、電子機器、電池、梱包材を対象とするリサイクル法が施行されています。Sony Koreaは関連団体と協力し、政府により割り当てられる年間回収量を達成してきました。さらに2012年には、社員や地域住民に対し使用済み製品リサイクルへの参加を促すための教育プログラムとして「廃棄物ゼロ・キャンペーン」を開始し、その活動の幅をソニーのグループ会社、社員の友人や知人、そして他の団体にも広げてきました。2016年には、ブランドを問わず「みんなで行動を起こす」ことの重要性を呼びかけるため、キャンペーン名を「Action Really Together (ART)」に改称しました。耐用年数を過ぎた製品を回収してリサイクルするだけ



ARTキャンペーンのロゴ

でなく、リユース可能な使用済み製品を回収し地元のNGOに寄付しています。

中南米における製品リサイクル

ソニーの事業所は、アルゼンチン、エクアドル、コロンビア、チリ、パナマ、ペルー、ボリビア、メキシコなど中南米各国に立地し、それぞれの事業所は地域に合ったリサイクルプログラムを実施しています。その代表事例として中南米全域にわたる共同プロジェクトなどの活動を紹介します。

ソニー共同プロジェクト「グリーン・サービス・プログラム」

Sony Argentina、Sony Inter-American、Sony ChileおよびSony Boliviaなどの中南米のソニーの販売会社は、2010年より「グリーン・サービス・プログラム」を段階的に開始しています。このプログラムは、各国のサービスネットワークを通じ、保証期間内の修理によって廃棄される製品や部品を適切に処理する活動です。また、中南米の販売会社において発生した使用済み製品は、このプログラムにより適切に処理しています。ソニーはこの活動を通じて、単なる廃棄処分を適切な管理による処理へ移行することによって、製品の販売後においても環境に対する責任を果たし、お客様の期待に応えています。2024年度は約22トンの使用済み製品を回収し、適切に処理しました。ソニーは今後も「グリーン・サービス・プログラム」を推進していきます。

ラテンアメリカにおけるリサイクルプログラム

ソニーはお客様に対し、回収・リサイクルの法規制が存在している国々における各種リサイクルプログラムのもと、製品をリサイクルすることを促進しています。

メキシコにおいて、ソニーは生産者責任に基づき、6カ所の回収場所を通じて個別の廃電気電子機器 (WEEE) 回収・リサイクルスキームを運営し、リサイクルの法規制を遵守しています。コロンビア、エクアドル、ペルーにおいても、ソニーは廃電気電子機器の回収・リサイクルを推進する回収スキームに参画し、リサイクルの法規制を遵守しています。

その他、コロンビアとチリでは容器・包装の回収プログラムに参加しています。これらの回収プログラムは、既存の法規制の枠組みの中で容器・包装リサイクルへつなげることを目指しています。

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
概要
環境マネジメント体制
環境方針と目標
ソニーにかかわる環境負荷の全体像
TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示
気候変動
資源
化学物質
生物多様性
環境に配慮した製品づくり
環境問題解決への貢献
環境コミュニケーション
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

化学物質

化学物質に対するアクション

ソニーは、使用する化学物質が人の健康と地球環境にもたらす著しい悪影響のリスクを最小化します。製品に使用する化学物質については、各国の規制、有害性や環境影響、用途や部品・製品中の含有量などの情報をもとに適切に管理します。予防的措置の観点に基づき、科学的確証が十分に得られていない場合でも、リスクが特に懸念される物質については代替可能な用途を特定し全廃に努めていくことで、環境負荷低減を進めます。また、事業所で使用している化学物質についても、種類と用途を特定し、リスクが高いと判断される物質についてそれぞれ管理基準を定めて使用の禁止や排出・移動量の削減を推進します。

さらに、ライフサイクルでの環境負荷を鑑み、原材料・部品サプライヤーおよび製造委託先に対し、ソニーに納入される原材料・部品・製品・半製品について、各国の異なる化学物質の制限・禁止の法規制およびソニー独自の化学物質管理基準に基づいた対応を求めています。製造プロセスにおいても、国際的な枠組みで制限された物質の段階的な削減・全廃、労働者を暴露から保護すべき物質のうち、ソニーが別途指定する物質の適正管理を求めるとともに、該当物質の使用状況の調査を継続して行っています。

[製造プロセスにおける使用禁止および適正管理を求める化学物質リスト \(原材料・部品サプライヤーおよび製造委託先用\) \[PDF: 429KB\]](#)

事業所における化学物質の管理

ソニーは、事業所で使用する化学物質について、原則、法律で規制されている化学物質、地球規模や比較的広い地域での環境への影響が指摘される化学物質、ソニーでの使用量が多い化学物質を対象として、グループ共通で管理を行っています。

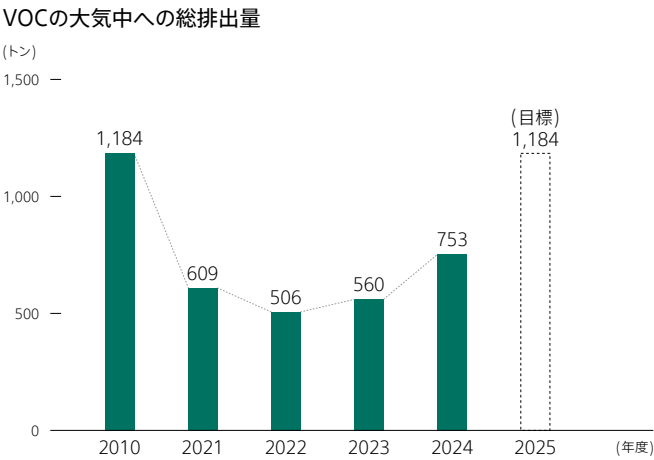
化学物質の管理基準を強化

ソニーは、化学物質をクラス1から4に分類し、使用量だけでなく、大気・水域・土壌への排出量および廃棄物としての移動量も管理し削減を推進しています。PRTR (環境汚染物質排出・移動登録) の考え方に基づき、法的な報告義務がない国においても、独自に各事業所で化学物質管理を行っています。化学物質のクラスについては次のように定めています。

クラス1物質: 使用禁止
<ul style="list-style-type: none">人体や環境への影響が非常に高い (発がん性、変異原性、生殖毒性、急性毒性、生態毒性など) とみなされた物質で、国際条約や各国の法規制などで製造、使用などが禁止されている物質環境汚染 (土壌汚染など) のリスクが高いと判断された物質 ソニーの事業所のオペレーションにおけるクラス1物質 (使用禁止) リスト [PDF: 164KB]
クラス2物質: 使用禁止 (除外用途あり)
<ul style="list-style-type: none">人体や環境への影響が非常に高い (発がん性、変異原性、生殖毒性、急性毒性、生態毒性など) とみなされた物質で、そのリスクの高さから、法規制などの届出対象や、排出・移動量の管理対象となっている物質法規制の動向や社会情勢などを考慮した結果、化学物質管理のリスクが非常に高いと考えられ、使用全廃が必要と判断される物質
クラス3物質: 排出・移動量の削減を推進
<ul style="list-style-type: none">人体や環境への影響が高く、法規制などの排出・移動量の管理対象物質法規制の動向や社会情勢などを考慮した結果、排出・移動量の削減が必要と判断される物質クラス1、クラス2以外の揮発性有機化合物 (VOC)
クラス4物質: 関連法規を遵守するとともに、十分な管理のもと使用
<ul style="list-style-type: none">クラス1、2、3を除いた物質。ただし、水、空気は化学物質として管理しない

VOCの大気中への総排出量削減

ソニーは「VOC (揮発性有機化合物) の大気中への総排出量を2010年度以下にする」という目標を掲げ、VOCの代替物質への切り替えや製造工程におけるVOCの使用量削減施策などの対策に取り組んでいます。2024年度のVOCの大気中への総排出量は約753トンで、2010年度比で約36%減となりました。これまでVOCの代替物質への切り替えや製造工程におけるVOCの使用量削減などの対策を積み重ねてきたことにより、総排出量は減少しました。



VOC大気排出量削減の事例

ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社 (SCK) は、装置メーカーと共同で独自のVOC (揮発性有機化合物) 処理装置を開発し、VOC排出量の削減に継続して取り組んでいます。通常のVOC処理装置は排気配管の排出口付近に設置され、非常に希薄な有機物まで処理対象とするため、どうしても大型になり、設置スペースの確保や導入コストなどの課題がありました。そこでSCKでは有機物の濃度が高い生産設備を処理対象として、小型固定濃縮式VOC処理装置を装置メーカーとともに開発しました。これにより、生産設備に近接して設置でき、VOCを効率的に処理しています。

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
概要
環境マネジメント体制
環境方針と目標
ソニーにかかわる環境負荷の全体像
TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示
気候変動
資源
化学物質
生物多様性
環境に配慮した製品づくり
環境問題解決への貢献
環境コミュニケーション
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

化学物質に関するリスクコミュニケーション

ソニーは、化学物質を扱う企業として、化学物質排出量などの情報を公開し、安全面・環境面についても地域住民や行政の方々と意見交換などを行うことで、互いの理解を深める活動を推進しています。

例えば、ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社では、地元向けの工場見学会などを通じて水処理や廃棄物の処理について説明し、またエコフェスタなど地域が主催するイベントにも積極的に参加して、環境保全の取り組みを紹介しています。

製品・サービスにおける化学物質の管理

ソニー独自の化学物質管理基準を全世界で展開

ソニーが製造・販売するエレクトロニクス製品は、1製品につき数百から数千の部品で構成されており、さまざまな化学物質が含まれています。製品に含まれる化学物質の中でも、有害性が懸念される物質は、廃棄段階で適切に処理されないと、環境を汚染する可能性があります。こうした環境の汚染を未然に防ぐため、各国・地域でさまざまな法規制が設けられています。EUではRoHS指令※1やREACH規則※2などにより特定の化学物質の製品への含有が禁止されています。また、日本では特定の化学物質を含有した製品に対するJ-Moss※3マークによる情報開示が義務づけられ、中国では電器電子製品有害物質使用制限管理弁法※4による化学物質含有情報の開示などが求められています。

ソニーでは、製品の市場とサプライチェーンのグローバル化にともない、全世界の関連法規制を考慮するとともに、ステークホルダーの声を反映した、ソニー独自の化学物質管理基準「部品・材料における環境管理物質管理規定 (SS-00259)」※5を導入しています。この基準に従い、ソニーでは製品を構成する部品および材料に対して、全世界で共通した化学物質管理を行っています。

※1 RoHS指令とは、電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令です

※2 REACH規則とは、化学物質の管理体系で、化学物質の登録・認可申請・届出・使用制限・情報伝達などの義務を事業者に課しています

※3 J-Mossとは、JIS規格「電気・電子機器の特定の化学物質の含有表示方法」の略称です

※4 「電器電子製品有害物質使用制限管理弁法」とは、中国国内で販売する電器電子機器に含まれる特定有害物質の使用に関する規制です

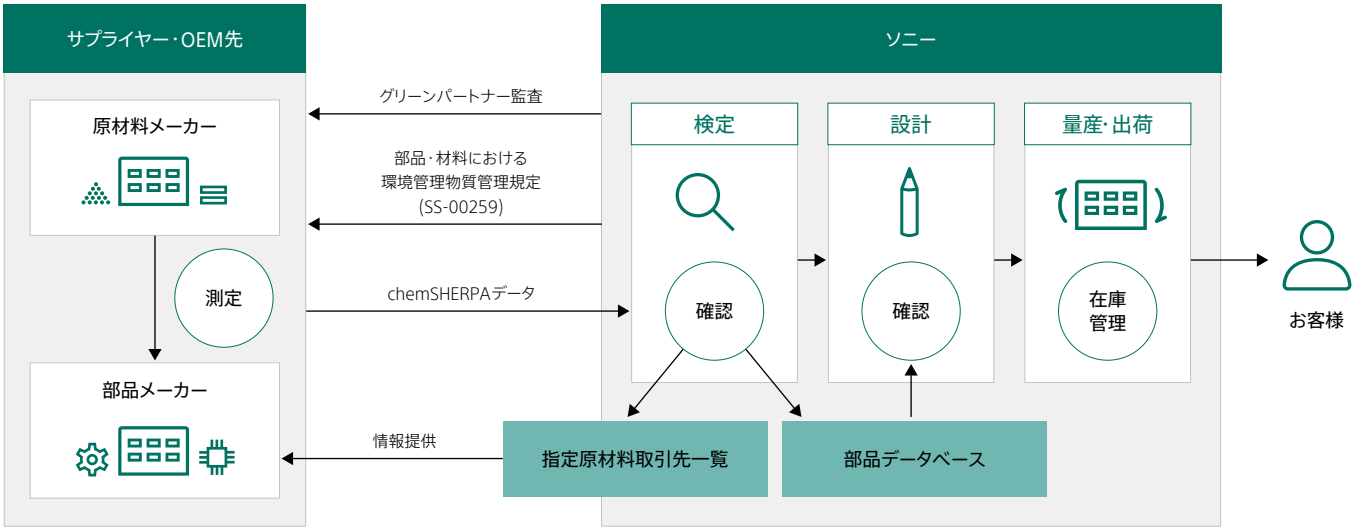
※5 部品・材料における環境管理物質管理規定 (SS-00259) とは、サプライヤーに対する化学物質についての納入基準です。詳細は「部品・材料における環境管理物質管理規定」をご覧ください

[🔗 部品・材料における環境管理物質管理規定 \(SS-00259\) 一般公開版](#)

製品中の化学物質に対する規制に対応

ソニーは、EUのRoHS指令やREACH規則などに対応するための仕組みを構築しています。RoHS指令のCEマーキングやREACH規則の「情報伝達」「届出」などに対応するため、ソニーはIEC 62474※1に準拠したchemSHERPA※2を採用しています。これにより、サプライヤーから購入した部品や材料中に含まれる特定の化学物質含有データを収集し、データベースによる管理を行っています。

製品に含まれる化学物質の管理



※1 IEC 62474は、電気電子業界の製品に含有される化学物質、および構成材料に関するサプライチェーンにおける情報伝達に求められる手順や内容、フォーマットなどを規定した国際規格です

※2 chemSHERPAとは、サプライチェーン全体で利用可能な製品含有化学物質の情報伝達のための共通スキームのことです

製品に含まれる化学物質の管理に関する基本3原則

ソニー独自の化学物質管理基準「部品・材料における環境管理物質管理規定 (SS-00259)」を遵守するために、ソニーでは基本3原則を定め、それに基づいたマネジメントを実施しています。

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
概要
環境マネジメント体制
環境方針と目標
ソニーにかかわる環境負荷の全体像
TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示
気候変動
資源
化学物質
生物多様性
環境に配慮した製品づくり
環境問題解決への貢献
環境コミュニケーション
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

源流管理

ソニーは、2002年に「グリーンパートナー環境品質認定制度」を設けました。化学物質管理に必要な「グリーンパートナー基準」を明確化し、それに基づき、サプライヤーの監査を実施しています。ソニーは、監査に合格して「グリーンパートナー」と認定されたサプライヤーからのみ部品の調達を行っています。また、製造委託先に関しても同様の仕組みを導入し、管理の徹底を図っています。さらに、より効率的に化学物質管理を運用するため、ソニーと直接取引のあるサプライヤー（一次サプライヤー）に対して、指定原材料取引先一覧表（再生プラスチック、被覆線材サプライヤーリスト）を電子調達システム上で公開しています。

品質管理への組み込み

新規の部品・材料に対しては検定を行い、通常の品質基準に加え、収集したchemSHERPAデータなどをもとに、「部品・材料における環境管理物質管理規定 (SS-00259)」に準拠しているか否かの確認を行います。ソニーでは、このような管理を全世界で実施し、不適合品を市場に流出させないための管理を徹底しています。

化学分析の活用

禁止物質の不慮の混入を未然に防止するため、サプライヤーに対して、特定の部品・原材料について、精密分析（10物質）を要請しています。また、ソニーの内部管理においても、含有リスクの高い特定の物質については、必要に応じて分析による含有確認を行い、禁止物質の混入防止に努めています。

製品の包装材における化学物質管理

製品の包装材についても化学物質管理を行っています。具体的には包装材の安全性を高め、重金属などの有害な物質が混入しないよう、「包装と包装廃棄物に関する欧州指令」などの関連法規制を考慮したソニー独自の全世界共通の化学物質管理基準「部品・材料における環境管理物質管理規定 (SS-00259)」に基づいた材料管理をしています。

有機フッ素化合物への対応

ソニーは、有機フッ素化合物であるPFAS（ペル/ポリフルオロアルキル物質）の中でも特に有害性が高いとされるPFOA（ペルフルオロオクタン酸）やPFOS（ペルフルオロオクタンスルホン酸）、PFHxS（ペルフルオロヘキサンスルホン酸）などについて、製品への使用を禁止しています。

また、アクセサリやキャリングケースなどの繊維製品においては、2024年1月よりPFASの使用を禁止しています。あわせて、繊維製品以外のエレクトロニクス製品についてもPFASの使用状況調査を実施し、用途や使用量の把握に努めています。ソニーでは今後も各国の規制を遵守し、代替を進めていきます。

懸念の高い化学物質の使用量削減と代替化

ソニーは、法規制の対象になっていない物質を含めて、地球環境と人体に著しい環境影響（側面）を持つと判断した物質を「環境管理物質」として定義しています（「部品・材料における環境管理物質管理規定（SS-00259）」を参照）。これらの環境管理物質は、部品に対し使用禁止となっているか、または、技術的・経済的に利用可能で、品質的な問題が解決された材料がある場合は、順次代替化を行っています。さらに、化学物質の有害性と曝露量を考慮したリスクの考え方にに基づき、収集した用途情報と含有情報からリスクの高い用途を特定して、その用途における使用の全廃を進めています。

[部品・材料における環境管理物質管理規定 \(SS-00259\) 一般公開版](#)

ポリ塩化ビニル (PVC) の代替化

ポリ塩化ビニル (PVC) は、不適切な処分により有害な物質が生じるリスクが指摘されており、例えば、有価物を回収するために小型電子機器が集められて不適切な焼却・埋め立てをされた場合の環境影響が懸念されています。また、PVCの可塑剤、安定剤として使用される物質の一部には、環境面および人体への影響が懸念されているものがあります。エレクトロニクス製品においてPVCは法規制の対象とはなっていませんが、ソニーは部品レベルでの削減活動を進めてきました。

製品の包装材（にだしデバイス、半導体、電池などの一部包装材は除く）、電子機器の筐体および筐体を覆う化粧板やスピーカー外装に使用されるシート、ラミネート、非接触型ICカード、製品のバッグ・キャリングケース類（業務用は除く）といった用途において代替しています。

また、廃棄時に比較的取り外しが困難となる機内部品であり、代替材が開発されているフレキシブルフラットケーブル、絶縁板、熱収縮チューブ（電池用は除く）についても代替しています。さらに、小型電子機器の筐体および機内配線におけるPVCの代替を進めています（ただし、品質、技術、および供給上の問題が解決された場合）。

2025年7月末現在、後記のうち、新製品や新モデルでPVCを代替しています。

ポリ塩化ビニル (PVC) 代替済み製品カテゴリー※
Xperia™ スマートフォン
ポータブルオーディオプレーヤー・ウォークマン®メモリータイプ
ICレコーダー/サウンドモニタリングレシーバー
ビデオカメラ・ハンディカム®
デジタルスチルカメラ・サイバーショット™
メモリースティック™
SxS™ メモリーカード

※ PVC代替対象部位は以下の通りです（アクセサリ・付属品は除く）
Xperiaスマートフォン：全てのプラスチック部位
Xperiaスマートフォン以外の製品：筐体と機内配線

☑ ポリ塩化ビニル (PVC) ・臭素系難燃剤 (BFR) 代替済み製品例

三	129
Sony's Purpose & Values	
ソニーグループ行動規範	
ソニーのサステナビリティに 関する基本方針	
Sony's Sustainability Vision	
編集方針	
サステナビリティの推進体制	
ソニーのサステナビリティ	
At a Glance 2024	
活動サマリー	
人材	
安全衛生	
人権の尊重	
責任あるAIの取り組み	
アクセシビリティ	
品質・カスタマーサービス	
責任あるサプライチェーン	
コミュニティ・エンゲージメント	
環境	
概要	
環境マネジメント体制	
環境方針と目標	
ソニーにかかわる環境負荷の全体像	
TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・ 自然資本の情報開示	
気候変動	
資源	
化学物質	
生物多様性	
環境に配慮した製品づくり	
環境問題解決への貢献	
環境コミュニケーション	
テクノロジーの活用	
倫理・コンプライアンス	
コーポレート・ガバナンス	
サステナビリティ関連情報	

臭素系難燃剤 (BFR) の代替化

臭素系難燃剤 (BFR) の中には、人体への影響が懸念されているものや、環境中に残留したり、生体内に蓄積性を持ったりするものがあります。また、ポリ塩化ビニルと同様に、不適切な焼却で有害な物質が生じるリスクが指摘されています。ソニーは、BFRのうち、ポリプロモジフェニルエーテル類、ポリプロモビフェニル類およびヘキサプロモシクロデカンを使用した部品・材料の納入を禁止しており、さらに、BFRの代替を進めています (ただし、品質、技術、および供給上の問題が解決された場合)。

また、液晶テレビなど一部の製品カテゴリでは、独自に開発した高難燃性高耐熱性ポリカーボネイト樹脂用の臭素を含まない環境配慮型難燃剤の採用を進めています。

2025年7月末現在、後記のうち、新製品や新モデルでBFRを代替しています。

臭素系難燃剤 (BFR) 代替済み製品カテゴリ※
Xperia™ スマートフォン
ポータブルオーディオプレーヤー・ウォークマン®メモリータイプ
ICレコーダー/リニアPCMレコーダー/サウンドモニタリングレシーバー
ビデオカメラ・ハンディカム®
デジタルスチルカメラ・サイバーショット™
デジタル一眼カメラ・α™
メモリースティック™
SxS™メモリーカード

※ BFR代替対象部位は以下の通りです (アクセサリ・付属品は除く)

Xperiaスマートフォン: 全てのプラスチック部位

Xperiaスマートフォン以外の製品: 筐体と主要基板

ポリ塩化ビニル (PVC) ・臭素系難燃剤 (BFR) 代替済み製品例

BFRと同様のリスクが指摘されている塩素系難燃剤のトリス (2-クロロエチル) =ホスファート (TCEP)、トリス (1-クロロ-2-プロピル) =ホスファート (TCPP)、トリス (1,3-ジクロロ-2-プロピル) ホスファート (TDCPP)、短鎖型塩化パラフィン類、および2024年1月からはデクロランプラス™についても納入禁止としています。

2026年1月からは、エレクトロニクス製品のプラスチック製外部筐体を対象に、ハロゲン系難燃剤を使用した部品・材料の納入を禁止します。

Xperia™ スマートフォンでの取り組み

スマートフォンカテゴリにおいては、2002年より業界に先駆けて基板、筐体、ケーブルに使用される臭素系難燃剤の段階的廃止を開始しました。以降、全ての部品中の臭素系難燃剤、塩素系難燃剤、ポリ塩化ビニル、フタル酸エステル類、ベリリウムや、プラスチックおよび樹脂中の三酸化アンチモンなどを製品中の規制物質に定めています。

[ソニーモバイル規制物質の詳細情報 \[PDF: 151KB\] \(英語のみ\)](#)

低VOC塗料の開発・導入サポート

ソニーは以前より、製品の塗装工程で発生する揮発性有機化合物 (VOC) を低減するべく、塗料メーカーおよび塗装メーカーに対し、水系塗料などの低VOC塗料の開発・導入をサポートしています。

水系塗料は従来の塗料に比べて、製品の品位にかかわる塗膜性能や美しい塗装外観を確保することが技術的に難しい面がありました。そこでソニーは、塗料メーカーと協力し塗料成分の最適化を検討するとともに、社内の塗装検討ラボにて、塗膜性能や塗装外観の確認および改善検証を繰り返しました。

その結果、従来の塗料と同等の性能を保ちつつ、塗装工程で発生するVOC量を約半分以下※1まで低減可能な、環境負荷の低い水系塗料の開発に成功しました。さらに、塗装メーカーに対しても、その水系塗料に適した塗装設備の導入サポートを行いました。

そして、ソニー製品が求める高い品質評価項目を全てクリアした後、水系塗料を2020年から一部の製品に採用し始め、VLOGCAM™ ZV-E1※2などにも使用しています。

※1 部品単体で比較した場合

※2 ブラックモデルの樹脂部品に水系塗料を使用しています。生産時期によって、塗料の種類が変更になる可能性があります



水系塗料を樹脂部品に使用しているVLOGCAM ZV-E1のブラックモデル

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
概要
環境マネジメント体制
環境方針と目標
ソニーにかかわる環境負荷の全体像
TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示
気候変動
資源
化学物質
生物多様性
環境に配慮した製品づくり
環境問題解決への貢献
環境コミュニケーション
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

生物多様性

生物多様性に対するアクション

ソニーは、人類の生活の基盤である自然資本、およびそこから供給される生態系サービスの重要性を認識し、自らの事業活動と地域貢献活動の両面から、生物多様性への影響回避・最小化、および回復・創出・保全を積極的に推進します。推進する上で、TNFD提言に沿った形でのシナリオ分析※を行い、自然資本・生物多様性関連のリスク・機会の分析と把握、対応策の検討などを実施しています。

ソニーの事業活動は製品ライフサイクルの各ステージにおいて、自然資本や生物多様性に依存または影響を与えており、特に依存度や影響度が大きいステージにおいては目標を定めて取り組みます。例えば、原材料・部品調達では、原材料・部品サプライヤーと製造委託先に対し、生物多様性への配慮と取り組みを求めます。また、生物多様性との関係性が深い紙資源については、使用量の削減に継続的に取り組むとともに、紙を使用する場合には環境に配慮した紙の優先購入を徹底します。

一方、生物多様性の損失・劣化の要因のひとつとして土地利用の変化が挙げられます。そのため、事業所の土地利用においては事業活動が近隣の生態系に与える影響を考慮するとともに、事業所の緑地や周辺地域の生態系において、地域のニーズに応じた生物多様性の回復・創出・保全活動を推進します。

さらに、世界中で深刻化しているプラスチックごみによる海洋汚染問題への対応として、製品や事業所におけるプラスチック使用量削減や事業所によるプラスチックごみの回収・清掃活動を推進します。また、ソニーは社員を含む全ての人が生きていくために欠かせない食材が、土壌汚染や森林破壊、食品ロスや地球温暖化など多くの環境問題と関係があることを認識し、社員に対してそれらの問題を伝え、環境に配慮した食生活の実行を促します。

※ TNFD提言に沿った形でのシナリオ分析について詳細は以下をご覧ください

→ [TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示](#)

森林破壊防止方針の策定

森林の消失は、多くの野生生物を絶滅の危機に追いやる大きな原因となっており、生物多様性や先住民の生活が脅かされています。また、伐採により森林に蓄えられたCO₂が大気へ放出されることで、地球温暖化が加速する要因のひとつにもなっています。森林の破壊・減少・劣化の主な原因としては、土地利用転換、持続可能な森林経営を阻害する違法伐採、自然の回復力に配慮しない非伝統的な焼畑農業、燃料用木材の過剰な摂取、森林火災などが指摘されています。

こうした世界の森林破壊を根絶するために、ソニーは、以下の「森林破壊防止方針」を策定しました。この方針に従い、紙や木材、バイオ由来プラスチック、鉱物資源の調達時、および再生可能エネルギーの発電設備導入時および運転時の環境配慮を推進します。

森林破壊防止方針

- (1) 再生可能資源（紙、木材、バイオ由来プラスチック等）、鉱物資源について、原産国における自然環境、先住民、労働者の権利、安全に配慮したエレクトロニクス製品の原材料・部品・オフィス用品の使用を推進します。
- (2) エレクトロニクス製品の原材料・部品サプライヤーおよび製造委託先に対して、生物多様性への配慮と取り組み実施を求めます。
- (3) 再生可能エネルギーの発電設備導入時および運転時の環境影響を評価し、環境への悪影響が発生しないよう配慮を推進します。

環境に配慮した紙資源の購入

ソニーは、紙資源が有限であることを認識し、より環境に配慮した紙の使用を推進する、紙・印刷物に関する購入方針を策定しています。紙の使用量削減に継続的に取り組みつつ、紙の購入においては、漂白や印刷において環境に配慮した紙や、古紙を主原料とする紙、または原料の産出地が適切に管理された森林であることが第三者によって認証されている紙を積極的に調達しています。ソニーは、森林認証紙の中でも合法性だけでなく森林の持続可能性なども評価しているFSC認証紙※の使用を進めて

います。

2024年度は会社案内や株主総会招集通知などのコーポレート刊行物、製品カタログ、カレンダー、名刺、封筒などでFSC認証紙を合計約585トン使用しました。

※ FSC認証紙とは、国際機関であるFSC (Forest Stewardship Council、森林管理協議会) の認証を受け、森林保全に配慮した木材で生産した紙製品のことです

→ [紙資源に関するアクション](#)

海洋プラごみ対策アクション「One Blue Ocean Project」

ソニーは、世界中で深刻化しているプラスチックごみによる海洋汚染問題を重く受け止め、2019年より、製品や事業所におけるプラスチック使用量削減や事業所によるプラスチックごみの回収・清掃活動をさらに推進する海洋プラごみ対策アクション「One Blue Ocean Project」を実施しています。



「One Blue Ocean Project」のロゴ

「One Blue Ocean Project」では、以下の4つの取り組み内容をもとに、製品および事業所において活動を推進しています。2024年度の主な実績を紹介します。

製品におけるプラスチック使用量の削減・再生材の積極利用

幅広い製品において、プラスチック部品の小型軽量化とプラスチック包装の削減を進めるとともに、再生プラスチックの使用を拡大します。

2024年度の実績は、以下をご覧ください。

→ [製品本体でのバージンプラスチック使用量の削減](#)

→ [包装材でのプラスチック使用量の削減](#)

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

編集方針

サステナビリティの推進体制

ソニーのサステナビリティ

At a Glance 2024

活動サマリー

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

概要

環境マネジメント体制

環境方針と目標

ソニーにかかわる環境負荷の全体像

TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示

気候変動

資源

化学物質

生物多様性

環境に配慮した製品づくり

環境問題解決への貢献

環境コミュニケーション

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

生産活動にともなうプラスチック使用量の削減

各事業所の生産活動で使用するプラスチックの削減をさらに推進します。2024年度は2023年度に比べて、プラスチックの廃棄物発生量が576トン減少しました。2018年度からは約2,100トンの削減となります。

会議室・売店などの使い捨てプラスチックの使用削減と中止

会議室や応接室における、ペットボトルやストロー、カップなどの使い捨てプラスチックの使用廃止を目指します。また、社内の売店やカフェなどで提供するレジ袋の配布を原則中止し、ストロー、カップなどの使い捨てプラスチックの使用削減と中止を順次進めます。同時に社員へのエコバッグ・マイカップの使用推奨の周知・啓発を実施します。

2024年度は、38事業所において会議室でのペットボトル使用を中止しました。また、23事業所で売店やコンビニエンスストアでの無料のレジ袋配布を中止し、23事業所で社内にあるカフェでのストローの配布を中止しました。

河川や海岸、地域での清掃活動の拡大

これまで世界各地の事業所やグループ会社で行ってきた河川や海岸、地域での清掃活動を、他の事業所でも実施するよう順次拡大するとともに、海洋プラスチック汚染問題の対策について社員への周知・啓発を行っています。

2024年度は、47事業所で延べ330回の清掃活動を実施し、合計9,165名のソニーグループの社員とその家族が清掃活動に参加し、45リットルごみ袋618個のごみ（約5.6トン）を回収しました。

[One Blue Ocean Project](#)

事業所における生物多様性関連活動

保全活動

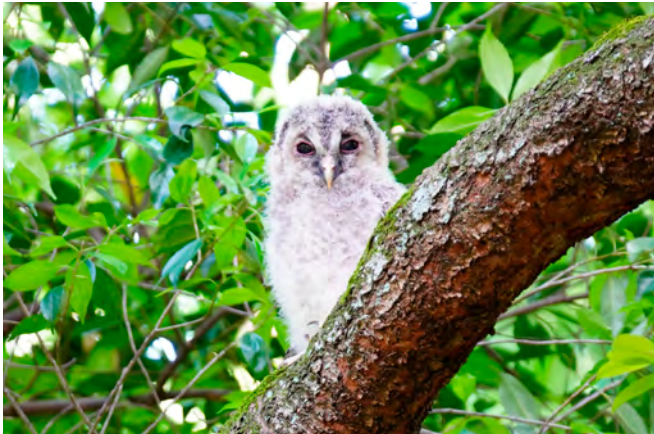
豊かな生態系を育む「ソニーの森（幸田）」の保全活動

デジタルスチルカメラなどの製品を生産しているソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ株式会社 幸田サイトは、1972年の創立当時から敷地内にあった自然林を「ソニーの森（幸田）」として保全してきました。「ソニーの森（幸田）」は、鳥獣保護区※¹（愛知県幸田北部鳥獣保護区）に指定されており、近隣の生態系においても重要な場所となっています。幸田サイトでは、生態系ピラミッドの頂点に位置する動物であるフクロウが生息する豊かな生態系を築くことを目指し、フクロウが飛翔できる空間や餌場を整備し、巣箱を取り付けるなどの活動を行っています。その結果、2016年以降毎年愛知県の準絶滅危惧種に指定されているフクロウの棲息が確認されています。2023年には、ソニーのオーディオ事業における先進的な信号処理技術を用いたAI環境音認識システムによる、フクロウのモニタリング調査の実証実験を行いました。設置したマイクによる録音データからフクロウの鳴き声の部分を選びだし、モニタリング作業の効率化を図ることで、持続可能な環境保全活動の確立に取り組みました。2024年は録音データをもとに環境整備を進め、あらためて森全体の生き物調査を四季を通して実施した結果、貴重な種の生息も確認されました。また、2013年からは「地域の自然再生で必要とされる、在来種の苗木を確保・提供する活動」を企業、地域住民、行政などとのコラボレーションにより行っています。

これらの「ソニーの森（幸田）」の活動を積み重ねる中、幸田サイトは2015年に国連生物多様性の10年日本委員会による認定連携事業第6弾に認定されました。2023年には「二次的な自然環境」や「希少な動植物の生息・生育の場」などの生物多様性の価値が認められ、環境省により「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」として自然共生サイト※²に認定されました。

※¹ 鳥獣保護区は、野生に生息する鳥獣（鳥類と哺乳類）の保護の見地からその鳥獣の保護のため重要と認める区域を指定するもの

※² 自然共生サイトとは、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする30by30目標に対して、環境省が民間の取り組みなどによって生物多様性の保全が図られている区域を認定する仕組み。ソニーは、環境省が進める「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加しています



「ソニーの森（幸田）」で誕生したフクロウの雛

[→ 生物多様性の調査に貢献する音響センシング技術](#)

希少種が生息する国東サテライトの保全活動

ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社 大分テクノロジーセンター 国東サテライトは、設立時から周囲の豊かな自然環境との共存を掲げ、森林地帯を含む自社の緑地の自然環境の維持・活用および周辺自然環境の保護推進を実施してきました。2024年には「里地里山といった二次的な自然環境に特徴的な生態系が存する場」「生態系サービスの提供の場であって、在来種を中心とした多様な動植物種からなる健全な生態系が存する場」、および「希少な動植物種が生息生育している場あるいは生息生育している可能性が高い場」としての価値が評価され、環境省が実施している「自然共生サイト」の認定を受けました。

自然共生サイトに認証されたことにより、「ソニーの森（幸田）」に加え、国東サテライトの緑地は「OECM（Other Effective Area-based Conservation Measures）」として国際データベースに登録され、国連生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）で採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」における30by30目標に貢献しています。

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
概要
環境マネジメント体制
環境方針と目標
ソニーにかかわる環境負荷の全体像
TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示
気候変動
資源
化学物質
生物多様性
環境に配慮した製品づくり
環境問題解決への貢献
環境コミュニケーション
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

長崎県でのサンゴ保全活動

ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社は、長崎県南部の沖合にある高島の高島海水浴場に自生し、この海域の豊かな生態系を支えるサンゴの保全活動に取り組んでいます。2019年に地域おこし団体「やっтарろうde高島」をはじめ、サンゴ生育棚を開発した東京大学鯉淵幸生准教授（当時）※、エム・エムブリッジ株式会社、日本防蝕工業株式会社、シーピーファームとともにサンゴ生育棚を2基製作し、高島海水浴場の海底に設置して以来、サンゴの成長促進効果のモニタリングを続けています。導入した育成装置は、サンゴ生育環境、さまざまな生きものたちの棲家や産卵場所、栄養源として、この海域の生物多様性の保全に貢献しています。

※ 現在は米国国立標準技術研究所 客員研究員、中央大学研究開発機構教授



大きく成長したサンゴ

[長崎県でのサンゴ保全活動](#)

回復が進む蒲生干潟のモニタリング調査

ソニーグループ株式会社 仙台テクノロジーセンター（仙台テック）とソニーストレージメディア株式会社（SSMC）では、事業所から4kmほどの距離にある蒲生干潟（宮城県仙台市）の生物モニタリング調査を行っています。蒲生干潟は、東日本大震災で津波の被害を受け、周囲の松林やアシ原は消失し、生物にとっても危機的な状況になりましたが、もともとはゴカイやハゼ類といった多様な生物が生息し、コアジサシやシロチドリの繁殖地、天然記念物のコクガンの越冬地ともなっている自然豊かな場所で、国の鳥獣保護区特別保護地区に指定されています。

仙台テックとSSMCでは、環境NGO「蒲生を守る会」と協働で、2014年より蒲生干潟の回復状況を追跡調査しています。蒲生干潟は、震災から10年以上が経過して環境の変化が進んでおり、2024年の調査では、アシハラガニをはじめとする底生生物18種、ダイサギをはじめとする鳥類22種、ハマヒルガオやシオクグなどの植物14種、ビリンゴ（ハゼ科）、ミギマキ幼魚、ボラの魚類3種が確認されました。シロチドリ（鳥類）、ハママツナ（塩生植物）などの希少種も7種観察されました。



蒲生干潟で数多く確認された優占種のアシハラガニ

オーストリアでの生物多様性の保全活動

オーストリアにあるSony DADC Thalgau plantは、ザルツブルグ大都市圏に位置する自然豊かなタルガウ・フシュルゼー自然保護区の生物多様性保全活動を積極的に推進しています。近年、気候変動や宅地開発の影響を受け、この地域の花粉媒介者として生態系で重要な役割を果たすハナバチの生息環境が悪化しているため、工場敷地内に約50万匹が生息できる巣箱を設置するなど、ハナバチの保護活動を実施しています。また、工場敷地内の草地に息づく生態系を守るため、かつ景観管理の一環として、土壌に負担を与えるトラクターを使わず、地元農家の羊の放牧による緑地管理を行っています。



ハナバチの巣箱の様子

Synecoculture™※1による生態系の拡張と啓発活動

ソニーは、Synecocultureによる生態系の拡張と啓発活動を実施しています。Synecocultureとは、株式会社ソニーコンピュータサイエンス研究所の研究員および株式会社Syneco※2の代表者である船橋真俊が提唱する農法で、多種多様な植物を混生・密生させ、生態系を作りだし、もともと生態系に備わる物質循環などの自己組織化機能を最大限利用することで有用植物を生産するものです。「無耕起」「無施肥」「無農薬」を基本としています。人間活動と自然環境が両立する持続可能な社会を目指しています。

Sony Chinaでは、2020年度にSynecocultureを導入して以来、Synecoculture農法の実践を通して生物多様性の保全を積極的に推進し続けてきました。国内14カ所にこの活動を導入し、過去5年間で120種類以上の植物を栽培しました。また、20件以上の教育的・共同的な収穫イベントも実施し、1,800名以上が参加しました。2024年7月にはSony Digital Products (Wuxi) Co., Ltd.で開催された夏のSynecocultureイベントに社員178名が参加し、10種類以上の無農薬野菜を収穫しました。2025年3月にはShanghai Suoguang Visual Products Co., Ltd.が上海の唐鎮児童サービスセンターでSynecoculture農法を利用した「わお！わお！生物多様性」活動を開始し、参加した子どもたちが8種類の野菜の植え付けを体験しました。

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
概要
環境マネジメント体制
環境方針と目標
ソニーにかかわる環境負荷の全体像
TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示
気候変動
資源
化学物質
生物多様性
環境に配慮した製品づくり
環境問題解決への貢献
環境コミュニケーション
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報
Sustainability Report 2025



上海の唐鎮児童サービスセンターにおける「わお！わお！生物多様性」活動の様子

全体として、このプロジェクトで地域社会への働きかけを行うことにより、多様な生態系に関する教育システムの構築につながっています。この取り組みは、社員が自然と触れ合いながら環境配慮を意識することができるとなっています。

2024年度の最大の成果は、中国で最大規模のSynecocultureファームのひとつである蘇州農場が正式にSynecoculture認証を取得したことです。2,500平方メートルを超える面積を有するこの農場では、設立以来200種類以上の野菜を栽培し、Synecocultureの原則に基づいた生態系の構築に成功しています。



2024年度に蘇州農場が初めてSynecoculture認証を取得

日本にあるソニー・太陽株式会社は、株式会社SynecOのサポートを受けて2022年度に立ち上げたSynecoculture圃場において、これまでに210種以上の植物を導入し、収穫した一部の野菜を社員食堂で提供しています。2024年度は野菜の収穫や種まきへの参加を社員に呼びかけ、活動の幅を広げました。また、近隣の小学校でSynecocultureについての講演会を開催し、地域の子どもたちに生物多様性保全の大切さを伝えました。

ソニー銀行株式会社は、本社オフィスに近い日比谷公園の花壇の一角にSynecocultureを導入するとともに、来園者に本活動の意義を知ってもらうため、Synecocultureに関するウェブサイトを案内する立て看板を設置しています。また、社員一人ひとりが生物多様性の価値や持続可能な社会への貢献について考える機会を作るため、社員自らがこのSynecocultureの花壇を管理し、植物の育成状況などを社内報を通じて社内に共有しています。

※1 Synecocultureはソニーグループ株式会社の商標です

※2 株式会社SynecOは、Synecocultureをはじめとする「拡張生態系」を用いたソリューションや生態系の評価・構築を支援するシステムの提供により、本質的に必要な人間活動と自然環境が相互に生かしあう新たな関係の構築を目指すスタートアップです

[ソニー銀行が取り組むSynecoculture™](#)



日比谷公園内にあるソニー銀行のSynecocultureの花壇

その他の取り組み事例

[英国での自然保護区を守るボランティア活動](#)

[大分県国東市での生物多様性の保全活動](#)

[「So-netの森」での森林整備活動](#)

[絶滅危惧種であるアカウミガメの保護活動](#)

[米国ニューヨーク市での環境保護活動](#)

[スマトラ島森林保全プロジェクトへの参加](#)

[パナマの生物多様性イベント「Festi Harpia 2019」への参加](#)

食材における環境配慮の促進

ソニーは、2021年より「Food for the Future」プロジェクトで食材に関する環境問題に取り組んでいます。食材の環境配慮ガイドブックを社員に配布するとともに、世界各地の社員食堂で環境に配慮した食材を使用したメニューを提供したり、社内セミナーや啓発イベントを定期的を実施したりするなど、社員一人ひとりが日常生活の中で食材の環境配慮を意識し、行動することを促す活動を行っています。10月を「Food for the Future Month」と定め、2024年は各事業所の食堂で環境配慮食材の説明とともにそれを使用したメニューの提供や、外部講師を招いたセミナーの開催などの社員啓発活動を展開しました。



中国のSony Digital Products (Wuxi) Co., Ltd.の社員食堂でのFood for the Future Monthイベントの様子

概要

環境マネジメント体制

環境方針と目標

ソニーにかかわる環境負荷の全体像

TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示

気候変動

資源

化学物質

生物多様性

環境に配慮した製品づくり

環境問題解決への貢献

環境コミュニケーション

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

世界各地のフードウェイスト削減活動

2024年度は「Food for the Future」プロジェクトのもと、世界各地の事業所でさまざまな取り組みを実施しました。

Sony EMCS (Malaysia) では、フードウェイスト (小売・消費段階で発生する食品の廃棄) 削減の社内啓発活動の一環として、「食品コンポストワークショップ」を開催しました。参加した社員は使用済みペットボトルを持参し、残りものや賞味期限切れの食品からコンポストを作ることで、廃棄物の削減と持続可能な食品循環の構築について学びました。ワークショップの最後には、社員が自宅でもコンポスト活動を継続・拡大できるように酵素と家庭用コンポストパケツが配布されました。

Sony Electronics (Singapore) Pte. Ltd. では、「オレンジの皮 アップサイクル・ワークショップ」イベントを開催し、参加者はオレンジの皮から酵素を作る方法を学びました。この酵素は、除菌剤や肥料などに利用することができます。ワークショップではフードウェイストの問題についても言及されました。

日本のソニーグループ株式会社、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント、ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社白石蔵王テクノロジーセンター / 熊本テクノロジーセンターでは、10月の「Food for the Future Month」期間中にフードドライブを実施しました。フードドライブは、家庭で余っている未利用の食品を集め、地域のフードバンクを通して生活困窮者支援団体や子ども食堂、福祉施設など、必要としている団体や個人に寄贈する活動です。グループ各社は、イベントとして屋外で食品を回収したり、事業所内に食品回収用の箱を設置したりするなど、それぞれ工夫しながらフードドライブを実施しました。その結果、日本における活動全体で約400品の食品を回収し、特定非営利活動法人セカンドハーベスト・ジャパンなどに寄贈しました。



Sony Electronics (Singapore) Pte. Ltd. で実施されたオレンジの皮アップサイクル・ワークショップ

世界各地の地域性に応じた清掃活動

ソニーは、海洋プラスチックごみ対策アクション「One Blue Ocean Project」の一環として、世界各地の事業所において、それぞれの地域性に応じた清掃活動を実施しています。

Sony Device Technology (Thailand) Co., Ltd. では、マングローブ林を保全するため、1999年よりマングローブの植林活動を継続的に行っており、2024年はサムットプラカーン県にあるバン・プー自然教育センターのマングローブ地域において清掃活動を実施し、プラスチックごみを中心に約100kgのごみを回収しました。また、Sony Technology (Thailand) Co., Ltd. (STT) も2018年度チョンブリ県カオケオ-カオチョンプー野生生物保護区で最初の森林再生活動を開始し、範囲を拡大しながら活動を続けています。2024年はチークなど多年生の樹木280本を植林する一方、ノンナムケオ公園を清掃し、10 kgの廃棄物を回収しました。



STTによる多年生樹木の植樹

Sony India Software Centre Pvt Ltd. (SISCPL) では、ジョギングとごみ拾いを兼ねたプロギング※1活動を実施し、参加した21名の社員が60kgのごみを回収しました。さらに、SISCPLの社員はプロギングをしながら、「ポイ捨てをせずに清潔さを保とう」と一般の人々へ呼びかけ、廃棄における意識向上に取り組みました。

Sony Hungaryは、Hungary's PET Kupa Plastic Cup Societyと協力してブダペスト公園での清掃活動を実施し、プラスチックごみを中心に43

袋分※2のごみを収集しました。

Sony Middle East and Africa FZEの社員とその家族は、アラブ首長国連邦ドバイのバール・ルワイヤでの清掃活動に参加し、他の企業や政府機関などとともに117kgのごみを回収しました。

日本のソニーグループ各社は、首都圏にある荒川や多摩川、横浜駅周辺、片瀬東浜海岸などで清掃活動を実施しました。これらの活動には社員と家族が参加し、合計で82袋※2のごみを回収しました。また、ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社およびソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社の福岡地区の社員と家族は「サザエさんとどすこいビーチクリーン」に参加し、合計で16袋※3のごみを回収しました。

※1 プロギング (plogging) は、スウェーデン語の「plocka upp (拾う)」と英語の「jogging (走る)」を組み合わせた造語で、ジョギングしながらごみを拾う新しいフィットネスです

※2 45リットルのごみ袋です

※3 30リットルのごみ袋です



荒川での清掃活動

→ [海洋プラスチックごみ対策アクション「One Blue Ocean Project」](#)

[中国各地での海洋プラスチックごみの清掃活動](#)

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

編集方針

サステナビリティの推進体制

ソニーのサステナビリティ

At a Glance 2024

活動サマリー

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

概要

環境マネジメント体制

環境方針と目標

ソニーにかかわる環境負荷の全体像

TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示

気候変動

資源

化学物質

生物多様性

環境に配慮した製品づくり

環境問題解決への貢献

環境コミュニケーション

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

「わお！わお！生物多様性プロジェクト」の展開

ソニーは2015年度より、一般参加型の自然体験イベントやフォトコンテスト、SNSによる生物多様性の情報提供を行う「わお！わお！生物多様性プロジェクト」を公益財団法人日本自然保護協会と協働で推進しています。2016年度からは、Sony Chinaも本プロジェクトを導入し、同様の啓発活動を中国各地で行っています。自然と触れあう中で見つけた生きものの写真を対象に毎年開催されるフォトコンテストは日本・中国ともに人気を集め、作品の応募を通して自然の素晴らしさや生物多様性の重要性の気づきにつながっています。

中国でのフォトコンテストでは2016年から2024年まで累計で約13,500点の応募作品が寄せられ、それらの作品の一部を中国各地の事業所の社員らがSNSで紹介しました。2024年は2,183点の応募作品があり、SNS上で94,840件のいいねが付きました。日本でのわお！な生きもののフォトコンテストでは2024年は第10回を記念して「10周年特別企画 わお！動画賞」を新設して開催し、1,683点の応募作品が837名から寄せられました。日本・中国ともに入選作品の写真展を開催するとともに、展示期間中に生物多様性のレクチャーやソニー製カメラを使った生きものの撮影体験講座を行うなど、より多くの人々に生物多様性の重要性を考える機会を提供しています。



長池公園（東京都）で開催されたわお！な生きものフォトコンテスト写真展の様子

[🔗 わお！わお！生物多様性プロジェクト](#)

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

編集方針

サステナビリティの推進体制

ソニーのサステナビリティ

At a Glance 2024

活動サマリー

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

概要

環境マネジメント体制

環境方針と目標

ソニーにかかわる環境負荷の全体像

TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示

気候変動

資源

化学物質

生物多様性

環境に配慮した製品づくり

環境問題解決への貢献

環境コミュニケーション

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

環境問題解決への貢献

ソニーは、各事業会社のR&D組織や株式会社ソニーコンピュータサイエンス研究所（ソニーCSL）などの研究開発組織において、持続可能な社会の実現を重要なテーマのひとつと捉え、環境課題解決に貢献する技術の開発と社会実装に取り組んでいます。

Synecoculture™をはじめとする拡張生態系

従来の多くの農法は単一作物の生産性を追い求め、作物に合わせて表土を耕起し、肥料を撒き、農業を投入するため、生態系の破壊などの環境問題を引き起こしています。ソニーCSLは、持続可能性に向けた新農法として生産性と生物多様性を両立できるSynecoculture※の実証実験に取り組んできました。Synecocultureはすでにアフリカ・サヘル地域での砂漠緑化や地域経済への貢献、中国・南米での食料生産と環境の向上に貢献するなど、グローバルに大きな影響を与えうるポテンシャルを示しています。

Synecocultureは多種多様な有用植物を混生・密生させ、豊かな生態系を作りだし、もともと生態系に備わる物質循環機能を多面的に活用するもので、環境負荷を生む耕起・施肥・農業を必要としません。

ソニーCSLの研究を社会実装・普及するために設立した株式会社SynecOでは、現在、Synecocultureを食料生産だけにとどまらず、多様な機能の生態系の構築にまで拡張し、都市・生活空間の基礎的なインフラや自然環境への理解を深める教育活動などにおいても「拡張生態系」としての新たな価値を提供する活動をしています。スマトラ島における森林再生活動へのパイロット事業を実施するなど、社会と自然が共通して根差すべき再生可能な資本に基づく、持続可能な環境と産業の創出に取り組んでいます。

※ Synecoculture：ソニーグループ株式会社の商標です



生態系の仕組みを生かしながら有用植物を育てるSynecoculture・拡張生態系

[🔗 拡張生態系とSynecoculture™](#)

[🔗 ニュースリリース：新会社 株式会社SynecOを設立](#)

[🔗 ニュースリリース：スマトラ島における森林再生活動へのSynecoculture™の活用を目指したパイロット事業を開始](#)

グローバルシャッター技術搭載のイメージセンサーをペットボトルの自動回収機に供給

ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社（SSS）は、グローバルシャッター技術Pregius™を搭載したイメージセンサーを、世界各地で資源回収・リサイクル事業を展開するTOMRA社のペットボトルの自動回収機に供給しています。

資源リサイクルの工程では、物体の正確な選別作業が必須であり、TOMRA社の飲料容器自動回収機においても、ペットボトルなどの形状、素材、バーコードなどを高速かつ正確に読み取る性能が求められていましたが、一般的なイメージセンサーは高速で動く物体を撮像すると歪みが生じ、条件に合いませんでした。

そのような課題を抱くTOMRA社の自動回収機に対し、SSSは高速で動く物体でも歪まず捉えられる、独自のグローバルシャッター技術を搭載したイメージセンサーを供給し、飲料容器の形状やバーコードを約1秒で正確に読み取り、容器の選別・分別、資源循環の実現に貢献しています。



使用済みペットボトルをTOMRA社の自動回収機に投入するユーザー

[🔗 ソニーのイメージセンサーをTOMRA社の飲料容器の自動回収機に供給](#)

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
概要
環境マネジメント体制
環境方針と目標
ソニーにかかわる環境負荷の全体像
TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示
気候変動
資源
化学物質
生物多様性
環境に配慮した製品づくり
環境問題解決への貢献
環境コミュニケーション
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

トリポーラス™のライセンス提供

ソニーは、優れた吸着特性を持つ植物由来の多孔質カーボン素材トリポーラスを開発し、基礎から応用まで幅広い特許を取得後、2019年よりライセンス提供を行っています。トリポーラスの原料である米の籾殻は、日本で年間約200万トン、世界で年間1億トン以上排出されている余剰バイオマスです。トリポーラスを製造することにより、焼却や埋め立て廃棄する場合と比較して、大気汚染物質や温室効果ガス排出を低減することができます。また、トリポーラスは、籾殻に由来した独特な微細構造により、従来の活性炭とは異なるユニークな吸着特性を有しています。特に工場や生活廃水に含まれる界面活性剤や、近年社会問題になっている一部の有機フッ素化合物 (PFAS) に対して、トリポーラスは高い吸着性を持つことが明らかになり、水環境および土壌環境改善への貢献が期待されています。家庭用浄水器や水処理設備においてトリポーラスフィルターを使うことは、フィルターの寿命を延ばし、システムコストや廃棄物量の低減に貢献できます。

現在、トリポーラスは、消臭・抗菌繊維などのアパレル分野や、洗浄剤などのヘルスケア分野での実用化が進んでいます。また環境省の委託事業にも採択され、トリポーラスの社会実装の拡大が期待されています。ソニーは、トリポーラス事業を通じて、パートナーとともにさまざまな社会課題を解決し、環境に配慮した循環型社会の実現に貢献します。



米の籾殻を原料とした新素材トリポーラス

[トリポーラス™公式ウェブサイト](#)

[トリポーラス™の環境性能についての詳細情報](#)

[ニュースリリース:新素材「Triporous™ \(トリポーラス™\)」のライセンスを開始](#)

[ニュースリリース:トリポーラス™が環境省の機能性材料開発と実証の委託事業に採択](#)

再生プラスチック SORPLAS™の外販

ソニーは、2014年より自社開発の再生プラスチックSORPLAS (Sustainable Oriented Recycled Plastic: ソープラス)※の外販を行っています。SORPLASは、最大99%の再生材使用率を可能にし、耐熱性や耐久性、リサイクル性にも優れた難燃性再生プラスチックで、2011年に実用化して以来、さまざまな自社製品に採用してきました。

ソニーは、SORPLASを社外にも提供することで、資源の再利用を促進し、社会全体の環境負荷低減に貢献しています。現在、多くの企業がSORPLASに関心を示し、これまでにテレビ、カメラ、スマートフォン、パソコン、照明器具、旅行用品や文具を含む日用品などの部材として導入されています。

※ SORPLASは、ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社が開発・提供した環境配慮型プラスチックです



SORPLASの樹脂ペレット (黒色)と回収ペレット (透明:右)とソニー独自の硫黄系難燃剤 (左)

→ [ソニー独自開発の難燃性再生プラスチックSORPLAS™](#)

[ニュースリリース:最大99%の再生材使用率と高い耐久性・耐熱性を実現した難燃性再生プラスチックSORPLAS™ \(ソープラス\)の外販を開始](#)

バーチャルプロダクション技術を推進

ソニーは、映像制作における環境負荷低減に貢献できるバーチャルプロダクション技術を推進しています。本技術は、大型LEDディスプレイ、カメラ、カメラトラッキングシステム、リアルタイム3DCGレンダリングエンジンを組み合わせたもので、撮影スタジオ内の大型LEDディスプレイに表示された3DCGバーチャル背景の前で、人物や実物セットをリアルタイムで撮影することで、後処理なくCGと実写を合成した映像制作を実現できます。これにより、ロケ地に出向かずとも、撮影スタジオの中でその場所で撮影したような映像制作が可能となります。Sony Pictures Entertainmentの試算によると、本技術を活用すれば、ロケーション撮影と比較して約52%※の温室効果ガス排出量を削減できます。同時に、3DCGバーチャル背景は繰り返し利用が可能で、セットなどの廃棄物を少なく抑えられるので資源の削減にもつながります。

※ 再エネを使用しない前提で計算した値です



バーチャルプロダクションでの撮影風景

[映像制作における環境配慮](#)

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
概要
環境マネジメント体制
環境方針と目標
ソニーにかかわる環境負荷の全体像
TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示
気候変動
資源
化学物質
生物多様性
環境に配慮した製品づくり
環境問題解決への貢献
環境コミュニケーション
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

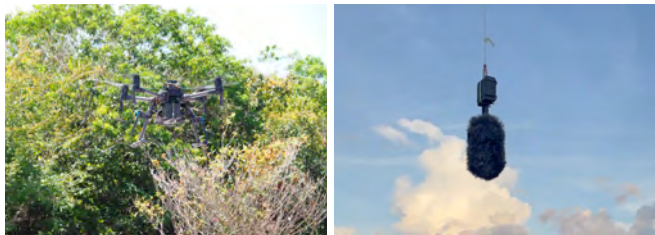
生物多様性の調査に貢献する音響センシング技術

ソニーは、オーディオ事業で培ってきたノイズキャンセリングや立体音響技術などをもとに、さまざまなノイズの中から鳥の声を判別する音響センシングシステムを開発し、生物多様性の調査をサポートしています。

この取り組みは2023年、ソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ株式会社 幸田サイトにある「ソニーの森(幸田)」に生息するフクロウのモニタリング調査から始まりました。このときソニーは先進的な信号処理を用いたAI環境音認識システムを開発し、森林内の録音データから雨音や虫の音を除去して、フクロウの鳴き声を抜き出すことで、効率的なモニタリング調査を実現しました。

さらに2024年には、熱帯雨林での生物多様性の調査に役立つ技術を競う「XPRIZE Rainforest Competition」にてイェール大学を拠点とするチーム「Map of Life Rapid Assessments (MOLRA)」に技術協力を行いました。この決勝では、南米アマゾンの熱帯雨林100ヘクタールをドローンで調査し、その音声データを処理・分析し、より多くの生物種を同定することを競いました。ソニーではドローンのブレード音を除去する信号処理を開発し、鳥のさえずりの特徴をAIに学習させた音響センシングシステムを提供し、MOLRAチームは225種の生物を特定し、2位に入りました。

ソニーでは現在、これらの環境技術を持続させるためにビジネス化を目指し、国内外のパートナー企業とともに都市の中にある緑地の生物相を調査するプロジェクトに取り組んでいます。



「XPRIZE Rainforest Competition」で実際に使用したドローンと収音マイク
(写真提供: Cat Kutz、MOLRAチーム ©)

[🔗 XPRIZE Rainforest Competition \(英語のみ\)](#)

→ 豊かな生態系を育む「ソニーの森(幸田)」の保全活動

	140
Sony's Purpose & Values	
ソニーグループ行動規範	
ソニーのサステナビリティに関する基本方針	
Sony's Sustainability Vision	
編集方針	
サステナビリティの推進体制	
ソニーのサステナビリティ	
At a Glance 2024	
活動サマリー	
人材	
安全衛生	
人権の尊重	
責任あるAIの取り組み	
アクセシビリティ	
品質・カスタマーサービス	
責任あるサプライチェーン	
コミュニティ・エンゲージメント	
環境	
概要	
環境マネジメント体制	
環境方針と目標	
ソニーにかかわる環境負荷の全体像	
TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示	
気候変動	
資源	
化学物質	
生物多様性	
環境に配慮した製品づくり	
環境問題解決への貢献	
環境コミュニケーション	
テクノロジーの活用	
倫理・コンプライアンス	
コーポレート・ガバナンス	
サステナビリティ関連情報	
Sustainability Report 2025	

環境コミュニケーション

国内外での環境コミュニケーション

ソニーは、主催するイベントやコンテンツを利用し、社会に向けて環境意識の向上を呼びかけています。また、環境に関する情報を正確、迅速、かつ継続的にお客様やステークホルダーに提供しています。

イベントを利用した環境啓発活動

ソニーは、グループ各社が参加する多様なイベントに際し、環境啓発活動をあわせて行っています。

音楽イベントでの取り組み

ソニー・ミュージックエンタテインメントは、日本のアイドルグループ 日向坂46が開催した宮崎県での音楽イベント「ひなたフェス2024」において、宮崎県の自治体・県民と連携して多面的な環境活動を展開しました。フェス会場では来場者が環境問題へ目を向ける一歩にすべく、再生素材やオーガニック素材を使ったグッズを販売するとともに、飲食ブースにて環境に配慮した食材を使ったメニューを提供しました。さらに、宮崎大学の太陽光パネルで発電した電力を宮崎トヨタ自動車株式会社の電気自動車で運搬・給電し、会場内の充電スポットや一部のブースで使用しました。フェス終了後も「SNOOPY Loves NATURE “Team up!”」クリーンイベントとコラボし、日向坂46の有志メンバーが来場者や地元の人々と一緒にイベント会場周辺の清掃活動を行いました。

[☑ 日向坂46とおひさまが『ひなたフェス』で一緒に考えた“楽しみながら”始めるサステナビリティ](#)

[→ キャラクターを活用した取り組み](#)



アイドルグループ 日向坂46の有志メンバーがイベント会場周辺の清掃活動に参加

国際的な展示イベントでの取り組み

中国にあるソニーグループ各社は、2024年6月に中国の上海で開催された「Carbon Neutrality Expo 2024」に出展し、ソニーグループのさまざまな活動を発表しました。当日は、余剰バイオマスである米の粳穀を原料にした多孔質カーボン素材「Triporous™」、同じ用途の難燃性バージンプラスチックと比べて製造時のCO₂排出量を大幅に低減できる難燃性再生プラスチック「SORPLAS™」、豊かな生態系を構築・拡張しながら食料を生産する農法「Synecoculture™」などの環境技術※を紹介しました。さらに、エンタテインメント事業での取り組みとして、ゲームを「人と自然の調和を考えるきっかけ」とするべく、環境保全をテーマにしたゲームタイトルの開発、映像制作のCO₂排出量削減に貢献できるバーチャルプロダクション技術を使ったミュージックビデオの制作体験を伝えるとともに、映画制作を通じた環境啓発についてのトークセッションを行いました。

また、2024年11月に中国で貿易促進を目的に開催された「中国国際輸入博覧会 (China International Import EXPO)」にもサステナビリティをテーマに出展し、政府関係者、メディアを含む来場者に向けて、前述の環境技術の展示や、現地での環境活動の紹介を行いました。

※ これらの環境技術の詳細は、以下の「環境問題解決への貢献」で紹介しています

[→ 環境問題解決への貢献](#)

スポーツイベントでの取り組み

米国のSony Electronics Inc. (SEL) は2015年以降、PGAツアー※「ソニーオープン・イン・ハワイ」の開催にあたり、地元の非営利団体とともに環境に重点を置いた活動に取り組んできました。2025年開催のトーナメントにおいても、エネルギーや資源の利用効率を高める取り組みを継続し、イベント全体における環境負荷の削減に貢献しました。このトーナメントは2016年より、ハワイ州グリーンビジネスプログラムの認定を受けています。SELは、来場に際して環境に配慮した移動手段を推進するため、ハワイ・バイシクリング・リーグの協力を得て駐輪サービスの提供を続けています。2025年はトーナメントの環境負荷を抑えるため、ハワイ固有の樹木を植樹して緑の回廊やハワイ固有種の生息地の復元を目指すハワイアンレガシー森林再生イニシアティブを支援しました。トーナメントにあわせて、地元住民を対象とした廃電気電子機器のリサイクルイベントを共催し、大会の観戦チケットやソニー製品購入に使用できるクーポンを来場者に提供することで、地域コミュニティのリサイクル活動への参加を促しました。

※ PGAツアーは、米国男子ゴルフツアーです

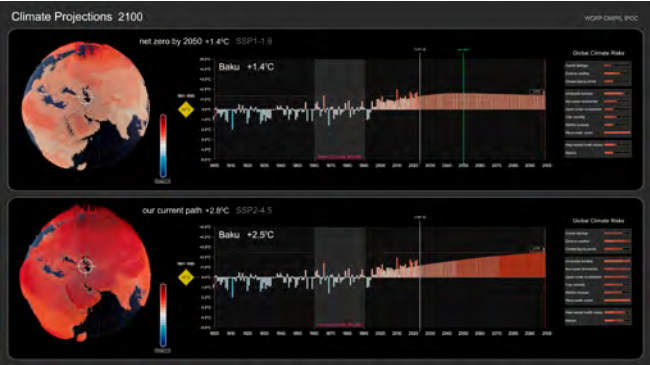
エンタテインメント事業を通じた環境活動

ソニーは、エンタテインメント事業が持つ影響力を生かした環境活動を展開しています。

ゲーム技術を活用した取り組み

Sony Interactive Entertainment (SIE) とPlayStation Studiosは「Climate Station™」を開発しました。Climate StationはVR技術を用い、人々が複雑な気象データを見て、操作し、理解できるようにすることで、気候変動に関する意識向上を図ることを目指しています。具体的には、最先端のゲーム技術によって、未来を想定したさまざまなシナリオが地球に及ぼす影響を可視化できます。SIEは国連気候変動枠組条約締約国会議(COP) の第28回目会合と第6回国連環境総会 (UNEA-6) に出展し、NGOや政府関係者、教育関係者にClimate Stationを紹介しました。また、Climate Stationを使用して、これまでのCOP開催地における温暖化シナリオを比較した動画を作成し、アゼルバイジャン共和国のバクーで開催されたCOP29で展示しました。

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
概要
環境マネジメント体制
環境方針と目標
ソニーにかかわる環境負荷の全体像
TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示
気候変動
資源
化学物質
生物多様性
環境に配慮した製品づくり
環境問題解決への貢献
環境コミュニケーション
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報
Sustainability Report 2025



Climate Stationに示されたCOP29開催地の温暖化シナリオ

テレビ番組を通じた取り組み

Sony Pictures Entertainmentは、持続可能な開発目標（SDGs）に向けた行動を促すことを目的に、数々の受賞歴を誇るテレビ番組「シャーク・タンク」を通じて国連の「ActNowキャンペーン」を支援しました。米国をはじめ、世界各国で制作されている同番組の出演者たちがニューヨークの国連本部を訪れ、SDGsおよび、人類と地球にとっての喫緊の課題にいかに取り組むべきかを学びました。出演者たちは、気候変動などのテーマについて第一線の専門家や国連高官から説明を受けました。その中で、ビジネスリーダーや起業家としてSDGsの達成に貢献できる力を持っていることが強調されました。この訪問の様子は、2024年米国で放送された「シャーク・タンク」シーズン15の最終回で紹介され、インドやブラジルなど他の地域でも放映されました。

音楽業界の運動に参加

ソニーミュージックグループ（SMG）は、音楽業界において脱炭素化を推進するとともに、業界全体で気候変動に関する知見を共有する「Music Climate Pact（MCP）」に積極的に参加しています。SMGはレコード生産における環境負荷を低減する「Physical Audio Eco-Tier Program」を立ち上げました。この取り組みでは、MCPが業界研究から得た科学的根拠に基づくデータをもとに、改善の余地があるポイントの特定を進めています。また、SMGはユニバーサル ミュージック グループおよびワーナー・ミュージック・グループと共同で「Music Industry Climate Collective（MICC）」を設立し、世界的な気候変動問題に取り組むとともに、音楽業界における

スコープ3の温室効果ガス排出量を算定するべく、包括的な指針の策定を行っています。MICCは2024年に指針の精緻化を目指し、ステークホルダーに参画してもらい、フィードバックを集める活動を開始しました。SMGは、業界全体のステークホルダーとの関係を深化することに加え、炭素排出量の測定・管理、持続可能な資材の調達、サプライチェーン基準の維持といった環境戦略を推進しています。

[🔗 ソニーミュージックグループが「Music Climate Pact」に参加署名](#)

キャラクターを活用した取り組み

株式会社ソニー・クリエイティブプロダクツは、日本国内エージェントとしてマーケティング活動を行っている、世界的に有名なIPである「PEANUTS」について、2023年度より日本での活動テーマを「SNOOPY Loves NATURE」とし、一般参加型のクリーンイベントである「SNOOPY Loves NATURE “Team up!”」を開催し、全国のごみ拾い活動を支援してきました。2024年度はクリーンイベントを全国3カ所で開催し、一般参加者とともにごみ拾い活動やワークショップを行いました。イベント会場にスヌーピーのコスチュームを登場させ、幅広い年齢層に楽しみながら環境について考える機会を提供しました。また、全国のごみ拾い活動の支援として、PEANUTSのキャラクターを使用した、Tシャツなどのドネーショングッズを販売し、売上の一部をごみ拾い活動に取り組むNPO法人に寄付しました。



© 2025 Peanuts Worldwide LLC

スヌーピーが参加したクリーンイベントの様子

公式ウェブサイトやSNSを通じた環境コミュニケーション

ソニーは、グループ各社の公式ウェブサイトやSNSを通じて、環境情報を継続的に発信しています。2024年度には、ソニーの環境計画「Road to Zero」を分かりやすく伝えるアニメーション動画や、製品の環境配慮パッケージを紹介する動画などを公開しました。また、地球環境について考える4月22日の「アースデイ（地球の日）」に際しては、グループ本社機能を担うソニーグループ株式会社のコーポレートサイトでアースデイに寄せたCEOメッセージを発表する一方、グループ各社のウェブサイトやSNSで環境に配慮した製品や環境への取り組みを発信しました。

さらに、自社の製品情報にとまらず、ソニー株式会社の公式ウェブサイトでは、環境をテーマに活動しているクリエイターたちへのインタビューシリーズを連載し、多くの読者に対して地球環境を考える機会を提供しています。

社内における環境意識の啓発

ソニーは、全世界のグループ社員に向けた環境意識の啓発を行っています。日本のソニーグループ社員に対しては、e-ラーニングなどによる環境教育を義務づけている一方、海外でも同様の教材を用いた環境教育を各事業所で展開しています。また、ソニーの環境に関する情報を社内ウェブサイトを通じて随時共有するなど、全世界のグループ社員の環境意識の啓発に取り組んでいます。

さらに、環境問題やソニーの環境に関する取り組みを紹介する社員向けイベントなどを世界各地の事業所で展開しています。例えば、日本国内では2024年に海洋プラスチック汚染や食材の環境配慮をテーマにした全社員向けのオンラインセミナーを開催しました。

ステークホルダーエンゲージメント

ソニーは、幅広い領域で事業を営んでおり、ステークホルダーからソニーに寄せられる期待はさまざまです。ソニーは、健全で心豊かな持続可能な社会を実現するために、ステークホルダーと高い信頼関係を築き、協働で活動する「ステークホルダーエンゲージメント」の考えを重視しています。

[→ パートナースhipとフレームワークへの参画](#)

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
概要
環境マネジメント体制
環境方針と目標
ソニーにかかわる環境負荷の全体像
TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示
気候変動
資源
化学物質
生物多様性
環境に配慮した製品づくり
環境問題解決への貢献
環境コミュニケーション
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

概要

基本的な考え方

ソニーは、「テクノロジーに裏打ちされたクリエイティブエンタテインメントカンパニー」として、「クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たす」というPurposeに基づいて研究開発を推進しています。長期ビジョンである「Creative Entertainment Vision」を実現するために、テクノロジーの力で、多様な事業の成長や事業間のシナジーを創出していきます。そうして生まれたソニーグループの多様な製品、コンテンツ、サービスを通じて、無限の感動が生まれる世界の実現に注力するとともに、「人」「社会」「地球」が抱える課題の解決へ貢献することを目指しています。

体制

R&D

ソニーの技術開発は、クリエイターとともにエンタテインメントの躍進を支え、新たなエンタテインメント体験を生みだすことに注力しており、主にはコンテンツクリエイションの支援強化、事業を横断したコンテンツ・IP展開、ファンエンゲージメント強化などを目的とした技術に取り組んでいます。映像や音源制作を支援するバーチャルプロダクションやバーチャルミキシング技術、ソニーのセンサーと3Dモデリング技術を組み合わせたコンテンツの3D展開、ファンにより豊かな体験をもたらすハプティクス技術が、取り組みの具体例です。

また、ファンとクリエイターとのエンゲージメントを拡大・深化させるための多様なデータや技術、ソリューションをグループ横断で開発・利活用する新たなプラットフォームとして、「エンゲージメントプラットフォーム」を構築し、エンタテインメント領域のシナジー創出を加速していきます。

加えて昨今のAIの飛躍的な進化を踏まえ、ソニーではAIは人をサポートするものという考えのもと、ファンやクリエイターのエンゲージメント向上、および各事業におけるビジネスへの貢献のために、公平で透明性があり責任あるAIの開発、および有効活用を推進していきます。

また、先端的なAIの研究開発については主に株式会社ソニーリサーチ (Sony Research) が担っています。例えばゲーム制作における次世代AIエージェントの研究開発を通じてゲーム体験の向上やゲーム開発の効率化への貢献、半導体事業とのコラボレーションを通じた設計・製造プロセスの効率化への貢献などが挙げられます。

そして組織力向上を目的に、多様なバックグラウンドや価値観を持つテクノロジー人材が事業の垣根を越え、テクノロジーの最新のトレンドを把握・共有しながらグループ横断で連携し、活動するための体制を推進しています。

グループ各社とその研究開発チームが持つ強力なテクノロジー資産を戦略的に活用し、製品やサービス、コンテンツを通じてファンおよびクリエイターとのエンゲージメントを高め、さらにアカデミアとの連携も行うことで、新たなイノベーションを創出し、優れた体験を提供していきます。

[🔗 ソニーグループ ポータルサイト | 新たな感動を生み出すテクノロジー](#)
[🔗 センシング、AI、デジタル仮想空間領域で革新的な研究を推進する「Sony Research」を設立](#)

ソニーコンピュータサイエンス研究所 (ソニー CSL)

ソニー CSLは、新たな研究領域や研究パラダイム、新技術や新事業を創出し、人類・社会に貢献することを目的として1988年に設立されました。現在は惑星規模の課題もスコープに入れ、活動しています。研究者の自由意思を尊重し、創造性と創意工夫を駆使した研究活動を通じて、より良い未来を創りだすことに注力しています。

2025年現在、ソニー CSLは、東京・パリ・京都・ローマを活動拠点に、生態系、都市計画などの社会課題から人間の能力や創造性の拡張、そしてAIやデータ解析まで多様なテーマの研究と研究成果の社会還元・実装に取り組んでいます。



[🔗 Sony Computer Science Laboratories](#)

テクノロジーの活用



Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

編集方針

サステナビリティの推進体制

ソニーのサステナビリティ

At a Glance 2024

活動サマリー

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

テクノロジーの活用

概要

サステナビリティ課題の解決に貢献する技術開発

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

プログラム

Sony Acceleration Platform

Sony Acceleration Platformは、新たな価値を創造し豊かで持続可能な社会を創出することを目的に2014年にソニー社内の新規事業創出プログラムとしてスタートし、2018年10月からは社外にもサービス提供を開始しました。2024年からは新規事業だけでなく、事業開発における多様な課題を解決するとともに、ソリューションの拡充に向け外部パートナーとの連携を強化しています。これまでのサービス提供数は900件を超え、27業種の企業にご利用いただき、31の事業をゼロから創出しています。また、より素早く簡単に組織・企業が連携し事業開発を促進するため、2025年からビジネスマッチングサービス「Boundary Spanning Service」の提供を開始しました。Sony Acceleration Platformは、あらゆる人の発想を実現させ豊かで持続可能な社会を創りだすことを目指し、各社とのオープンイノベーションに取り組んでいます。



[Sony Acceleration Platform](#)

Sony Innovation Fund

ソニーは長期にわたり、世界各国で新事業創生のエコシステムに参加し、ベンチャー企業の事業成長支援に貢献してきました。そして、2016年に設立した「Sony Innovation Fund」や2019年の「Innovation Growth Fund」、2020年に設立した地球環境問題へ取り組む企業を支援する「Sony Innovation Fund：Environment」に加え、2021年には業界に先んじて投資先各社のESG取り組み支援プログラムを導入しました。また、2021年7月に「ソニーベンチャーズ株式会社」を設立し、今後大きな成長が期待できる産業分野のベンチャー企業を対象とした新規投資ファンド「Sony Innovation Fund 3 L.P.」の運営を2022年2月に開始し、総額265億円でファイナルクローズをしました。これにより運営するファンドの総額は600億円超となります。「Sony Innovation Fund 3 L.P.」は、ESGをより重視して投資およびベンチャー企業の支援を行うことで、社会の進歩発展および持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。

Sony Innovation Fund

[Sony Innovation Fund](#)

[ソニーグループ ポータルサイト | ニュースリリース | ソニーベンチャーズ株式会社投資ファンド「Sony Innovation Fund 3 L.P.」総額265億円で最終募集を完了](#)

Sony Research Award Program

Sony Research Award Programは、研究開発活動におけるオープンイノベーションプログラムです。北米・欧州・インドの大学や研究機関を対象に研究提案を公募し、アワード受賞者に対して研究を推進するための資金とソニーの多様な研究開発組織とのコラボレーションの機会を提供します。2016年に北米の大学を対象にプログラムを開始した後、対象地域や研究機関を拡大しながら、2024年度までに延べ201の研究プロジェクトに対してアワードを授与しました。ソニーの研究開発を発展させるとともに、グローバルでの先端技術の研究開発やその社会実装の推進に貢献しています。

[ソニーグループ ポータルサイト | SONY RESEARCH AWARD PROGRAM \(英語のみ\)](#)

Sensing Solution大学連携プログラム (SSUP)

Sensing Solution大学連携プログラム (SSUP, Sensing Solution University Collaboration Program) では、「センシング」と「共創」をキーワードに、ソニーグループのSensing Solution向け機材などを活用した共同研究・研究支援プログラムの実施や、共創促進・教育支援活動に取り組んでいます。プログラムを通じて、世の中を「感じ取り」(＝Sensing)、社会課題の解決やエンタテインメント創出を行うこと (＝Solution) で、より良い未来の創出や人々に驚きと感動をもたらすことを目指しています。2019年に国内外の大学や教育機関を対象にプログラムの提供を開始し、2024年度までに累計61 (国内40、海外21) の研究室に対して共同研究・研究支援を行いました。



[Sensing Solution大学連携プログラム](#)

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

編集方針

サステナビリティの推進体制

ソニーのサステナビリティ

At a Glance 2024

活動サマリー

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

テクノロジーの活用

概要

サステナビリティ課題の解決に貢献する技術開発

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

Sony Women in Technology Award with *Nature*

ソニーグループ株式会社とNature は「Sony Women in Technology Award with *Nature*」を2024年3月に創設しました。この賞は科学、エンジニアリング、数学を含むテクノロジー分野において地球や社会にポジティブなインパクトをもたらす研究を進めている、キャリア初期から中期の女性研究者を表彰するものです。2025年2月には第1回授賞式が開催され、初代受賞者3名が表彰されました。研究活動を推進するための賞金250,000 USドルが3名の受賞者それぞれに授与されました。



[☞ ソニーグループ ポータルサイト | ニュースリリース | 新賞「Sony Women in Technology Award with *Nature*」を創設](#)

[☞ ソニーグループ ポータルサイト | ニュースリリース | 女性研究者を支援する第1回「Sony Women in Technology Award with *Nature*」の受賞者を発表、授賞式を開催](#)

[☞ Women in Technology | Sony Women in Technology Award with *Nature*](#)

一般社団法人 Arc & Beyond

ソニーグループ株式会社は、多様なパートナーと協働して社会課題の解決に寄与する事業の創出を目指す、非営利型の一般社団法人Arc & Beyondを2024年4月に立ち上げました。当法人は「Arc & Beyond基金」を設立し、運用益を事業活動の費用に充当するスキームを採用しています。また、ソニーは社会課題解決へのコミットメントとして同基金に30億円を拠出しました。当法人は、「みんなの力とテクノロジーで、人の可能性を広げていく」をPurposeに、あらたなアプローチで社会課題の解決に貢献し、誰もが感動を享受できる社会の実現を目指します。



[☞ ソニーグループ ポータルサイト | ニュースリリース | ソニーグループが設立した一般社団法人「Arc & Beyond」、社会課題解決事業の共創パートナー募集を開始](#)

[☞ Arc & Beyond](#)

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

編集方針

サステナビリティの推進体制

ソニーのサステナビリティ

At a Glance 2024

活動サマリー

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

テクノロジーの活用

概要

サステナビリティ課題の解決に貢献する技術開発

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

サステナビリティ課題の 解決に貢献する技術開発

ソニーは、持続可能な社会の実現を重要なテーマのひとつと捉え、環境課題や社会課題解決に貢献する技術開発に取り組んでいます。

環境・社会課題解決に貢献する製品・サービスの提供

ソニーは、幅広い事業領域において、環境・社会課題解決に貢献する製品・サービス・システムの創出に取り組んでいます。

製品の領域では、グローバルシャッター技術Pregius™を搭載したイメージセンサーを、世界各地で資源回収・リサイクル事業を展開するTOMRA社のペットボトルの自動回収機に供給しています。素材の領域では、ソニーが独自に開発した水や空気を浄化する吸着材トリポーラス™のライセンス提供や、最大99%の再生材利用率を可能にするSORPLAS™の外販を行っています。生成AIモデルの急速な進化にともなうフェイク画像や虚偽情報の拡散のまん延などの課題に対処し、画像コンテンツの信頼性を高めるため、C2PA※規格準拠とソニー独自のデジタル署名技術により、撮影画像の真正性を検証する真正性カメラソリューションを、報道機関をはじめ、報道にかかわるフォトグラファーに提供しています。

さらに、サービス・システムの領域では、映像制作の領域において、時間や場所の制約にとらわれず、バーチャル背景と実物の被写体が同時に撮影可能な「バーチャルプロダクション」を推進しています。

また、2023年よりWWFジャパン、WWFインドネシア、ソニーグループ株式会社、株式会社Synecoは、人の手による植栽の管理が難しいインドネシア・スマトラ島の森林再生地に、生態系が持つ自己組織化機能を活用する農法であるSynecoculture™（シネコカルチャー）を導入し、森林再生活動への有効性を検証するパイロット事業を開始しました。

これらの製品・サービスの詳細な内容は、以下のページで紹介しています。

※ デジタルコンテンツの出所と信ぴょう性に対し、オープンスタンダードと技術仕様を策定する標準化団体

→ [環境問題解決への貢献](#)

→ [WWFジャパンとのパートナーシップ](#)

[🔗 真正性カメラソリューション](#)



環境・社会課題解決に貢献する製品・サービスの一例：米の初殻を原料とした新素材トリポーラスのロゴ（1段目左）、難燃性再生プラスチックSORPLASのペレット2種と硫黄系難燃剤（1段目右）、TOMRA社のペットボトルの自動回収機（2段目左）、Synecoculture™（2段目右）、真正性カメラソリューション対応のα 1 II（3段目左）、バーチャルプロダクションでの撮影風景（3段目右）

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

編集方針

サステナビリティの推進体制

ソニーのサステナビリティ

At a Glance 2024

活動サマリー

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

テクノロジーの活用

概要

サステナビリティ課題の解決に貢献する技術開発

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

倫理・コンプライアンス



概要

基本的な考え方

Purpose & Valuesのもと、倫理的で責任ある行動を通じてソニーブランドへの信頼に応えていくことが、ソニーの価値創造を支えています。

この考え方に基づき、ソニーの倫理・コンプライアンスプログラムは、法令遵守はもちろんのこと、ソニーグループ全体にかかわる重要なリスクへの対応と、倫理的な企業文化の醸成を目的として設計されています。ビジネスを取り巻く環境の変化や、日々進化するベストプラクティスやグローバルな法規制の要請を踏まえて継続的にプログラムの見直しを行っています。

「ソニーグループ行動規範」(以下、行動規範)はこのプログラムの基礎をなすもので、倫理的で責任ある事業活動に関する基本的な規範を定めています。加えて、ソニーでは、独占禁止法、腐敗防止、プライバシー・個人情報の保護などの重要なリスク領域について、より詳細なソニーグループポリシーをそれぞれ策定しています。ソニーのトップマネジメントは、率先垂範して倫理的で責任ある行動を実践し、ソニーグループ社員に対して行動規範に忠実であることの大切さを継続的かつ繰り返し伝えています。

体制

ソニーは、倫理・コンプライアンスプログラムの効果的な実践およびグループ各社に対する監督のため、ソニーグループ全体をカバーするグローバルネットワークを構築しています。

今後に向けて

ソニーは、倫理的な企業文化のさらなる醸成と社員一人ひとりによる責任ある行動を確保していくために、今後も継続してソニーの事業活動にかかわるリスクとプログラムの評価を行い、その結果に基づきプログラムを見直していきます。ソニーのトップマネジメントは、適用される各種法令・規則を遵守し、倫理的で責任ある事業活動を遂行していくために、引き続き必要な経営資源をプログラムに割り当てていきます。

■ これまでの取り組み

2001年	ソニー株式会社にコンプライアンス統括部門を設置 (現在のソニーグループ株式会社エシックス&トラスト部)
2003年	「ソニーグループ行動規範」を採択 コンプライアンス・ホットライン (現在のソニー・エシックス&コンプライアンス・ホットライン) を設置 グローバル・エシックス&コンプライアンス・ネットワークを構築
2008年	コンプライアンス・モニタリング担当部署を設置
2009年	コンプライアンス・リーダーシップ・チームを設置
2018年	「ソニーグループ行動規範」を改定
2024年	「ソニーグループ行動規範」を改定 グローバル・エシックス&コンプライアンス・ネットワークを再編

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

編集方針

サステナビリティの推進体制

ソニーのサステナビリティ

At a Glance 2024

活動サマリー

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

概要

グローバル・エシックス&コンプライアンス・ネットワーク

ソニーグループ行動規範

倫理・コンプライアンスプログラム

プライバシー・個人情報保護

お客様本位の業務運営

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

グローバル・エシックス&コンプライアンス・ネットワーク

概要

ソニーのグローバルな倫理・コンプライアンスプログラムは、ソニーにおける倫理的で責任ある事業活動の遂行を確保するよう設計されており、ソニーの全ての役員、社員一人ひとりが法令遵守について主体的に責任を持ち、全員が一体となって倫理・コンプライアンスに取り組むことを求めています。

ソニーは、倫理・コンプライアンスプログラムをより効果的に実施するため、グループ全体のグローバル・エシックス&コンプライアンス・ネットワーク（以下、グローバル・ネットワーク）を構築しています。グローバル・ネットワークは2024年に見直しを行い、事業の体制により整合した形に再編しています。

グローバル・ネットワークにおいて、事業領域ヘッドおよびマネジメントは、各領域における倫理的な文化の醸成と、業務にまつわる法的リスクを管理する第一線としての責任を負います。エシックス&コンプライアンス担当者および担当部署は第二線として、倫理的な文化の醸成と効果的なリスク管理のための支援と助言を提供し、各事業を監督します。モニタリングチーム、監査担当部署はプログラムの有効性を客観的かつ独立した形で担保します。

グローバル・ネットワークを通じて、(1) ベストプラクティスに沿った一元的なコンプライアンス関連リスク管理体制の構築、(2) エシックス&コンプライアンス担当者へのビジネスに即した必要な支援の提供、(3) 効果的なモニタリングを行い、倫理・コンプライアンスプログラムの要求事項と実際の運用状況のギャップを解消し、ソニーグループ全体で一貫性のある改善を継続的に進めていくための情報収集および分析を行っています。

主な役割

コンプライアンス担当役員

グローバル・ネットワークを統括し、ソニーの倫理・コンプライアンスプログラム全体を監督しています。

ソニーグループ株式会社 エシックス&トラスト部

コンプライアンス担当役員のもと、コンプライアンス・リーダーシップ・チームの協力を得ながら、ソニーグループ全体の倫理・コンプライアンスプログラムと体制の構築と実施を行い、取締役会および監査委員会への報告を行います。また、コンプライアンス・リーダシップ・チームのメンバーやエシックス&コンプライアンスオフィサーと連携して、包括的なリスクアセスメントの実施や、コンプライアンスに関する規程や手続、内部統制の導入を行い、倫理的でない行動の予防・発見につなげています。

さらに、社内規則違反や法令違反の疑いの調査や事後の対応についても監督しています。

コンプライアンス・リーダーシップ・チーム

コンプライアンス担当執行役員コーポレートエグゼクティブ、グローバルエシックス&コンプライアンスストラテジーリーダー、モニタリングチームの統括者および法務・コンプライアンス領域の専門家で構成され、倫理・コンプライアンスプログラムに基づく活動について、実務および地域の視点からの助言・提案を行っています。

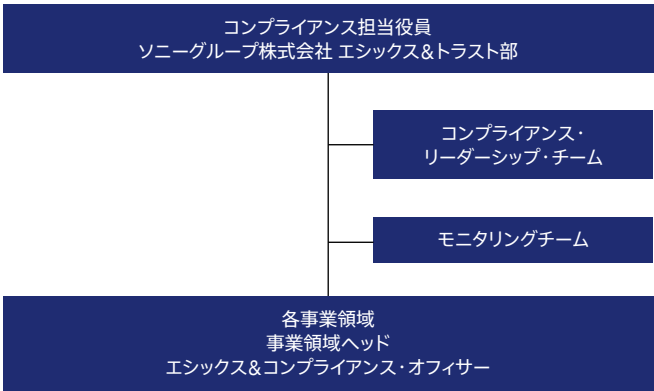
モニタリングチーム

プログラムの実施状況のアセスメントをグループ全体で定期的に行うことや、リスクに応じたコンプライアンス監査や内部統制の有効性評価を行うことを通じて、ソニー全体におけるプログラムの有効性や浸透度合いを評価しています。

事業領域ヘッドおよびエシックス&コンプライアンス・オフィサー

各事業領域において、法令および規制上のリスクを効果的に管理し、倫理的な文化を維持するために必要な倫理・コンプライアンスプログラムおよびその他の活動を実施しています。

グローバル・エシックス&コンプライアンス・ネットワーク



取締役会および監査委員会による監督

ソニーグループ株式会社の監査委員会は、ソニーの倫理・コンプライアンスプログラムに関する監督責任を負っており、毎月のレポートや対面での定期的な報告を通じてコンプライアンスプログラム活動の進捗報告を受けています。報告には、国内外の法規制の動向、トップおよび新興リスク領域、またアセスメントから得られたデータ、監査・調査の結果、通報制度の運用、エシックス・サーベイの結果、社員研修データといった、プログラムの設計・導入・効果を伝えるデータを含みます。プログラムの改善に関する情報も報告されます。

また、ソニーグループ株式会社の取締役会も、年に1度、コンプライアンス関連リスクやグローバルの倫理・コンプライアンスプログラムに関する活動報告を受けています。

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
概要
グローバル・エシックス&コンプライアンス・ネットワーク
ソニーグループ行動規範
倫理・コンプライアンスプログラム
プライバシー・個人情報保護
お客様本位の業務運営
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

ソニーグループ行動規範

行動規範は、ソニーの倫理・コンプライアンスプログラムの基礎であり、ソニーの全ての役員、社員（以下、ソニー社員）に適用されます。

行動規範は、Purpose & Valuesを踏まえ、ソニーブランドに対する信頼を得るためにソニー社員が日々の業務を行う上で取るべき行動は何かを分かりやすく示しています。行動規範はソニーがビジネスをフェアに行っていくための助けとなるものであり、行動規範に沿って行動することで、ステークホルダーからの信頼がはぐくまれ、その積み重ねがソニーの持続的な成長につながります。

ソニーは行動規範に基づき、社員、ビジネスパートナー、事業活動を行うコミュニティと協働します。

行動規範の概要については、以下のページをご参照ください。

[→ ソニーグループ行動規範 / ソニーのサステナビリティに関する基本方針](#)

行動規範がソニーの方針を明確に示し、実効性を保ち続けるよう、ソニーは定期的に見直しを行っています。

行動規範は、ソニーの多様な事業活動に関する以下の重要な領域について、ソニーの基本方針を定めています。

- **信頼を築く**
ソニーブランドへの信頼に応える / 適切な意思決定を行う / 声を上げる（報復の禁止）
- **世界と地球に貢献する**
持続可能な社会のために / 地球とともに
- **人を大切にする**
人権を尊重する / 多様性を尊重し、お互いを思いやる / 健全な雇用・労働を確保する / 健康的で安全な職場を保つ

- **感動を創り、届けるために**
多様性を活かし、競争する / 感動体験を提供する / 誠実に宣伝・販売する / 公正に競争する
- **責任をもって協働する**
取引先と協働する / 責任ある調達を行う
- **クリエイティビティとテクノロジーを支える**
責任をもって技術を活用する / 知的財産を創造し、保護する / 機密情報を保護する / プライバシーを尊重する / 情報セキュリティを確保する
- **高潔さを保つ**
贈賄をしない / 利益相反を避ける / ソニーの資産を守る / 正確に記録し報告する / 適切な情報開示を行う / インサイダー取引をしない / 貿易管理に関する法令を守る / 税法を守る / 責任をもってコミュニケーションする

また、ソニーは、グローバルな社会の一員としての責務を自覚しており、行動規範には、以下のようなさまざまな国際的な指針に定められている倫理的な原理 / 原則を反映しています。さらに、日本の代表的な企業によって構成される一般社団法人日本経済団体連合会の「企業行動憲章」の策定にも参画しており、メンバー企業としてその内容を尊重し、行動規範に反映しています。

- OECD多国籍企業行動指針
- 国連グローバル・コンパクト
- 国連ビジネスと人権に関する指導原則
- 世界人権宣言
- 持続可能な開発目標（SDGs）

行動規範は、ソニーグループ株式会社取締役会によって承認され、また、ソニーグループ各社の意思決定機関によって、各社の行動規範としても採択されています。ソニーグループ各社のトップマネジメントは、誠実さと高潔さを大切にする文化を醸成し、倫理的で責任ある事業活動を遂行していくために、行動規範の周知徹底を行う責務を負っています。

行動規範は、ソニーのウェブサイトやソニーグループ各社の社内ウェブサイトで閲覧可能です。ソニー社員や関連する第三者が正確に内容を理解できるように、行動規範は現在25言語で展開しています。グループ全体の人員の構成の変化を踏まえて、他の言語への翻訳にも随時対応していきます。

[📄 ソニーグループ行動規範 \[PDF: 2.96MB\]](#)



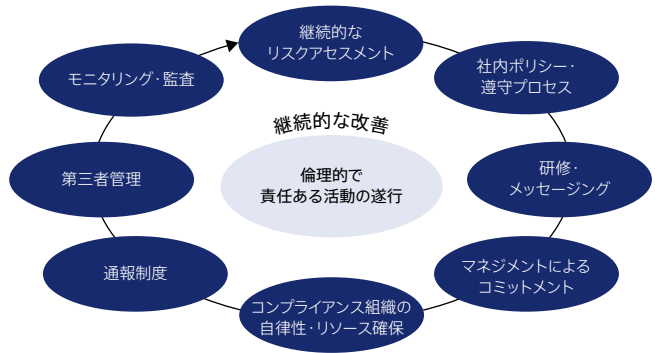
Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
概要
グローバル・エシックス&コンプライアンス・ネットワーク
ソニーグループ行動規範
倫理・コンプライアンスプログラム
プライバシー・個人情報保護
お客様本位の業務運営
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

倫理・コンプライアンスプログラム

基本的な考え方

ソニーの倫理・コンプライアンスプログラムの特徴は、「トップマネジメントによる率先垂範」です。ソニーのトップマネジメントは、行動規範に定める倫理的行動の指針に忠実であることの大切さを継続的に伝えています。こうしたトップマネジメントの率先する活動は、継続的なリスクアセスメント、社内ポリシー・遵守プロセス、研修・メッセージング、第三者管理、通報制度、モニタリング・監査といった業務プロセスと連携して実施されている堅固な倫理・コンプライアンスプログラムによって支えられています。

ソニーは、各種規制のガイダンスや他社の優れたプラクティスを参考にしながら、継続的にソニーの倫理・コンプライアンスプログラムをより良いものとしていくよう取り組んでいます。



リスクアセスメント

ソニーは、より効果的に倫理・コンプライアンスプログラムを実施し、リスクの緩和および管理を行うため、継続的にリスクアセスメントを実施しています。リスクアセスメントでは、各エシックス&コンプライアンス・オフィサーが担当の事業領域におけるビジネス責任者とともにその事業領域における倫理・コンプライアンスリスクの評価を行い、それらのリスク評価をもとにソニーグループ株式会社エシックス&トラスト部がソニーグループ全体のリスク評価を行っています。

アセスメントの対象としている、主な重点リスク領域には以下のような領域があります。

- インサイダー取引
- 環境
- 金融 (業規制)
- 経済制裁
- 企業情報開示
- 情報セキュリティ
- 製品安全 / 製品コンプライアンス
- 贈賄
- 知的財産権の侵害
- 通商
- 独占禁止法 / 競争法
- サプライチェーン関連
- 不正
- プライバシー / 個人情報保護
- マナー・ローダリング
- 利益相反
- 労働関連
- AI関連

社内規則・手続

ソニーは、適用される各種法令を遵守し、倫理的で責任ある事業活動を遂行するため、必要な遵守事項や精査手続などを定めたグローバルポリシーを策定しています。例えば、主なリスク重点領域に関するものとして、以下のグローバルポリシーがあります。

- ソニーグループ贈賄防止規程
- ソニーグループ第三者精査規程
- ソニーグループ記録保管規則
- ソニーグループ独占禁止法 / 競争法遵守グローバルポリシー
- グローバルインサイダー取引防止ポリシー

これらのポリシーについて、ソニー社員と関連する第三者への継続的な周知を行っています。ポリシーが、重要事項についてのソニーの方針を明確に示し、現在の法規制および事業の要請を満たし、かつ、関係する事業部門により効果的に運用されるよう、定期的に見直しています。

公正な競争に関する法令の遵守

ソニーは、不公正な事業活動によってではなく、公正に競争し、優れた商品・サービス・エンタテインメントを提供することによって競争力を保ち、企業価値を向上させていきたいと考えています。ソニーは、独占禁止法などの公正競争に関する法令を遵守し、公正で自由な市場競争を促進するよう、事業活動に取り組んでいます。

ソニーは、ソニー社員が独占禁止法や競争法の目的や趣旨を理解し、全てのこれらの法令を遵守するための指標として、「ソニーグループ独占禁止法 / 競争法遵守グローバルポリシー」を策定しています。また、ソニーの法務担当者は、競争法の動向を注視し、競争法遵守のポリシーや手続を常に最新の状態に保っています。さらに、競争法に関する意識を高め、このポリシーの要請をより確実に実施できるよう研修を行っています※。

※ なお、2024年度におけるソニーの重要な訴訟その他の法的手続については、有価証券報告書にて開示している通りです。2024年度有価証券報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 32. パーチェス・コミットメント、偶発債務およびその他 (3) 訴訟」244頁

[有価証券報告書](#)

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
概要
グローバル・エシックス&コンプライアンス・ネットワーク
ソニーグループ行動規範
倫理・コンプライアンスプログラム
プライバシー・個人情報保護
お客様本位の業務運営
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

研修・メッセージング

ソニーには、全てのソニーのために働く第三者が必ず受けなければならない倫理とコンプライアンスに関する研修やメッセージングなどを、特定のリスク領域ごとに定めた、「コンプライアンス教育プロトコル」があります。例えば、全てのソニー社員と関連する第三者は、雇用または業務開始の日から90日以内に、行動規範の包括的な研修および職場での適切な行動に関する研修の履修が求められます。その後も、行動規範の包括的な内容の再研修を少なくとも4年に1度履修する必要があります。加えて、重要なリスク領域に関する詳細な内容の研修を少なくとも2年に1度、また情報セキュリティおよびプライバシーに関する研修を少なくとも毎年1度、履修する必要があります。

さらに、各人の役割と責任やリスクアセスメントの結果に基づき、追加でコンプライアンス研修を履修することを義務付けています。主な研修として、以下の研修コースがあります。

- 贈賄防止
- 第三者精査
- 独占禁止法と公正な競争
- 輸出入コンプライアンス
- マネジャー研修

また、全てのソニー社員およびソニーのために働く第三者に対し、重要なリスク領域および関連する社内規則、行動規範の個別項目に関連するメッセージを繰り返し発信しています。

第三者管理

ソニーは、腐敗防止、マネー・ローンダリング、経済制裁、貿易管理、税務、エレクトロニクス製品の調達に関連するサプライチェーン法など、潜在的な第三者リスクにかかる適用法令遵守のための社内規則や運用体制を整備しています。倫理的で責任ある事業活動を遂行するため、ソニーは、信頼できる相手とのみ取引します。

第三者の精査

腐敗防止、マネー・ローンダリング、経済制裁、貿易管理、税務、エレクトロニクス製品の調達に関するサプライチェーン法など、潜在的な第三者リスクに関する法令の遵守を確保し、また第三者に関連するリスクに対処するため、「ソニーグループ第三者精査規程」を策定しています。

この規程では、高リスク取引のリスク特性を評価するための方法や、リスクベースの精査手続、事前承認の要件などを定めています。精査は、必要に応じて法務、財務、経理からの支援を受け、取引担当の社員によって実施されます。その結果に応じて、取引を進められるか、または追加の措置を施すことで取引を進められるかを判断します。取引の開始後も、継続的なレッドフラグの監視、および、定期的な精査を実施しています。また、第三者との取引に携わる全てのソニー社員、財務、経理、貿易管理、および法務に携わる社員は、これらの規程に関する研修の受講を必須としています。

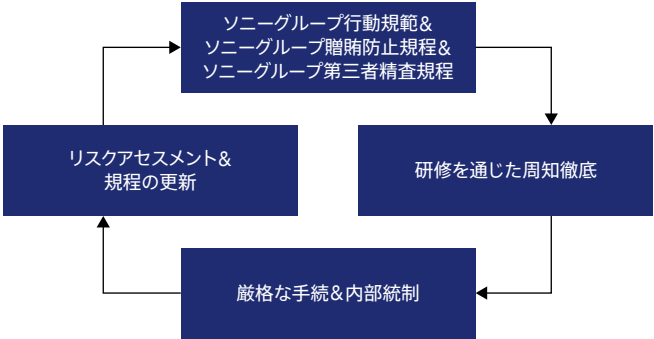
腐敗防止への取り組み

腐敗行為は、私たちが事業活動を行うコミュニティや自由な経済活動に対して悪影響を及ぼし、持続可能で透明性の高い社会を実現するために撲滅しなければならないものです。

行動規範では、ソニーのステークホルダーに与える影響に十分配慮して行動することの必要性について、ソニー社員の基本姿勢のひとつとして位置づけ、その上で、あらゆる腐敗行為を禁止しています。加えて、公務員等がかかわる腐敗行為を未然に防ぐために必要な遵守事項や手続を定めたグローバル規程（「ソニーグループ贈賄防止規程」および「ソニーグループ第三者精査規程」）を策定しています。

ソニーは、各国の腐敗防止法制や当局による執行状況といったグローバルな腐敗防止の取り組みの最新状況を注意深くモニタリングし、ソニーの倫理・コンプライアンスプログラムと内部統制が新たなリスクにも適切に機能するようにアップデートしています。

ソニーの腐敗防止プログラム



方針

- 行動規範において、相手が公務員等であるか私人であるかを問わず、あらゆる取引において不適切な金品の支払を禁止しています。
- 「ソニーグループ贈賄防止規程」において、事前承認のルールや、許容される支出の額と種類の制限を含め、腐敗行為を防止するための遵守事項や手続を定めています。
- 「ソニーグループ第三者精査規程」において、ソニーに代わって公務員等と応対する可能性のある第三者についての精査や事前承認を含む、遵守事項やリスクベースの手続を定めています。

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
概要
グローバル・エシックス&コンプライアンス・ネットワーク
ソニーグループ行動規範
倫理・コンプライアンスプログラム
プライバシー・個人情報保護
お客様本位の業務運営
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

研修を通じた周知徹底

- ソニーは、グループ各社のマネジメントによる腐敗防止の取り組みを支えるため、詳細な研修の実施やささまざまなサポートの提供を行っています。例えば、全てのソニー社員に対して、腐敗防止の方針を含む行動規範の研修を雇用時に実施しています。また、再研修を少なくとも4年に1度実施しています。
- 加えて、公務員等との応対の機会が多く見込まれる職種の社員（トップマネジメント、マーケティング、営業、調達、その他公務員等に対応する部門の社員）に対して、より腐敗防止に特化した研修を雇用時に実施。また、再研修を少なくとも2年に1度、またはリスクアセスメントの結果に応じてより頻繁に実施しています。この研修には、精査や事前承認に関するソニーの特別な要請事項を含みます。
- ソニーにおける専門機能部署（法務、財務・経理、その他管理部門の社員）に対して、上記に加え、必要に応じて、対面での研修を実施しています。

厳格な手続と内部統制

- 公務員等への不適切な支払を事前に察知し、予防するために、強固な内部統制システムと経理手続を設けています。また、帳簿や関連する記録の正確性の確保および記録の保管を徹底して行っています。
- ソニー社員が直接対応する公務員等に加え、ソニーを代理して公務員等に対応する第三者（代理店や復代理人などの中間業者も含む）や、合併事業のパートナー、買収先企業および特定の投資先企業を対象として、リスクベースの精査を実施しています。ソニーが独自に定めるレッドフラグや高リスク地域への該当性、取引の類型、代理店や復代理人などの中間業者の有無をはじめとするリスクの度合いに応じた精査の手続に従い、取引に携わるソニー社員、各社の法務部門や財務・経理部門などの専門部署が適宜連携しながら事前精査を行います。継続的な取引に関しては、取引開始後も定期的に精査を実施しています。リスクの高い取引先（代理店や復代理人などの中間業者も含む）には、腐敗防止に関する適用法令およびソニーの贈賄防止に関する方針を遵守することについて同意を求めています。
- 懸念が生じた場合には、その内容を踏まえてグローバル・ネットワークや各社の法務部門を通じて、事実確認および調査を実施の上、処分、改善措置、再発防止策などについて検討し、適切な措置を講じます。また、懸念が解消されるまで、適切な監督が行われます。

リスクアセスメントおよび規程の更新

- ソニーは、腐敗防止に関する社員の意識を向上させ、不正行為を未然に防ぎ、腐敗防止に関する法令や社内規則の遵守状況を監督するために、腐敗防止に関する定期的なアセスメントと監査を行っています。

ソニーは引き続き、グループ内で腐敗防止に関する知見を共有し、より強固な腐敗防止プログラムの維持推進に努めます※。

※ なお、2024年度におけるソニーの重要な訴訟その他の法的手続については、有価証券報告書にて開示している通りです。2024年度有価証券報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 32. パーチェス・コミットメント、偶発債務およびその他 (3) 訴訟」244頁

[有価証券報告書](#)

反社会的勢力との関係排除

ソニーは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては断固とした姿勢で臨み、関係排除に取り組んでいます。反社会的勢力とは関係を持たず、反社会的勢力への利益供与や不法な要求にも応じません。取引先の精査と社内周知を通じて、ソニー社員が犯罪組織や反社会的勢力のメンバーと取引関係を持たないことを確保しています。

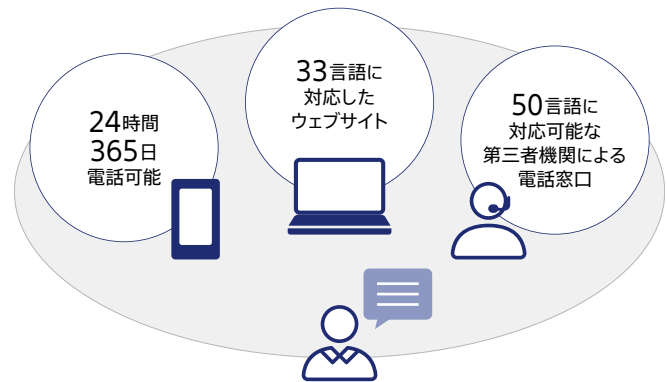
Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
概要
グローバル・エシックス&コンプライアンス・ネットワーク
ソニーグループ行動規範
倫理・コンプライアンスプログラム
プライバシー・個人情報保護
お客様本位の業務運営
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

通報制度

ソニーは、「問題が提起され、受け止められる」企業文化 ― 懸念を抱いた場合に、報復される心配なく問題を提起できる企業文化 ― は、不適切な行為や法令違反のおそれを早期に発見し、予防するために必要不可欠であると考えています。

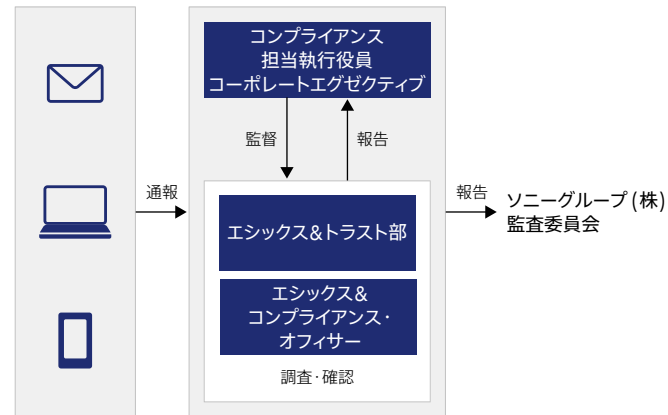
問題を報告できる多様な窓口

ソニーは、ソニー・エシックス&コンプライアンス・ホットライン（以下、ホットライン）を含め、ソニー社員が問題を報告するために利用できるさまざまな報告窓口を用意しています。



ホットラインのウェブサイトは33の言語に対応している他、電話での報告も受け付けており、いずれも24時間365日利用可能です。ホットラインの電話は、専門の教育を受けた第三者機関のオペレーターが対応し、通訳のサポートにより50の言語での報告が可能になっています。ホットラインに寄せられた全ての情報は秘密裏に扱われます。ホットラインへの電話は録音されず、また追跡されることはなく、法律上の要請がない限り、匿名で通報することができます。

ホットラインの調査体制と運用状況



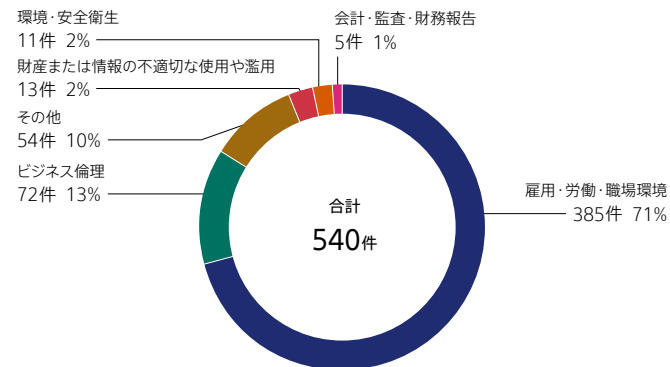
ホットラインに寄せられた指摘は、通常の指揮命令系統から独立した体制で調査されます。第三者機関は、指摘を受領した後、利益相反がないことの確認を経て、適切なエシックス&コンプライアンス担当者に必要な情報を提供します。エシックス&コンプライアンス担当者は、当該情報を精査の上、その調査について知見のある調査担当者を決定します。エシックス&コンプライアンス担当者と調査担当者は、ソニーグループ株式会社エシックス&トラスト部およびエシックス&コンプライアンス・オフィサーの監督のもとで、寄せられた指摘について調査を行い、さらなる情報収集やその他適切なアクションを取ります。その上で、必要に応じ法務担当部署やその他の専門部署および外部専門家と連携して、その案件を調査し、解決する最適な方法を探ります。法令や社内規則違反が確認された場合、マネジメントは、従来の業務システムの改善や、違反を行った社員への懲戒対応などの必要な正措置を講じます。

エシックス&コンプライアンス・オフィサーは、十分かつ公平な対応が確保されるように、担当する事業領域における全ての通報内容、対応状況および調査結果について確認します。また、それぞれのホットライン案件は、案件によって、即時または月次でソニーグループ株式会社エシックス&トラスト部に報告され、同部からソニーグループ株式会社監査委員会に報告されます。

2024年度は、ソニーグループ全体で540件の通報をホットラインで受け付けました。次の円グラフは2024年度に受領した通報を通報分類別に表示したものです。このうち、71%が雇用・労働・職場環境に関するもの、

13%がビジネス倫理に関するものでした。

2024年度通報件数(分類別)



注) グラフの%には四捨五入した整数を用いている

2024年度に事実であることが裏付けられた案件は88件で、多くの改善措置が取られました。それ以外には、事実であることが裏付けられなかった案件や、調査が継続中のものなどが含まれます。

三

153

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに
関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

編集方針

サステナビリティの推進体制

ソニーのサステナビリティ

At a Glance 2024

活動サマリー

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

概要

グローバル・エシックス&
コンプライアンス・ネットワーク

ソニーグループ行動規範

倫理・コンプライアンスプログラム

プライバシー・個人情報保護

お客様本位の業務運営

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

以下の表は2024年度に受領した通報事例を一部例示したものです。

2024年度の通報事例

通報の内容	ガイダンス	是正策および再発防止策
ある社員が複数の社員に不適切な声かけをするなどの行為をしている。	ソニーは、ハラスメントや差別のない職場環境づくりを目指すことを「ソニーグループ行動規範」において表明しています。	通報内容は事実と確認されました。対象社員には注意指導が行われました。
ある社員が個人的な支払を経費として会社に請求している。	「ソニーグループ行動規範」は、ソニーの資産が、正当な業務目的にのみ使用されるべきものであることを定めています。社員がソニーの資産を利用して個人的な利益を追求することは禁じられています。	通報内容は事実と確認されました。対象社員は解雇され、費用の返還が行われました。
ある社員が、勤務中の不在時間を正確に申請しなかった。上司は承認の際にしっかり確認できていなかった。	「ソニーグループ行動規範」は、不正確な記録や、誤解を与える記録、虚偽の記録を作成してはならないことを定めています。	通報内容は事実と確認されました。対象社員には注意指導が行われました。上司に対しても社内規程に沿った勤怠管理について指導が行われました。

ホットラインの周知

ソニーは、懸念を抱いた際に問題を提起することの大切さと、問題を報告するために利用可能な窓口の周知を継続的にを行っています。行動規範は、気づいた問題を見て見ぬふりをせず報告することは、ソニーや自分たちの同僚を守るために、ソニー社員一人ひとりが果たすべき責任であることを明記しています。また、行動規範の研修や継続的に発信しているメッセージにおいて、問題を報告することの大切さを伝えとともに、ソニー・エシックス&コンプライアンス・ホットラインのみならず、自らの上司、人事担当、法務・コンプライアンス担当にも問題の報告ができることを周知しています。

また、最初に上長に対して問題が報告されることが多いことから、マネジメントに対して、どうすればソニー社員が非倫理的な行為を見かけた際に安心して問題を報告できる環境を作ることができるか、また、どうすれば報復を未然に防ぎながら部下からの報告に適切に対応できるかについて、マネジャー研修の実施により周知しています。

報復禁止の徹底

ソニーは厳格にあらゆる形式の報復を禁止しています。行動規範その他の内部規則において、誠実に問題を報告した人や調査へ協力した人に対するいかなる報復行為も許容しないことを明示的に定めています。また、ホットラインに報告された情報は可能な限り秘密に取り扱います。ソニーはこの方針を、教育研修を通じて全てのソニー社員に周知し、報復行為にかかわったことが判明した社員には厳正な処置を取っています。

モニタリング・評価

ソニーは、ソニー全体における倫理・コンプライアンスプログラムの有効性や浸透度合いを評価する複数の施策を行っています。これらの施策には、グローバルベースでのプログラムの実施状況に関する評価の実施や、ホットラインや倫理・コンプライアンスに関する社内調査の結果、監査や評価の結果や第三者ベンチマークの情報など複数の情報源を利用したデータ分析などがあります。ソニーはリスクに応じたコンプライアンスレビュー、監査、内部統制の検証も行っています。

コンプライアンスプログラム・レビュー

ソニーは、ソニーの倫理・コンプライアンスプログラムのモニタリングに特化したモニタリング担当部署を設置しています。モニタリング活動の重要な要素のひとつは、定期的なコンプライアンスプログラム・レビューの実施です。レビューは、各社エシックス&コンプライアンス担当者との連携のもと、自動化されたリアルタイムのプロセスを通じて行われ、エシックス&コンプライアンス担当者への教育も兼ねています。レビューの過程で特定されたそれぞれの発見事項やギャップに対しては、アクションプランが設定され、進捗がモニタリングされます。

倫理・コンプライアンスプログラムの運用を継続的に改善していくため、ソニーは今後も定期的なレビューを継続していきます。直近では、2025年度にプログラムレビューを開始しています。

エシックス・サーベイ

ソニーは、グローバルでソニーの倫理・コンプライアンスプログラムの有効性と理解度を測定するため、社員に対する匿名式の調査を定期的に実施しています。調査項目には、ソニーの倫理的な企業風土についての社員の認識に関する詳細な質問が含まれています。2024年度に実施した調査では、過去に比べて全般的にスコアの改善が見られました。

エシックス&コンプライアンス・オフィサーは調査結果の分析を通じ、調査に参加したソニーグループ各社と連携しながら、必要に応じて倫理的な企業風土をより良いものとするため対応を行います。

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
概要
グローバル・エシックス&コンプライアンス・ネットワーク
ソニーグループ行動規範
倫理・コンプライアンスプログラム
プライバシー・個人情報保護
お客様本位の業務運営
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

プライバシー・個人情報保護

ソニーは、お客様や社員、その他のステークホルダーのプライバシー・個人情報を保護し、ステークホルダーからの確かな信頼を得ることが非常に重要だと考えています。

近年、プライバシーを巡る世界の環境はかつてないほど変化しています。データプライバシー分野だけでなく、AI、サイバー、デジタルサービスなど隣接する分野においても、法令や規制が継続的に更新されています。これらの動きは、地政学上の不安定さや、機械学習やAIといったテクノロジーの急速な進歩に伴うものです。

こうした変化に対応し、ステークホルダーからの信頼に答え続けるため、ソニーはグローバルでのプライバシープログラムの継続的な強化に取り組み、また、関連部署間での連携をより一層深めています。ソニーはまた、ステークホルダーのプライバシー・個人情報を保護するために、効果的に潜在リスクを管理し、プライバシー上の対応策をシステムや製品に組み入れることができるよう、グループ全体のガバナンス体制のもとで継続的な活動を行っています。

プライバシーガバナンス

ソニーでは、ソニーグループ株式会社プライバシー担当執行役員の責任のもと、ソニーグループ全体をカバーするプライバシー・個人情報保護体制を敷いています。ソニーのプライバシー対応は、関連する法令、原則およびベストプラクティスに基づくグローバルな規定や基準に則って実施されています。これらの規定は、プライバシーに対するソニーグループ全体での取り組み姿勢を明示し、ソニーが取得、保有、処理している個人情報を適切に取り扱い、保護していくことを確保するために、役員および社員が遵守すべき行動および手順を定義するものとなっています。

さらにソニーは、リスク環境、脅威および規制環境の変化に対応できる

よう、定期的にこれらの規定および基準の見直しと改定を行っています。一例として、グローバルプライバシーマネジメントフレームワークを通じ、個人情報を適切かつ倫理的に取り扱うことによって、お客様、社員、その他のステークホルダーとの信頼を確保することを目的とする一連のプライバシー倫理原則を導入しました。

ソニーでは、規定がグループ全体で適切に実施、遵守されているかをモニタリングしています。また、ソニーでは、ソニーの包括的なプライバシーマネジメントフレームワークをソニーグループ各社が遵守しているかどうかを定期的に評価し、潜在的なリスクを積極的に特定し管理するためのモニタリングプログラムが設けられています。プライバシー担当執行役員の監督のもと、ソニーグループ株式会社プライバシーグループ、プライバシー・個人情報保護に責任を負うグループ各社のプライバシーオフィサーと法務部門は、それぞれの組織内でこうした規定および基準が効果的に実施されるよう連携しています。また、ソニーは、ソニーグループのプライバシーリーダーからなるプライバシーリーダーシップチームを有しています。このチームは、プライバシー上の戦略や方向性を定め、プライバシー担当執行役員に助言を与え、サポートする役割を担っています。

プライバシー・個人情報保護を推進していくためには、役員レベルでの強力なサポートとガバナンスが欠かせません。ソニーグループ株式会社およびソニーグループ各社の役員は、組織内のプライバシーリスク管理に積極的に取り組み、プライバシーを尊重する企業文化を確立し、信頼を獲得することに努めています。

プライバシー・個人情報の保護

ソニーでは、ソニーグループ共通のプライバシー管理フレームワークを定め、データライフサイクルの各段階において、プライバシーに関する原則および要件をソニーによるデータの取り扱いに組み込ませ、プライバシーリスクの評価、対処を行うことでプライバシー・個人情報保護を継続的に強化しています。

また、ソニーは、お客様、社員、ビジネスパートナーからの信頼を維持していくため、個人情報を含めたソニーに託される情報を保護すべく、活動の改善、管理およびセキュリティの強化に取り組んでいます。

社員研修

ソニーでは、一人ひとりの社員がプライバシー・個人情報を守っていく役割を担っていると考え、全ての社員に情報セキュリティ・プライバシー研修を受講することを義務付けています。加えて、社内でプライバシーを担当する社員に対し、プライバシーに関する新たな規制や注目すべき動向について定期的な研修や情報提供を行っている他、プライバシーに関するワーキンググループやグループ全体のプライバシーコンプライアンスプロジェクトを運用しています。

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
概要
グローバル・エシックス&コンプライアンス・ネットワーク
ソニーグループ行動規範
倫理・コンプライアンスプログラム
プライバシー・個人情報保護
お客様本位の業務運営
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

お客様本位の業務運営

ソニーの金融事業を担うソニーフィナンシャルグループは、グループ全体でお客様本位の業務運営に取り組んでいます。金融持株会社であるソニーフィナンシャルグループ株式会社は、この取り組みを「お客さま本位の業務運営方針」として明確にし、その子会社であるソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社およびソニー銀行株式会社は、各社でさらに具体化した業務運営方針を定めています。これらの方針は、事業環境の変化などにより定期的な見直しを実施し、取り組み状況については、各社の取締役会などへ定期的に報告され、各社のウェブサイトで開示を行っています。

「お客さま本位の業務運営方針」および取り組み状況

[☞ ソニーフィナンシャルグループ株式会社](#)

[☞ ソニー生命保険株式会社](#)

[☞ ソニー損害保険株式会社](#)

[☞ ソニー銀行株式会社](#)

[☞ ソニーフィナンシャルグループ【お客さま本位の業務運営】2024年度取組結果等について](#)

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
概要
グローバル・エシックス&コンプライアンス・ネットワーク
ソニーグループ行動規範
倫理・コンプライアンスプログラム
プライバシー・個人情報保護
お客様本位の業務運営
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

概要

基本的な考え方

ソニーグループ株式会社（以下「当社」）の歴史は、展開する事業や地域、さらには資金調達の方法が多様化していく中、いかに効果的にグループを運営していくかを考え続け、ガバナンスを進化させてきた歴史でもあります。その経緯から、当社は、企業としての社会的責任を果たし、かつ、中長期的な企業価値の向上を目指した経営を推進するための基盤として、コーポレート・ガバナンスが極めて重要なものであるとの考えのもと、コーポレート・ガバナンス体制の構築とそのさらなる強化に取り組んでいます。具体的には、次の2つを実施することで、効果的なグループ経営の実現に継続的に取り組んでいます。

1. 執行側から独立した社外取締役が相当数を占める取締役会が、指名、監査および報酬の各委員会を活用しながら、経営に対する実効性の高い監督を行い、健全かつ透明性のある経営の仕組みを構築・維持する。
2. 取締役会がグループ経営に関する基本方針その他重要事項について決定するとともに、執行役を含む上級役員（ソニーグループの経営において重要な役割を担う者）に対して、それぞれの責任範囲を明確にした上で業務執行に関する決定権限を大幅に委譲することにより迅速な意思決定を可能にする。

体制

前述に照らして、当社は、会社法上の「指名委員会等設置会社」を経営の機関設計として採用するとともに、業務執行の監督機関である取締役会の執行側からの独立性の確保、取締役会での活発な議論を可能にするための適正な規模の維持、各委員会のより適切な機能の発揮などに関する独自の制度上の工夫を追加しています。

■ これまでの取り組み

1961年	米国預託証券 (ADR) 発行、US-GAAPベースの連結決算導入
1970年	ニューヨーク証券取引所上場、四半期決算導入
1971年	社外取締役選任開始
1997年	執行役員制導入
2003年	委員会等設置会社移行 取締役会議長を社外取締役に
2005年	取締役会の過半数を社外取締役に 監査委員全員を社外取締役に
2015年	分社化の推進
2018年	報酬委員全員を社外取締役に
2021年	ソニーグループ株式会社の発足 指名委員全員を社外取締役に

コーポレート・ガバナンス



Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

編集方針

サステナビリティの推進体制

ソニーのサステナビリティ

At a Glance 2024

活動サマリー

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

概要

経営方針、経営戦略などその他事業運営にかかる方針

経営機構の概要

内部統制体制

株主その他ステークホルダーとの関係

サステナビリティ関連情報

経営方針、経営戦略など その他事業運営にかかる 方針

当社の中期経営計画や年度事業計画を含むソニーグループの経営の基本方針は、当社取締役会規定に基づき、CEO（最高経営責任者）を中心とする経営層の考えを踏まえて取締役会にてさまざまな観点から十分に審議した上で決定しています。ソニーのPurpose & Values、グループ中期経営方針、各セグメントの事業戦略、創業者の理念その他関連情報については、以下のページをご参照ください。

ソニーグループ ポータルサイト

☑ [ソニーグループについて](#)

☑ [経営方針](#)

☑ [事業説明会](#)

☑ [創業者の理念とサステナビリティに関する基本方針](#)

☑ [設立趣意書](#)

また、サステナビリティに関する理念および方針、計画や取り組みなどについては、以下のページをご参照ください。

→ [ソニーのサステナビリティに関する基本方針](#)

→ [環境](#)

→ [人権の尊重](#)

→ [ソニーの多様性と「異見を活かす組織」](#)

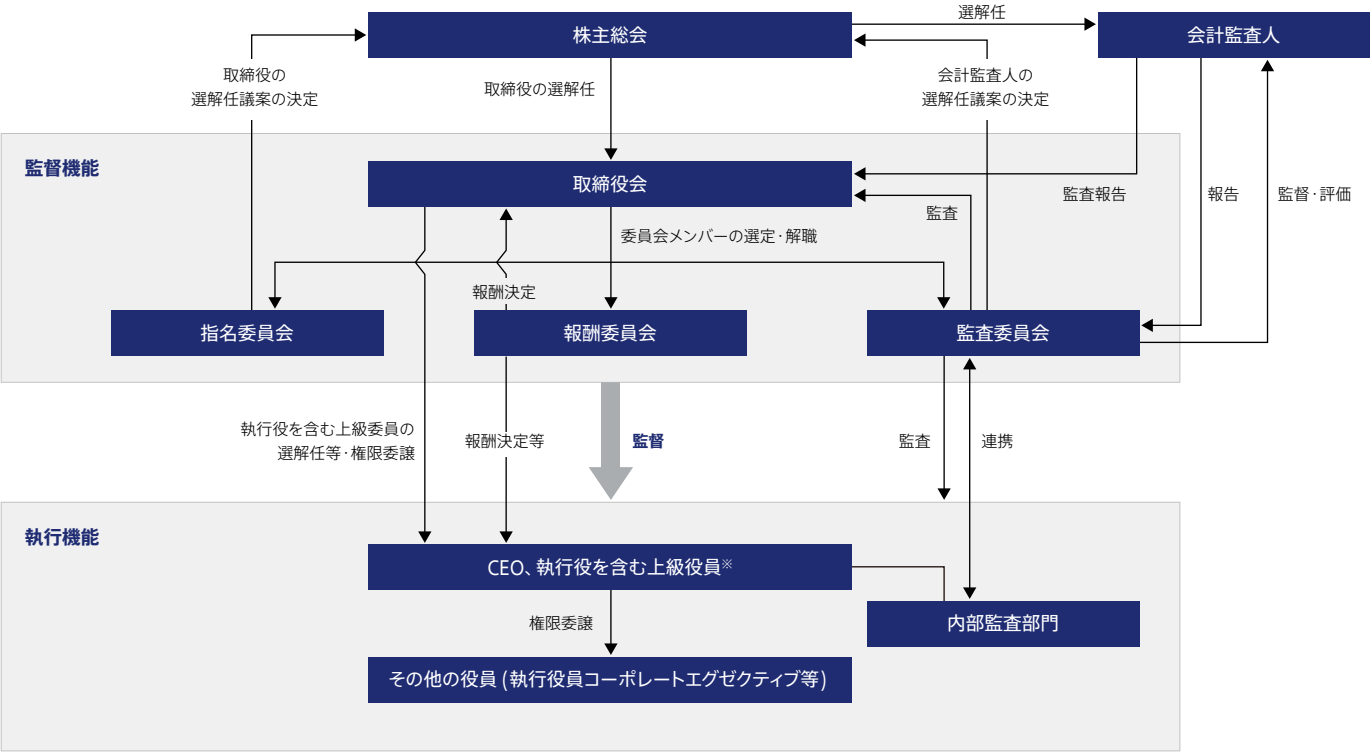
経営機構の概要

当社は、法定機関として、株主総会で選任された取締役からなる取締役会、取締役会に選定された取締役からなる指名、監査および報酬の各

委員会、ならびに取締役会で選任された執行役を設置しています。なお、当社では、ソニーグループの経営全体を統括するCEO、およびソニーグループの経営において重要かつ広範な本社機能を所管する者を執行役としています。また、CEOを含む執行役およびソニーグループの経営において重要な役割を担う者を上級役員としています。その上で、当社の経営層につき、経営における役割や責任の大きさに応じてビジネスCEO、チーフオフィサーまたは執行役員コーポレートエグゼクティブとして選定しています。

☑ [ソニーグループ ポータルサイト](#) | [役員一覧](#)

コーポレート・ガバナンス機構



※ 執行役およびソニーグループの経営において重要な役割を担う者を上級役員としています

☰158
Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
概要
経営方針、経営戦略などその他事業運営にかかる方針
経営機構の概要
内部統制体制
株主その他ステークホルダーとの関係
サステナビリティ関連情報

取締役会

構成員：11名（うち社外取締役9名）

2025年6月24日現在

氏名	役職 / 経歴	在任年数	所属委員会 / アサインメント				経験・専門性等						
			監査委員	指名委員	報酬委員	情報セキュリティ担当	企業のCEO / 経営トップ	グローバルビジネス	多様性 (性別 / 国籍)	エンジニアリング / IT / テクノロジー	当社事業 / 関連業界の経験	財務 / 会計	リスク管理 / 渉外
吉田 憲一郎	代表執行役 会長	11年	—				●	●		●	●※2	●	●
十時 裕樹	代表執行役 社長 CEO	6年	—				●	●		●	●※2	●	●
ウェンディ・ベッカー※1 (取締役会議長)	Logitech International S.A. 取締役会議長 GSK plc 独立社外取締役 報酬委員会議長	6年		議長			●	●	●		● (通信 / 民生品)		●
岸上 恵子※1	公認会計士 公益財団法人世界自然保護基金ジャパン 理事	5年	●					●	●			●	●
ジョセフ・クラフト※1	Rorschach Advisory Inc. CEO	5年	議長	●		●		●	●		● (金融)	●	●
ニール・ハント※1	Vibrant Planet, PBC チーフ・プロダクト・オフィサー Roku, Inc. 社外取締役 元 Netflix, Inc. チーフ・プロダクト・オフィサー	2年				●		●	●		● (エンタテインメント / IT / ソフトウェア)		●
ウィリアム・モロウ※1	DIRECTV Entertainment Holdings LLC CEO	2年			議長		●	●	●		● (通信 / エンタテインメント)	●	●
此本 臣吾※1	株式会社野村総合研究所 取締役会長	1年	●				●	●		●	● (IT)	●	●
後藤 順子※1	公認会計士 元 デロイト トーマツ グループ兼有限責任監査法人トーマツ ボード議長	新任	●					●	●			●	●
ノラ・デンゼル※1	Gen Digital Inc. 社外取締役 Advanced Micro Devices, Inc. 筆頭独立社外取締役 元 Intuit Inc. Big Data シニアヴァイスプレジデント	新任			●	●		●	●		● (IT / ソフトウェア / 半導体)		●
兵頭 誠之※1	住友商事株式会社 取締役会長	新任		●	●		●	●				●	●

※1 会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしています

※2 業務執行取締役の吉田憲一郎および十時裕樹は、ソニーグループの各事業に関する包括的な知見を有し、ソニーグループ全体の経営戦略の策定およびその実行において重要な役割を担っています

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
概要
経営方針、経営戦略などその他事業運営にかかる方針
経営機構の概要
内部統制体制
株主その他ステークホルダーとの関係

サステナビリティ関連情報

目的・権限

- ソニーグループの経営の基本方針などの決定
- 当社の経営層から独立した立場でのソニーグループの業務執行の監督
- 各委員会メンバーの選定・解職
- 執行役の選解任および執行役以外の上級役員の選解任状況の監督
- 代表執行役の選定・解職

なお、取締役会における決議事項や報告事項については、当社「取締役会規定」に定めている通りです（取締役会規定の別表参照）。

[🔗 ソニーグループ株式会社 取締役会規定](#)

取締役会の構成に関する方針

当社は、取締役会による経営に対する実効性の高い監督を実現するために、取締役会の相当割合を、法令および取締役会規定に定める資格要件を満たす社外取締役で構成するよう、指名委員会において取締役会の構成に関する検討を重ねています。その上で、指名委員会において、各人のこれまでの職歴、経験、実績、各領域での専門性といった個人の資質や取締役として確保できる時間の有無、当社からの独立性に加え、取締役会におけるジェンダーや国際性を含む多様性の確保、取締役会の適正規模、取締役会に必要な知識・経験・能力などを総合的に判断し、ソニーグループの企業価値向上を目指した経営を推進するという目的に照らして適任と考えられる候補者を選定しています。

取締役の員数は、当社取締役会規定において8名以上14名以下としており、2005年以降、取締役会の過半数は社外取締役により構成されています。

取締役の資格要件および再選回数制限

当社が取締役に関して、取締役会規定に定める資格要件は次の通りです。2025年6月24日時点での在任取締役は、いずれも同日時点において以下の取締役共通の資格要件を満たしており、また、社外取締役については、社外取締役の追加資格要件を満たすとともに、東京証券取引所有価証券上場規程の定める独立役員としての届出を同取引所に対して行っています。

取締役共通の資格要件

- ソニーグループの重要な事業領域においてソニーグループと競合関係にある会社（以下、「競合会社」）の取締役、監査役、執行役、支配人その他の使用人でないこと、また競合会社の3%以上の株式を保有していないこと。
- 取締役候補に指名される前の過去3年間、ソニーグループの会計監査人の代表社員、社員であったことがないこと。
- その他、取締役としての職務を遂行する上で、重大な利益相反を生じさせるような事項がないこと。

社外取締役の追加資格要件

- 取締役もしくは委員として受領する報酬・年金または選任前に提供を完了したサービスに関して選任後に支払われる報酬以外に、過去3年間のいずれかの連続する12カ月間において12万米ドルに相当する金額を超える報酬をソニーグループより直接に受領していないこと。
- ソニーグループとの取引額が、過去3年間の各事業年度において、当該会社の当該事業年度における年間連結売上上の2%または100万米ドルに相当する金額のいずれか大きいほうの金額を超える会社の業務執行取締役、執行役、支配人その他の使用人でないこと。

なお、社外取締役の再選回数は原則として5回（通算6年）を上限とし、例外的にそれ以降の指名を行う場合は指名委員会の決議に加えて取締役全員の同意を必要としています。さらに、取締役全員の同意がある場合であっても、社外取締役の再選回数は8回（通算9年）までとしています。

当社取締役求められる経験・専門性等の選定理由

経験・専門性等	選定理由
企業のCEO / 経営トップ	当社取締役会においては、ソニーグループの経営を総合的に監督することが求められることから、企業トップとしての経営に関する経験・知見が重要と捉え、本項目を選定しています。
グローバルビジネス	ソニーグループはグローバルに事業を展開し、主要6事業のうち半数が本社を米国に置いていることから、グローバルに事業を展開する企業におけるマネジメント経験・知見が重要と捉え、本項目を選定しています。
多様性（性別・国籍）	ソニーグループは多様な事業を営んでいることから、ジェンダーや国際性など多様なバックグラウンドを持つ取締役が多面的な観点から監督を行うことが重要と捉え、本項目を選定しています。
エンジニアリング / IT / テクノロジー	「テクノロジーに裏打ちされたクリエイティブエンタテインメントカンパニー」を標榜するソニーにおいて、テクノロジーにかかる研究開発の経験・知見や、IT / デジタル技術等を利用した製品やサービスの開発の経験・知見が重要と捉え、本項目を選定しています。
当事業業 / 関連業界の経験	当社取締役会においては、ソニーグループの主要6事業の監督に加え、事業ポートフォリオの組み換えの検討を行うことが求められることから、ソニーの事業またはその関連業界に関する経験・知見が重要と捉え、本項目を選定しています。
財務 / 会計	当社取締役会においては、ソニーグループの財務戦略、会計処理等に対する実効性の高い監督を行うことが求められることから、財務および会計に関する経験・知見が重要と捉え、本項目を選定しています。
リスク管理 / 渉外	当社取締役会においては、地政学リスク、情報セキュリティ、AIのような技術の急速な進化、地球環境問題や社会の分断など、ソニーグループを取り巻く大きな環境変化への対応を監督することが求められることから、リスクの評価・管理に関する経験・知見、政府機関 / NGO / 専門機関等における経験・知見が重要と捉え、本項目を選定しています。

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
概要
経営方針、経営戦略などその他事業運営にかかる方針
経営機構の概要
内部統制体制
株主その他ステークホルダーとの関係

サステナビリティ関連情報

社外取締役に関する事項

当社は、各社外取締役が、取締役会や各委員会において、多様かつ豊富な経験や幅広い見識、専門的知見に基づく経営に関する活発な意見交換および議論を通じて、経営判断に至る過程において重要な役割を果たすとともに、取締役会による経営に対する実効性の高い監督の実現に寄与することを期待しています。かかる期待を踏まえた独立社外取締役を含む取締役候補の選任方針・手続については、上記の通りです。なお、2025年6月24日現在、取締役会は11名の取締役で構成されており、そのうち9名が社外取締役です。また、取締役会議長は社外取締役が務めており、指名委員会、監査委員会および報酬委員会はいずれも、委員全員が社外取締役です。

上級役員の選解任方針・手続

当社では、CEOを含む執行役およびソニーグループの経営において重要な役割を担う者を上級役員としています。

取締役会は、CEOを含む上級役員の選解任および担当領域の設定に関する権限またはそれらに関する報告を求める権限を有しており、それらの権限を必要に応じて随時行使するものとしています。

CEOを含む執行役の選任にあたって、取締役会は、指名委員会が策定するCEOに求められる要件やCEO以外の執行役候補が当社の業務執行において期待される役割などに照らして望ましい資質や経験、実績を有しているかの議論、検討を行った上で、適任と考えられる者を選任しています。また、執行役以外の上級役員については、その選解任状況に関する報告を受けています。

また、CEOを含む上級役員の任期は1年としており、その再任にあっても直近の実績も踏まえて同様の議論、検討、決定、監督を行います。なお、任期途中であっても、取締役会や指名委員会において必要と認める場合、執行役の職務継続の適否について検討を開始し、不適格と認めた場合には、随時、交代、解任を行います。

指名委員会

構成員：3名（うち社外取締役3名）

氏名	役職
ウエンディ・ベッカー	指名委員会議長（社外取締役）
ジョセフ・クラフト	指名委員（社外取締役）
兵頭 誠之	指名委員（社外取締役）

目的・権限

- 株主総会に提出する取締役の選解任議案の決定
- CEOが策定する、CEOおよび指名委員会が指定するその他の役員の後継者計画の評価

なお、取締役の選解任議案については、取締役会の構成に関する方針や取締役の資格要件および再選回数制限を踏まえて決定しています。これらの詳細については、以下のページをご参照ください。

→ [取締役会](#)

指名委員会の構成に関する方針

指名委員会は取締役3名以上で構成され、その過半数は社外取締役とするとともに、委員会議長は社外取締役から選定されることとしています。また、指名委員の選定および解職は、指名委員会の継続性にも配慮して行っています。2025年6月24日現在、3名の委員全員が社外取締役です。

後継者計画について

経営層のサクセッション

ソニーでは、CEOのサクセッションをグループの持続的な価値創出を実現するための重要な取り組みのひとつとして位置づけています。CEOのサクセッションプランの内容については、独立社外取締役で構成される指名委員会が、CEOに求められる要件に基づく後継者候補についてCEOを含む執行側と議論を重ねた上で審議・評価し、その結果を取締役に報告

しています。また、指名委員会では、CEOに加え、各事業や本社機能において重要な経営責任を担う上級役員のサクセッションプランについても、CEOを含む執行側から報告を受け、評価しています。

CEOサクセッションプランの具体的なプロセス

CEOのサクセッションにおいては、多様なビジネスを有するソニーを束ねて経営するCEOに求められる要件を定義するとともに、内部候補者に加えて外部候補者も検討し、両者の比較を通じてより客観的に後継者候補を評価しています。ソニー内外の候補者の探索は年間を通じて継続的に実施し、そこから候補者を絞り込み、将来的な登用の可能性を踏まえて、指名委員会での議論・評価を重ねています。その際、指名委員は指名委員会の場に限らず、個別面談やオフサイトなどを通じて候補者と接点を持ち、理解を深めています。また、後継者候補の選定にあたっては、次期CEOへの承継までの時間軸を想定し、短期および中長期の視点でそれぞれの候補者の検討を行っています。

2025年4月1日付の新経営体制

吉田憲一郎会長（当時）より、取締役会議長および指名委員会議長（当時）の畑中好彦元取締役に対し、社長 COO兼CFO（当時）の十時裕樹を新たに社長 CEOに就任させる案が提案された後、指名委員会において、十時裕樹のCEOとしての適性を改めて多角的に検討・議論を行い、2025年1月の取締役会で審議の上、全会一致で決議しました。また継承への準備として、2024年に開催された株主総会の議事進行や各事業の運営会議への出席、世界最大級のテクノロジーカンファレンスであるCES®におけるスピーチを委任するなど、計画的なトランジションを実施し、2025年4月1日付で十時裕樹が社長 CEOに就任しました。

新経営体制は、グローバルに通用するエンタテインメント企業の本社を目指し、リーダーシップチームの経験やバックグラウンドのさらなる多様化を推進し、階層を少なくした上で、日々変化する経営環境に対し、機動的かつ効率的に意思決定を行うリーンな体制としました。また、グループ全体の経営を担う役割、各事業経営責任者を明確にするため、主要事業の最高経営責任者を「ビジネスCEO」、グループ経営全体を統括するCEOを補佐し、広範な本社機能を有する者を「チーフオフィサー」、グループ本社機能を担当する役員を「執行役員コーポレートエグゼクティブ」としました。

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
概要
経営方針、経営戦略などその他事業運営にかかる方針
経営機構の概要
内部統制体制
株主その他ステークホルダーとの関係

サステナビリティ関連情報

監査委員会

構成員：4名（うち社外取締役4名）

氏名	役職
ジョセフ・クラフト	監査委員会議長（社外取締役）
岸上 恵子	監査委員（社外取締役）
此本 臣吾	監査委員（社外取締役）
後藤 順子	監査委員（社外取締役）

目的・権限

- 取締役・執行役の職務執行の監査
- 会計監査人の監督

監査委員会の構成に関する方針・監査委員の資格要件

監査委員会は、下記の要件を全て満たす取締役3名以上で構成され、その過半数は社外取締役とするとともに、委員会議長は社外取締役から選定されることとしています。また、監査委員は、適切な経験・能力および必要な財務・会計・法務に関する知識を有する者より選定するものとしています。なお、監査委員の選定および解職は、監査委員会の継続性にも配慮して行っています。

- 当社または当社子会社の業務執行取締役、執行役、会計参与、支配人またはその他の使用人でないこと。
- 当社に適用される米国証券関連諸法令に定める“Independence”要件またはこれに相当する要件を充足すること。

また、監査委員のうち少なくとも1名は、当社に適用される米国証券関連諸法令に定める“Audit Committee Financial Expert”要件またはこれに相当する要件を充足しなければならないとし、当該要件を充足するか否かは取締役会が判断しています。2025年6月24日現在、4名の委員全員が社外取締役であり、うち岸上恵子および後藤順子は米国証券取引所法に定める“Audit Committee Financial Expert”に相当する者です。岸上恵子および後藤順子は国内外の多様な企業での監査実務経験と内部

統制に関する専門性を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

会計監査人の選解任議案の決定・会計監査人の独立性などに関する考え方

監査委員会は、CEOその他の執行役から推薦される会計監査人候補について、推薦理由の妥当性を評価した上で、候補の決定を行っています。また、監査委員会は、選任された会計監査人の独立性、資格要件および適正性、ならびに業務内容について継続的に評価を行っています。監査委員会の活動に関する詳細については以下のページをご参照ください。

→ [監査委員会監査、内部監査、会計監査の体制および状況](#)

報酬委員会

構成員：3名（うち社外取締役3名）

氏名	役職
ウィリアム・モロウ	報酬委員会議長（社外取締役）
ノラ・デンゼル	報酬委員（社外取締役）
兵頭 誠之	報酬委員（社外取締役）

目的・権限

- 取締役、執行役およびその他の役員の個人別報酬の方針の決定
- 報酬方針に基づく取締役および執行役の個人別報酬の額および内容の決定ならびに執行役以外の上級役員の個人別報酬の額および内容の決定状況の監督

報酬委員会の構成に関する方針

報酬委員会は取締役3名以上で構成され、その過半数は社外取締役とするとともに、委員会議長は社外取締役から選定されることとしています。また、CEO、COO（最高業務執行責任者）およびCFO（最高財務責任者）

ならびにこれに準ずる地位を兼務する取締役は報酬委員となることができないうとしています。また、報酬委員の選定および解職は、報酬委員会の継続性にも配慮して行っています。2025年6月24日現在、3名の委員全員が社外取締役です。

役員の報酬などの額またはその算定方法の決定に関する方針

上述の通り、取締役および執行役を含む上級役員の個人別の報酬などの内容の決定に関する方針は、報酬委員会が決定することとされており、報酬委員会によって定められた当該方針は次の通りです。

取締役報酬について

取締役の主な職務がソニーグループ全体の経営に対する監督であることに鑑み、グローバル企業であるソニーグループの経営に対する監督機能の向上を図るため、グローバルな観点で優秀な人材を当社の取締役として確保するとともに、その監督機能を有効に機能させることを取締役報酬決定に関する基本方針としています。なお、執行役を兼務する取締役に対しては取締役としての報酬は支給していません。

この基本方針を踏まえて、取締役の報酬の構成を下表の通りとしています。各報酬項目の水準および構成比については、第三者による国内外企業経営者の報酬に関する調査に基づき、上記の方針に沿って適切に設定しています。

報酬の種類	概要
定額報酬	●第三者による国内外企業経営者の報酬に関する調査などを参考に、職責および人材確保の処遇競争力の観点から適切な報酬となるよう設定
株式報酬	●株主との価値共有を一層促進することおよび健全かつ透明性のある経営の仕組みの構築・維持に対するインセンティブとして、譲渡制限付株式または譲渡制限付株式ユニット（RSU）を付与
譲渡制限付株式	●譲渡制限付株式は、譲渡制限期間を取締役在任期間中とし、原則として、退任時に譲渡制限を解除
譲渡制限付株式ユニット（RSU）	●譲渡制限付株式ユニット（RSU）は、原則として、退任時に権利確定し、その後当社の普通株式を交付

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
概要
経営方針、経営戦略などその他事業運営にかかる方針
経営機構の概要
内部統制体制
株主その他ステークホルダーとの関係

サステナビリティ関連情報

上級役員の報酬について

上級役員がソニーグループまたは各事業の業務執行の中核を担う経営層であることに鑑み、会社業績の一層の向上を図るため、グローバルな観点で優秀な人材を当社の経営層として確保するとともに、短期および中長期の業績向上に対するインセンティブとして有効に機能させることを上級役員の報酬決定に関する基本方針としています。

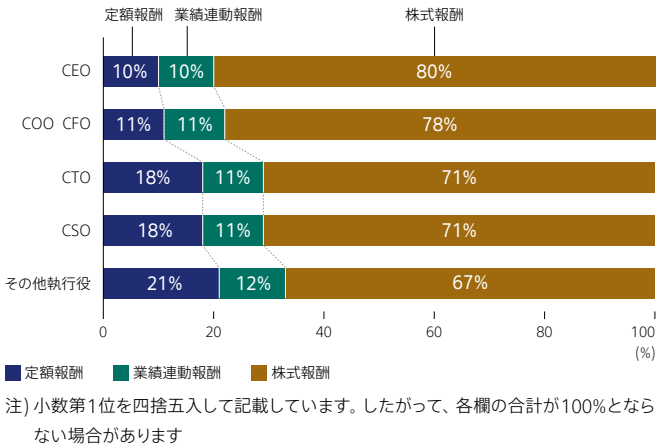
この方針を踏まえて、上級役員の報酬の基本的な構成を下表の通りとしています。各報酬項目の水準および構成比については、業績および株主価値への連動を重視し、第三者による国内外企業経営者の報酬に関する調査に基づき、担っている職責に応じて適切に設定しています。

報酬の種類	概要
定額報酬	<ul style="list-style-type: none"> ●第三者による国内外企業経営者の報酬に関する調査などを参考に、職責および人材確保の処遇競争力の観点から適切な報酬となるよう設定
業績連動報酬	<ul style="list-style-type: none"> ●中長期および当該事業年度の経営数値目標の達成を目指すインセンティブとして有効に機能するよう適切な仕組みや指標を設定 ●具体的には、以下の(1)および(2)それぞれの指標の達成度を支給額決定の基礎とし、その達成度を踏まえて、標準支給額に対し、原則0%から200%の範囲で支給額を変動させる (1)当該事業年度における、営業利益額、営業利益率などの金融分野を除く連結ベースまたは各事業の業績に関する指標（以下「業績関連指標」）のうち、担当領域に応じて設定された指標の達成度 (2)グループサステナビリティ評価の達成度 ●上記(2)のグループサステナビリティ評価については、担当事業・組織の枠にとどまらない、ソニーグループ全体の中長期的な企業価値向上、持続的成長に向けた経営層としての取り組みに対する評価であり、例えば、経営のサクセッションや人的資本への投資、社会価値創出およびESG（環境・社会・ガバナンス）の観点での取り組み、事業間連携での価値創造を加速するための取り組み、社員意識調査によるエンゲージメント指標などを含む ●業績連動報酬の標準支給額は、それぞれの職責に応じて、金銭報酬額（定額報酬と業績連動報酬の支給額の合計額）全体の内、適切な割合となるよう設定 ●役員報酬返還にかかるクローバックポリシーを導入済み（「ご参考：クローバックポリシー」参照）
株式報酬 （ストック・オプションおよび譲渡制限付株式または譲渡制限付株式ユニット）	<ul style="list-style-type: none"> ●中長期的な株主価値向上を目指すインセンティブとして、ストック・オプションおよび譲渡制限付株式または譲渡制限付株式ユニット（RSU）を付与 ●基本的な方針として、グループ全体への経営責任・影響度がより大きい上級役員ほど、個人別報酬に占める株式報酬の比率が高くなるよう設定（「ご参考：長期視点を促す役員報酬構成」参照） ●株式報酬は、それぞれの職責に応じ、金銭報酬額（定額報酬と業績連動報酬の支給額の合計額）と株式報酬額の合計額に対して適切な割合となるよう設定
ストック・オプション	<ul style="list-style-type: none"> ●ストック・オプションは、原則として、割当日から1年経過後より、毎年3分の1ずつ行使可能数の制限を解除（割当日から3年後に全付与数が行使可能）
譲渡制限付株式	<ul style="list-style-type: none"> ●譲渡制限付株式は、原則として、対象者に株式を付与した事業年度にかかる株主総会日から3年後に、譲渡制限を解除
譲渡制限付株式ユニット（RSU） 3年後権利確定	<ul style="list-style-type: none"> ●譲渡制限付株式ユニット（RSU）を、原則として、ユニットの付与日から3年経過時に権利確定し、その後当社の普通株式を交付
譲渡制限付株式ユニット（RSU） 退任時権利確定	<ul style="list-style-type: none"> ●在任年度ごとに譲渡制限付株式ユニット（RSU）を対象となる上級役員に付与し、原則として、退任時に全て権利確定し、その後当社の普通株式を交付
株式退職金※	<ul style="list-style-type: none"> ●在任年度ごとに報酬委員会にて定められるポイントを対象となる上級役員に付与し、退任時にその累積数に当社普通株式の株価（終値）を乗じて算出される金額を支給

※ 株式退職金については、譲渡制限付株式ユニット (RSU) 退任時権利確定に順次移行しています

(ご参考:長期視点を促す役員報酬構成)

2024年度の執行役の報酬構成は以下の通りです。業績連動報酬については、標準支給額を用いています。株式報酬については、2024年度に付与したストック・オプションおよび譲渡制限付株式ユニット(RSU)の付与日時時点の1株当たりの加重平均公正価値を用いて算出しています。そのため、実際の支給額を反映した報酬構成は、下記のグラフとは異なります。



(ご参考:株式報酬制度について)

当社は、当社の取締役および執行役を含む上級役員に対する株式報酬として、ストック・オプション、譲渡制限付株式または譲渡制限付株式ユニット (RSU) を付与しています。

かかる株式報酬は、社外取締役については、株主との価値共有を一層促進することおよび健全かつ透明性のある経営の仕組みの構築・維持に対するインセンティブとして機能させることを目的とし、執行役を含む上級役員については、株主との価値共有を一層促進すること、ならびに、中長期の業績および株主価値の持続的な向上に対するインセンティブとして機能させることを目的とするものです。

株式報酬の権利確定・譲渡制限解除の要件や、付与対象者および付与数などの具体的内容は、第三者による国内外企業の株式報酬に関する調査などにに基づき、報酬委員会において決定または監督しています。さらに、付与数の決定に際しては当社株式価値の希薄化への影響を注視しています。

三	163
Sony's Purpose & Values	
ソニーグループ行動規範	
ソニーのサステナビリティに 関する基本方針	
Sony's Sustainability Vision	
編集方針	
サステナビリティの推進体制	
ソニーのサステナビリティ	
At a Glance 2024	
活動サマリー	
人材	
安全衛生	
人権の尊重	
責任あるAIの取り組み	
アクセシビリティ	
品質・カスタマーサービス	
責任あるサプライチェーン	
コミュニティ・エンゲージメント	
環境	
テクノロジーの活用	
倫理・コンプライアンス	
コーポレート・ガバナンス	
概要	
経営方針、経営戦略などその他事業運営に かかる方針	
経営機構の概要	
内部統制体制	
株主その他ステークホルダーとの関係	
サステナビリティ関連情報	

(ご参考:クローバックポリシー)

米国証券取引委員会は、2022年10月、過去に役員に対し支払ったインセンティブ報酬の強制的な回収を会社に義務付けるための規則を採択し、当該規則に基づき、ニューヨーク証券取引所が上場基準を定めました。これを受け、当社の報酬委員会は、2023年10月2日を発効日として「ソニーグループ株式会社 クローバックポリシー」(以下「本ポリシー」)を制定しました。

本ポリシーに基づき、当社は、財務諸表に関する重大な虚偽記載による修正再表示（以下「会計リステイトメント」）が発生した場合、当該会計リステイトメントを実施すべき日から過去3年間の各事業年度において、本ポリシーに定められた一部の役員（元役員を含む）に対して支給または付与されたインセンティブ報酬^(注)のうち、当該会計リステイトメント後の財務諸表を前提として算出される当該役員が本来受けるべき報酬額を超過する部分について、当該役員が支払った税金を考慮せずに計算した金額を、上記規則および基準に従い回収することとしています。なお、かかる回収は、当該役員が、不正行為その他の会計リステイトメントの要因となる行為に関与または寄与したかどうかにかかわらず、実行されます。

注) 当社の財務諸表を作成する際に使用される会計原則に則った数値、または、その一部もしくは全部がかかる数値から算出される数値の達成度に基づき、その付与や権利確定が決定される報酬

役員の報酬などの額またはその算定方法の決定方法

上記報酬方針に基づいた、取締役および執行役を含む上級役員の個人別報酬支給額および内容は、報酬委員会により、またはその監督のもとで決定されています。

具体的には、取締役については、原則、毎年、定時株主総会開催日後に開催される報酬委員会において、各個人の対象事業年度における報酬の基本支給額および内容を決定し、当該事業年度終了後に開催される報酬委員会において、最終的な報酬支給額を決定しています。上級役員については、原則、毎年、前事業年度の最後に開催される報酬委員会において、各個人の対象事業年度における報酬の基本支給額および内容を決定または監督し、当該事業年度終了後に開催される報酬委員会において、最終的な報酬支給額を決定または監督しています。

なお、業績連動報酬については、各上級役員について、業績連動報酬の標準支給額ならびに業績関連指標（各指標の配分を含む）およびグループサステナビリティに関する目標が設定され、執行役については対象事業年度終了後に開催される報酬委員会において、また執行役以外の上級役員については報酬委員会による監督のもとで、それぞれ当該指標および目標の達成度に応じて支給額を決定しています。

2024年度も同様の手続きに基づき、取締役および執行役を含む上級役員の個人別報酬支給額は、報酬委員会により、またはその監督のもとで決定されており、報酬委員会においては、その内容は上記の方針に沿うものであると判断しています。

2024年度における執行役に対する業績連動報酬にかかる指標の目標および実績

2024年度における執行役の業績連動報酬の標準支給額は、定額報酬に対して60%～100%の範囲で各執行役の職責に応じ設定しました。執行役の業績連動報酬支給額の算定式は以下の通りです。

執行役の 業績連動報酬 支給額	=	標準支給額※1	×	業績連動報酬 支給率※2 0% ~ 200%
-----------------------	---	---------	---	------------------------------

※1 標準支給額:定額報酬の60%～100%の範囲で設定

※2 業績連動報酬支給率：担当領域に応じて設定された業績関連指標の達成度およびグループサステナビリティ評価の達成度により、原則0%～200%の範囲で決定

また、2024年度において執行役に適用された業績関連指標、評価ウェイト、目標値および実績は以下の通りです。

評価指標	評価 ウェイト	2024年度 目標レンジ	2024年度実績
営業利益額の 年平均成長率 (金融分野を除 く連結ベース)	70%	9.2%～10.0% (2023年度から当年度 の年平均成長率)	23.3%
営業利益率 (金融分野を除 く連結ベース)	30%	9.9%～10.0% (当年度)	10.6%

ソニーの第五次中期経営計画において利益ベースでの成長をより重視
 するべく、グループ全体の経営指標とされている、金融分野を除く連結
 ベースの営業利益額の年平均成長率および営業利益率を、業績関連指標
 として設定しました。

業績関連指標のうち、営業利益額の年平均成長率については、2023年度の金融分野を除く連結ベースの営業利益額実績1兆353億円に対する2024年5月に公表した2024年度の金融分野を除く連結ベースの営業利益額見通しである1兆1,300億円の年平均成長率9.2%と、第五次中期経営計画における目標値である10%の範囲内が2024年度の目標レンジ(当該評価指標の達成度が100%となるレンジ)として設定されました。また、営業利益率については、2024年5月に公表した金融分野を除く連結ベースの営業利益率見通しである9.9%と第五次中期経営計画の目標値である10.0%の範囲内が2024年度の目標レンジ(当該評価指標の達成度が100%となるレンジ)として設定されました。

なお、2024年度の業績関連指標の実績は、営業利益額の年平均成長率が23.3%、営業利益率が10.6%であり、それぞれ目標レンジを上回る結果となりました。2024年度の執行役の業績連動報酬は、上記の「役員報酬などの額またはその算定方法の決定に関する方針」および執行役の業績連動報酬支給額の算定式に記載の通り、担当領域に応じて設定された業績関連指標の達成度、およびグループサステナビリティ評価の達成度を支給額決定の基礎とし、それぞれの達成度を踏まえ、標準支給額に対し、原則0%から200%の範囲で決定されました。その結果、2024年度における、各執行役に対する業績連動報酬の支給額は、標準支給額に対して、141.3%～164.9%の範囲でした。

三

164

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

編集方針

サステナビリティの推進体制

ソニーのサステナビリティ

At a Glance 2024

活動サマリー

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

概要

経営方針、経営戦略などその他事業運営にかかる方針

経営機構の概要

内部統制体制

株主その他ステークホルダーとの関係

サステナビリティ関連情報

Sustainability Report 2025

取締役、取締役会および各委員会を支える活動・施策

当社は、取締役会による経営に対する実効性の高い監督の実現を担保するために、さまざまな活動を行い、施策を講じています。主な活動・施策などは以下の通りです。

社外取締役による活動

社外取締役である取締役会議長が、取締役会の運営を主導するとともに、上級役員や社外取締役の間の適切な協力、コミュニケーションや連携を図っています。その具体的な取り組みのひとつとして、社外取締役間の情報交換、認識共有を目的とした社外取締役会を原則として取締役会の開催日と同日に開催しています。

また、社外取締役による事業内容や経営課題の理解の促進、戦略議論の充実などを目的として、経営層との戦略ワークショップ、取締役による事業現場訪問、取締役会議長とCEOとの打ち合わせなどを複数回実施しています。2024年12月には、2日間にわたって戦略ワークショップを開催し、各事業セグメントのCEOを含む当社の経営層との直接の対話を通じて、各事業を取り巻く環境および課題、およびこれらに対応するための戦略について意見交換を行った他、新規事業開発を含む、ソニーグループとしての中長期的な戦略や課題についても集中的に議論を行いました。

また、2025年3月には、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント（以下、「SMEJ」）や、SMEJの子会社でアニメ制作会社である株式会社CloverWorks、Ginza Sony Parkを訪問し、クリエイティブ制作の現場や展示スペースを視察するとともに、音楽・アニメ事業のマネジメントと意見交換を行いました。

事務局などの設置

取締役会における建設的な議論、活発な意見交換や各取締役の活動を支援するため、取締役会事務局および各委員会事務局を設置しています。

各事務局は、取締役会や各委員会における議論に必要な資料を各取締役役に対して事前に配布するとともに、経理情報、組織図、プレスリリース、外部のアナリストレポートや信用格付けレポートなどの情報についても随時提供しています。取締役会・各委員会の前には、資料の事前配布および議案の事前説明を行うとともに、案件によっては、臨時の説明会を開催し、取締役役の詳細を説明しています。また、当日欠席した社外取締役役に対して、後日、取締役会・各委員会において決議された内容などの説明を適宜行うこととしています。さらに、各事務局は、取締役会議長および各委員会議長の監督のもと、会議の開催頻度や各回における議題数が適切に設定されるよう、年間の開催スケジュールや想定される審議項目を事前に各取締役役と共有しています。

必要な情報の提供など

取締役から必要な情報の提供を求められた場合には、各事務局がその提供に努めるとともに、円滑な情報提供が実施できているかどうか適宜確認しています。なお、取締役の役割・責務(委員としての役割・責務を含む)を果たすために必要な費用(外部専門家の助言を受けることや、各種セミナーへの参加費用など)については社内規程に基づき当社が負担することとしています。

監査委員会補佐役の設置

監査委員会の職務執行を補佐するため、監査委員会の同意のもと、取締役会決議により監査委員会補佐役を置いています。監査委員会補佐役は、ソニーグループの業務の執行にかかわる役職を兼務せず、各監査委員の指示・監督のもと、自ら、あるいは関連部門と連携して、監査の対象となる事項の調査・分析・報告を行うとともに、必要に応じて監査委員会を補佐して実査・往査を行っています。

取締役に対するトレーニング

当社は、新任取締役に対して、就任後速やかに、担当の上級役員または外部専門家により、取締役や委員として求められる役割と責務（法的責任を含む）を主軸に置いたオリエンテーションを実施し、さらに、ソニーグループの事業・財務・組織・体制などに関するオリエンテーションを実施しています。また、就任後においても、社内規程に基づきコンプライアンスに関する研修を行うとともに、会社の事業などに関する状況を含め、その役割と責務を果たすために必要な知識について、提供し、更新する機会を設けています。

取締役会および各委員会の 実効性評価の実施

実効性評価に関する当社の考え方

当社は、ソニーグループの企業価値向上を目指した経営を推進すべく、継続的に取締役会および各委員会の機能および実効性の向上に取り組むことが重要であると考えています。この取り組みの一環として、当社は、原則として年に1回、かかる実効性評価を実施しています。

直近の実効性評価

取締役会は、前回の実効性評価の結果を踏まえた対応が適切になされていることを確認した上で、主に2024年度の活動を対象とした実効性評価を2025年2月から5月にかけて実施しました。なお、今回の実効性評価は、取締役会議長および副議長による主導のもと、評価自体の透明性や客観性を確保することと専門的な視点からのアドバイスを得ることを目的として、国内外のコーポレート・ガバナンスに高い知見を持つ外部専門家による第三者評価も取得した上で、実施しました。

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに 関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
概要
経営方針、経営戦略などその他事業運営に かかる方針
経営機構の概要
内部統制体制
株主その他ステークホルダーとの関係
サステナビリティ関連情報

評価プロセス

まず、取締役会において、前回の実効性評価を踏まえた対応状況および今回の実効性評価の進め方について確認しました。

その上で、外部専門家による第三者評価を実施しました。その評価手法は以下の通りです。

- 取締役会議事録などの資料の閲覧および取締役会への陪席
- 取締役会・各委員会の開催・運営実務などに関する各事務局との確認
- 取締役会の構成、運営、取締役自身のコミットメント、各委員会の活動、実効性評価の手法そのものなどに関する全取締役に対するアンケート (Peer Review※を含む) の実施
- 取締役会議長、取締役会副議長、各委員会議長、新任取締役および一部の執行役に対するインタビュー (Peer Review※を含む) の実施
- 日本および米国のグローバル企業の実務との比較など

※ Peer Review：取締役相互での個人別評価。2024年度は取締役全員に対するアンケート・インタビューを通じて評価を実施

その後、取締役会が、当該外部専門家より第三者評価の結果についての報告を受け、その内容を分析・審議し、取締役会・各委員会の実効性確保の状況を確認しました。

評価結果の概要

外部専門家による第三者評価の結果として、以下の点も踏まえ、取締役会は、前回と同様、高く評価されるべき構成および運営がなされている旨の報告を受けました。

- アンケートおよびインタビューの結果からは、前回同様、取締役全員が各委員会を含む取締役会の実効性を高く評価
- CEOの交代もスムーズに行われ、そのプロセスについても評価されている
- 新任取締役の加入により、取締役会の構成として、資本市場も重視する上場企業経営トップ経験者が増加している
- 取締役会の実効性向上につながる取り組みについても、引き続き実施されている

- 取締役会の構成その他の諸点において、日本はもとより米国上場企業と比較しても多くの点で高い評価が可能

取締役会としては、その報告内容を踏まえて実効性確保の状況について分析・審議した結果、2025年5月時点において、取締役会および各委員会の実効性は十分に確保されていることを改めて確認しました。なお、当該外部専門家からは、取締役会・各委員会の実効性をさらに高めるために、他社事例も踏まえて検討対象となりうる選択肢案がいくつか例示されました。

評価結果などを踏まえた取り組み

当社は、ソニーグループの企業価値向上を目指した経営をさらに推進すべく、今回の取締役会および各委員会の実効性評価の結果、ならびにかかるプロセスの中で各取締役から提示された多様な意見や外部専門家から提示された視点などをふまえて、継続的に取締役会および各委員会の機能向上に取り組んでいきます。

なお、2024年2月から5月にかけて実施した前回の実効性評価以降、取締役会の実効性向上につながる取り組みとして主に下記の事項を実施しています。

- 第五次中期経営計画および長期成長戦略の進捗のモニタリング
- IP価値最大化を通じた成長とIP価値最大化を支える技術基盤に関する戦略にかかる議論
- 情報セキュリティ、経済安全保障および地政学に関するリスクに対する継続的な監督
- 外部投資家とのエンゲージメントの継続

上級役員・その他の役員

上級役員
(当社においては執行役およびビジネスCEOが相当)

員数:15名(執行役6名を含む)

[🔗 ソニーグループ ポータルサイト | 役員一覧](#)

目的・権限

取締役会が定める職務分掌に従ったソニーグループの業務執行の決定
および実行

取締役会からの権限委譲

取締役会は、グループ経営に関する基本方針その他経営上特に重要な事項について決定するとともに、グループ経営に関する迅速な意思決定を可能にすべく、CEOを含む執行役の担当領域の決定および上級役員の範囲の設定を行った上で、CEOに対して、業務執行に関する決定および実行にかかる権限を大幅に委譲しています。CEOはさらに、当該権限の一部を他の上級役員に対して委譲しています。

その他の役員 (当社においては執行役員コーポレートエグゼクティブが相当)

員数:8名

目的・権限

取締役会および上級役員が決定する基本方針に基づく、本社機能、研究開発などの特定領域における担当業務の実行

[illegible]

取締役会および委員会の活動状況

取締役会の活動状況

2024年度において当社は取締役会を9回開催しており、個々の取締役の出席状況については以下の通りです。

氏名	開催回数※1	出席回数※1
吉田 憲一郎	9回	9回(100%)
十時 裕樹	9回	9回(100%)
畑中 好彦※2	9回	9回(100%)
ウエンディ・ベッカー	9回	9回(100%)
秋山 咲恵※2	9回	9回(100%)
岸上 恵子	9回	9回(100%)
ジョセフ・クラフト	9回	9回(100%)
ニール・ハント	9回	9回(100%)
ウィリアム・モロウ	9回	9回(100%)
此本 臣吾※3	8回	8回(100%)

※1 開催回数および出席回数は、2024年度の1年間（2024年4月1日から2025年3月31日まで）における回数です。

※2 2024年度に在籍した取締役のうち、畑中 好彦氏および秋山 咲恵氏は2025年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって取締役を退任しました。また、同株主総会において後藤 順子、ノラ・デンゼルおよび兵頭 誠之が取締役に選任されました。

※3 此本 臣吾は、前年の定時株主総会（2024年6月25日開催）において新たに取締役に選任されたため、開催回数および出席回数の記載は他の取締役と異なります。

4 前年の定時株主総会（2024年6月25日開催）において取締役を退任した岡 俊子氏は、退任までに開催した取締役会（1回）に出席しました。

2024年度において、取締役会は、四半期ごとのソニーグループ経営状況のレビュー、金融事業のパーシャル・スピンオフを含むソニーグループの事業ポートフォリオに関する検討、第五次中期経営計画の進捗および振り返り、2025年度事業計画の策定および重要な戦略的M&Aに関する事項に加え、新経営体制への移行、IP価値最大化に向けたエンタテインメント領域における取り組み、倫理・コンプライアンス・プログラムなどの内部統制の運用状況、サイバーセキュリティや地政学リスクを含むリスクマネジメントに関する事項、サステナビリティなどの社会の変化とそれらに対する

ソニーグループの戦略および取り組みなど、幅広い事項について議論・検討を行いました。

指名委員会の活動状況

2024年度において当社は指名委員会を7回開催しており、個々の委員の出席状況については以下の通りです。

氏名	開催回数※1	出席回数※1
畑中 好彦※2	7回	7回 (100%)
ウエンディ・ベッカー	7回	7回 (100%)
ジョセフ・クラフト	7回	7回 (100%)

※1 開催回数および出席回数は、2024年度の1年間（2024年4月1日から2025年3月31日まで）における回数です。

※2 2024年度に指名委員として在籍した取締役のうち、畑中 好彦氏は、2025年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって指名委員を退任しました。これにとまない、同日開催の取締役会の決議により、兵頭 誠氏が指名委員に選定されました。

3 前年の定時株主総会（2024年6月25日開催）において指名委員を退任した岡 俊子氏は、退任まじに開催した指名委員会（1回）に出席しました。

指名委員会における具体的な検討内容には、社外取締役候補者の決定方針の議論や探索、CEO後継者計画が含まれます。これらに加え、各事業や本社機能において重要な経営責任を担う上級役員の後継者計画についても、CEOを含む執行側から報告を受け、評価しています。2024年度の重点項目として、社外取締役候補者の決定については、グローバル企業におけるCEO経験もしくは事業責任者などの経験を有する候補者、ならびに、財務および会計に関する相当程度の専門性および職務経験を有する候補者の選定を方針に掲げ、指名委員会にて検討、議論を行いました。その結果、当該方針に基づいて3名の新任社外取締役候補者を決定しました。上級役員人事については、代表執行役会長 CEO（当時）の吉田憲一郎より代表執行役社長COO 兼 CFO（当時）の十時裕樹が社長 CEOに就任する案が指名委員会に提案されたことを受け、多面的な検討を実施し、当該提案がソニーグループの中長期的な企業価値向上に資すると判断した上で、取締役会への付議に同意しました。また、CEOの交代にともない、新CEOである十時のもとで重要な経営責任を担う上級役員にかかわる後継者計画についても、確認・評価を行いました。

監査委員会の活動状況

2024年度において当社は監査委員会を6回開催しています。個々の監査委員の出席状況および2024年度に開催した監査委員会における具体的な検討内容については後述の「監査委員会監査、内部監査、会計監査の体制および状況」をご参照ください。

報酬委員会の活動状況

2024年度において当社は報酬委員会を5回開催しており、個々の委員の出席状況については以下の通りです。

氏名	開催回数※1	出席回数※1
ウエンディ・ベッカー※2	5回	5回(100%)
秋山 咲恵※2	5回	5回(100%)
ウィリアム・モロウ	5回	5回(100%)

※1 開催回数および出席回数は、2024年度の1年間（2024年4月1日から2025年3月31日まで）における回数です。

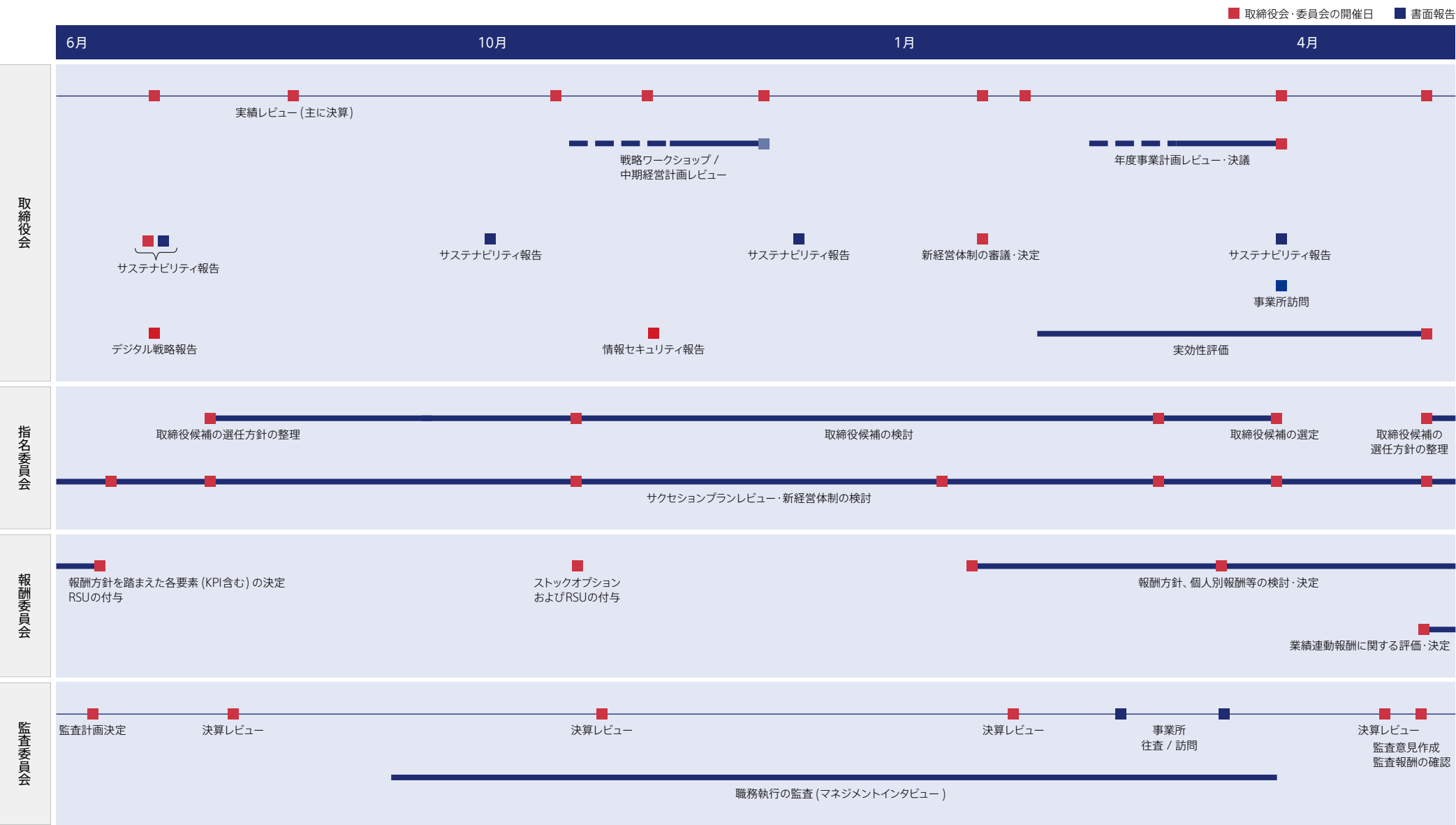
※2 2024年度に報酬委員として在籍した取締役のうち、ウェンディ・ベッカーおよび秋山 咲恵氏は2025年6月24日をもって報酬委員を退任しました。これにともない、同日開催の取締役会の決議により、ノラ・デンゼルおよび兵頭 誠之が報酬委員に選定されました。

報酬委員会における具体的な検討内容には、各年度における、取締役および執行役を含む上級役員の個人別の報酬などの内容の決定に関する方針、報酬の支給額および内容が含まれます。また、当社が当社の執行役および社員ならびに当社子会社の取締役その他の役員および社員に対して付与するストック・オプションを目的とした当社の新株予約権の1年間の付与総数、ならびに、譲渡制限付株式ユニットなどの当社株式を用いたその他の株式報酬などについての検討も行っています。

当事業年度においては、第五次中期経営計画の経営数値目標に基づき、業績連動報酬の評価指標の見直しを実施したほか、2025年4月1日付の新経営体制における報酬構成、水準の議論・決定を行いました。また、2025年度以降に向けて、今後の株式報酬の活用方針についても国内外の他社動向を踏まえて多面的な検討・議論を行いました。

[illegible]

2024年度 取締役会・委員会の年間スケジュール



Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
概要
経営方針、経営戦略などその他事業運営にかかる方針
経営機構の概要
内部統制体制
株主その他ステークホルダーとの関係

サステナビリティ関連情報

内部統制体制

当社は、2006年4月26日開催の取締役会において、会社法第416条第1項第1号口およびホに掲げる当社およびソニーグループの内部統制およびガバナンスの枠組みに関する事項（損失の危険の管理に関する規程その他の体制およびソニーグループの業務の適正を確保するための体制を含む）につき、現体制を確認の上、かかる体制を継続的に評価し、適宜改善することを決議しました。また、2009年5月13日および2015年4月30日開催の取締役会において、かかる体制を改定・更新し、2025年5月15日付の取締役会決議により、現体制がかかる体制に沿っていることを確認の上、引き続き継続的に評価し、適宜改善することを確認しました。2025年5月15日付の取締役会決議において確認された内容およびその運用状況については、以下のウェブサイトで公開しています。

[☞ ソニーグループ ポータルサイト | コーポレートガバナンス・内部統制](#)

上記取締役会決議に基づく主な体制の概要については以下をご参照ください。

財務報告にかかる内部統制

当社の財務報告にかかる内部統制は、財務報告の信頼性および国際財務報告基準（IFRS）に準拠した対外的な報告目的の財務諸表の作成に関する合理的な保証を提供するために整備および運用されています。

また、当社は、ソニーグループ本社機能の主要部分を所管する責任者により構成される組織横断的な運営委員会を設置しており、当該運営委員会は、内部統制に関する必要な文書化・内部テスト・評価などのグローバルな活動を監督・評価しています。そして、評価の結果、CEOおよびCFOは、2025年3月31日時点におけるソニーグループにおける財務報告にかかる内部統制は有効であるとの結論に至っています。

情報開示体制

当社は公開会社であり、その株式は日本および米国の証券取引市場に上場されています。そのため、ソニーグループは、これらの国の証券関連諸法・規則に従い、さまざまな情報を公開する義務を負っており、ソニーグループは情報開示に関する全ての法令・規則を遵守していきます。また、当社は、株主や投資家との信頼関係を醸成し、企業価値の最大化を図るために、適時かつ公正な情報開示を行うこと、正確な情報を分かりやすく表現すること、開示情報の充実を図ることをIR活動の基本方針としています。これらを実現するための具体的な取り組みとして、「会社情報の適時開示に関する統制と手続き」を構築しています。東京証券取引所、米国証券取引委員会、その他の管轄機関への提出や届出、あるいはソニーグループとして行うその他の情報公開に携わるソニー役員・社員は、情報開示を、十分な内容で、公正、正確、適時かつ理解しやすく、また「会社情報の適時開示に関する統制と手続き」に準拠したものにする必要があります。かかる情報開示の過程において情報を提供するソニー役員・社員も自己の提供する情報について同様の責任があります。

上記「会社情報の適時開示に関する統制と手続き」の一部として、主要なビジネスユニット、子会社、関連会社および社内部署から潜在的重要事項の報告を受け、ソニーグループにとっての重要性に照らして開示を検討する仕組みを構築しています。この仕組みの設計・運営と適正な財務報告の担保に関し、ソニーグループの本社機能の一部を所管する責任者により構成される「ディスクロージャーコミッティ」という諮問機関が設置されており、CEOおよびCFOを補佐しています。

当社の情報開示体制の詳細については、当社のコーポレートガバナンス報告書「V その他 2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項」もあわせてご参照ください。

[☞ コーポレートガバナンス報告書 \[PDF: 1.07MB\]](#)

リスク管理体制

ソニーグループの各ビジネスユニット、子会社、関連会社、社内部署は、それぞれの担当領域において定期的にリスクを検討・評価し、損失のリスクの発見・情報伝達・評価・対応に取り組んでいます。

当社の執行役を含む上級役員は、自己の担当領域において、ソニーグループに損失を与えうるリスクを管理するために必要な体制の整備・運用を推進しています。

また、グループリスク管理を担当する執行役は、関連部門による活動を通じて、ソニーグループのリスク管理体制の整備・強化に取り組んでいます。

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、例えば、「競合他社との競争激化による優位性および収益力の低下」「各国の法規制を遵守するための新たなコストの発生」「各国の貿易制限、経済制裁措置などによるグローバルな事業展開への影響」「長期性資産の減損損失の計上」「新技術や配信プラットフォームの普及による消費行動の変化」などがあると考えています。

[☞ 2024年度有価証券報告書](#)

危機管理体制

リスク管理のひとつの側面は、危機が起こった際に適切に対応すること、またそのような危機に対する適切な準備をすることにあります。ソニーグループでは、ソニーグループが直面する問題に最も近いビジネスレベルや事業レベルでの危機管理や事業継続活動が必要となります。いくつかの問題は、ソニーグループ全体に大きな影響を及ぼす可能性があるため、多様化するリスクに対して、当社は、ソニーグループ全体での横断的な対応を必要に応じて実行できるよう、グループ危機管理体制を敷き、ソニーグループとして迅速かつ適切な危機管理を行える仕組みを構築しています。

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
概要
経営方針、経営戦略などその他事業運営にかかる方針
経営機構の概要
内部統制体制
株主その他ステークホルダーとの関係
サステナビリティ関連情報

事業継続計画 (BCP: Business Continuity Plan) にかかる体制

ソニーグループでは、地震などの自然災害だけでなく、さまざまな事故や災害などによる事業中断リスクを低減するため、各事業において、リスクを特定・分析・評価し、サプライチェーン全体にわたるリスクマネジメント強化の視点から事業継続計画の強化に取り組んできました。

2011年の東日本大震災やタイの洪水、2016年に発生した熊本地震において、エレクトロニクス事業にも大きな影響が発生しました。しかしながら、これまでの事業継続対策を推進してきた経験を生かし、トップマネジメントをはじめ全社一丸となって対応することができ、生産中断の影響を最小限にとどめることができました。熊本地震の復旧活動で得た知見については、日本の産業界全体の競争力強化とサプライチェーン強化に貢献するため、業界団体を通じて関連企業や地元企業などと共有しました。

新型コロナウイルス感染症に対しても、2019年度中にソニーグループ危機管理体制を立ち上げ、安全確保や感染拡大防止を最優先にした上で、事業への影響を最小限にとどめるための対応を迅速に行いました。その際には独自のガイドラインを策定し、それに沿った対策の実施および備蓄品の支援などによる国内外での連携が事業継続につながりました。

本社は、ソニーグループの各事業の危機管理・事業継続計画のレビューやソニーグループに重大な影響を及ぼすインシデント・事業中断に備えた危機管理・事業継続の体制の規程を定め、整えています。

さらに国内外の各事業においても、事業中断による影響を極小化するために、規程に基づき各々危機管理・事業継続計画を策定・管理しています。また関連する会社、組織が連携を強化し、実践的な訓練を実施するなど、早期復旧の強化につながる取り組みを継続して行っています。

ソニーグループでは、事業継続計画を経営上の重要な施策と位置づけ、今後もサプライチェーンのリスクマネジメント強化など、有効かつ実践的な対応策を継続的に全社で取り組んでいきます。

建物・設備に関する事業中断リスク低減の主な取り組み

地震への対策

熊本地震の教訓を踏まえ、社員の安全確保に不可欠な耐震対策について、国内ソニーグループ会社を対象とした指針を定めています。指針策定

にあたっては、立地ごとに想定される地震波を見直した上で、シミュレーションに基づくリスク評価を実施しています。指針で定める耐震対策の対象には、建築躯体やユーティリティ設備だけでなく、天井材などの非構造部材も含めることで、地震時の安全性向上を図り、特に優先度の高い安全対策から順次実施しています。

火災への対策

建物や設備の火災早期発見・延焼拡大防止などの仕様について、ソーグループのグローバル指針を定めています。この指針に基づき、国内外の製造事業所などでは毎年セルフチェックを行うとともに、定期的に本社担当部門による現地調査を受けることで、適合性確認を実施しています。これらを通じた課題抽出・改善計画立案などのPDCAサイクルを確立することで、リスク低減を実現しています。

水害への対策

気候変動要素に対して水害被害リスクが高い拠点に対して調査を実施しました。今後状況に応じて被害軽減および早期復旧のための事前対策を講じていきます。

事業中断リスク低減の推進事例

半導体開発拠点：浸水リスク低減として防水壁の建築

ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社厚木テクノロジーセンターでは、2024年までに、浸水防止対策として全長1.4kmの防水壁を設置しました。

厚木テクノロジーズセンターでは、CMOSイメージセンサーをはじめとする半導体関連製品の研究、開発、設計を行っています。同センターの東側には一級河川である相模川が流れており、想定雨量を超えた大雨が発生し、上流にある堤防が決壊すると、同センターは浸水被害を受ける可能性があります。また、都市の処理能力を超える降雨が発生した場合、内水氾濫被害が想定されます。これらのリスクに対処するため、防水壁を設置することで浸水被害を防止しています。内水は共同溝を通じて構外へ排水される仕組みになっており、この対策により水害リスクの大幅な低減を実現しています。



正門、南門の防水壁

半導体製造事業所:免震構造の導入・火災リスク低減の取り組み

ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社長崎テクノロジーセンターでは、2023年に完成した増設棟において、ソニーグループの製造事業所としては初めて、免震構造を採用しました。この免震システムは、複数の免震装置を組み合わせたハイブリッド免震構造で、地震動対策と半導体工場に必要な微小振動制御を同時に実現しています。

また、同増設棟においては、NFPA規格※などに準拠したスプリンクラー、超高感度煙検知システム、外壁・排気ダクトの不燃化、特高受電変圧器間の耐火壁設置を行っています。

※ NFPA規格: NFPA (National Fire Protection Association: 全米防火協会) が策定している防火に関する規格



ハイブリッド免震構造

三

170

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに
関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

編集方針

サステナビリティの推進体制

ソニーのサステナビリティ

At a Glance 2024

活動サマリー

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

概要

経営方針、経営戦略などその他事業運営に
かかる方針

経営機構の概要

内部統制体制

株主その他ステークホルダーとの関係

サステナビリティ関連情報

Sustainability Report 2025

サイバーセキュリティ

多くの企業と同様、ソニーグループは急速に巧妙化するサイバーセキュリティ上の脅威に直面しており、情報セキュリティの重要性は増し続けています。近年、グローバル企業が保有する情報システムの侵害を狙う悪意のある第三者は、その数が増えているだけでなく、攻撃方法はより高度になってきています。ソニーは、企業の財務的な成果の達成のみならず、株主、顧客、社員、サプライヤーおよびビジネスパートナーを含む各ステークホルダーからの信頼を維持するために、サイバーセキュリティが重要であることを認識しています。こうした現状に対応し、お客様の信頼に応え続けるため、ソニーグループは情報セキュリティプログラムの維持および継続的な強化に取り組んでいます。

リスク管理および戦略

ソニーは、リスク管理フレームワークの一環として、情報セキュリティプログラムを維持し、また向上させていく努力を継続して行っています。このプログラムは、ソニーグループ全体に対して適用され、サイバーセキュリティリスクの管理およびガバナンスにかかるフレームワークを含む内規および基準、ならびに世界的に認められた業界のベストプラクティスおよび基準に基づきソニーが策定したガイダンスに則って実施されています。これらの内規は、ソニー内における情報セキュリティにかかる責任について規定するとともに、ソニーおよびソニーの保有するシステムや情報に対するサイバーセキュリティリスクの評価および管理に関して役員および社員が遵守すべき行動や手順についての要点を定めています。これらの内規は、サイバーセキュリティにかかる脅威、リスク、技術、法令および規制の動向や環境変化に対してソニーが効果的に対応していくことができるよう構築されています。ソニーは、こうした環境変化に対応するため、これらの内規を必要に応じて修正しています。

仮に、ソニーのサイバーセキュリティリスク管理のための施策がサイバーアタックにより破られた場合、ソニーは、情報セキュリティプログラムに規定されたインシデント対応計画およびエスカレーションプロセスにしたがって対応します。対応プロセスの中には、当該インシデントが重大なものであるか否かについての評価が含まれ、かかる評価は、インシデント対応中に判明した新たな事実関係に応じて見直されます。重大なインシデントに該当しう

ると評価された案件については、ソニーの経営層に対してエスカレーションされ、また、3名の情報セキュリティ担当取締役に対しても報告されます。

2024年度において、ソニーは複数のサイバー攻撃の被害を受けました。これらのインシデントはいずれも重大とは評価されず、また、ソニーの事業戦略、業績または財政状態に対して重大な影響を及ぼすことはありませんでした。ただし、将来発生するインシデントが同様の結果となる保証はありません。

また、ソニーは、ソニーにサービスおよび製品を提供する会社やソニーの情報を保持またはソニーのシステムや情報に電子的にアクセスする会社を含む第三者にかかるサイバーセキュリティのリスクを特定、管理するための内規および手続を確立しています。かかる内規および手続には、第三者のサイバーセキュリティおよびプライバシープログラムを評価すること、契約締結の前提としてかかる評価結果を考慮すること、締結する契約中にサイバーセキュリティおよびプライバシーにかかる要件を含んだ条項を置くことなどが含まれます。

情報セキュリティプログラムの大部分はソニーの社員によって実施されていますが、ソニーは、情報セキュリティプログラムの強化およびサポートを目的として、必要に応じて、優れたサイバー対応専門家やコンサルタントなども活用して、組織体制や内規など、プログラムを各側面から評価し、改善することに役立てています。

情報セキュリティプログラムの構造およびガバナンス

ソニーの情報セキュリティプログラムは、上級役員であるソニーグループ チーフ・デジタル・オフィサー（以下「CDO」）およびソニーグループ グローバル・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー（以下「GISO」）の責任のもと、実施されています。なお、GISOはCDOにレポートしています。

CDOおよびGISO主導のもと、ソニーグループ全体を横断して活動するグローバル情報セキュリティチームによるサポートを受けて、ソニーは、内規の規定するサイバーセキュリティリスクの管理およびガバナンスにかかるフレームワークを実施しています。ソニーの各事業セグメントには、エグゼクティブ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー（以下「EISO」）と称する情報セキュリティ責任者が設置されており、EISOは、GISOおよび各ビジネスユニットの経営層にレポートしています。EISOおよびEISO傘下のチームは、サイバーセキュリティリスクの評価および管理を含む、それぞれ

のビジネスユニットに応じた情報セキュリティプログラムの実施および運用に対する責任を負っています。GISOは、EISOと連携し、ソニーのサイバーセキュリティにかかるポリシーおよび規則が適用できているかどうかモニタリングしています。

現CDOは、ソニーグループにおいて、大規模ネットワーク製品・サービスの開発、技術的運用、事業運営の立ち上げや監督を行った経験を有し、その中で、情報セキュリティプログラムの実施・運用の監督も行っていました。また、現GISOは、40年以上にわたるサイバーセキュリティの経験を持ち合わせており、ソニー入社前は、米国・国防総省において、サイバーセキュリティ担当のデピュティ・チーフ・インフォメーション・オフィサー（同省において最高情報セキュリティ責任者に相当する役職）を、それ以前は、同省の国防情報システム局（DISA）の情報保証最高責任者（CIAE）などの役職を歴任しました。

ソニーグループのCEOは、CDOから定期的に報告を受けるとともに、GISOからは月次で報告を受けています。また、インシデント対応時には必要に応じて追加の報告を受ける他、CDOおよびGISOからは年間を通じ随時ブリーフィングを受けています。ソニーグループの各事業セグメントの責任者は、CDOおよびGISOからの月次報告に加え、各事業セグメントのEISOからも定期的なブリーフィングを受けています。

取締役会は、以下の方法などにより、ソニーの情報セキュリティにかかるリスクや、重大なインシデント、方針および重要な取り組みを監督しています。取締役会は、情報セキュリティ担当の社外取締役からの報告を受けるとともに、CDOおよびGISOからも年に数回のブリーフィングを受けており、これらの事項についての議論を行っています。

- 社外取締役3名が、CDOおよびGISOとの月次の会議やインシデント対応時の臨時でのコミュニケーションを通じて、ソニーの情報セキュリティにかかる取り組みを監督しています。
- 社外取締役のジョセフ・クラフトは、情報セキュリティ担当取締役に加え、監査委員会議長も務めています。
- 社外取締役のニール・ハントは、大規模な情報システム開発に関する豊富な経験を有しており、サイバーセキュリティに関するリスク管理の経験も持ち合わせています。
- 社外取締役のノラ・デンゼルは、シリコンバレーの企業でのITに関する幅広い経験を有しており、サイバーセキュリティに関するリスク管理の経験も持ち合わせています。

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
概要
経営方針、経営戦略などその他事業運営にかかる方針
経営機構の概要
内部統制体制
株主その他ステークホルダーとの関係

サステナビリティ関連情報

情報セキュリティの要となる社員研修

ソニーグループは機密情報の保護に際して、社員の役割を非常に重視しています。情報セキュリティの脅威に対する社員の意識を高めるため、全社員に対して情報セキュリティをテーマとする年1回の研修を義務付け、インシデント報告の方法や、リスク低減のために避けるべき行動を学べるようにしています。また、フィッシング詐欺に関する研修も定期的に実施し、電子メールを起因とするサイバー攻撃の特定および回避方法について社員の理解度を確認しています。

監査委員会監査、内部監査、会計監査の体制および状況

監査委員会監査体制・状況

監査委員会は、法令および取締役会の制定による監査委員会規定に基づき、2024年度に6回開催した監査委員会での審議、ならびに、各監査委員の活動 (当社の執行役および使用人あるいは主要子会社の取締役・監査役・使用人の職務執行についての確認もしくは報告の受領、事業所往査など) および監査委員会の職務を補助すべき使用人 (補佐役) に行わせる活動 (重要な経営執行にかかる会議への陪席、執行役の決裁書類などの閲覧など) を通じて、執行役および取締役の職務執行の監査を行いました。監査委員会は、上記に加えて、内部監査部門およびソニーグループの内部統制を担当する各部門と連携して行う「組織監査」を行っており、監査委員会または適宜開催するその他の会議などを通じて上記各部門より定期的に報告を受け、また必要に応じて調査の依頼をし、その経過および結果について報告を受けています。なお、2024年度において内部統制部門との会合を10回、会計監査人との会合を9回行いました。

2024年度に開催した監査委員会への個々の監査委員の出席状況については次の通りです。

氏名	開催回数※1	出席回数※1
ジョセフ・クラフト	6回	6回 (100%)
岸上 恵子	6回	6回 (100%)
此本 臣吾※2	4回	4回 (100%)

※1 開催回数および出席回数は、2024年度の1年間 (2024年4月1日から2025年3月31日まで) における回数です。

※2 此本 臣吾は2024年6月25日開催の取締役会の決議により監査委員に選定されたため、開催回数および出席回数の記載は、他の監査委員と異なります。

3 前年の定時株主総会 (2024年6月25日開催) において監査委員を退任した岡 俊子氏は、退任までに開催した監査委員会 (2回) 全てに出席しました。

監査委員会における具体的な検討内容には、三様監査における監査計画の確認、各年度における重点監査項目の特定および監査、決算状況および決算関連開示書類の確認、内部統制システムの整備・運用状況の確認、財務報告監査およびSOX404条関連活動、内部監査活動の監査、会計監査人の報酬内容および決定プロセスの確認、会計監査人による監査の相当性の監査、会計監査人の評価が含まれます。これらに加え、上級役員およびその他の役員との面談を実施し、各事業および本社機能それぞれの担当領域における課題認識、リスク管理状況などについて報告を受け、対話を行っています。

2024年度の重点監査項目は、非財務情報の開示、リスク管理および子会社管理でした。前述の組織監査を通じて、以下の通り監査活動を実施しました。

- (i) 非財務情報の開示
気候変動などの非財務情報の開示および保証に関する国内外の法令に関する最新動向に関して内部統制部門から報告を受け、取り巻く環境の変化の中、サステナビリティにかかる取り組みを着実に進めていることを確認しました。また、会計監査人と関連する開示基準および保証基準の動向について議論しました。
- (ii) リスク管理
情報セキュリティや不正防止に関する社内体制および課題を含むリスク管理全般について、前述の上級役員およびその他の役員との面談における確認に加え、内部統制部門からの報告を受け、継続的な対応強化に向けて意見交換を行いました。

- (iii) 子会社管理
事業領域ごとに内部監査部門の責任者から子会社の監査活動に関する報告を受け、意見交換を行いました。特に、近年買収した子会社への監査状況と課題について議論しました。また、金融事業のパーシャル・スピンオフに向けた準備を進めているSFGとは、ガバナンス体制の強化や中長期の事業課題について対話を行いました。会計監査人からは、当社連結子会社の監査計画、その経過および結果についての報告を受けました。

内部監査体制・状況

当社の内部監査を行う組織としてリスク&コントロール部 (約30名) が設置されています。リスク&コントロール部は、ソニーグループの主要関係会社に設置された内部監査部門と連携の上、グローバルに統制の取れた内部監査活動の遂行を目的として、ソニーグループとしての内部監査方針を定め、グループの内部監査体制の整備・拡充に努めています。リスク&コントロール部および各内部監査部門は、ソニーグループのガバナンスの一翼を担う機能として、独立性と客観性を保持した監査を行うことにより、グループにおける内部統制システムやリスクマネジメントの有効性などの評価を行い、ソニーグループの経営体質の強化・経営効率の増進、企業イメージを含む重要資産の保全ならびに損失の未然防止に寄与しています。リスク&コントロール部および各内部監査部門は、それぞれ担当する部署・関係会社を対象に、年度初めに行われるリスク評価をベースに、当社のマネジメントあるいは監査委員会からの特命事項も含め、年間の監査計画を立案し、内部監査を実施しています。個別の内部監査は、予め定めた監査手続に則り実施され、監査報告書発行後も、監査結果に基づく改善計画が完了するまでフォローされます。

また、執行側の一機能でありながらも、客観的かつ公正不偏な内部監査を遂行するため、その独立性を担保する仕組みとして、当社のリスク&コントロール部の責任者の任免について、監査委員会の事前同意を要件としています。

その上で、主要関係会社の内部監査部門の責任者の任免については、リスク&コントロール部の責任者による事前同意を要求しています。

リスク&コントロール部は、監査の結果を監査報告書にまとめ、定期的に監査委員会および担当上級役員の双方に対して報告しています。

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
概要
経営方針、経営戦略などその他事業運営にかかる方針
経営機構の概要
内部統制体制
株主その他ステークホルダーとの関係

サステナビリティ関連情報

株主その他 ステークホルダーとの関係

イノベーションと健全な事業活動を通じて、企業価値の向上を追求することが、ソニーグループの企業としての社会に対する責任の基本をなすものです。ソニーグループは、その事業活動が、直接、間接を問わず、さまざまな形で社会に影響を与えており、そのため健全な事業活動を営むためには、株主、顧客、社員、調達先、ビジネスパートナー、地域社会、その他の機関を含むソニーグループのステークホルダーの関心に配慮して経営上の意思決定を行う必要があると認識しています。ソニーグループの役員・社員は、このことを踏まえて、ソニーグループの事業を遂行するよう努力するものとしています。

株主との対話方針および対話の実施状況などについて

当社は、株主や投資家の皆様との信頼関係を醸成し、企業価値の最大化を図るために、適時かつ公正な情報開示を行うこと、正確な情報を分かりやすく表現すること、開示情報の充実を図ることをIR活動の基本方針としています。かかる基本方針のもと、IR活動を担当する執行役として、取締役会の決議によりCFOを指定し、CFOのもと、IR担当執行役員コーポレートエグゼクティブおよびIR担当部署が株主および投資家の皆様との建設的な対話の促進に取り組んでいます。かかる対話の促進に必要な情報の収集は、経営企画、財務、経理および広報などの関連部署ならびに各事業部門とも連携の上、IR担当部署を中心に実施しています。

株主との対話の実施状況など

2024年度の対話の実施状況に関しては、IR担当執行役員コーポレートエグゼクティブおよびIR担当部署による個別面談およびグループミーティングに加えて、CEO、COO、CFO、および本社機能または各事業部門の責任者を含む当社経営層による経営方針説明会、事業説明会などの投資家向け説明会およびそれらの終了後の個別面談およびグループミーティングを実施し、主要な投資ファンドのポートフォリオマネージャーやアナリスト、ガバナンス・議決権行使のマネージャーを中心に、国内外の幅広い機関投資家との対話を行いました。加えて、一部の社外取締役と機関投資家に対してアドバイザリーサービスを行っている会社との個別の対話の機会も設けました。

これらの対話における投資家の主な関心事項としては、業績の概況に加え、ゲーム&ネットワークサービス事業を中心にエンタテインメント事業およびイメージセンサー事業の事業環境・競争優位性・今後の成長性、エンタテインメント事業のIP活用などのグループ内の事業間シナジー創出の進捗、生成AIによる事業機会およびリスク、アニメやモビリティといった新規領域での今後の見通し、事業ポートフォリオやM&Aに対する考え方、2024年度から2026年度までの第五次中期経営計画の内容、株主還元に対する考え方、環境などのサステナビリティへの取り組みなどが挙げられます。対話で得られた投資家の関心事項や意見は、IR担当部署より適時に取締役会および経営層にフィードバックし、開示の拡充も含む将来の対話の充実につなげています。

また、金融事業のパーシャル・スピンオフに向けて、SFGIのCEOおよびCFOと国内外の幅広い機関投資家との個別面談を実施し、金融事業の成長戦略などについて対話を行いました。

機関投資家との対話に加えて、IR担当部署による個人投資家向けの説明会を複数回実施し、ソニーの各事業の概要や戦略、サステナビリティ、株主還元にかかる当社の考え方などについて説明する機会を設け、個人投資家との積極的な対話にも努めています。

株主や投資家の皆様との対話にあたっては、インサイダー情報を伝達しないことをその方針とし、伝達する内容については、IR担当部署が、事前に法務などの関連部署や外部専門家と適宜確認することとしています。業績発表に関する一連の資料、経営方針説明会などの投資家向け説明会資料および適時開示は、原則として日本語と英語の両方で同時に情報開示を行っています。

当社の「会社情報の適時開示に関する統制と手続き」やIR活動の詳細については、以下をご参照ください。

- 情報開示体制
- ソニーグループ ポータルサイト | 投資家情報

株主総会の運営

株主総会の運営に関する当社の考え方は以下の通りです。

株主総会の基本方針

- 当社は、以下の株主総会の基本方針を掲げ、株主が発言しやすい環境づくりに努めています。
- 株主総会当日に出席できない株主が、できる限り多く議決権を行使できるようにする。
 - 株主総会当日に出席した株主と経営層との直接のコミュニケーションを図る。
- 株主総会日については、集中日の1週間前を目処に設定しています。また、2025年からはハイブリッド出席型バーチャル株主総会を採用し、インターネットで出席する株主も議決権行使が可能になるなど、全ての株主とのエンゲージメントの進化に取り組んでいます。

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
概要
経営方針、経営戦略などその他事業運営にかかる方針
経営機構の概要
内部統制体制
株主その他ステークホルダーとの関係

サステナビリティ関連情報

株主総会における権利確保のための取り組み

四半期ごとに株主構造を把握することにより、株主の権利の適切な行使に関する環境整備、平等性の確保、少数株主や外国人株主に対する十分な配慮を行い、信託銀行などの名義で株式を保有されている機関投資家を含む株主の皆様の実質的な権利確保に努めています。その一環として、株主総会の招集通知に関しては、株主の皆様の適切な判断に資する情報を提供できるよう正確性を担保しつつも、分かりやすい内容とすることに努めています。招集通知は日本語・英語にて作成するとともに、早期発送(株主総会日の3週間前を目処としています)およびウェブサイト上での事前公表を行っています。また、議決権行使に際しては電子行使(パソコンおよびスマートフォンによるインターネットを通じた議決権行使の導入、議決権電子行使プラットフォームの利用)が可能な環境を整え、株主の皆様にご案内しています。

当社の株主総会については、以下をご参照ください。

[🔗 ソニーグループ ポータルサイト | 株主総会](#)

株主総会後の対応について

議案ごとの議決権行使結果およびその分析については適宜、取締役会に対して報告を行い、その内容の検討を行っています。この検討結果を踏まえて株主との対話その他の必要な対応を行います。

その他ステークホルダーとの関係について

当社の社会的責任やステークホルダーとの関係については、「ソニーグループ行動規範」の一部として、CEOによりソニーグループ内に周知徹底されています。また、取締役会はその行動規範の周知徹底や遵守状況について定期的に報告を受け、レビューを行います。

→ [ソニーグループ行動規範](#)
→ [ステークホルダーとのコミュニケーション](#)

また、当社は、持続可能な開発目標 (SDGs) をはじめ、さまざまな社会課題があることを認識し、マテリアリティ分析を通じて、環境問題、ダイ

バーシティの確保など、当社の事業活動に関連性の高い重要なサステナビリティ課題を特定した上で、その重要性を再認識しさらなる取り組みを進めていきます。

→ [ソニーのサステナビリティに関する基本方針](#)
→ [環境方針と目標](#)
→ [ソニーの多様性と「異見を活かす組織」](#)
→ [グループの成長を支える多様性の進化](#)

当社の取締役会は、かかる重要課題への対応状況や、「ソニーグループ行動規範」の遵守状況などについて定期的に報告を受け、レビューを行います。また、取締役会は、リスク管理体制が適切に構築されているかを適宜確認し、その中でサステナビリティがひとつの課題として認識され、必要な取り組みが検討・実施されていることについても確認します。

政策保有株式

当社および当社の子会社は、ソニーグループの事業ポートフォリオの拡充およびソニーグループにおける関連事業推進・関係強化などを目的として上場会社の株式を取得または保有する場合があります。このうち、子会社を除く上場会社株式の保有に関する方針および議決権行使の基準は以下の通りです。

上場株式の政策保有に関する方針

保有方針

当社は、当社または当社の子会社による上場会社株式の取得または継続保有(当社の上場子会社による取得および継続保有、ならびに当社が保有する当社の上場子会社の株式を除く)にあたっては、適切な手続を経て十分に検討の上、保有意義・経済合理性が十分認められるものに限り、取得または継続保有することにしており、保有意義・経済合理性が十分であると認められなかった銘柄については縮減するものとしています。

保有の合理性の検証方法

当社および当社の子会社が純投資目的以外の目的で保有する全ての上場会社株式(当社の上場子会社が保有する株式および当社が保有する当該上場子会社の株式を除く)については、保有目的の適切さ、取引上の重要性(見込んでいた協業の進捗や今後の見通しを含む)と株式保有がかかる取引に与える影響などの定性的な評価に加え、株式保有にかかる投資リターンおよび資本コストの精査などの定量的な分析を通じて、随時、保有の適否の検証を行っています。なお、全ての上場会社株式の銘柄について、まず執行側において検証が行われ、その結果を踏まえて、業務執行の監督機関である当社取締役会において保有の適否の検証が行われています。

個別銘柄の保有の適否に関する取締役会などにおける検証の内容

2025年3月末時点において当社および当社の子会社が保有する全ての上場会社株式(当社の上場子会社が保有する株式および当社が保有する当該上場子会社の株式を除く)につき、前述の方法により、2025年6月の取締役会にて保有の合理性の検証を行いました。なお、縮減を検討すべきと判断された株式については、縮減に向けた検討を進めます。

政策保有株式にかかる議決権行使基準

当社は、議決権行使を通じて、当該上場会社の企業価値、ひいては当社の企業価値を向上させることが重要であるとの認識のもと、当該上場会社の株式にかかる議決権の行使にあたり、当該株式の保有意義・経済合理性などとあわせて、各議案の内容を十分に検討した上で、当該上場会社の中長期的な企業価値向上に資するような議決権行使を行うべく、例えば、剰余金の処分、取締役・監査役・会計監査人の選任、株主提案などの議案についての議決権行使時の考慮要素を社内ルール化することなどを通じて、適切に行使の内容を決定することとしています。

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
概要
経営方針、経営戦略などその他事業運営にかかる方針
経営機構の概要
内部統制体制
株主 その他ステークホルダーとの関係

サステナビリティ関連情報

政策保有株主との関係について

当社の株式を保有している会社からその株式の売却などの意向が示された場合には、取引の縮減を示唆することなどにより売却を妨げることはせず、当該会社との間で会社や株主共同の利益を害するような取引は行いません。

買収防衛策など

当社は現時点においていわゆる買収防衛策を導入していませんが、買収防衛策の導入、当社株式が公開買付けに付された場合の対応、支配権の変動や大規模な希釈化をもたらす資本政策の実施など、株主の皆様への利益に重大な影響を与えうる施策に関しては、取締役会（必要に応じて監査委員会）などの適切な機関においてその必要性や合理性などについて十分に検討を行うものとし、株主の皆様に対しても十分にご説明します。

関連当事者間取引

当社は、取締役会決議により、当社の役員・社員がソニーグループとの利益相反を生じる、あるいは生じるおそれのある行為を行うことを禁止する旨をその行動規範のひとつとして定めています。その遵守に向けた一環として、当社の役員に対して、当社またはソニーグループ会社との間の取引または金銭債務（いわゆる関連当事者間取引）の有無について、本人だけでなくその親族などにかかるものも含め、定期的に確認しています。また、当社による当社役員との取引については、法令や取締役会規定その他社内規程に則り、取締役会における承認を得ることとしています。その承認にあたり、取締役会は、それらの取引が当社自身や株主共同の利益を害することのないよう、取引の重要性やその性質とともに法令や取締役会規定その他社内規程における要請事項について必要な確認を行った上で承認するものとしています。

株主への利益の還元などに関する考え方

当社は、株主の皆様への利益還元は、継続的な企業価値の増大および配当を通じて実施していくことを基本と考えています。安定的な配当の継続に努めた上で、内部留保資金については、成長力の維持および競争力強化など、企業価値向上に資するさまざまな投資に活用していく方針です。なお、配当金額については、連結業績の動向、財務状況ならびに今後の事業展開などを総合的に勘案し、決定していきます。

企業年金のアセットオーナーとしての機能発揮

当社は国内の企業年金制度として閉鎖型確定給付企業年金（以下、「本年金制度」）を有しています。本年金制度は、受給者の受給権を保全し、給付などの福利を増大することを目的に定められた運用基本方針など（以下、「運用基本方針など」）に則り、資産運用を行っています。資産運用について、当社は、財務部シニアゼネラルマネジャーが専門知識・資質を有した人材を任命し、運用管理担当として業務に従事させるとともに、外部アドバイザーを採用し専門性を補完することにより、健全かつ適切な運用体制の実現に努めています。

なお、資産運用にかかる意思決定は、運用基本方針などに基づき、本年金制度の運営にかかる関連部署である、人事・経理・財務各部門の責任者・担当者によって構成される年金委員会での審議などを経て、最終決裁権者の承認により決定することで、本年金制度と当社間で生じうる利益相反を適切に管理しています。また、運用受託機関に対しては、運用開始時に資産構成や運用手法などにおいて遵守すべき事項を示した運用ガイドラインを交付し、その遵守状況などについて定期的に確認・評価を行っています。

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
概要
経営方針、経営戦略などその他事業運営にかかる方針
経営機構の概要
内部統制体制
株主その他ステークホルダーとの関係

サステナビリティ関連情報

人材

(年度)						
項目	範囲※1		単位	2022	2023	2024
社員数	全グループ※2	合計	名	113,000	113,000	112,300
		内、契約	名	12,900	12,500	12,200
		男性	名	74,200※3	74,300※3	73,500※3
		女性	名	38,400※3	38,400※3	38,500※3
	ソニーグループ(株)	合計	名	2,445	2,109	2,212
		内、契約	名	103	114	138
		男性	名	1,769	1,456	1,521
		女性	名	676	653	691
	日本※2	合計	名	56,400	57,200	57,500
		内、契約	名	7,100	7,200	7,300
		男性	名	42,000	42,500	42,400
		女性	名	14,400	14,700	15,100
	海外※2	合計	名	56,600	55,800	54,800
		内、契約	名	5,800	5,300	4,900
		男性	名	32,200※3	31,800※3	31,100※3
		女性	名	24,000※3	23,700※3	23,400※3
セグメント別社員数※2	合計		名	113,000	113,000	112,300
	ゲーム&ネットワークサービス		名	12,700	12,700	12,100
	音楽		名	11,100	11,300	11,300
	映画		名	9,100	9,500	11,500
	エンタテインメント・テクノロジー&サービス		名	38,400	38,700	36,700
	イメージング&センシング・ソリューション		名	20,300	19,700	19,200
	金融		名	13,500	13,600	14,300
	その他		名	2,100	1,900	1,700
	全社(共通)		名	5,800	5,600	5,500

(年度)							
項目	範囲※1			単位	2022	2023	2024
年齢構成別社員比率	ソニーグループ(株)	合計	男性	%	72.4	69.0	68.8
			女性	%	27.6	31.0	31.2
		30歳未満	男性	%	9.9	9.6	9.4
			女性	%	4.2	4.9	4.5
		30～39歳	男性	%	18.7	18.2	18.8
			女性	%	7.9	8.6	9.2
		40～49歳	男性	%	23.6	22.7	21.3
			女性	%	7.4	8.8	8.5
		50～59歳	男性	%	17.5	15.6	16.0
			女性	%	7.6	7.9	8.2
		60歳以上	男性	%	2.6	2.9	3.2
			女性	%	0.6	0.7	0.8
	日本	合計	男性	%	74.4	74.5	73.8
			女性	%	25.6	25.5	26.2
		30歳未満	男性	%	9.8	9.9	10.1
			女性	%	4.9	4.7	5.2
		30～39歳	男性	%	16.5	16.2	16.3
			女性	%	5.7	5.8	6.1
		40～49歳	男性	%	22.2	21.4	20.5
			女性	%	7.1	6.7	6.5
		50～59歳	男性	%	21.9	22.3	21.7
			女性	%	6.8	7.2	7.2
		60歳以上	男性	%	4.1	4.7	5.1
			女性	%	1.1	1.2	1.2

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

データ集
環境データ集計の方法および考え方
独立保証報告書
GRIスタンダード対照表

(年度)							
項目	範囲※1			単位	2022	2023	2024
職位別人員	ソニーグループ(株)	合計	合計	名	2,471	2,133	2,235
			男性	名	1,790	1,475	1,540
			女性	名	681	658	695
			女性比率	%	27.6	30.8	31.1
		取締役※4	合計	名	8	8	8
			男性	名	4	4	5
			女性	名	4	4	3
			女性比率	%	50.0	50.0	37.5
		社内取締役	合計	名	2	2	2
			男性	名	2	2	2
			女性	名	0	0	0
			女性比率	%	0.0	0.0	0.0
		執行役員※5	合計	名	24	22	22
			男性	名	21	19	19
			女性	名	3	3	3
			女性比率	%	12.5	13.6	13.6
		部長相当職以上	合計	名	104	96	110
			男性	名	90	81	92
			女性	名	14	15	18
			女性比率	%	13.5	15.6	16.4
		課長相当職以上	合計	名	258	224	242
			男性	名	214	180	189
			女性	名	44	44	53
			女性比率	%	17.1	19.6	21.9
		係長相当職	合計	名	495	623	645
			男性	名	394	485	498
			女性	名	101	138	147
			女性比率	%	20.4	22.2	22.8
		その他	合計	名	1,580	1,158	1,206
			男性	名	1,065	704	735
			女性	名	515	454	471
			女性比率	%	32.6	39.2	39.1
		うち、管理職総数	合計	名	362	320	352
			男性	名	304	261	281
			女性	名	58	59	71
			女性比率	%	16.0	18.4	20.2
		うち、新規管理職登用	合計	名	31	29	34
			男性	名	25	20	25
			女性	名	6	9	9
			女性比率	%	19.4	31.0	26.5

(年度)							
項目	範囲※1		単位	2022	2023	2024	
女性社員比率	全グループ		%	34.0	34.0	34.2	
	ソニーグループ(株)		%	27.6	31.0	31.2	
	日本		%	25.5	25.7	26.2	
	海外		%	42.4	42.4	42.6	
	米国		%	38.4	38.5	38.6	
	中国大陸、香港地区		%	50.7	56.1	58.4	
	アジア・太平洋地域※6		%	49.5	47.5	48.8	
	欧州		%	35.3	36.1	36.3	
	その他※7		%	37.0	36.8	37.0	
女性管理職比率※8	全グループ		%	30.0	30.7	31.6	
	ソニーグループ(株)		%	16.0	18.4	20.2	
	日本		%	10.9	11.8	12.8	
	海外		%	37.8	38.2	39.0	
	米国		%	40.8	40.7	41.9	
	中国大陸、香港地区		%	35.8	36.6	38.8	
	アジア・太平洋地域※6		%	33.3	32.9	34.7	
	欧州		%	36.1	37.4	37.6	
	その他※7		%	38.2	40.1	38.1	
平均勤続年数	全グループ	合計	年	11.5	11.6	11.8	
		男性	年	12.1※3	12.1※3	12.3※3	
		女性	年	10.4※3	10.5※3	10.9※3	
	ソニーグループ(株)	合計	年	16.4	15.8	15.8	
		男性	年	16.4	15.7	15.6	
		女性	年	16.5	16.1	16.3	
	日本	合計	年	15.1	15.0	14.4	
		男性	年	15.2	15.1	14.4	
		女性	年	14.7	14.5	14.2	
	海外	合計	年	8.2	8.3	8.9	
		男性	年	8.2※3	8.3※3	9.0※3	
		女性	年	8.2※3	8.4※3	8.9※3	

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報
データ集
環境データ集計の方法および考え方
独立保証報告書
GRIスタンダード対照表

(年度)						
項目	範囲※1		単位	2022	2023	2024
採用数	全グループ	合計	名	15,215	12,846	13,704
		男性	名	9,498※3	7,458※3	7,279※3
		女性	名	5,549※3	5,206※3	6,307※3
	ソニーグループ(株)	合計	名	182	197	140
		男性	名	134	140	96
		女性	名	48	57	44
	日本	合計	名	4,489	4,196	4,024
		男性	名	3,000※3	2,733	2,476
		女性	名	1,487※3	1,463	1,548
	海外	合計	名	10,726	8,650	9,680
		男性	名	6,498※3	4,725※3	4,803※3
		女性	名	4,062※3	3,743※3	4,759※3
新卒採用競争倍率※9	ソニーグループ(株)	男性 全体	倍	33.2	62.3	45.4
		女性 全体	倍	41.2	64.1	50.3
		男性 事務系	倍	58.6	55.8	43.6
		女性 事務系	倍	76.8	58.2	57.4
		男性 技術系	倍	25.8	66.7	46.6
		女性 技術系	倍	14.5	87.7	34.8
離職率※10	全グループ	合計	%	9.0	6.4	4.4
		男性	%	9.1※3	6.0※3	4.0※3
		女性	%	8.9※3	7.2※3	5.1※3
	ソニーグループ(株)	合計	%	2.2	1.3	2.5
		男性	%	2.4	1.5	2.9
		女性	%	1.3	0.9	1.6
	日本	合計	%	3.3	3.4	3.7
		男性	%	3.2	3.2	3.4
		女性	%	4.0	4.1	4.6
	海外	合計	%	15.0	9.3	4.9
		男性	%	17.9※3	9.7※3	4.7※3
		女性	%	11.3※3	8.7※3	5.2※3

(年度)						
項目	範囲※1	単位	2022	2023	2024	
社員一人あたりの人材育成投資額※11		ソニーグループ(株)	円	21.6万	20.5万	20.3万
グループ内研修受講状況	プログラム数	全グループ		18,218	19,778	17,755
	実施回数		回	47,819	38,601	20,080
	受講者数		名	437,262	421,165	288,944
	延べ受講時間		時間	1,462,334	1,735,760	1,601,486
	プログラム数	日本		2,319	2,660	3,013
	実施回数		回	7,332	11,647	8,780
	受講者数		名	232,178	225,707	187,315
	延べ受講時間		時間	818,292	983,087	812,621
	プログラム数	海外		15,899	17,118	14,742
	実施回数		回	40,487	26,954	11,300
	受講者数		名	205,084	195,458	101,629
	延べ受講時間		時間	644,042	752,673	788,865
障がい者雇用率※12		ソニーグループ(株)	%	2.76	2.76	2.75
		日本	%	2.46	2.48	2.54
平均年次有給休暇取得日数		ソニーグループ(株)	日	14.2	15.8	14.2
		日本	日	13.3	14.6	14.0
平均年次有給休暇取得率		ソニーグループ(株)	%	62.6	70.9	63.7
		日本	%	62.4	68.6	66.0
フレキシブルワーク制度導入率※13		日本	%	91.1	92.6	93.9
平均残業時間(月平均)		ソニーグループ(株)	時間	25.1	24.1	22.2

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報
データ集
環境データ集計の方法および考え方
独立保証報告書
GRIスタンダード対照表

(年度)						
項目	範囲※1		単位	2022	2023	2024
育児休職・育児休暇 取得率※14	ソニー グループ(株)	合計	%	66.7	85.3	86.2
		男性	%	56.9	76.2	79.7
		女性	%	100.0	100.0	100.0
	日本	合計	%	66.9	81.5	83.8
		男性	%	59.1	76.7	79.3
		女性	%	98.8	100.0	99.7
育児休職復職率※15	ソニー グループ(株)	合計	%	96.0	100.0	100.0
		男性	%	80.0	100.0	100.0
		女性	%	100.0	100.0	100.0
	日本	合計	%	97.3	99.2	99.1
		男性	%	99.3	99.6	99.6
		女性	%	96.3	98.9	98.6
育児休職復職後定着率	ソニー グループ(株)	合計	%	100.0	96.8	97.6
		男性	%	100.0	92.3	92.9
		女性	%	100.0	100.0	100.0
	日本	合計	%	94.1	98.2	97.1
		男性	%	94.2	98.1	97.0
		女性	%	93.9	98.3	97.1
社員意識調査参加率	全グループ		%	93	93	92
社員意識調査 エンゲージメント指標※16	全グループ		%	90	90	89

※1 日本: ソニーグループ(株) を含む日本のソニーグループを対象とする

※2 100名未満を四捨五入

※3 性別の申請があった社員のデータを集計しており、男女社員の合計と社員総数は一致していない

※4 最新の数値はデータ集コーポレート・ガバナンス「ソニーグループ株式会社取締役構成」を参照

※5 取締役兼務者含まず

※6 東南アジア、オセアニア、インド、韓国、台湾地区

※7 中近東、中南米、アフリカ、カナダ

※8 国・地域・法人により「管理職」の定義が異なる場合がある

※9 ジェネラル・エンプロイメント・コントラクト(正社員)のみ

※10 正規社員自己都合退職のみ

※11 ソニーグループ(株) 在籍ベース

※12 社員数101名以上のみ、特例子会社含む。2025年3月末時点

※13 テレワーク、リモートワーク、在宅勤務などの総称

※14 当年度中に当人もしくは配偶者に子の出生のあった社員のうち、当年度に制度利用した社員比率

※15 前年度中に休職を終了した社員のうち、復職した社員比率

※16 社員エンゲージメント設問4問において、非好意的以外の回答をしている社員の割合。2023年にエンゲージメント指標に用いる設問4問の一部を入れ替えたため、2022年の指標も同じ設問群で記載

Sony's Purpose & Values	
ソニーグループ行動規範	
ソニーのサステナビリティに関する基本方針	
Sony's Sustainability Vision	
編集方針	
サステナビリティの推進体制	
ソニーのサステナビリティ	
At a Glance 2024	
活動サマリー	
人材	
安全衛生	
人権の尊重	
責任あるAIの取り組み	
アクセシビリティ	
品質・カスタマーサービス	
責任あるサプライチェーン	
コミュニティ・エンゲージメント	
環境	
テクノロジーの活用	
倫理・コンプライアンス	
コーポレート・ガバナンス	
サステナビリティ関連情報	
データ集	
環境データ集計の方法および考え方	
独立保証報告書	
GRIスタンダード対照表	

安全衛生

(年度)

項目	範囲		単位	2022	2023	2024
労働災害統計※1 ※2	休業災害件数	グローバル	件	57 (10)	66 (12)	50 (3)
	休業日数		日	1,458 (638)	1,424 (224)	1,309 (119)
	度数率		ポイント	0.27	0.31	0.23
	強度率		ポイント	0.0057	0.0056	0.0050
	死亡件数		名	0	0	0
ISO45001認証取得拠点数※3		拠点数	拠点	50	54	57

※1 2024年度対象事業所数：日本60、海外126

※2 請負社員も含む総計。()内は請負社員の災害データ。2023年度に未確定となっていた休業日数の確定にともない、数値修正

※3 ISO45001 認証取得対象拠点数: 本社機能組織・製造・物流・R&D事業所 計61拠点

人権の尊重

(年度)

項目	範囲	単位	2022	2023	2024
人権に関するe-ラーニング研修受講割合	ソニーグループ(株)および 日本国内グループ会社	%	94	95	73

品質・カスタマーサービス

(年度)

項目	範囲	単位	2022	2023	2024
コンシューマーAV関連商品の 修理サービス拠点数	合計	拠点	3,362	3,286	3,193
	日本	拠点	421	405	395
	米国・カナダ	拠点	653	608	570
	欧州	拠点	728	726	699
	中国大陸・ 香港地区	拠点	553	567	562
	アジア・ 太平洋地域※1	拠点	531	531	531
	その他地域※2	拠点	476	449	436

※1 東南アジア、オセアニア、インド、韓国、台湾地区

※2 中近東、中南米、アフリカ

責任あるサプライチェーン

(年度)

項目	範囲		単位	2022	2023	2024
自社エレクトロニクス製造事業所 CSRセルフアセスメント実施数	自社 エレクトロニクス 製造事業所		社	12 (100%)	12 (100%)	12 (100%)
サプライヤーに対する CSRアセスメント実施数	エレクトロニクス 製品の サプライチェーン	調査票による アセスメント	工場	406	235	367
		書面での 改善指導	工場	75	9	21
		リモート監査/ 訪問評価	工場	64	12	19
紛争鉱物への対応	全グループ	特定された 製錬所数	箇所	337	345	339
		うち、 RMAP等 ^{※1} に準 拠もしくは アセスメント 実施中の製錬 所数	箇所	246	237	229

※1 Responsible Minerals Assurance Process準拠、London Bullion Market AssociationのGood Delivery Listに掲載、または Responsible Jewellery Council認証

コミュニティ・エンゲージメント

(年度)

項目	範囲	単位	2022	2023	2024
コミュニティ活動費用※1	全グループ	億円	約51	約47	約49
新型コロナウイルス・ ソニーグローバル支援基金※2	全グループ	億円	約8	約9	約8
Global Social Justice Fund※2	全グループ	億円	約35	約20	約30

※1 寄付金、協賛金、自主プログラム経費（施設運用費など）の他、寄贈した製品の市場価格を含む

※2 新型コロナウイルス・ソニーグローバル支援基金とGlobal Social Justice Fundは年度ごとの支出金を記載

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報
データ集
環境データ集計の方法および考え方
独立保証報告書
GRIスタンダード対照表

環境

(年度)					
項目	範囲	単位	2022	2023	2024
製品1台あたりの年間消費電力量削減率 (2018年度比)	エレクトロニクス製品	%	3.9%増加	0.7%減少	4.6%減少
温室効果ガス排出量 スコープ1 (直接排出) ^{※1}	全グループのISO14001統合認証サイト ^{※2}	万トン-CO ₂	23.0	24.1	23.5
温室効果ガス排出量 スコープ2 (間接排出) ^{※1}	全グループのISO14001統合認証サイト ^{※2}	万トン-CO ₂	73.6	82.6	81.0
温室効果ガス排出量 スコープ3 (その他の排出)	※3	万トン-CO ₂	2,111.9	2,004.4	1,711.2
1 購入した製品・サービス	※3	万トン-CO ₂	620.8	478.7	430.5
2 資材 ^{※4}	※3	万トン-CO ₂	180.1	232.1	205.3
3 スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	※3	万トン-CO ₂	18.8	14.0	13.6
4 輸送、配送 (上流)	※3	万トン-CO ₂	17.0	14.2	12.2
5 事業から出る廃棄物	※3	万トン-CO ₂	4.9	5.6	5.8
6 出張	※3	万トン-CO ₂	4.0	5.8	5.4
7 通勤	※3	万トン-CO ₂	9.4	9.7	7.6
8 リース資産 (上流)	※3	万トン-CO ₂	(対象外)	(対象外)	(対象外)
9 輸送、配送 (下流)	※3	万トン-CO ₂	0.6	1.2	1.0
10 販売した製品の加工	※3	万トン-CO ₂	0.5	0.5	0.6
11 販売した製品の使用	※3	万トン-CO ₂	1,246.0	1,233.7	1,021.9
12 販売した製品の廃棄	※3	万トン-CO ₂	7.6	6.4	5.6
13 リース資産 (下流)	※3	万トン-CO ₂	(対象外)	(対象外)	(対象外)
14 フランチャイズ	※3	万トン-CO ₂	(対象外)	(対象外)	(対象外)
15 投資	※3	万トン-CO ₂	2.2	2.5	1.6
スコープ3のうち、カテゴリ2、3、4、5、6、11、12の合算値	※3	万トン-CO ₂	1,478.4	1,511.7	1,269.9
事業所のエネルギー使用量	全グループのISO14001統合認証サイト ^{※2}	万TJ	2.7	2.9	3.1
事業所からの温室効果ガス排出量 ^{※1}	全グループのISO14001統合認証サイト ^{※2}	万トン-CO ₂ / 百万円 ^{※5}	96.5	106.7	104.4
			0.084	0.082	0.081

(年度)					
項目	範囲	単位	2022	2023	2024
再生可能エネルギー電力率	全グループのISO14001統合認証サイト ^{※2}	%	29.7	35.3	40.1
製品輸送時のCO ₂ 排出量	全グループ	万トン-CO ₂	16.2	13.4	11.4
製品への資源使用量	エレクトロニクス製品	トン	459,206	365,957	312,454
製品1台あたりの石油由来バージンプラスチック使用量削減率	エレクトロニクス製品	%	3.4	16.1	22.1
製品1台あたりのプラスチック包装材使用量削減率	エレクトロニクス製品	%	22.2	25.1	28.4
製品への再生プラスチック使用量	エレクトロニクス製品	トン	8,471	8,127	8,589
事業所の廃棄物発生量	全グループのISO14001統合認証サイト ^{※2}	トン	54,944	65,375	68,512
うちプラスチック類廃棄物発生量	全グループのISO14001統合認証サイト ^{※2}	トン	5,988	6,567	5,991
事業所の廃棄物原単位改善率	全グループのISO14001統合認証サイト ^{※2}	%	31.6%悪化	50.9%悪化	30.1%悪化
事業所の廃棄物サーマルリカバリー・リサイクル量	全グループのISO14001統合認証サイト ^{※2}	トン	53,149	54,811	56,996
事業所の廃棄物埋め立て率 ^{※6}	全グループのISO14001統合認証サイト ^{※2}	%	2.5	0.9	0.7
使用済み製品の回収実績 ^{※7}	エレクトロニクス製品 ^{※8}	トン	55,924	59,544	57,003
事業所の水使用量	全グループのISO14001統合認証サイト ^{※2}	万m ³	1,997	2,086	2,186
事業所の水使用量原単位改善率	全グループのISO14001統合認証サイト ^{※2}	%	11.7%悪化	11.6%悪化	3.1%悪化
事業所の排水量	全グループのISO14001統合認証サイト ^{※2}	万m ³	1,687	1,967	2,080

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

編集方針

サステナビリティの推進体制

ソニーのサステナビリティ

At a Glance 2024

活動サマリー

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

データ集

環境データ集計の方法および考え方

独立保証報告書

GRIスタンダード対照表

(年度)					
項目	範囲	単位	2022	2023	2024
水リスクの高い事業所数※9	全グループのISO14001統合認証サイト※2	拠点	3 (3%)	3 (3%)	3 (3%)
日本・東アジア	地域内全てのISO14001統合認証サイト※2	拠点	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
米国	地域内全てのISO14001統合認証サイト※2	拠点	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
欧州	地域内全てのISO14001統合認証サイト※2	拠点	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
パンアジア	地域内全てのISO14001統合認証サイト※2	拠点	3 (43%)	3 (43%)	3 (43%)
中国大陆・香港地区	地域内全てのISO14001統合認証サイト※2	拠点	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
水使用量の多い事業所数※10	全グループのISO14001統合認証サイト※2	拠点	5 (5%)	5 (6%)	5 (6%)
日本・東アジア	地域内全てのISO14001統合認証サイト※2	拠点	5 (8%)	5 (9%)	5 (9%)
米国	地域内全てのISO14001統合認証サイト※2	拠点	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
欧州	地域内全てのISO14001統合認証サイト※2	拠点	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
パンアジア	地域内全てのISO14001統合認証サイト※2	拠点	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
中国大陆・香港地区	地域内全てのISO14001統合認証サイト※2	拠点	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
事業所のBOD排出量※11	全グループのISO14001統合認証サイト※2	トン	405	419	☑ 389
事業所のCOD排出量※11	全グループのISO14001統合認証サイト※2	トン	95	86	☑ 66

(年度)					
項目	範囲	単位	2022	2023	2024
事業所のNOx排出量	全グループのISO14001統合認証サイト※2	トン	85	70	79
事業所のSOx排出量	全グループのISO14001統合認証サイト※2	トン	3	3	3
事業所の化学物質取引量					
クラス1物質※12	全グループのISO14001統合認証サイト※2	トン	0.26	0.74	0.51
クラス2物質※13		トン	2,915	3,927	3,923
クラス3物質※13		トン	41,455	45,118	48,776
クラス4物質※13		トン	329,864	390,260	560,853
事業所における環境事故件数	全グループ	件	0	0	0
事業所データ集計対象のISO14001統合認証取得事業所数※14	全グループ	拠点数	91	86	86

注) ☑部分はPwCサステナビリティ合同会社の第三者保証を受けています

※1 2024年度より適用する排出係数は、都市ガス、熱、蒸気 (産業用以外) 以外の係数は、報告年度期末時点の最新の係数から期初時点のものに変更。都市ガス、熱、蒸気 (産業用以外) については、2024年6月公表の温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度にて使用する令和6年提出用係数一覧を使用

※2 2024年度より、年度内にISO14001統合認証を取得していたサイトの数値に変更 (年度内に認証を取得したサイトについては取得日からの数値を、年度内に認証外となったサイトについては認証外となるまでの数値を含む)

※3 「スコープ3の算定概要」参照

※4 2023年度より、使用権資産の製造・建設にともなうCO₂排出量を追加

※5 連結売上高原単位

※6 各地域の法律・行政指導などにより、やむを得ず埋め立て処分となる量などを除く

※7 2024年度の値は、2025年7月時点の集計値。2023年度の値は、過年度報告を修正

※8 電池および包装材を含む。地域により回収・集計している製品が異なる場合がある

※9 WRI (世界資源研究所)やWWF (世界自然保護基金)が提供する水リスク評価ツールを組み合わせ、両ツールで総合リスク評価結果が3以上の地域に属する事業所

※10 2023年度の水使用量が50万m³以上の事業所

※11 2022年度より法規制がある事業所のみ数値に変更、2023年度より法的要求および契約などその他の要求において測定義務がある事業所のみ数値に変更

※12 2023年度の値は、過年度報告を修正

※13 2022年度、2023年度の値は、過年度報告を修正

※14 2024年度より、年度中にISO14001の統合認証サイトであった事業所数に変更 (2023年度までは年度末時点で認証サイトであった事業所数)

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

編集方針

サステナビリティの推進体制

ソニーのサステナビリティ

At a Glance 2024

活動サマリー

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

データ集

環境データ集計の方法および考え方

独立保証報告書

GRIスタンダード対照表

倫理・コンプライアンス

(年度)

項目	範囲	単位	2022	2023	2024
ソニー・エシックス&コンプライアンス・ホットライン 受付件数	全グループ	件	451	492	540

コーポレート・ガバナンス

(年度)

項目	範囲	単位	2023	2024	2025
ソニーグループ株式会社取締役構成※1	合計	名	10	10	11
	社外取締役	名	8	8	9
	男性	名	6	7	7
	女性	名	4 (40.0%)	3 (30.0%)	4 (36.4%)
	外国籍	名	4 (40.0%)	4 (40.0%)	5 (45.5%)
ソニーグループ株式会社役員構成※1 ※2	合計	名	24 (2) ※3	24 (2) ※3	23 (2) ※3
	男性	名	21 (2) ※3	21 (2) ※3	20 (2) ※3
	女性	名	3 (12.5%)	3 (12.5%)	3 (13.0%)
	外国籍	名	6 (25.0%)	5 (20.8%)	7 (30.4%)

※1 各年8月末時点
※2 2023・2024年度: 会長・副会長・社長・副社長・上席事業役員・専務・常務・執行役員
2025年度: 会長・社長 CEO・ビジネスCEO・チーフオフィサー・執行役員コーポレートエグゼクティブ
※3 () 内の数は、取締役兼任者数

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに
関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

編集方針

サステナビリティの推進体制

ソニーのサステナビリティ

At a Glance 2024

活動サマリー

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

データ集

環境データ集計の方法および考え方

独立保証報告書

GRIスタンダード対照表

環境データ集計の方法 および考え方

環境データ集計の対象期間と範囲 および精度

集計期間 (2024年4月1日～ 2025年3月31日)

原則として上記期間の実績値を集計していますが、全体の集計結果に対する影響が非常に小さい事業所の一部については見込み値を含んでいます。

集計範囲

■ 事業所データ

2024年4月1日から2025年3月31日までの間でISO14001の統合認証サイトであった86サイト。原則的には、連結ベースのソニーグループ事業所のうち、全ての製造事業所、人員数100名以上の物流拠点、および人員数1,000名以上の非製造事業所をISO14001統合認証の対象としています。

■ 製品データ

ソニーグループにおいて生産され、ソニーグループ外へ販売された全製品。アクセサリ、半製品、部品などの形態で販売されるものも含まれます。また、重量データには包装材の重量も含まれます。

集計精度

■ 事業所データ

化学物質データ、環境コストデータは、集計対象の一部の事業所において、データ精度が不十分な場合があります。

■ 製品データ

半製品、部品の一部、また海外で生産し、かつ販売を行う製品の一部に、精度が不十分な場合があります。

温室効果ガスに関連するデータの 集計方法と考え方

事業所の温室効果ガス排出量

事業所内のエネルギー起因 (電力、熱、燃料の使用)、非エネルギー起因 (製造プロセス用、設備などでの使用) をもとに集計しています。

■ エネルギー使用にともなうCO₂排出量 (エネルギー起因)

各事業所での電力、熱および燃料 (車両などの燃料を含む) の使用量に、CO₂換算係数を乗じて算出しています。

なお、再生可能エネルギー (以下、再エネ) 化の利用分 (証書を含む) については、CO₂換算係数をゼロとしています。

■ PFC類などの温室効果ガス排出量 (非エネルギー起因)

各事業所での温室効果ガスの排出量に、地球温暖化係数を乗じてCO₂量に換算しています。

地球温暖化係数は、気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の第6次評価報告書による地球温暖化係数を使用しています。なお、第6次評価報告書に記載のない混合冷媒については、ASHRAE (アメリカ暖房冷凍空調学会) が公表している係数を使用しています。

■ CO₂換算係数について

「電力」

日本：電力契約をしている電力会社の各年度期初に公表されている最新係数。

日本以外：電力契約をしている電力会社の各年度期初に公表されている最新係数または国際エネルギー機関の国 / 地域ごとの各年度期初に公表されている最新係数。

「燃料および熱」

日本 / 日本以外：地球温暖化対策の推進に関する法律 (日本温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer5.0) に適用される算定方法および排出係数一覧を使用。また、都市ガス・熱・蒸気 (産業用以外) については、温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度にて使用する令和6年提出用係数一覧に記載のある供給事業者と契約している場合は、その係数を使用。その他の事業者の場合は、当該一覧に記載のある代替値を使用。

再エネ電力率

再エネによる発電、再エネにより発電された電力の購入、再エネの証書やクレジットの購入による電力使用量が対象となり、再エネ電力率は以下の計算式で算出しています。

再エネ電力率＝再エネ電力使用量÷事業所の全電力使用量×100

資本財によるCO₂排出量

ソニーグループが投資した設備などの製造にともなうCO₂排出量を集計しています。設備やソフトウェアに投資した金額および使用権資産の増加額に環境省 / 経済産業省 (日本) が公表する「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.5)」の「[6] 資本財の価格当たり排出原単位」における「民生用電気機器」の排出原単位を乗じて算出しています。

スコープ1,2に含まれない燃料および エネルギー関連活動によるCO₂排出量

ソニーグループ事業所 (ISO14001の統合認証サイト) が使用した燃料の調達、および電気、熱の製造過程における上流側のCO₂排出量を集計しています。事業所での燃料および電力、熱の使用量に、環境省 / 経済産業省 (日本) が公表する「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.5)」の「[7] 電気・熱使用量当たりの排出原単位」における燃料調達時の排出原単位、および「IDEA Ver.3.4」の排出原単位を乗じて算出しています。

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

編集方針

サステナビリティの推進体制

ソニーのサステナビリティ

At a Glance 2024

活動サマリー

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

データ集

環境データ集計の方法および考え方

独立保証報告書

GRIスタンダード対照表

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報
データ集
環境データ集計の方法および考え方
独立保証報告書
GRIスタンダード対照表

販売した製品の廃棄によるCO₂排出量

ソニーグループのG&NS分野、ET&S分野、その他ディスク事業で取り扱う主要なエレクトロニクス製品（ゲーム機、テレビ、オーディオ、カメラ、スマートフォンなど）のリサイクルまたは廃棄にともなうCO₂排出量を集計しています。報告年度に販売した製品の総重量に環境省 / 経済産業省（日本）が公表する「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.5）」の「[8] 廃棄物種類・処理方法別排出原単位」、および「IDEA Ver.3.4」の排出原単位を乗じて算出しています。

温室効果ガスに関連するデータの集計方法と考え方の詳細は以下をご確認ください。

[🔗 温室効果ガスに関連するデータの集計方法と考え方](#)

Ver.3.4」の排出原単位を乗じて算出しています。

社員の出張によるCO₂排出量

日本、中国、欧州、北米、南米のソニーグループの社員の出張のうち、グローバルで航空券管理をしている航空機利用に係るCO₂排出量を集計しています。CO₂排出量は、出張者数と出張距離を乗じたものに、以下の搭乗クラス別の排出原単位 (kg-CO₂/人km) を乗じて算出しています。

	< 463km	≧463km & < 3700km	3700km ≦
Economy	0.129	0.079	0.077
Premium Economy	0.129	0.079	0.124
Business	0.129	0.119	0.225
First	0.129	0.119	0.310

製品使用時のCO₂排出量

ソニーグループのG&NS分野、ET&S分野における主要なエレクトロニクス製品を対象製品とし、報告年度に販売した製品の想定される生涯の電力使用量（待機時電力を含む）に排出原単位を乗じて算出しています（報告年度に実際に使用時に排出されたCO₂量ではありません）。

報告年度に生じた環境負荷を算出するためには、過去に販売され、報告年度も引き続きお客様のもとで使用されているソニー製品の全電力使用量から使用時CO₂排出量を計算すべきだと考えます。しかし実際は過去の販売製品全てについて、お客様のもとにどの程度残存しているかを把握するのは困難です。そのため、報告年度に販売した製品が廃棄されるまでの生涯で使用すると想定される電力使用量をもとに製品使用時CO₂排出量を算出しています。

製品の年間動作時間、年間待機時間、使用年数については各種調査データに基づき算出しています。また、排出原単位は、電気事業低炭素社会協議会（日本） および国際エネルギー機関（日本以外）が公表する国 / 地域別の期初時点の係数を使用しています。

物流によるCO₂排出量

ソニーグループのG&NS分野、ET&S分野、I&SS分野、その他で取り扱う主要なエレクトロニクス製品（ゲーム機、テレビ、オーディオ、カメラ、スマートフォン、イメージセンサーなど）の国際間の輸送、および、ET&S分野の製品の日本・米国・欧州・アジアなどの域内輸送が対象です。ただし、日本国内についてはG&NS分野、音楽分野の製品などの輸送を一部含みます。

物流によるCO₂排出量は、主として輸送トンキロ（輸送重量×輸送距離）に排出原単位を乗じることで算出していますが、トラック輸送の一部については、燃費と輸送距離から求めた燃料使用量に排出原単位を乗じて、CO₂排出量を算出しています。なお、船舶での国際間輸送に関しては、海上用コンテナを含めた重量を輸送重量として用いています。算出に用いる排出原単位 (kg-CO₂/トンキロ) は、国際間輸送には、以下の値を使用しています。

船舶	航空機		
	< 463km	≧463km & < 1108km	1108km ≦
0.01283	1.970224	1.483384	0.622734

また域内輸送には各地域や国で提供される排出原単位を優先して採用しています。例えば、日本国内の輸送に関しては、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づく「貨物輸送量あたりの燃料使用量」（経済産業省告示第23号（令和5年））の係数および「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「燃料の使用に関する排出係数」（温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver5.0）を参照しています。また、米国の輸送に関してはアメリカ合衆国環境保護庁（EPA）の「Smart Way Transport Partnership」の排出原単位を参照しています。

事業から出る廃棄物によるCO₂排出量

ソニーグループ事業所（ISO14001の統合認証サイト）で発生した廃棄物（有価のものは除く）の事業所以外での廃棄と処理にかかわるCO₂排出量を集計しています。事業所で発生した種類別の廃棄物処理・リサイクル量に、環境省 / 経済産業省（日本）が公表する「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.5）」の「[8] 廃棄物種類・処理方法別排出原単位」、および「IDEA

スコープ3の算定概要

カテゴリー区分		算定概要
カテゴリー 1	購入した製品・サービス	ソニーグループが販売した主要なエレクトロニクス製品の原材料・部品および購入した物品の資源採取段階から製造段階までの排出量、および一部のデータセンター利用にともなう排出量
カテゴリー 2	資本財	ソニーグループが購入または取得した資本財の製造にともなう排出量
カテゴリー 3	スコープ1,2に含まれない燃料 およびエネルギー関連活動	ソニーグループの集計範囲の事業所で使用した燃料やエネルギーの調達にともなう排出量
カテゴリー 4	輸送、配送 (上流)	ソニーグループが販売した主要なエレクトロニクス製品や購入した部品の輸送にともなう排出量
カテゴリー 5	事業から出る廃棄物	ソニーグループの集計範囲の事業所で発生した廃棄物の処理にともなう排出量
カテゴリー 6	出張	日本、中国、欧州、北米、南米のソニーグループの社員の出張のうち、グローバルで航空券管理をしている航空機利用にともなう排出量
カテゴリー 7	通勤	ソニーグループ社員の通勤にともなう排出量
カテゴリー 8	リース資産 (上流)	対象外 (他カテゴリーに算入)
カテゴリー 9	輸送、配送 (下流)	ソニーグループが販売したエレクトロニクス製品について、販売店から消費者までの配送にともなう排出量
カテゴリー 10	販売した製品の加工	ソニーグループが販売したエレクトロニクス製品の想定される加工にともなう排出量
カテゴリー 11	販売した製品の使用	ソニーグループが販売した主要なエレクトロニクス製品の想定される生涯の電力消費にともなう排出量
カテゴリー 12	販売した製品の廃棄	ソニーグループが販売した主要なエレクトロニクス製品の想定されるリサイクル・廃棄処理にともなう排出量
カテゴリー 13	リース資産 (下流)	対象外
カテゴリー 14	フランチャイズ	対象外
カテゴリー 15	投資	ソニーグループの一部の投資先での事業活動にともなう排出量

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに
関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

編集方針

サステナビリティの推進体制

ソニーのサステナビリティ

At a Glance 2024

活動サマリー

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

データ集

環境データ集計の方法および考え方

独立保証報告書

GRIスタンダード対照表

資源に関連するデータの集計方法と考え方

事業所の廃棄物発生量

事業所から発生する産業廃棄物、一般廃棄物の総重量。

事業所廃棄物埋め立て量

事業所で発生した廃棄物のうち、埋め立て処分された重量。

水使用量・取水量・排水量

■水使用量

事業所で使用した水（上水道、工業用水、井戸水）の使用量。社外で再生された水、雨水の使用量は含まれていません。

■取水量

水使用量に加えて、社外で再生された水、雨水の使用量が含まれています。

■排水量

事業所で発生した河川への排水量および下水への排水量。排水量が把握できない事業所については、水使用量にソニーグループ全事業所の平均排水比率（排水量 / 取水量）を乗じた数値で補正しています。

製品への資源使用量

製品、アクセサリ、取り扱い説明書、包装材に用いられる資源の総重量。製品の総出荷重量で代用しています。

使用済み製品の回収実績

日本・東アジア、欧州、北米、パンアジア、中南米での使用済み製品（電池および包装材を含む）のリサイクル重量です。これはリサイクル費用など

からの算出を一部含みます。

なお、地域により使用済み製品の回収実績の集計期間が異なる場合があります。

その他の環境データの集計方法と考え方

化学物質取扱量・排出量

クラス3については年間取扱量が100kg以上、クラス4については年間取扱量が1,000kg以上の物質を報告対象にしています。

■化学物質の取扱量

事業所における化学物質の使用量。把握できない場合は購入量で代用しています。

■化学物質の排出量

オペレーションにともなって化学物質を事業所から環境中へ出す量。おもに取扱量に係数を乗じて算出しています。

水質汚濁物質 (BOD、COD) 排出量

排水濃度に排水量を乗じた量。法的要求および契約などその他の要求において測定義務がある事業所が対象。

大気汚染物質 (NOx、SOx) 排出量

排気濃度に排気量を乗じた量。法的要求および契約などその他の要求において測定義務がある事業所が対象。

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報
データ集
環境データ集計の方法および考え方
独立保証報告書
GRIスタンダード対照表

独立保証報告書

環境データの第三者保証について

ソニーでは、2001年度から、報告内容に対する信頼性の確保および環境マネジメントの継続的改善への活用を目的に、環境データの第三者保証を受けています。2024年度のデータについてはPwCサステナビリティ合同会社に依頼し、製造事業所への往査を含む手続に基づく第三者保証が行われました。なお、環境データについてはISAE3000およびISAE3410に準拠した第三者保証を受審しています。

独立保証報告書

[独立保証報告書\(全文\) \[PDF:218KB\]](#)



独立業務実施者の限定的保証報告書

2025 年 7 月 31 日

ソニーグループ株式会社

代表執行役 社長 CEO 十 時 裕 樹 殿

PwC サステナビリティ合同会社

東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング

パートナー 高島 静 枝

当社は、ソーニエグループ株式会社（以下「会社」という。）の 2025 年 3 月 31 日をもって終了する事業年度の「サステナビリティレポート 2025」（以下「同レポート」という。）に記載されている✓（チェックマーク）が付された、以下の表に示す情報（以下「選択されたサステナビリティ情報」という。）について、限定的保証業務を実施した。

選択されたサステナビリティ情報

2025年3月31日をもって終了する事業年度の選択されたサステナビリティ情報は以下のとおりである。

選択された情報	数値(単位)
温室効果ガス排出量スコープ1(直接排出)	23.5(万トン-CO ₂ e)
温室効果ガス排出量スコープ2(間接排出)	81.0(万トン-CO ₂ e)
温室効果ガス排出量スコープ3(その他の排出)のうち、以下のカテゴリ合計	1,269.9(万トン-CO ₂ e)
カテゴリ2:資本財	
カテゴリ3:スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	
カテゴリ4:輸送、配送(上流)	
カテゴリ5:事業から出る廃棄物	
カテゴリ6:出張	
カテゴリ11:販売した製品の使用	
カテゴリ12:販売した製品の廃棄	
再生可能エネルギー電力率	40.1%
事業所の水使用量	2,186(万m ³)
事業所の排水量	2,080(万m ³)
事業所の水質汚濁物質(BOD)排出量	389(トン)
事業所の水質汚濁物質(COD)排出量	66(トン)

当社による保証は、2025 年 3 月 31 日をもって終了する事業年度の情報のみに関するものであり、2025 年の同レポートに含まれるそれ以前の期間又はその他の情報について手続を実施しておらず、当該これらの情報に対しては何らの結論も表明しない。

報告規準

選択されたサステナビリティ情報を作成するために会社が使用する標準(以下「報告基準」という。)は、同レポートの「サステナビリティ関連情報」内の「環境データ集計の方法および考え方」セクションに記載されている。

PwCサステナビリティ合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-1-1 大手町パークビルディング

Tel: 03-6212-6820, Fax: 03-6212-6821, www.pwc.com/jp/sustainability

- Sony's Purpose & Values
- ソニーグループ行動規範
- ソニーのサステナビリティに関する基本方針
- Sony's Sustainability Vision
- 編集方針
- サステナビリティの推進体制
- ソニーのサステナビリティ
- At a Glance 2024
- 活動サマリー
- 人材
- 安全衛生
- 人権の尊重
- 責任あるAIの取り組み
- アクセシビリティ
- 品質・カスタマーサービス
- 責任あるサプライチェーン
- コミュニティ・エンゲージメント
- 環境
- テクノロジーの活用
- 倫理・コンプライアンス
- コーポレート・ガバナンス
- サステナビリティ関連情報

データ集

環境データ集計の方法および考え方

独立保証報告書

GRIスタンダード対照表

GRIスタンダード対照表

ソニーのサステナビリティレポートは、サステナビリティ報告に関する国際的な基準やガイドラインを参照しています。

下記対照表は、関連する情報を含めてソニーグループポータルサイトでの掲載・開示情報を記載しています。

GRIスタンダード項目番号	開示事項名	関連掲載場所
共通スタンダード		
GRI 1：基礎 2021		
GRI 2：一般開示事項2021		
1.組織と報告実務		
2-1	組織の詳細	🔗 会社概要 🔗 有価証券報告書：第一部【企業情報】 → 編集方針 → サプライチェーンマネジメント>ソニーのサプライチェーン
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	→ 編集方針
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	
2-4	情報の修正・訂正記述	
2-5	外部保証	→ 独立保証報告書
2.活動と労働者		
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	🔗 有価証券報告書：第一部【企業情報】
2-7	従業員	🔗 有価証券報告書：第一部【企業情報】 → データ集
2-8	従業員以外の労働者	→ データ集
3.ガバナンス		
2-9	ガバナンスの構造と構成	→ 経営方針、経営戦略などその他事業運営にかかる方針 → 経営機構の概要
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	→ 経営機構の概要

GRIスタンダード項目番号	開示事項名	関連掲載場所
2-11	最高ガバナンス機関の議長	→ 経営機構の概要 🔗 コーポレートガバナンス報告書
2-12	インバクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	🔗 有価証券報告書：第一部 第2【事業の状況】 🔗 コーポレートガバナンス報告書 → 推進体制
2-13	インバクトのマネジメントに関する責任の移譲	
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	→ サステナビリティの推進体制
2-15	利益相反	→ 経営機構の概要>取締役会および各委員会の実効性評価の実施
2-16	重大な懸念事項の伝達	→ コーポレート・ガバナンス → 倫理・コンプライアンス
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	→ 株主その他ステークホルダーとの関係
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	→ 経営機構の概要>取締役会および各委員会の実効性評価の実施
2-19	報酬方針	→ 経営機構の概要>取締役会の活動状況
2-20	報酬の決定プロセス	
2-21	年間報酬総額の比率	2024年度の従業員の平均年間給与は約1,118万円、CEOの金銭報酬※1の総額は約6億3,600万円であり、従業員の平均年間給与とCEOの金銭報酬の比率は1:57となっています。なお、CEOの金銭報酬の総額に株式報酬※2の理論上の価値を加えた比率では、1:226となっています。 ※1 定額報酬と業績連動報酬 ※2 ストック・オプションと譲渡制限付株式ユニット(RSU)。株式報酬については、2024年度に付与したストック・オプションおよび譲渡制限付株式ユニット(RSU)の付与日時点の1株当たりの加重平均公正価値を用いて算出しています。詳細は、ソニーグループ株式会社2024年度有価証券報告書110ページをご覧ください。 🔗 有価証券報告書
4.戦略、方針、実務、慣行		
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	🔗 創業者の理念とサステナビリティに関する基本方針 🔗 有価証券報告書：第一部 第2【事業の状況】 → ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報
データ集
環境データ集計の方法および考え方
独立保証報告書
GRIスタンダード対照表

GRIスタンダード項目番号	開示事項名	関連掲載場所
2-23	方針声明	→ 倫理・コンプライアンス → 責任あるサプライチェーン
2-24	方針声明の実践	→ 倫理・コンプライアンス → 責任あるサプライチェーン
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	→ 人権の尊重 → 倫理・コンプライアンス → サプライチェーンマネジメント
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	→ サステナビリティの推進体制 → 倫理・コンプライアンス
2-27	法規制遵守	→ 倫理・コンプライアンス → 化学物質＞事業活動に起因する土壌・地下水汚染除去の取り組み → 化学物質＞化学物質の管理
2-28	会員資格を持つ団体	→ ソニーのサステナビリティ
5.ステークホルダー・エンゲージメント		
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	→ ソニーのサステナビリティ
2-30	労働協約	→ 人材
GRI 3：マテリアルな項目 2021		
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	→ マテリアリティ＞マテリアリティ分析プロセス
3-2	マテリアルな項目のリスト	→ マテリアリティ＞分析の結果とソニーグループのマテリアリティ項目
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	→ マテリアリティ＞最も重要なマテリアリティ項目の戦略と目標、主な取り組み
経済		
GRI201：経済パフォーマンス 2016		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	有価証券報告書
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	有価証券報告書：第一部 第2【事業の状況】 → TCFDおよびTNFD提言に沿った気候関連・自然資本の情報開示＞TCFD提言に沿った気候関連情報の開示
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書：第一部 第2【事業の状況】
201-4	政府から受けた資金援助	-

GRIスタンダード項目番号	開示事項名	関連掲載場所
GRI202：地域経済でのプレゼンス 2016		
202-1	地域最低賃金に対する標準的新入社員給与の比率（男女別）	採用情報
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	→ 多様な人材の獲得と登用＞多様な人材の採用 → データ集
GRI203：間接的な経済的インパクト 2016		
203-1	インフラ投資および支援サービス	→ コミュニティ・エンゲージメント
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	有価証券報告書：第一部 第2【事業の状況】
GRI204：調達慣行 2016		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	→ サプライチェーンマネジメント
GRI205：腐敗防止 2016		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	→ 倫理・コンプライアンス
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	
GRI206：反競争的行為 2016		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	→ 倫理・コンプライアンス
GRI207：税金 2019		
207-1	税務へのアプローチ	→ 内部統制体制＞税務方針
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	→ 内部統制体制＞税務ガバナンス体制 → 内部統制体制＞税務プランニングに対する姿勢 → 内部統制体制＞税務リスク
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	-
207-4	国別の報告	有価証券報告書：第一部【企業情報】
環境		
GRI301：原材料 2016		
301-1	使用原材料の重量または体積	→ ソニーにかかわる環境負荷の全体像 環境データ：環境データファイル

Sony's Purpose & Values	
ソニーグループ行動規範	
ソニーのサステナビリティに関する基本方針	
Sony's Sustainability Vision	
編集方針	
サステナビリティの推進体制	
ソニーのサステナビリティ	
At a Glance 2024	
活動サマリー	
人材	
安全衛生	
人権の尊重	
責任あるAIの取り組み	
アクセシビリティ	
品質・カスタマーサービス	
責任あるサプライチェーン	
コミュニティ・エンゲージメント	
環境	
テクノロジーの活用	
倫理・コンプライアンス	
コーポレート・ガバナンス	
サステナビリティ関連情報	
データ集	
環境データ集計の方法および考え方	
独立保証報告書	
GRIスタンダード対照表	

GRIスタンダード項目番号	開示事項名	関連掲載場所
301-2	使用したリサイクル材料	→ 資源＞製品・サービスにおける資源使用量の削減
301-3	再生利用された製品と梱包材	→ 資源＞製品・サービスにおける資源使用量の削減 → 資源＞製品における資源の適正利用 → 資源＞製品リサイクル 🔗 環境データ: 環境データファイル
GRI302: エネルギー 2016		
302-1	組織内のエネルギー消費量	→ ソニーにかかわる環境負荷の全体像 🔗 環境データ: 環境データファイル
302-2	組織外のエネルギー消費量	
302-3	エネルギー原単位	→ ソニーにかかわる環境負荷の全体像
302-4	エネルギー消費量の削減	→ 気候変動＞事業所における温室効果ガス総排出量の削減
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	→ 気候変動＞製品・サービスにおける温室効果ガス排出量の削減 🔗 環境データ: 環境データファイル
GRI303: 水と廃水 2018		
303-1	共有資源としての水との相互作用	→ 資源＞事業所の所在地域における水の適正管理
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	
303-3	取水	→ ソニーにかかわる環境負荷の全体像 → 資源＞事業所の所在地域における水の適正管理 🔗 環境データ: 環境データファイル
303-4	排水	→ ソニーにかかわる環境負荷の全体像 🔗 環境データ: 環境データファイル
303-5	水消費	-
GRI304: 生物多様性 2016		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、貸借、管理している事業拠点	→ 生物多様性＞事業所における生物多様性関連活動 🔗 環境データ: ソニーの事業所における生物多様性保全活動一覧 (GRI304)
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	
304-3	生息地の保護・復元	
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCN レッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	

GRIスタンダード項目番号	開示事項名	関連掲載場所
GRI305: 大気への排出 2016		
305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出 (スコープ1)	→ ソニーにかかわる環境負荷の全体像 → 気候変動＞事業所における温室効果ガス総排出量の削減 🔗 環境データ: 環境データファイル
305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出 (スコープ2)	
305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出 (スコープ3)	→ ソニーにかかわる環境負荷の全体像 → 気候変動 🔗 環境データ: 環境データファイル
305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	🔗 環境データ: 環境データファイル
305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	→ 気候変動
305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	→ 化学物質＞事業所における化学物質の管理
305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	→ 化学物質＞事業所における化学物質の管理 → 化学物質＞製品・サービスにおける化学物質の管理 🔗 環境データ: 環境データファイル
GRI306: 廃棄物 2020		
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	→ ソニーにかかわる環境負荷の全体像
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	→ 資源＞事業所における廃棄物発生量の削減
306-3	発生した廃棄物	→ ソニーにかかわる環境負荷の全体像 → 資源＞事業所における廃棄物発生量の削減 🔗 環境データ: 環境データファイル
306-4	処分されなかった廃棄物	→ ソニーにかかわる環境負荷の全体像 → 資源＞製品における資源の適正利用 → 資源＞製品リサイクル
306-5	処分された廃棄物	→ ソニーにかかわる環境負荷の全体像 → 資源＞事業所における廃棄物発生量の削減

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報
データ集
環境データ集計の方法および考え方
独立保証報告書
📄 GRIスタンダード対照表

GRIスタンダード項目番号	開示事項名	関連掲載場所
GRI308: サプライヤーの環境面のアセスメント 2016		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	→ 責任あるサプライチェーン
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	→ 責任あるサプライチェーン → 気候変動>サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量の低減
社会		
GRI401: 雇用 2016		
401-1	従業員の新規雇用と離職	有価証券報告書: 第一部【企業情報】 → データ集
401-2	フルタイム従業員には支給され、有期雇用の従業員やパートタイム従業員には支給されない手当	-
401-3	育児休暇	→ 人材>個性を最大限発揮できる環境づくり
GRI402: 労使関係 2016		
402-1	事業上の変更にに関する最低通知期間	-
GRI403: 労働安全衛生 2018		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	→ 安全衛生>グローバルな安全衛生活動
403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	→ 安全衛生>安全衛生教育
403-3	労働衛生サービス	→ 安全衛生>グローバルな安全衛生活動
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	→ 安全衛生>グローバルな安全衛生活動
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	→ 安全衛生>グローバルな安全衛生活動
403-6	労働者の健康増進	→ 人材>健康管理・健康づくり
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減	→ 安全衛生>グローバルな安全衛生活動
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	
403-9	労働関連の傷害	→ 安全衛生>労働災害統計
403-10	労働関連の疾病・体調不良	

GRIスタンダード項目番号	開示事項名	関連掲載場所
GRI404: 研修と教育 2016		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	→ 人材>社員の挑戦と成長>社員のスキルアップとキャリア
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	→ 人材>多様な人材の獲得と登用>多様なキャリア施策
GRI405: ダイバーシティと機会均等 2016		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	→ データ集 → 人材>社員の挑戦と成長>社員のスキルアップとキャリア → 人材>個性を最大限発揮できる環境づくり
405-2	基本給と報酬の男女比	有価証券報告書: 第一部【企業情報】 等 → 人材>ソニーの多様性と「異見を活かす組織」
GRI406: 非差別 2016		
406-1	差別事例と実施した是正措置	→ 倫理・コンプライアンス → 人権の尊重
GRI407: 結社の自由と団体交渉 2016		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	→ サプライチェーンマネジメント
GRI408: 児童労働 2016		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	→ サプライチェーンマネジメント → 責任ある鉱物調達
GRI409: 強制労働 2016		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	→ サプライチェーンマネジメント → 責任ある鉱物調達
GRI410: 保安慣行 2016		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	-

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報
データ集
環境データ集計の方法および考え方
独立保証報告書
GRIスタンダード対照表

GRIスタンダード項目番号	開示事項名	関連掲載場所
GRI411:先住民族の権利 2016		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	-
GRI413:地域コミュニティ 2016		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	→ コミュニティ・エンゲージメント
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在化しているもの、潜在的なもの）を及ぼす事業所	→ 人権の尊重 → サプライチェーンマネジメント → 環境
GRI414:サプライヤーの社会面のアセスメント 2016		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	→ サプライチェーンマネジメント
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	→ サプライチェーンマネジメント → 責任ある鉱物調達
GRI415:公共政策 2016		
415-1	政治献金	-
GRI416:顧客の安全衛生 2016		
416-1	製品・サービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	→ 製品品質・品質マネジメント
416-2	製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	
GRI417:マーケティングとラベリング 2016		
417-1	製品・サービスの情報とラベリングに関する要求事項	→ 化学物質＞化学物質の管理 → 資源＞製品リサイクル
417-2	製品・サービスの情報とラベリングに関する違反事例	-
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	-
GRI418:顧客プライバシー 2016		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	→ 倫理・コンプライアンス

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
編集方針
サステナビリティの推進体制
ソニーのサステナビリティ
At a Glance 2024
活動サマリー
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報
データ集
環境データ集計の方法および考え方
独立保証報告書
GRISTANダード対照表

SONY